



TITLE:

院政期政治史研究( Dissertation\_全文)

AUTHOR(S):

元木, 泰雄

---

CITATION:

元木, 泰雄. 院政期政治史研究. 京都大学, 1995, 博士(文学)

ISSUE DATE:

1995-01-23

URL:

<https://doi.org/10.11501/3099067>

RIGHT:

新 刊
文
238
京大附図

# 院政期政治史研究

元木 泰雄

院政期政治史研究

元木泰雄

序論 院政期政治史研究の課題



## 目次

序論 院政期政治史研究の課題	一
----------------	---

第一章 院政の成立と展開	一二
--------------	----

I. 摂関政治の衰退	一三
はじめに	一三
一. 政治構造の変化	一三
二. 貴族社会の変容	一七
三. 院政の成立	二二
むすび	二六
II. 治天の君の成立	三〇
はじめに	三〇
一. 院の權威	三〇
二. 院の政務	三二
三. 白河院政の確立	三七
むすび	四〇
III. 信西の出現―院の専制と近臣	四五
はじめに	四五
一. 院近臣の特質	四五
二. 近臣と政務補佐	四八
三. 信西の台頭	五二
四. 信西と平治の乱	五四
むすび―信西以後―	五七
付論 院政期における播磨守	六一
はじめに	六一
一. 国の等級制	六一
二. 四位上臈の任国	六四
三. 播磨守の変容	六七
むすび	七一

第二章 院政期における摂関家	七四
----------------	----

I. 摂関家家政機関の拡充	七五
はじめに	七五
一. 摂関家家政機関の確立	七五
二. 政所と諸用途調進	七八
三. 侍所の機能	九〇
むすび	九三

II. 摂関家における私的制裁	九九
はじめに	九九
一. 検非違使と主従関係	一〇〇
二. 従者に対する拘禁―厩下給を中心に―	一〇二
三. 忠実・頼長による私的制裁	一〇六
むすび	一二
III. 院政期興福寺考	一九
はじめに	一九
一. 興福寺強訴の特質	二〇
二. 院政の成立と興福寺	二四
三. 鳥羽院政と興福寺	三〇
むすび	三一

### 第三章 内乱と平氏政権

一三六

I. 院政期政治構造の展開―保元・平治の乱―	三七
はじめに	三七
一. 院政の確立と摂関家	三八
二. 保元の乱	四二
三. 平治の乱	四八
むすび	五〇
II. 後白河院と平氏	五五
はじめに	五五
一. 清盛の台頭	五五
二. 後白河院政と清盛	五七
三. 平氏政権の成立と展開	六〇
四. 平氏の没落	六三
むすび	六五
III. 平氏政権の崩壊―治承・寿永の内乱の史的意義―	七三
はじめに	七三
一. 内乱の勃発	七四
二. 東国と内乱	七六
三. 平氏軍制の欠陥	七八
四. 治承・寿永の内乱の史的意義	八一
むすび	八二

### 結

語

一八六

本書の課題は、院政期の政治史および、政治構造を分析することにある。主たる対象とする時期は、十一世紀後半から十二世紀末までで、いわゆる院政期と平氏政権・源平争乱期に当たる。むろん、必要に応じて摂関・鎌倉時代の問題にも言及する予定である。以下では、当該期に関する研究史の整理を行うとともに、問題の所在を明らかにし、この時期の政治史を取り上げる目的を述べることにしたい。

## 一、院政期研究の進展

### (1) 院政研究の出版

#### (a) 林屋辰三郎氏の研究

戦前の院政期研究は、天皇制下の思想的制約もあってきわめて低調で、院政の成立を摂関政治抑圧のためとする「愚管抄」の記述に対する批判等が散見する程度に過ぎない<sup>①</sup>。したがって、院政期に対する研究が本格化するのは戦後のことである。終戦の翌年、文字通り研究の出发点となったのが、林屋辰三郎氏の「院政の成立に就いて」(『日本史研究』Ⅱ、一九四六年)であった<sup>②</sup>。

ここで林屋氏は、従来の皇室権威伸長のみを原因としたり、逆に偶然にのみ帰せしめる院政成立論を批判し、荘園領主としての摂関家に対抗する受領の台頭を基盤として院政が確立したとし、初めて院政についての構造的な分析を行ったのである。さらに同氏は、受領に関する分析や武士政権に対する見通しをも論じたが、そこで院政期に台頭した源平等の武士も土着受領の範疇に入るとして院政期における受領の意義を強調した<sup>③</sup>。そして後述する石母田正氏の批判に対しても、さらに自説を強調し「院政期において院は院近臣の附属物であった」と結論付けたのである<sup>④</sup>。

結論については、つぎに紹介する石母田正氏を始め多くの議論を生むことになるが、しかし従来「愚管抄」や古記録の断片的な叙述から、後三条や白河といった個人の意向のみが取り上げられてきた研究の水準を、受領層という集団を設定することによって客観的、構造的に分析したことは事実である。そして、初めて院政期は独自の時代として取り上げられたのであり、院政も近代的な歴史学の研究対象とされるに至ったと言える。

また、林屋氏は院政から鎌倉幕府に至る政治史を検討し、河内源氏と受領の均質性を重視したこと、清盛の治承三年のクーデターを平氏の統一政権の画期として注目したこと、そして東国豪族を土着受領、もしくはその郎従として、貴族との共通性に着目した点は、その後の研究に大きな示唆を与えることになった<sup>⑤</sup>。

#### (b) 石母田正氏の研究

かかる林屋氏の研究に対する批判を通して、新たな院政期研究の水準を築いたのが、石母田正氏であった。石母田氏は一九五〇年に公表した「古代末期の政治過程および政治形態」<sup>⑥</sup>において、院政が成立した背景として、皇室が皇室領を基盤とした権門勢家化の所産とするとともに、林屋氏の受領層概念に対する批判を背景として受領層政権論を否定し、院が受領を権力機構に組織したものとした。そして石母田氏は、「院政は古代末期の政治的危機の所産としてのデスポティズムの一形態」として、貴族の没落と武家棟梁の未成熟

という危機に対応する専制権力と結論付けたのである。

さらに当時の主要な政治勢力として院政、摂関家・村上源氏といった権門勢家、武家棟梁、社寺の四者を設定し、武家棟梁を唯一古代国家を解体させうる勢力と規定した。そして武家棟梁はともかく、院政期は古代国家の危機の中で莊園を基盤とした古代的勢力が分立し相互に抗争した段階であり、それらに対する公権力として機能したのが院政であったとするのである。

また、石母田氏は平氏に関する分析も加え、単に武士階級の出自であるということから地方武士を基盤とした武士政権とする理解を否定し、院近臣としてその傭兵隊長であったことを政権の基盤と見なした。また、治承・寿永の内乱の過程を構造的に分析したこと、そして平氏政権の成立を治承三年政変としたこと等、後の研究に及ぼした影響は多大であった。

かかる石母田氏の見解は、マルクス主義歴史学による明快な論理に基づいて、古代から中世への移行を理論的・構造的に分析したものであり、躍動的な政治史叙述と相まって、その後の平安末期に関する政治・社会経済史研究に決定的な影響を与えた。今日においても、氏が提示した枠組みや論点の多くが、研究の基礎として大きな意味を有しているのは言うまでもない。

反面、氏の見解には戦後間もない時代ゆえの制約があったことも否定できない。すなわち、氏の理解には、院政や院近臣、あるいは社寺といった古代勢力を「道徳的頹廃」した存在とする感情的批判さえも含まれており、古代的諸勢力に対する厳しい批判と、それと対照的な中世的勢力に対する親近感に貫かれていた。かかる石母田氏の理解の陰に、近代天皇制論の投影ともいうべき「院政Ⅱボナパルティズム」論が明らかに介在していた。その意味で、研究対象に対する価値判断を規定し、客観化を阻害した面があるのも事実である。

他方、こうした院政期に対する否定的理解の背景には、黒田俊雄氏が喝破したように、天皇親政である律令国家を正当な政治形態とみなす反面、摂関政治や院政を變則政治形態として低く評価する皇国史観の亡霊による呪縛も看過できない<sup>10)</sup>。いずれにせよ、石母田氏が提示した歴史像が、研究者の心情的とも言える共感、理解を生んだことは疑いない事実である。しかし、院政期の貴族政治、貴族政権の制度に対する研究の意味を否定し、当該研究に一種の停滞をもたらしたことも否めない。そして、これとは逆に武家棟梁の代表とされた河内源氏を中心に、石母田氏が新時代を切り開く英雄とした在地領主、すなわち武士に対し研究が集中することになる。そして、これ以後、院政期政治史の中心が武士の成立と発展の過程と見なされ、貴族政権は単にその抑圧者と理解されるのである。

## (2) 院政期研究の展開

### (a) 領主制論による研究

石母田氏の見解は、ほぼ五〇年代後半以降の共通理解となり、院政期の政治史研究は基本的に河内源氏を中心とする武士の台頭の歴史と置き換えられたに等しい状態となった。たとえば、一九七六年に刊行された『岩波講座日本歴史 古代4』に収録された田中稔氏の「院政と治承・寿永の内乱」と題する論文は、保元・平治の乱を伊勢平氏以下の武士の

台頭から説明し、貴族政権内部の問題は付随的に触れているに止まっている。かかる叙述形態こそは、領主制論に基づく院政期政治史の研究のあり方を、如実に物語るものといえよう。

こうした、院政期における河内源氏以下の武士団に関する研究は、院政期に鎌倉幕府の前提を見出そうとする研究動向もあって、鎌倉幕府を主たる研究対象としてきた安田元久・上横手雅敬氏等によって、大きく推進された。それにともなって、検非違使を始めとする院政の軍事面に関する制度史研究も活性化し、院政期の貴族政治を側面から照射することになったのは言うまでもない。ただ、河内源氏研究の活況と対照的に、伊勢平氏については、石母田氏以来の院政の追従者という理解が強く、正面から取り上げる研究はまだ生まれていない。

他方、院政期の政治史研究の主流が武士に集中する中で、貴族政権に関する研究にも史料の網羅と実証的解釈を基礎として着実な成果が築かれていた。その一つが、荘園研究を中心とした竹内理三氏の一連の研究である。氏が平安時代の社会経済史研究の水準を飛躍的に向上させた『平安遺文』を編纂したことは周知の如くであるが、同時に鎌倉時代以降も荘園領主としての勢力を維持した院・摂関家以下の荘園集積に関する問題を解明し、そうした成果に基づいて貴族政権における諸制度や政治過程の分析等を行なっている。なお、氏は平氏政権に関する研究も行っているが、政権の包括的理解や体系的な政治史を再構築するには至らなかった。

そして、院政期政治史研究にとって忘れてならないのが、この時期における橋本義彦氏の業績である。氏は、貴族政権に関する諸制度や、院政成立から保元の乱に至る政治過程を実証的に見直し、日記や『愚管抄』等の片言半句によって提示された通説的な政治史理解を否定したのである。たとえば、単に権力欲の権化等とされた藤原頼長の実態を解明するとともに、保元の乱の原因は後白河天皇、院近臣陣営の謀略にあったとする鮮やかな指摘は、その典型的な成果といえよう。

また、従来頹廢的な存在として研究対象ともならなかった院近臣の実態を解明したことや、有名無実化しつつあるものとして無視されてきた中世貴族政権の制度研究等は、当時の貴族政権に対する否定的評価に囚われない実証的研究の成果であり、その後も長く研究の基礎となるものであった。氏の研究によって、当該期の実証精度は飛躍的に向上し、しかも客観的な制度史に基づいて政治史が見直されたために、院政期政治史の研究が著しく進展したことは疑いない。このことは、氏の多くの論点が今日でも通説化していることから裏付けられよう。

しかし、それにもかかわらず、氏の研究は貴族政権自体に関する否定的な評価を払拭するには至らなかったのも事実である。元来、氏の研究は基本的に個々の事象に対する実証的研究で、大局的な歴史の展開を見直そうとするものではなかった。しかも、基本的に領主制論に依拠する面が強く、公家と武士を峻別する姿勢はその後の研究でもつねに保持し続けている。

#### (b) 黒田俊雄氏の権門体制論

領主制論を中心とする院政期研究のあり方に決定的な影響を与えたのが、一九六三年に公表された黒田俊雄氏の論文「中世の国家と天皇」であった。氏は中世においては荘園を

基盤とする権門勢家が併存したが、それは公家・寺家・武家の三種からなり、国家的見地から職能的な役割を帯びており、相互補完的關係において国家を形成していたとする。そして権門勢家が併存する権門体制は一二世紀に成立したとされ、院政はその成立の画期であったとし、院政期は中世的国家体制の成立期と位置づけられたのである。

こうした権門勢家の分立という視点自体は、すでに述べたように石母田氏の理解にも見られたものであった。しかし、黒田氏の決定的な相違点は、天皇を中世的国家における封建的知行体系の頂点と位置づけ、公家・寺家と武家とともに中世的勢力とみなした点に他ならない。それは、領主制論とともに、佐藤進一・石井進氏等による封建国家に古代的要素が不可欠であるとする中世国家論<sup>⑭</sup>に対する否定でもあった。そして公家・寺家と武家は対抗關係にあったのではなく、むしろ中世における支配者として相互依存していたとする指摘は、その後の中世政治史の研究の方向に重大な影響を与えたのである。

もっとも黒田氏自身は、院政を権門体制成立の画期と重視しながら、院政期の政治過程について直接論及することはなかった。また、権門体制論に基づいて政治史を再検討する動きも現れたが大きく発展することはなく、むしろ権門体制論の影響は院政期の政治勢力に関する研究を大きく変化させている。

その一つは、武士に対する評価の変化である。すでに、社会経済史の分野で発表されていた戸田芳実・河音能平氏等の一連の研究<sup>⑮</sup>では、在地領主の起源を留置した中・下級貴族に求め、貴族と武士の共通性を指摘するとともに、かつての石母田氏のような在地領主に對する共感はなく、むしろ農民に對する支配者としての負の側面を強調した点に大きな特色がある。また大山喬平氏は、勤農権を基軸として名主の支配を重視し、在地領主の役割を相対化していた<sup>⑯</sup>。かかる新らたな在地領主制論とも相まって、従来のように鎌倉幕府の前提として武家棟梁取り上げる姿勢は後退し、武士の支配者としての残忍性、職能としての側面を強調する研究が進展することになる。

他方、武士の場合とは逆に、従来無視されてきた貴族・寺院の実態に関する研究が進展し、寺院史や権門としての院・摂関家の機構、制度等に関する詳細な分析が加えられることになったのである。

### (3) 院政期研究の現状

#### (a) 権門体制論の影響

一九八二年に公表された佐藤進一氏の『日本の中世国家』<sup>⑰</sup>は、官司請負制を基本とする王朝国家を中世国家の一つの形とし、その分枝として鎌倉幕府が成立したと述べた。長らく武士政権研究の第一線にあった佐藤氏が、公家政権を中世国家の一類型としたこと自体が、すでに公家政権研究の意味が積極的に認められたことを明瞭に物語っている。公家政権に對する認識の変化は、院や公家権門の政治・制度に関する具体的な研究の著しい進展をもたらしたのである。

こうした動向の背景に、権門体制論の影響があったことは否めないだろう。公家・寺家は単なる古代の勢力の残滓ではなく、中世の中心的な支配勢力であり、また院政期において圧倒的な政治力を有した彼らが重要な研究対象となるのは当然であった。一九七六年に公表された橋本義彦氏の「貴族政権の政治構造」<sup>⑱</sup>を政治形態・制度に関する研究の一つの到達点として、棚橋光男氏の研究<sup>⑲</sup>に代表される院政に関する政治制度・法の研究、公家議

定制度に関する美川圭氏<sup>24</sup>、院・天皇・摂関の相互関係を包括的に理解しようとする井原今朝男氏等の研究が相次いでいる。また、摂関家の家産機構を中心とする井原氏の一連の研究は、権門としての摂関家の実態を詳細に解明するものである。一方、寺院勢力についても寺院機構や荘園支配等を通して、当時の国家的な役割等が解明されつつある<sup>25</sup>。さらに権門としての寺院勢力と院・平氏の関係を分析し、内乱についての一定の展望をも提示した田中文英氏の研究等がある<sup>26</sup>。

権門体制論は、武士研究にも強い影響をもたらした。たとえば、武士については職能論の進展し、戸田芳実氏の平安初期についての軍制研究<sup>27</sup>、そして高橋昌明氏の「清盛以前——伊勢平氏の興隆——」等の優れた成果が生まれた。ことに後者は、貴族と軍事貴族である平氏の同質性を具体化するとともに、領主制論に代わる武士論からの政治史の再検討が見られる。また、河内源氏や東国武士についても、上横手雅敬<sup>28</sup>、野口夷氏等によって中央との有機的連関に基づく研究が進められている。平氏政権については、権門としての院・摂関家との関係を解明し、保元の乱や平氏政権成立過程を再検討した田中文英氏の一連の研究が注目される。

また個々の分野に限らず、権門の動向を主軸として政治史叙述の再検討を目指す試みを行われており、保元の乱の前史を見直した河音能平氏の論文「ヤスライハナの成立」<sup>29</sup>はその代表的なものといえよう。しかし、当時大きな政治力を有した権門の並立を基軸とした通史的な政治史叙述、あるいは包括的な国家論は十分展開されていないのが実情であろう。こうした点では、依然として領主制論が主流を占めているのである。

#### (b) 院政期国家論と政治史

遡って一九七〇年に石井進氏が発表した論文「院政時代」<sup>30</sup>は、鳥羽院政期を荘園体制の成立期、そして武士の政治的な台頭の時期とみなして、院政期を中世成立期とした。かつて古代最末期の混乱の時代とされた院政期は、中世成立期へと大きく評価を転換させたのである。しかし、この論文においては、基本的な対立・緊張関係が院・貴族政権と在地領主の間に置かれていた。そして、この姿勢は同氏が一九九三年に公表した「一二—三世紀の日本」<sup>31</sup>においても共通しているのである。

中世国家を論ずる場合、今日においても権門体制論と領主制論は依然として、最も基本となる視角といえよう。鎌倉時代政治史においては、基本的に前者が優勢であり、後者は在地領主の展開を東国の地域的特質として前者に対する批判を試みる状態である。ところが、院政期については事態は逆で、依然として政治史叙述の基本は領主制論に立脚していると言わねばならない。

同様に、七〇年代以降の院政期の政治史に関する重要な業績にも、領主制論の影響が強いものが見られる。たとえば、院政期の国家段階の独自性を認め、その政治構造を明快に析出するとともに、中世的な法体系の成立を解明した棚橋光男氏の業績「中世成立期の法と国家」<sup>32</sup>も、在地領主の世界に形成された法が中央に吸収される過程を中世法形成の基礎とし、また政治情勢の認識では院以下の都市貴族による地方領主の抑圧を当時の基本矛盾としていた。

また、院政期の政治・制度・文化等の諸方面に論及した五味文彦氏の大著「院政期社会の研究」<sup>33</sup>も、院政期の事象を徳政などの中世的な諸現象によって解釈したり、保元の乱を

中世国家の出発点とするなど、院政期の政治史を見直す作業は行われている。しかし、基本的に院政期は武士の暴力が横行した時代とする認識や、地方武士と武家棟梁の動きを政治史の基軸とし、地方武士の上洛を保元の乱の原因としたことなど、所詮は既存の領主制論による政治史理解の枠を出るものにはなかった。

以上のように、院政期政治史研究の現状は、権門体制論の影響等もあって公家・寺家権門等についての研究は著しく進展し、豊かな成果がもたらされつつあるが、反面体系的な政治史については依然として領主制論に基づく貴族・武士の対抗関係が基軸となっているといえよう。この一因は、権門体制論が基本的に中世国家の構造論であり、国家成立過程を動的に捉える視角に欠けていたおり、領主制論による分析が依然として最も明快なものであることが関係している。さらに、そればかりではなく、鎌倉幕府の成立についても、権門体制論による権限授与の重視より、戦争を通じた武士の成長を重視する視角が川合康氏等によって提起される等、領主制論の側からの政治史の見直しが進められている点も忘れてはならない。

次に、以上の点を前提として、院政期政治史の問題点と、本書の研究視角を論ずることにする。

## 一、院政期政治史研究の課題

### (1) 研究の問題点

上に述べたように、公家・寺家を始め、院政期の政治に関する研究自体が著しく活発化していることは言うまでもない。しかし、それは個々の制度、機構に関する精細な分析に止まることが多く、包括的な政治史叙述に到達していない問題がある。制度史を前提としないことには、政治史研究の客観化が困難となるのは言うまでもない。しかし、制度自体に変化はなくても、政情によってその運用や意味は大きく転換するのであり、政治史の把握を前提としない制度史研究は限界をもつ。また、単純な制度史研究の蓄積が新たな政治史叙述を可能にするものでもない。諸権門についての制度史研究の活性化にも関わらず、依然として領主制論による政治史叙述が主流を占めているのはこのためである。

さらに、こうした研究動向の問題点は、院政期を独立した時代として固定的に理解し、続く内乱や武士政権への展望が欠落したり、逆に公家政権の連続性を強調する余り、時代の段階区分が曖昧になっていることである。とくに後者の点については、近年の井原氏の研究<sup>①</sup>に顕著な傾向が見られる。摂関政治・院政・中世における天皇親政の制度的共通性は首肯できる点もあるが、しかし何故摂関政治から院政に移行し、それが定着したのかという点が明らかにならない限り、政治史の客観的把握は困難であり、逆に偶発的条件に左右される歴史理解を生む恐れがある。

一方、領主制論に基づく政治史叙述の問題点は、鎌倉幕府の成立という結果から遡及して、武家棟梁・武士の発展を政治史の基軸に据える点に他ならない。すなわち、当該期においていかに強大な権力を有していても、次代において無価値なものは積極的に取り上げないと言う研究姿勢を生じているのであり、かかる手法には客観的な政治史分析という点で大きな疑問があるといえよう。院政期の政治史研究にとって最も重要な視点は、当時の政治勢力の配置、相互関係を客観的に把握することであり、それに基づく政治史の分析で



あると考えられる。

## (2) 本書の課題

こうした院政期政治史の現状を前提として、本書の課題を述べることにしたい。まず、基本的な論点は、院政期における主要な政治勢力の実態・相互関係の解明と、その分析に基づいた摂関・院政・平氏政権という各政治史の諸段階への移行の原因・必然性について解明することにある。以下、本書の構成に沿って、論点と意図を具体的に述べておくことにしよう。

まず、第一章では、院政の成立と特色について検討する。Ⅰでは、摂関政治の最大の特徴であるミウチによる政治中枢の独占を前提として、その構造的変化と院政の成立の関係について論ずる。ついでⅡでは、父院の権限と院政成立期の政情の関係を分析し、院政成立の原因を解明するとともに、院政と摂関政治の構造的な相違を解明する。また、Ⅲでは院政の特色である院近臣の性格や役割を検討し、とくに信西や藤原為房流等の活動を中心に、院の専制の実態や院政が定着した史的意義について検討を加えることにしたい。

つづく第二章では、院政期における権門として、政治的に最大の影響力を有した摂関家の実態を検討する。Ⅰでは政所・侍所という二つの中心的家産機構の構造、活動の実態を解明し、権門としての摂関家の経済的・人的基盤を検討する。Ⅱでは、摂関家における私的制裁を通して、摂関家における主従関係の特色や権門としての特質を解明し、保元の乱の前提にも言及したい。これらによって、荘園体制が成立したことや政権を転落したことの影響、また軍事貴族との政治的関係等にも言及する予定である。最後にⅢで、摂関家と密接な関係にあった興福寺の強訴を通して、院政期における寺社権門の立場や直面した政治的矛盾、さらに興福寺と摂関家の関係についても論及する。

最後に第三章では、保元の乱から治承・寿永の内乱に至る過程を検討する。Ⅰでは院政期の政治構造を前提として、保元・平治の乱の歴史的意義を解明し、Ⅱでは平氏政権の成立過程と、その背景にある院政の矛盾とを論じ、内乱の前提を探る。そして、Ⅲで治承・寿永の内乱の原因、具体的展開について取り上げることにした。総じて、第一・第二章の分析を前提として、院・摂関家・軍事貴族といった諸政治勢力の相互関係を通して、院政期政治の矛盾と、内乱に至る背景を構造的に解明する予定である。これによって、院政期から保元・平治の乱、平氏政権、そして内乱期に至る政治構造を一貫して包括的に把握することを目指している。

これらによって、個別の権門に関する研究を吸収するとともに、領主制論の限界、問題点を超克する新たな政治史を構築したいと考えている。

なお、領主制論によれば武家棟梁を中心とする武士の成立、展開も政治史の重要な問題点となるが、本論文の目的は院政を中心とする貴族政権を構造的に把握することにあり、また当時の武士は政治勢力として大きく評価するべきではないために、あえて武士の問題にはふれなかった。なお、かかる問題に関する自説は「武士の成立」（吉川弘文館より近刊）で包括的に論じる予定である。

- ① 和田英松氏「院政に就いて」(『国史学』第一〇号)、岩間武雄氏「院政の成立に関する一解釈」(『史学研究』五ノ一)、吉村茂樹氏「藤原氏の栄華と院政」(旧「岩波講座日本歴史」所収)等。
- ② のち林屋氏「古代国家の解体」(東大出版会、一九五三年)所収。
- ③ 林屋氏「中世社会の成立と受領層」(『立命館文学』六八、のち同氏注②前掲書所収)。
- ④ 林屋氏「院政政権の歴史的評価」(『歴史学研究』一四九号、のち同氏注②前掲書所収)。
- ⑤ 林屋氏「院政と武士」(『日本歴史講座 第二巻』所収、東大出版、一九五一年)、のち同氏注②前掲書所収)。
- ⑥ のち石母田氏「古代末期政治史序説」(未来社、一九五六年)所収。同書第三章第三節「危機の深化と天皇制の形態変化」、「補遺Ⅰ 院政期の一つの特質について」。
- ⑦ 有本実氏「院政史研究の動向」(『日本歴史』一八七号)、橋本義彦氏「院政政権の一考察」(『宮内庁書陵部紀要』四、のち同氏「平安貴族社会の研究」(吉川弘文館、一九七六)所収)等。
- ⑧ 黒田氏「院政期の表象」(同氏「王法と仏法」(宝蔵館、一九八三)所収)。
- ⑨ のち田中氏「鎌倉幕府御家人制度の研究」(吉川弘文館、一九九一年)所収。
- ⑩ 安田氏「源義家」(吉川弘文館、一九六六年)、同氏「日本初期封建制の基礎研究」(山川出版、一九七六年)所収の諸論文等。
- ⑪ 上横手氏「日本中世政治史研究」(塙書房、一九七〇年)第一章「武士団成立史の諸問題」所収の諸論文等。
- ⑫ たとえば、井上満郎氏「平安時代軍事制度の研究」(吉川弘文館、一九八〇年)所収の諸論文等。
- ⑬ 竹内氏のこうした関心はすでに戦前の著書である「寺領荘園の研究」(歌傍書房、一九四三年)に見られるが、戦後における著書「律令制と貴族政権—第Ⅱ部貴族政権の構造—」(お茶の水書房、一九五八年)、「日本歴史」誌上における日本荘園史講座の連載等が同氏の代表的研究と言える。
- ⑭ 竹内氏「平家及び院政政権と荘園制」(『歴史学研究』二二五号)。
- ⑮ 橋本氏「院政政権の一考察」(注⑦前掲論文)、「保元の乱前史小考」(『日本歴史』一七四号)、「院政論」(『日本歴史』三二七号)等。いずれも「平安貴族社会の研究」(注⑦前掲書)所収。
- ⑯ 橋本氏「藤原頼長」(吉川弘文館人物叢書、一九六四年)。
- ⑰ 橋本氏「貴族政権の政治構造」(『岩波講座日本歴史 古代四』所収、一九七六年、のち同氏「平安貴族」(平凡社、一九八六年)所収)における平氏に関する評価。
- ⑱ 旧「岩波講座 日本歴史5 中世1」所収、一九六三年。のち同氏「日本中世の国家と宗教」所収(岩波書店、一九七五年)。
- ⑲ 佐藤氏「幕府論」(『新日本史講座』所収、中央公論社、一九四九年)、「室町幕府論」(旧「岩波講座日本歴史 7 中世3」所収、岩波書店)など。のち同氏「日本中世史論集」(岩波書店、一九九〇年所収)。石井氏「日本中世国家史の研究」(岩波書

店、一九七〇年）所収の諸論文。これらの背景には、堀米庸三氏「中世國家の構造」（一九四九年、のち同氏『ヨーロッパ中世世界の構造』所収、岩波書店、一九七六年）の理解があったと考えられる。

②① 戸田氏「日本領主制成立史の研究」（岩波書店、一九七二年）所収の諸論文。河音氏「中世封建制成立史論」（東大出版会、一九七一年）所収の諸論文。なお、在地領主の起源を元国司等の留住貴族に求めた戸田氏の方法は、林屋氏注③論文において、有力武士の出自を受領の土着に結びつけた点と共通する面がある。

②② 大山氏「日本農村史の研究」（岩波書店、一九七八年）所収の諸論文。

②③ 岩波書店、一九八三年。

②④ 岩波講座「日本歴史」4 古代4（一九七六年）所収、のち同氏「平安貴族」（平凡社、一九八六年）所収。

②⑤ 棚橋氏「中世成立期の法と国家」（塙書房、一九八三年）所収の諸論文。

②⑥ 美川氏「公卿議定制から見る院政の成立」（『史林』第六九卷四号）、同氏「院政をめぐる公卿議定制の展開——在宅諮問・議奏公卿・院評定制」（『日本史研究』三四八号）等。

②⑦ 井原氏「中世國家の儀礼と国役・公事」（『歴史学研究』五六〇号）、同氏「中世の天皇・摂関・院」（『史学雑誌』一〇〇巻八号）、同氏「摂関・院政と天皇」（講座「前近代の天皇」1、東大出版会、一九九二年）等。

②⑧ 院政期の寺院機構に関する研究は枚挙に暇がないが、代表的なものとしては網野善彦氏「中世東寺と東寺領荘園」（東大出版会、一九七八年）、永村真氏「中世東大寺の組織と経営」（塙書房、一九八九年）、久野修義氏「中世寺院成立に関する一考察」（『史林』第六一卷四号）、同氏「中世寺院の僧侶集団」（『日本の社会史』6所収、岩波書店、一九八七年）等がある。

②⑨ 田中氏「後白河院政期の政治権力と権門寺院」（『日本史研究』二五〇号）。この論文は、のちに同氏「平氏政権の研究」（思文閣出版、一九九四年）に収録されたが、この他、同氏の著書の後半部分は一貫して同様の構想で叙述されている。

③⑩ 戸田氏「国衙軍制の形成過程——武士発生史再検討の一視点」（日本史研究会史料研究部会編「中世の権力と民衆」所収、創元社、一九七〇年、のち同氏「初期中世社会史の研究」所収、東大出版会、一九九一年）。

③⑪ 平凡社、一九八四年。

③⑫ 上横手氏「院政期の源氏」（御家人制研究会編「御家人制の研究」所収、吉川弘文館、一九八一年）、野口氏「坂東武士団の成立と発展」（弘生書林、一九八二年）、「流入の周辺」（『中世日本の諸相』下所収、吉川弘文館、一九八九年）等。

③⑬ 田中氏注②前掲書所収の諸論文。

③⑭ 「日本史研究」一三七・一三八号、のち河音氏「封建社会の首都と農村」所収（東京大学出版会、一九七八年）。

③⑮ 歴史学研究会・日本史研究会編「講座日本史2 封建社会の成立」所収（東京大学出版会、一九七〇年）。

③⑯ 岩波講座「日本通史第7巻 中世1」所収（岩波書店、一九九三年）。

③⑰ 本書については注⑤参照。

③ 山川書店、一九八四年。同書は院政期に関する体系的な時代像を提示しておらず、問題設定もやや恣意的な感がある。このために、後の研究に与えた影響は必ずしも大きなものではなかった。

④ 川合氏「鎌倉幕府荘郷地頭制の成立とその歴史的性格」（『日本史研究』二八六号）「治承・寿永の戦争と鎌倉幕府」（『日本史研究』三四四号）。

⑤ たとえば、棚橋氏の注⑤前掲書における院政期の政治史理解等。

⑥ 井原氏注⑦前掲論文等。

# 第一章 院政の成立と展開

# I. 摂関政治の衰退

## はじめに

本稿の課題は、摂関政治から天皇親政・院政移行した時期における、貴族社会の構造的変化と親政・院政を支えた政治勢力について説明することにある。

摂関政治が後退した直接の原因が、外戚関係の喪失にあることは論を俟たない。藤原頼通とその弟教通による必死の入内工作も空しく、彼らはいいに外孫を得ることができなかった。そして治暦四年（一〇六八）四月、道長の最後の外孫であった後冷泉天皇の死去に伴って摂関家を外戚としない尊仁親王が践祚し、これを契機として政界の主導権は摂関からしだいに天皇、そして院に移行してゆくことになるのである。

後三条・白河親政の時期に天皇が政治の中心に立つに至った背景については、橋本義彦氏のすぐれた研究がある<sup>①</sup>。氏によると、摂関外戚体制から解放された後三条・白河親政期には、記録所による荘園整理の推進や、宮廷行事における天皇の主導権確立、大炊寮・内蔵寮の財政基盤の確立といった内廷経済の拡充、さらに法勝寺以下の御願寺の創建やそこでの重要な仏会の主催を通して天皇の威信が高められ、宮廷社会は天皇を中心に回り始めたという。

詳細な史料の分析に基づく精緻な見解であるが、論じ残された点も散見する。とくに大きな問題となるのは、こうした諸政策が実現できたのは何故かという点である。周知の如く、九世紀末の宇多天皇も、後三条と同様に藤原氏との外戚関係を持たず、菅原道真の起用を始め藤原氏抑圧政策を推進しながら、結局十世紀初頭には藤原時平等の反対で挫折している。この段階では失敗に終わった反藤原氏政策が、後三条・白河親政段階で成功した原因こそが、問われなければならない。そこで、冒頭に掲げたごとく、政権交代を可能とした公卿層を中心とする貴族社会の構造の変化と、政治勢力の解明が不可欠となるのである。さらに、この問題を検討することによって、摂関政治が衰退して院政に移行する必然性の一端にも触れることができると考えている。

かかる課題を説明するために、本稿ではまず後三条・白河親政、白河院政初期の段階における主要な政治的特色を概観し、ついでその背景となる十世紀初頭と十一世紀半ばの貴族社会の相違について、公卿層の構成を通して検討を加え、さらに初期の院政を支えた貴族たちの特色について言及し、冒頭に掲げた課題について論じることしたい。

## 一. 政治構造の変化

まずここでは、後三条・白河親政段階を中心に、当時の天皇と摂関の関係を始めとする政治構造の特色について論ずることにする。

### (1) 外戚関係の喪失

摂関を外戚としない後三条天皇の即位によって、摂関家の勢力は後退したとされる。し

かし、後三条の即位がどのような点で摂関家に打撃を与えたのかについて、現象面に限らず摂関時代の政治構造を前提として分析する必要がある。

元来、摂関政治の基礎には、天皇を中心にその外戚である藤原氏、父系の血縁関係にある源氏・皇親といった天皇のミウチが政治中枢を独占する、この時代特有の政治形態があった。<sup>②</sup>これをミウチ政治と呼ぶ。そして、摂関は天皇の最近親である外戚の権威に依拠して政治主導権を掌握していたのである。したがって、外戚の立場を喪失することは摂関家にとっては権威の源泉が消滅することを意味し、高位高官一族が独占し政治を主導する根拠を奪うことでもあった。一介の臣下に転落した摂関家が、院・天皇に従属することになる根本的な原因はこの点に存した。

さらに、ここで注意されるのは、摂関家は後三条天皇の即位によって外戚の地位とともに母后をも失った点である。すなわち、ミウチ政治においては、外戚のほかに父院・母后といった天皇の直系尊属が天皇の親権者として大きな権威を持っていた。そして母后は、外祖父・父院不在の場合に、皇位や摂関の継承を始めとする重大な人事の決定権を握っていたのである。<sup>③</sup>かつて、朱雀天皇から村上天皇への譲位や憲仁立太子を決定した穩子、遺言で兼通と兼家の関白をめぐる抗争に決着をつけた安子、そして伊周を抑えて道長に内覧を与えた詮子等の事例は周知に属するであろう。そして間近くは、治暦三年（一〇六七）に後冷泉天皇の祖母彰子の調停によって頼通から弟教通への関白譲渡が実現していたのである。かかる母后の不在は、皇位決定に関する介入を困難にするにとともに、摂関家の内紛の調停さえも不可能とするのである。

事実、関白の継承をめぐる再度の紛争を摂関家は独自に解決することができず、天皇の裁定に依拠することになる。まず、頼通は最晩年に教通からわが子師実への関白譲渡を求めるが、後三条天皇によって却下されたといえ<sup>④</sup>。さらに承保二年（一〇七五）九月に教通が死去した際には、師実と教通の子信長が関白をめぐる争ったが、この時も中宮賢子を介して白河天皇の判断を仰がなければならなかった。<sup>⑤</sup>これらの事態が、摂関家の天皇に対する従属・依存を決定的なものにしたのは当然であろう。のちに院権力の中枢として人事権が重要な意味を持つようになるのは言うまでもないが、院がかかる権限を掌握し得た背景に、二代の親政段階において相次いで摂関の人事を決定したことが密接に関係していたのは疑いない。

さらに、以上のように考えると、後三条・白河両天皇が譲位した目的も、単に皇位継承順を決定するということだけにとどまるものではない。<sup>⑥</sup>すなわち、ミウチ政治段階の父院が天皇の後見であるとともに、皇位・摂関の人事決定に大きな発言権を有していたことを考えれば、彼らは父院として人事に関する強力な権限の掌握を目指したのではないだろうか。しかも、すでに摂関家が外戚関係を失っていただけに、天皇のミウチ関係の内部において父院の権力が強化することは明白であった。究極的にはかかる父院の権威が院政の背景にあったことはⅡで詳述することにした。

また、後三条・白河両天皇は後宮人事をも専断して摂関家の外戚政策も制約していた。たとえば、後三条天皇は藤原師実の養女賢子が皇太子貞仁に入内することを許可しているが、これはむしろ外戚関係の再建を積極的に公認したものではない。天皇は、教通から師実に対する関白の譲渡を却下する一方で、師実を外戚の道を開き、頼通・教通両流の勢力均衡を図ったのである。かかる政策が実現したことは、皇位継承や後宮人事に対して天皇

が強力な権限を有していたことの表れと言える。さらに、賢子を中宮とした白河院も、その皇子堀河の後宮に摂関家の女子を入れることはなく、摂関家が継続して外戚化することを阻止しているのである。

一方、後三条の母は皇女であり、三条源氏を除いて外戚はなく、また三条源氏の勢力も弱体であった。また、同様に白河の外戚関院流も院政成立初期は政界に大きな影響を有していなかった。すなわち、当時の天皇は摂関家の外戚化を否定すると同時に、自身も外戚に依存する政策をとってはいなかったのである。ここで問題となるのは、こうした天皇主導の政務を支えた公卿たちの性格に他ならない。そこで、天皇・院を補佐した公卿たちの実態や、彼らが台頭した意味について検討する。

## (2) 側近の台頭

### (a) 白河側近源俊明

『愚管抄』には、嘉承二年（一一〇七）七月の鳥羽天皇践祚における、摂政補任をめぐる逸話が詳述されている。<sup>①</sup>すなわち、道長の嫡流で、堀河天皇の関白であった忠実に対して、鳥羽の母茨子の兄で外戚に当たる藤原公実が摂政を望んで対立することになったのである。その決定は天皇の祖父白河院に委ねられたが、自身公実が属する関院流を外戚とする白河は容易に決しえず、踐祚の時が刻々と迫るに至った。この時、摂政決定の遅延を不審に思った大納言・民部卿源俊明は院御所に赴き、逡巡する白河院を制して直ちに忠実に摂政を宣下すべきことを強引に決定してしまったというのである。『中右記』によると、この時の摂政決定に際して俊明は、院御所に赴くとともに「凡前後不知給」という状態であった白河院から忠実摂政補任の院宣を得て忠実に伝えており、<sup>②</sup>「愚管抄」の記事は概ね事実を伝えるものと言ってよい。

従来、この記事は、院が摂関の人事権を掌握し、摂関の院に対する従属が決定的となったこと、あるいは摂関の地位が外戚と分離され、父子相承されるようになったことを物語るものとして、あまりに有名である。<sup>③</sup>もっとも摂関の人事権については、先述のごくすでに院に主導権が移行していたと考えられるので、むしろこの事件については、摂関の決定に際して院の側近であった大納言源俊明が大きな役割を果たしていた点にこそ注目する必要があるだろう。

言うまでもなく、十世紀後半の摂関時代においても兼通・兼家兄弟、兼家と従兄頼忠、道長と甥伊周等、摂関をめぐる対立は再三繰り返された。しかし、こうしたミウチ政治の段階では、皇位や摂関といった政治中枢に関わる人事には、先にふれたようにミウチの中枢に当たる天皇・父院・母后・外戚等の折衝によって決定されていたのである。これに対し、やはり摂関の人事の紛糾という重大事に関与し、院の側近公卿が院に対して大きな影響力を振るい事実上人選を決定した点に、摂関時代との決定的な相違が存しているといえるよう。

この源俊明は、醍醐源氏隆国の子で、母も参議伊頼の女であり、大納言の地位にあったとはいえ院や天皇とはミウチ関係のない公卿であった。にもかかわらず、俊明が国政の重大事に際して院に対し大きな影響力を発揮できたのは、彼が院の「御ウシロミ」で、「サウナキ院別当」だったために他ならない。<sup>④</sup>すなわち、院庁の別当として側近にあるとともに、日頃から後見として院の政務に深く関係していたものと考えられる。



たとえば、俊明は除目等に際して院と朝廷の取り次ぎを行い、ただ一人朝廷の政務を院に奏上して院の決定に関与しうる立場にあり、また朝廷における院の代弁者としての役割をも担っていたのである<sup>⑪</sup>。このように、伝統的に公卿の地位を保持した名族出身で、院・天皇に近侍して政治的影響力を有した公卿を、のちの院近臣と區別して院（天皇）の「側近」と呼ぶことにする。

#### (b) 側近の出現

かかる側近の公卿たちは、後三条朝において相次いで台頭することになる。たとえば、俊明の兄弟はいずれも後三条に伺候しているが、兄隆俊は有名な記録所の上卿を勤仕しており<sup>⑫</sup>、「陣中公事一身奉行」と称されたという「古事談」の逸話は事実を反映したものと考えられる<sup>⑬</sup>。また、同書によると、後三条の蔵人頭でもあった藤原資仲は宣旨升の制定を奉行した<sup>⑭</sup>。また、藤原実政の右中弁直任を批判したと伝えられる等、人事にも介入したごとくである。また、かつて東宮学士であった大江匡房は後三条天皇に「あさゆふさふらひ」<sup>⑮</sup>、さらに記録所の弁官としてその運営を補佐している<sup>⑯</sup>。このほか、後三条の春宮学士で、左中弁に直任された藤原実政、匡房と学者の双璧を謳われた藤原知家等の活躍は「今鏡」等で周知に属するであろう<sup>⑰</sup>。

また、白河天皇・院のもとでも、先述の俊明のほか、大江匡房が源頼房の右大臣補任をといった枢要な人事について白河に対する進言を行っていた<sup>⑱</sup>、小野宮出身の蔵人頭通俊も匡房と並んで院から称賛を受けている<sup>⑲</sup>。彼らはいずれも先の俊明と同様に、弁官・蔵人頭・文章博士といった実務官僚、学者等の出身であったが、天皇の命を忠実に実行する実務官僚の立場に止まらず、人事等の枢要な政務に関する奏上・諮問等を通じて院の政策決定に関与していた点で、摂関時代における藤原行成を始めとする実務官僚と相違していたのである。

従来、後三条を支持した勢力として源明子所生の道長の子息である藤原頼宗や弟能信、その子能長等の名が上げられている<sup>⑳</sup>。しかし、彼らは元来道長の権威を背景として政界で活躍していた公卿たちであり、外孫の皇子が得られずミウチとしての権威を確立できない頼通に対抗するために尊仁を支援していたものであった。したがって、頼通の統率力が低下したとしても、それは摂関政治の構造的な変化ではなく、ミウチ政治の内紛と言うべき問題に過ぎない。これに対し、上のような実務官僚・学者政治家の台頭は、政治構造の大きな変化を物語る。

彼らは、天皇や院のミウチではなく、その実務に関する能力や学識によって登用された存在であった。その点で、かつての菅原道真と同様の立場と言えるが、道真のように抑圧を受けて没落することはなかった。なぜならば、彼らは次頁でふれる道真の場合と異なり政界で孤立した少数派ではなかったし、摂関家とも決して対立していたわけではない。「愚管抄」の逸話のように俊明は頼通流の摂関継承を推進しているし、後三条即位以前における醍醐源氏も摂関家と親密な関係にあった。また、関白師通は大江匡房に「経史」を学んでいるし、匡房も師通に称賛の言葉を送っているのである<sup>㉑</sup>。したがって、彼らは摂関家と対立するどころか、逆に重視されていた面もあったと考えられる。

このように、彼らは単に天皇にすぎるだけの存在でなく、政界で独自の地位を占めていたことになる。かかる公卿たちが天皇親政を補佐した結果、天皇の政治的主導権が確立さ

れるに至ったのである。

他方、先述のごとく後三条・白河両天皇は政務に際して外戚に依存する比重はわずかであったし、白河の退位後、即位した堀河天皇の外戚として摂関家が勢力を回復したかのごとくであったが、堀河と摂関家の外戚関係が継続することはなかった。このように、後三条以降の天皇は基本的に従来の天皇のように外戚・ミウチに依拠する政治体制から脱却していたと考えて差し支えない。

もちろんかかる政治構造の大きな変容が、天皇個人の意志や思惑のみによって実現したとは到底考えられない。その背景には、それまで摂関政治を支えてきたミウチ政治自体の変化が介在していたと考えるべきである。次章では、ミウチ政治の成立と展開について検討を加え、後三条・白河親政段階の貴族社会の構造を説明することにした。

## 一・ 貴族社会の成立

### (1) ミウチ政治の成立

宇多上皇に推挙されて右大臣に至った菅原道真が、藤原時平の陰謀によってあえなく貶謫の憂き目を見たのは、昌泰四年（九〇一）正月のことであった。天皇の父として政務に影響力を有していた宇多は、参内さえも制止されてついに道真を救済し得なかった。しかし、道真の失脚は単に時平の突出した陰謀によって行われたものではなく、同時に多くの公卿たちの同意があったことを忘れてはならない。

すなわち、昌泰元年には道真の内覧に反発する納言以下が外記政に参与せず、道真は宇多の命を仰がなければならなかった<sup>23</sup>。また二年後の同三年二月には道真と姻戚関係にあった藤原忠平が参議辞任を余儀なくされ、さらに同年十月には文章博士三善清行が道真に対し右大臣辞任勧告を提出しているのである<sup>24</sup>。このように、貴族層の多くは道真の急速な台頭に強い反感を抱いていたのであり、時平の陰謀は、かかる貴族層の支持を背景に敢行されたことになる。そこでこの当時、多くの貴族層が菅原道真に反感を表した原因が問題となる。

まず、昌泰四年正月の菅原道真失脚当時における公卿の顔触れは、次のようなものであった。

左大臣 藤原時平、右大臣 菅原道真、大納言 源光、中納言 藤原国経・源希・藤原定国、参議 藤原有実・源貞恒・十世王・藤原有穂・源湛・藤原清経・源昇・在原友子、散位 藤原忠平

一見して明白なように、十五名のうち藤原氏が七名と、全体の半分近くを占めている。しかも、彼らのうち、醍醐天皇の外戚藤原定国と備前守直道の子である有穂を除く五名は冬嗣の孫であった。いうまでもなく冬嗣流の藤原氏は、良房が仁明・文徳・清和の各天皇と密接な婚姻・外戚関係を構築したことを背景として高い政治的地位を築いたのである。また、五名の源氏・王・在原氏の全てが、桓武から仁明に至る各天皇の孫までの世代に当たる。したがって、当時の公卿たちは、皇室の近親者とその外戚であった藤原北家冬嗣流によって独占されていたことになるのである。

こうしてみると、彼等が公卿という高い政治的地位を得た原因は、皇統との近接した関係にこそあったと言える。このため、宇多天皇が菅原道真のごとく皇統と無縁の学者政治

家を抜擢したことは、多くの公卿たちにとっては權威の基盤を否定されることを意味したのである。しかも、天皇が藤原氏本宗と対立し婚姻関係を拒否するならば、将来においても藤原氏公卿の子孫の權威は否定されることになる。ここに彼らが菅原道真や宇多に対して、鋭く対立した原因が存したのである。

一方、菅原道真失脚事件に先立つ政治史の画期である応天門の変が発生した貞観八年（八六六）の公卿構成を検討すると、公卿十六名の中で藤原北家は六名、源氏は四名であったのに対し、一名ずつとは言え、平・伴・南淵・春澄・大枝・橘といった多様な氏が見られた。また、さらに時代を遡るにつれて、こうした氏の多様化は一層顕著となるのは言うまでもない。したがって、藤原・源氏両氏は時代の推移とともに高位高官の多くを占めていったことになる。

まさに菅原道真が失脚した当時の政界では、天皇の父方のミウチである源氏と、母方のミウチである藤原氏が政治の中樞を独占し、先述したミウチ政治が成立しつつあったことになる。かかる政治形態が出現した背景には、日本の王権自体が弱体で貴族に依存せざるをえない面が強かったこと、逆に貴族の政治・経済的基盤が、中国の場合と異なっており、弱体であった点が指摘される。すなわち、貴族たちも天皇の權威に依拠せざるを得ないのであり、政争による淘汰を経て結局天皇との血縁・姻戚等のミウチ関係を有したものが政治の主導権を掌握して、政界中樞を独占することになったと考えられる。

このように、天皇のミウチによる政界独占は時代の趨勢であった。したがって、醍醐天皇は藤原時平の妹穗子を後宮に迎えて外戚関係を再建することになるのも、必然的成り行きであったと言えるだろう。

## (2) ミウチ政治の展開

かくして、十世紀初頭に成立したミウチ政治は、同時に摂関政治の基礎を成すものであり、藤原忠平のもとで成立した貴族連合政權は、その反映に他ならない。そして、以後の摂関政治の発展とミウチによる政界中樞の独占は密接な関係を持つものと考えられる。従来は単に藤原氏北家の員数を基準として摂関政治の盛衰を論じたり、源氏公卿の増大をもって摂関政治の衰退の指標とする見方が存したが、これらが不当であることは夙に指摘されたところである。<sup>24</sup> 摂関政治の盛衰を論ずるに際して、ミウチの員数が大きな問題となることは言うまでもないだろう。

なお、以下の本稿ではミウチの一応の範囲を次のように規定しておきたい。まず、源氏の場合は一世代（親王の皇子も含む）の代まで、藤原氏では摂関の子供・兄弟と、当時の天皇の外戚（外祖父・外伯・叔父）までをミウチとする。このように規定したのは、彼らの世代まではミウチの權威を背景として自動的に高位・高官を占めているが、その反面外戚関係を維持、または構築できない場合には、次の世代となると地位が著しく低下していったためである。

さて、こうした基準によって貴族社会におけるミウチの比重を調べてみたものが第1表である。この表は主要な摂関の就任時期や死亡時期を目処として、十二十年程度の間隔で公卿の構成を示し、その中のミウチを抽出したものである。むろん特定の時期を示したものに過ぎないし、母方の関係を除外しているので、ミウチであるか否かを完全に区分するものではないが、貴族社会の大体の傾向が理解できるものと考ええる。

第 1 表

公卿の構成とミウチ

	摂関・大臣	大納言	中納言	参議・散位
延喜14(914)年8月 忠平、右大臣就任	忠平	源湛・源昇・道明	定方・清實	十世王・清経・仲平・興範・源當時・伎良・橘澄清・保忠
延長8(929)年9月 忠平摂政就任	忠平・定方	仲平	保忠・恒佐・兼輔	源清隆・玄上・邦基・扶幹・橘公頼・当幹・平伊望・平時望
天曆3(949)年8月 忠平死去後	実頼・師輔	源清隆・顕忠	元方・源高明・在衡・師尹	源兼明・伴保平・源庶明・平隨時・源等・師氏・小野好古
康保4(967)年6月 実頼関白就任	実頼・源高明・師尹	在衡・源兼明・伊尹	師氏・橘好古	源雅信・小野好古・源重信・朝成・頼忠・源重光・齊敏・源延光・文範
貞元2(977)年11月 頼忠関白就任	頼忠・源雅信	兼家・為光・朝光	重信・清時・文範・源重光・顕光	源忠清・源保光・源惟正・為輔・時光・源尹陟〔源博雅・国章・季平〕
寛和2(986)年6月 兼家摂政就任	頼忠・源雅信・兼家	為光・源重信・朝光・清時	文範・顕光・源重光・源保光・為輔	公季・源忠清・大江齊光・佐理・源伊陟・時光〔道隆〕
長徳元(995)年6月 道長氏長者就任	道長・伊周	顕光・公季	源時中・懷忠・隆家・実資	道綱・安親・時光・平惟仲・公任・誠信・源扶義・源俊賢〔源重光・文範・佐理・懷平・源泰清・高遠・源清延・在国・菅原輔正〕
長和5(1016)年正月 道長摂政就任	道長・顕光・公季	道綱・実資・齊信・頼通・公任	源俊賢・行成・隆家・懷平・教通・頼宗・源経歴・実成	平親信・兼隆・源道方・通任・公信・源頼定・朝経〔懷忠・高遠・源憲定・能信・道雅〕

万寿4(1027)年12月 道長死去	公季・頼通・実資・教通	齊信・頼宗・能信	長家・兼隆・実成・源道方・朝経・源師房	経通・資平・通任・兼経・定頼・広業・源朝任・公成〔源俊賢・隆家・惟憲・道雅〕
寛徳2(1045)年正月 後冷泉天皇踐祚	頼通・実資・教通	頼宗・能信・長家・源師房	経通・資平・清家・兼頼・源隆国・信長	俊家・良頼・経任・経輔・資房・源経長・源資通・能長〔兼隆・重尹・道雅・資業〕
治暦4(1068)年4月 後三条踐祚〔教通関白〕	教通・師実・源師房	源隆国・信長・俊家・経輔・能長	源経長・源俊房・忠家・源顕房・祐家・源隆俊・経家	経季・兼憲・顕家・源資綱・能季・宗俊・源経信・源隆綱〔頼通・師成・隆佐・長房〕
応徳3(1086)年12月 堀河踐祚〔師実関白〕	師実・信長・俊房・顕房・師通	忠家・実季〔白河院外戚〕・源経信・源師忠・源雅実	祐家・基長・宗俊・伊房・源俊明・家忠・源家賢	長房・公房・公実・源俊実・基忠・通俊・保実・公定〔実政・源季宗・経実・経平・大江匡房〕

※姓のない者は藤原氏、大納言・中納言は権官を含む。〔 〕内は散位。

ゴチャクガミウチ、傍林はミウチの子息。

これによると、摂関全盛期においては、実務官僚や学者が含まれる参議を除いて、大臣から中納言に至る主要な公卿の大半をミウチが独占して行ったことが一目瞭然である。たとえば、実頼が冷泉天皇の即位とともに関白の地位に就いた康保四年（九六七）当時、関白太政大臣藤原実頼以下十七名の公卿のうち、ミウチは十二名を占めている。とくに中納言以上では大納言藤原在衡と中納言の橘好古を除く八名中六名が、そして参議も藤原朝成・小野好古・藤原文範の三名以外は、全てがミウチであった。すなわち、皇統の近親である皇親・源氏と、皇統に密接に関連した藤原氏本宗によって高位・高官が独占されていたことが明白と言える。そして、第1表のごとく、こうした傾向は摂関全盛時代を通して維持されてゆくことになるのである。

また、このようにミウチ関係が重視された結果、ミウチから脱落すれば、政治的地位の継承は困難となった。したがって、代々外戚関係を再生産してミウチの地位を維持した藤原氏と対照的に、天皇の外戚たりえなかった各源氏がミウチの地位を継承することは不可能であった。このために、嵯峨源氏以下、仁明・光孝等の九・十世紀における諸源氏は、天皇から代を重ねるにつれてミウチとしての権威を失い、子・孫の代と次第に官位を低下させてゆき、公卿の地位は概ね二代程度しか継承することはできなかったのである。⑦同様に、摂関の子孫でも、菅原道真を失脚させた時平の系統のように、外戚関係から離脱した場合は二・三代で公卿の地位を失っている。

かかる段階に摂関政治が継続し、しだいに全盛を迎えるのは当然のことと言わねばならない。なぜなら、貴族たちは外戚の地位をめぐって相互に抗争するものの、自身の政治的権威の源泉がミウチとしての立場にあったため、ミウチの中心たる摂関の権威そのものを否定することはあり得なかったからである。

しかし、摂関政治の全盛期である兼家・道長の執政期を経て、公卿の構成には大きな変化が生じることになる。第1表からも明白なように、このころから公卿におけるミウチの数が減少してゆくのである。道長が摂政に就任した長和元年（一〇一六）段階では、公卿十八名のうちには、大納言の実資（但し関白実頼の養子）・斉信、中納言の源俊賢・藤原行成・懐平・源経房・藤原実成といった摂関・外戚の孫以下の世代や、二世以下の源氏が多数含まれており、ミウチは全体の半分の九名に留まる。この傾向はさらに進行し、後三条が即位した当時の治暦四年（一〇六八）には大臣の三名と大納言藤原信長を除いて、ミウチに該当する公卿は消滅してしまう。そしてこの趨勢は、応徳三年（一〇八六）年における堀河踐祚の段階でも同様である。

こうしたミウチの公卿の減少が、長らく摂関政治を支えてきたミウチによる政治中枢の独占状態の終焉を意味することは言うまでもないだろう。すなわち、この時期の公卿たちの多くは、もはやミウチとしての立場を政治的権威の源泉としてはいかなかったのである。したがって、彼らがミウチの中心である摂関を尊重し、それに従属する必然性は失われることになる。

かくして、摂関家がいったん外戚関係を喪失して政治的権威を後退させると、先にみた醍醐源氏や小野宮流のように、公卿たちの多くはたちまちに天皇に接近し、その政務を支えることになったのである。そして、外戚関係が復活した師実や師通の段階においても、摂関政治が昔日の繁栄を回復しえなかったのは、賢子が源頼房の女であったため等ではなく、ミウチ政治自体が解体していたために他ならない。

以上のように、ミウチ政治が衰退した点にこそ、摂関政治に変わって天皇親政が政治の中心となった大きな原因があったと考えられる。そこで次に、このように公卿の構成が変化した背景や、その有する意味を検討することにした。

### (3) 家格の成立

公卿からミウチが減少していった一因として、ミウチ自体の数が減少したという物理的事実を考慮する必要がある。たとえば、一条天皇以降の天皇が皇子に恵まれず、源氏が出現しなかったこと、道長の系統を中心とする上流貴族において、参議を経ずに昇進するのが一般的となったこと、そして頼通の子息の多くが養子に出されたりしたこと等も、その原因の一つであったと考えられる。

しかし、いうまでもなくミウチの公卿はかかる物理的要因によってのみ減少したわけではない。ミウチが減少した最大の原因の一つは、摂関・外戚の地位が道長の嫡流のみに限定され、その他の系統が排斥されたことにある。この結果、ミウチ以外の公卿の増大が必然化するとともに、従前のごとくミウチの権威が公卿であるための基本的な条件ではなくなるのである。ここで問題となるのは、次第に増加していたミウチ以外の公卿の性格に他ならない。以下、この点を検討してみよう。

かかる公卿の多くはミウチの立場と無関係に代を重ねて公卿の地位を保持していた系統の出身であった。たとえば、先述のごとく平安前期の嵯峨・仁明等の源氏が二三代で公卿の座を失っていたのに対し、十一世紀以降における醍醐・村上両源氏は長期にわたって公卿の地位を守っており、前者は大納言、後者は大臣の地位を世襲してゆくことになる。また藤原氏でも、関白実頼に始まる小野宮一門のように、天皇の外戚関係と無関係に大納言・中納言の地位を保ち数代にわたって公卿の地位を継承する系統が出現していたのである。

むしろ、醍醐源氏の場合、その祖高明の女明子が道長の室であったし、村上源氏でも師房が道長の女婿で、しかも頼通の養子であったように、道長一家と密接な関係を結んだことが両源氏の発展に介在していたことは疑いない。しかし、醍醐源氏と摂関家との婚姻関係は継続していなかったにもかかわらず、以後の醍醐源氏は有職の家として政界に重きをなし、後三条天皇や白河院にも重用されることになったのである。また、小野宮一門も後三条の生母陽明門院に近侍した後三条に接近した面もあるが、すでに摂関時代の段階から彼らの多くは蔵人頭・弁官を歴任して公卿に至る実務官僚の家として、「名家」とも称される独自の地位を政界に築いていたことを忘れてはならない。

すなわち家職の継承を通して公卿の地位が継承されるに至ったのである。このことは、同時に政治的地位が男系相承される「家」が成立したことを意味する。その背景には、もちろん家産の成立等に伴う家族形態の変化も関係すると思われる。しかし、より重要な問題は家職の成立と継承にこそあった。<sup>(29)</sup> 摂関時代の右大臣藤原実資が、荘園等家産の大半を女子千古に譲渡したのに対し、養子資平に対して小野宮流の教命を譲渡するとともに、政治行動をともして政界における地位を譲渡したことはその明証と言えよう。また、このことは政務の儀式化とその故実の相伝が、家職の成立に関係したことをも示唆しているのである。

一方、ミウチ政治の確立と共に貴族社会の身分・階層秩序が固定化し、摂関との関係を

基軸として貴族の家格が定まったと考えられている。<sup>(32)</sup>かかる家職は特定の官職と密接な關係を有しており、政治的地位と不可分のものであった。したがって家職の成立とともに家が世襲する最高官職も固定することになる。こうして、貴族の家は摂関を頂点とする家格秩序に編成され、貴族の政治的地位は子孫に継承されることになったのである。かかる事情を考えると、先にふれた頼通が子息の多くを養子に出したという逸話も、摂関の直系相続化、言い換えれば摂関の地位を父子相承する家として確立する傾向にあったことを示唆するものとも考えられる。

以上のように、しだいに公卿からミウチが減少してゆく背景には、道長嫡流による摂関・外戚の独占とともに、家の成立に伴う政治的地位の継承という事態が存在していたのである。こうした貴族社会の変容の結果、十一世紀後期における政治中枢の構造は、従来のように天皇を中心にミウチが取り巻く同心円的なものから、分立した家の集合体へと変化するようになる。摂関家の政治的権威が後退し、さらに天皇・院の外戚關係に対する依存が減退した背景には、かかる事情が存在していたと考えられる。

そして、先述した嘉承二年の鳥羽践祚における忠実の摂政補任によって、外戚關係の有無に関わらず道長の嫡流が摂関を世襲することになり、ここに名実ともに摂関家が成立したのである。このことは外戚と不可分の關係を有し天皇のミウチの中心として政治を主導してきた摂関を、単なる世襲官職の一つに転落させたことをも意味した。まさしく、摂関政治が終焉したこと、そして政治体制が家の集合体に移行したことを明示する事件であったと言える。これ以後、原則としてミウチ政治を基盤とする摂関政治が復活することはなく、鎌倉幕府の威光を背景とした九条道家などの特殊な例外を除いて、院と院近臣が政務を主導する院政が長く定着することになったのである。

以上のように、摂関政治が衰退し天皇・院が政治的な主導権を掌握した背景には、公卿の家格の確立が介在していたのである。最後に、院政の成立期における側近・近臣の問題についてふれておくことにしたい。

## 二、院政の成立

### (1) 側近の衰退

#### (a) 側近と近臣

慈円が『愚管抄』において「時ニトリテ世ヲシロシメス君ト摂録トヒスト一ツ御心ニテ」あるべきにも関わらず、院近臣の台頭によってそれが阻害されたとして非難したことはよく知られている。その中で「アハレ俊明卿マデハイミジカリケル人哉」と述べているように<sup>(33)</sup>、慈円は摂関時代以来の伝統的な公卿家の出身で、摂関家にとっても好意的であった俊明を高く評価する一方で、それ以降に出現した新興の院近臣たちを截然と区別し非難の対象としたのである。すなわち、後三条・白河親政・白河院政初期を支えていた側近の公卿たちは、摂関時代以来の伝統的公卿家の出身であり、白河院政期以後、既存の身分秩序を破って台頭する諸大夫層出身の院近臣たちとは異質の存在であった。ここでは両者の關係、とくに前者にかわって後者が台頭した点について検討することにした。

さて、第2表は後三条天皇の退位後に補任された院司と、鳥羽天皇の即位によって政治主導権を獲得した直後の天仁二年(一一〇九)十二月当時の白河院司の名を記したもので

第2表 後三条・白河院司

「為房卿記」 延久四年十二月二十一日条 後三条院院序始	
公卿別当	藤原能信(長家) 源資綱(醍醐源氏) 藤原資仲(小野宮) 藤原伊房(伊尹) 藤原実季(閑院)
四位別当	藤原実政(内磨) 藤原顕綱(道綱)
白河院序牒案 天仁二年十二月二十二日付(「平安遣文」一七一四号)	
公卿別当	源俊明(醍醐源氏) 藤原家忠(師実男) 同経実(師実男) 源雅俊(村上源氏) 藤原宗通(頼宗) 同仲実(閑院) 源国信(村上源氏) 同能俊(醍醐源氏) 藤原顕季(末茂) 源顕雅(村上源氏)
四位別当	藤原為房(高藤) 同長実(末茂) 同経忠(道隆) 同基隆(道隆) 同実隆(閑院) 同敦宗(内磨) 同通季(閑院) 同信通(頼宗) 同家光(長家) 源行宗カ(三条源氏) 同実行(閑院)

人名比定は高橋昌明氏「清盛以前一伊勢平氏の興隆一」による。



ある。前者では公卿別当が五名、四位別当は二名であったのに対し、後者では公卿別当に源俊明以下十名、四位別当には藤原為房以下十一名が任ぜられていた。このうち、後三条院の公卿別当がいずれも天皇時代から側近であった人々に占められているのに対し、白河の場合には摂関家の子弟や外戚、側近の醍醐源氏等多様な性格が看取されるが、俊明や乳兄弟にあたる顕季を除いて側近・近臣としての事績に乏しく、総花的な性格を帯びていたことを物語る。

ここで注目すべきことは、かかる公卿別当の形骸化と対照的な四位別当の充実である。すでに人数の点でも公卿別当を凌いでいるが、同時に第2表の顔触れを見ると、外戚であった閑院流を除けば、高藤流の為房、大國受領を歴任する末茂流の長実、道隆流の基隆といった院近臣の代表とも言うべき貴族連が多くを占めている。すでに、四位別当が院庁の中心となっていたと考えられる。まさに、白河院政期以降、側近公卿の姿が色褪せて院近臣が台頭する有様を明瞭に物語る。

#### (b) 側近公卿家の没落

こうした勢力交代の背景には、側近公卿を輩出した一門自体の急速な没落があった。たとえば、醍醐源氏・小野宮流の一門は、ともに院政期に公卿の座から転落している。こうした側近の家系が衰退した一因は、子息の政治的力量的欠如や早世等にもあった。たとえば、源俊明の系統の場合、孫の参議左大弁俊雅が久安五年（一一四九）に四五歳の壮年で死去して以後、公卿は消滅している。また、小野宮流の通俊は、白河院から「近古の名臣」と称賛され、堀河朝の「もの書く宰相」として名声を博したが、彼の系統はその猶子定通の早世によって断絶を余儀なくされたのである。

一方で政争に巻き込まれた系統も存在していた。たとえば、寛治二年（一一〇八）には後三条・白河の学士を勤めた参議藤原実政が、大宰大貳在任中に宇佐宮の訴えによって配流されている。彼の系統は祖父の代から参議を継承していたが、その子孫は公卿の地位に就くことがなかった。また、小野宮流の場合でも、曾祖父懷平以来継承してきた権中納言の地位に昇った季仲が、大宰権帥在任中の長治二年（一一〇五）、大山寺をめぐる延暦寺と石清水八幡宮の紛争に遭遇し、竈門宮の神殿を射たことから配流されるに至った。これ以後、子孫も没落を余儀なくされ、小野宮流の一門が公卿の座を失う大きな原因となったのである。このように、主要な側近の家系の衰退に偶発的な要因が関係していたことは疑いない。

しかし、こうした家系の没落を、全て偶然の問題のみによって片づけるわけにはゆかない。たとえば、同じ頃に配流された院近臣藤原為房や高階為家等の場合、院の意向によって一族が軽微な刑罰で済まされていたり、彼ら自身も早期に帰京を許されて以後も院近臣として活躍していることを考えると、実政・季仲等が一族ともに重罪に処されたことには院の意志も関係していたといえよう。院は、側近の一門の緊急事態に際して、院近臣に対する程の手厚い庇護を加えなかったのである。

一方、伝統的公卿出身であった側近たちに代わって、新興の院近臣の一族がその任務を奪取して行った事例もある。すなわち、源俊明が担っていた側近の第一人者の立場は、子息能俊等に継承されることはなく、次第に新興の近臣である藤原為房流に移行してゆく。俊明が大半を受け持った院と朝廷との政務に関わる機密の伝達等は、為房やその子息で「

よるの関白」と称された顕隆等に独占されるのである。またこの為房流は、白河院政後期以降、十一世紀後半に小野宮流が多く活躍していた頭弁・職事弁官といった実務官僚にも進出することになる。こうしてみると、院は明らかにそれまでのような公卿出身の側近やその一門に依存する立場から、近臣を重視する姿勢に転換していたと考えられる。では、院がかかる姿勢をとった原因はどこにあったのだろうか。

その一つに、側近たちが伝統的な公卿の立場を背景として、院に対しても自立していたことが指摘できる。側近たちは実務官僚としての活動や、政策諮問に応えることで院の専制を支えたが、同時にそれを制約する側面もあった。たとえば、後三条の側近たちが天皇に対して人事に関する直言をしたり、先述のごとく源俊明が優柔な白河院に対して、強引に忠実の摂政就任を決定したように、彼らは難局に際して天皇・院の政務を補佐するとともに、とくに人事について概ね摂関時代以来の家格秩序に依拠しながら、その恣意を掣肘していたのである。

このような側近公卿の性格を考えると、天皇・院が摂関家と拮抗している段階においては、摂関家にも強い影響力を有し、朝政に重きをなす公卿たちを側近とすることに大きな政治的意義が存したと考えられる。しかし、院がもはや政治主導権を確立し、専制化を推進しようとする場合には、かかる側近たちの存在はむしろ桎梏でさえあったと言わねばならない。こうして見ると、院が側近に依存する姿勢を放棄した第二の理由として、政治構造の変化を指摘することができる。

俊明が白河院の側近として台頭した一一世紀末期においても、すでに院は重要な政務に介入しており、陣定の際には必ず院の判断が提示されていたし、除目についても先述のように俊明らを通じて院の介入が行われていた。しかし、当時は重大事が院御所の議定で決定されることもなかったし、除目も院が主催するものではなかった。ここに重要な公卿を側近として擁し、朝廷との媒介とする必要が存したのである。これに対し、鳥羽の即位後は国政の重要事も院のもとで決定され、除目も院の主催となっていた。したがって、もはや既存の有力公卿を側近として朝廷を遠隔操作する必要はなく、院自身が政治に介入・主導することになったのである。

かくして、伝統的な公卿出身である側近は姿を消し、かわって諸大夫層出身の院近臣が台頭することになる。

## (2) 近臣の台頭

最後に、院近臣の立場と院政の関係について論じることとする。

院政期において所謂院近臣の中心を占めたのが、受領層であったことは言うまでもないだろう。白河・鳥羽院政において院庁の四位別当の大半は受領によって占められていたのである。すでに第2表に見える経忠の父である師信が、白河院別当として「執行万事」と評されたように、白河院政初期の段階から院近臣として受領層の台頭が顕著であった。早くから院は受領人事にも介入し、院近臣に大国受領を歴任させて成功を通して自身の経済基盤としていたと考えられる。

このように院と受領が密接な関係にあることから、かつては院を受領層に擁立された存在と見て、院政を受領層政権とする理解が存したことは周知の如くである。政権の主体を受領とする理解は事実上否定されたものの、今日でも摂関政治段階から活躍していた実務

官僚や受領が、院政の成立とともに院に伺候して近臣となったとする考え方が有力で、院近臣を院政成立以前から一定の政治的地位を有した存在とする評価は依然として継承されている。<sup>⑨</sup>

しかし、院近臣の中心であった末茂・道隆・良門流等は、摂関時代に受領として顕著な実績を残していないのである。「官職秘抄」に「四位上鴈任<sup>レ</sup>之」とあり、受領の最高位とされた播磨・伊予両国守の就任者を例にとってみよう。<sup>⑩</sup>十二世紀前半の白河・鳥羽院政期においては、末茂・道隆・良門流等が両国守の地位をほぼ独占している。ところが、摂関時代において、こうした系統が両国守の地位に就いた例はほとんどない。たしかに彼らの祖も受領であったが、さして目立つ存在ではなかったのである。まさに院政に移行した結果、大國受領が院近臣である特定の家系に集中したことは明瞭と言えよう。

このことは、院が人事権を梃として、特定の近臣の一族に大國受領を独占させ、彼らを富裕な受領層に育成していったことを物語っている。すなわち、決して摂関時代以来の有力受領が、院の下に結集したわけではない。この点は、実務官僚系近臣の中心であった高藤流も同様で、同流は院政期に頭弁や五位蔵人の多くを占めたが、摂関時代にかかる地位に任ぜられることはごく稀で、また任ぜられてもその政治的地位が継承されることもなかったのである。

こうしてみると、すでに政治的・経済的実力を有した実務官僚・受領層が、院政の成立とともに結集して院近臣となったとする従来の理解は成立しがたいのであり、院近臣は政権を掌握した院の下で育成されて、特権的な地位を得たと考えなければならない。したがって、院近臣は院を規制・制約する存在ではなく、まして院は院近臣によって擁立されたものでもなかった。院近臣たちはあくまでも院の手足として、意のままに行使される存在に過ぎなかったのである。ここに、親政段階に活躍した側近と、院近臣との決定的な相違があったといえよう。その意味で、院近臣の台頭は、文字通り院政の確立を物語るものであった。

## むすび

以上、摂関後期から院政成立期に至る時期の公卿構成を中心として、摂関政治が衰退した背景を考察した。

すなわち、摂関政治は天皇のミウチによる政治中枢の独占を基礎として、ミウチの中心である摂関が政治を主導するものであったが、かかるミウチ政治の解体にともなって摂関の権力は後退し、外戚関係の断絶を契機として、ミウチから自立していた公卿たちは天皇の側近として親政を支えることになった。かくして、摂関政治は衰退して天皇・院が政治主導権を掌握し、逆に摂関が再度政治を主導することは事実上不可能となったのである。さらに、院政の確立とともに、後三条・白河親政・白河院政初期を支えてきた伝統的公卿層の側近に代わり、院の意のままに行動する近臣が台頭するに至った。

通常、貴族社会において門流が分立するのは院政期と考えられている。しかし、源俊明を始めとする天皇・院の側近公卿たちが属した醍醐源氏や小野宮流は、いち早く確立した家であったと言える。彼らは代々の公卿の立場を背景として親政・院政を補佐し、その政治的主導権掌握を補助する役割を果たしたのである。しかし、こうした一門は、院政の確

立とともに姿を消していった。早期に政治的地位を確立したことが彼らの没落をもたらしたのである。そして、確立した院政のもとで台頭した近臣たちこそが、相次いで新たな家を分立させて長く公卿社会の一翼を担うのであった。

さて、以上によって摂関政治の衰退、天皇・院の主導権確立の背景の一端は解明しえたと考える。しかし、ほかならぬ院政が確立・定着した原因と院の権限、貴族政権の構造との関係については触れることができなかった。この問題については次のⅡにおいて論ずることにはしたい。

#### 注

- ① 橋本義彦氏「貴族政権の構造」(同氏著『平安貴族』所収、吉川弘文館、一九八六年、一九七六年初出)。  
② 当時の政治構造については、橋本氏注①前掲論文、黒板伸夫氏「藤原忠平政権に対する一考察」(同氏著『摂関時代史論集』所収、吉川弘文館、一九八〇年)、本書序章「摂関政治の基本構造」など参照。

③ 拙稿注②前掲参照。

④ 「古事談」二ノ十二、「頼通摂録ノ相統ニ遺恨ノ事」。

⑤ 「古事談」二ノ十三、「中宮ノ懇願ニヨリ師実関白トナル事」。

⑥ 両天皇の退位に関する従来の解釈については、橋本氏注①前掲論文参照。

⑦ 「愚管抄」巻四「鳥羽」(古典文学大系本二〇二―四頁)。

⑧ 「中右記」嘉承二年七月十九日条。

⑨ 橋本氏注①前掲論文参照。

⑩ 「愚管抄」注⑦部分。

⑪ 除目を取次いだ事例は、「中右記」寛治八年二月二十二日条、嘉保二年正月二十八日条、「後二条師通記」同三年正月二十四日条、同年十一月八日条、「中右記」永長二年正月二十九日条等に見える。また、同書康和四年七月一八日条では院の使として参内し「秘事」を伝えている。

⑫ 橋本氏注①前掲論文参照。

⑬ 「古事談」巻一ノ六十四「後三条天皇、隆国ノ子息三人ヲ召シ仕フ事」

⑭ 「古事談」巻一ノ六十二「後三条天皇、升ヲ改メサセ給フ事」。

⑮ 「今鏡」「すべらぎ上 第一 司召し」。ただし、「今鏡」は資仲を蔵人頭であったとするが、彼の蔵人頭在任期間とは一致しない。また「愚管抄」巻四「後三条」の同様の逸話では大江匡房が諫言したことになっており、逸話の真偽は疑問である。しかし、「今鏡」が直言する人物に擬した点に、彼の立場が明示されているといえよう。

⑯ 「今鏡」「すべらぎ上 第一 司召し」。

⑰ 橋本氏注①前掲論文。

⑱ 実政、正家の逸話については「今鏡」「すべらぎ上 第一 司召し」参照。

⑲ 「今鏡」「村上の源氏 第七 うたたね」。

⑳ 「古事談」巻一ノ八十「白河院、雅兼ニ感ゼシメ給フ事」によると、院は「通俊・匡房ナドハ近古ノ名臣也」と称賛したという。

㉑ この点については、橋本氏注①前掲論文、横道雄氏「陽明門院の政治的立場とその役

割—院政成立過程の一考察—」（同氏『院政時代史論集』所収、続群書類従完成会、一九九三年）等参照。

②② 『本朝世紀』康和元（承德三）年六月二十八日条。

②③ 昌泰元年九月四日付「上太上天皇、請令諸納言等共参外記状」（『菅家文草』九奏状）

②④ 『菅家御伝記』、昌泰三年十月十日付「重請罷右近衛大将状」（『菅家後草』奏状所収）、昌泰三年十月十一日付「奉菅右府書」（『本朝文粹』七 奏状下書所収）等。

②⑤ この点は、拙稿「三条朝の藤原道長」（上田正昭編『古代の日本と東アジア』所収、小学館、一九九〇年）で述べた。

②⑥ 橋本氏注①前掲論文。

②⑦ 初期の源氏が二代程度で公卿の地位を失ったことについては、橋本氏注①論文に指摘がある。

②⑧ 『中右記』康和四年六月二十三日条によると、この日蔵人頭に補任された右中将頭実（小野宮末流、名家之後胤）と称されている。

②⑨ 家職については、橋本氏注①前掲論文参照。

③① 吉田早苗氏「藤原実資の家族」（『日本歴史』三三〇号）。

③② 竹内理三氏「口伝と敎命」（同氏著『律令制と貴族政權—第Ⅱ部 貴族政權の構造』所収、お茶の水書房、一九五八年）。

③③ 玉井力氏「『院政』支配と貴族官人層」（『岩波講座日本の社会史』第3巻「権威と権力」所収、一九八七年）。

③④ 『愚管抄』卷七（大系本三三二—四頁）。

③⑤ 『公卿補任』。

③⑥ 『古事談』卷一ノ八十「白河院、雅兼ニ感ゼシメ給フ事」。

③⑦ 『今鏡』「すべらぎの中 第二 玉章」。

③⑧ 『弁官補任』によると定通は永久三年八月十三日に右少弁に就任し、同月二十四日に死去したとあり、「通俊卿猶子、附属文書等」と注記されている。なお、『尊卑分脈』第二篇「実頼公孫」によると定通は「任弁之後、経七カ日卒」とあるが、いずれにせよ右少弁就任直後に死去している。

③⑨ 『帥記』「中右記」寛治二年十一月三十日条。

③⑩ 『殿暦』「中右記」長治二年十二月二十九日条。

③⑪ 為房は、『後二条師通記』「中右記」寛治六年九月二十八日条、「公卿補任」天永二年（尻付等によると、延暦寺の訴訟によって加賀守から阿波権守に左遷されている。）

③⑫ 為家は『後二条師通記』「本朝世紀」等の寛治七年八月二十八日条によると、興福寺の強訴によって土佐に配流されている。

③⑬ 『本朝世紀』康和五年十二月二十日条によると、高階為家の配流の際「臨時之朝恩」によって長男為章以下は連座を免れ、四男が見任を停止されたのみであった。これは「非常断、人主専之義也」とされた。

③⑭ 為房流が院に対する政務奏上を独占したことについては本章のⅢ「信西の台頭—院の専制と近臣」参照。

③⑮ 永承三年に頭弁となった経季以後、堀河天皇の頭弁となった季仲に至る十四名の非中

將の藏人頭のうち、半分の七名が小野宮一門で占められたほか、小野宮一門は寛弘二年の経通以後、承保二年の通俊まで八名が弁官に就任しているが、これは全就任者三十九名の二割強に登る。さらに最近井原今朝男氏が重視した職事弁官（同氏「日本中世の天皇・摂関・院」『史学雑誌』一〇〇ノ八等）についても、小野宮流の進出が顕著で、小野宮流は、寛弘二年に経通が就任して以来、嘉保八年に季仲が頭弁を退くまでの九十年間のうち、半分以上の四十八年にわたって、職事弁官の一つを占めていた。以上のように小野宮流は、十一世紀後半から十二世紀初頭の実務官僚の中心であったといえる。

④⑤ 当時の議定については美川圭氏「公卿議定制から見る院政の成立」（『史林』六九ノ四）に詳しい。

④⑥ 玉井氏注④前掲論文。

④⑦ 『中右記』寛治八年正月十日条。

④⑧ たとえば、師通が関白であった永長元年正月の除目の際、その内容は民部卿俊明によって院に言上されたが、院は「受領事□（者）自是可被仰也」と称した。そして翌日の除目で院近臣顯隆を強引に院分受領として若狭守に任じている（『後二条師通記』正月二十四・二十五日条）。また、この直後には未済以前の受領の重任を禁止するべきであるとする師通の要請を白河院は曖昧な返事で事実上無視している（『後二条師通記』同年二月三・五・六日条）。このように、院政が本格化する嘉承二年以前から、院の受領人事に対する介入は顕著であった。

④⑨ 林屋辰三郎氏「古代国家の解体」「Ⅲ院政政権と武士団」所収の諸論文（東京大学出版会、一九五五年）。

④⑩ 橋本氏「院政政権の一考察」（同氏著『平安貴族社会の研究』所収）。

④⑪ 当時の両国国守については、『日本史総覧』Ⅱ、『国司補任』参照。

## Ⅱ．治天の君の成立

はじめに

本稿の課題は、十二世紀初頭に院政が成立した背景について、太上天皇の本来の権限と政務の特色を中心に解明することにある。

本章のⅠでは、摂関政治が衰退し院政に移行した背景として、摂関政治の基礎にあったミウチによる政治中枢の独占体制が崩壊し、貴族の家が分立したことを指摘した。もっとも、これは摂関政治が継続し得なかった原因の説明ではあるが、院政の成立を積極的に解明するものではない。

院政成立の過程は、偶発的要因に規定されたものであった。すなわち、摂関家の外戚関係の崩壊による後三条の即位と天皇を中心とした政治への移行、白河院政期における関白藤原師通、そして堀河天皇の急死と幼少の鳥羽天皇の即位といった事態の連続が院政を成立させるに至ったのである。

むしろ、院政成立の必然性に関する分析も、数多く積み重ねられてきた。戦後いち早く提起された、林屋辰三郎氏の院政を受領層政権とする研究<sup>①</sup>はその嚆矢と言える。ついで、これを批判した石母田正氏が古代国家の危機における専制体制の出現と、天皇家の荘園領主権門化を院政成立の背景として重視したのを始めとして、院近臣の起用と貴族社会における身分秩序の打破といった側面、荘園領主権門の対立の調停や軍事危機に対する迅速な対応<sup>②</sup>、さらに中世国家成立に伴う天皇制の相対化<sup>③</sup>といった点が、院政が成立した要因として取り上げられてきた。たしかに、これらの多くは院政が果たした歴史的役割であり、そうした役割ゆえに院政が定着した面があったことは疑いない。しかし、それらは院政が成立した後で果たした役割であり、ほかならぬ院政という政治体制が成立するに至った原因を説明したとは言いがたいのである。

すでに白河院政期には、院は天皇と同等の権威を有する「専政の主」<sup>④</sup>とされていたし、白河院の没後にはただちに鳥羽院政が成立し、すでに院政が当然の政治形態として貴族に受容されていたのである。そこで本論では、院政が容認された背景として太上天皇自体が有した権威や権限を分析する。とくに、白河院政成立の画期が、嘉承二年（一一〇七）の堀河天皇の死去に伴う幼少の鳥羽天皇の即位にあったことは、議定制度のあり方を通して美川圭氏の研究等<sup>⑤</sup>に見られる通りである。そこで、主として嘉承二年以前と以後における院の権限・政務の実態を対比することによって、院政を可能とした院の権威や権限について検討することにした。

### 一、院の権威

#### (1) 院政の背景

永治元年（一一四一）、養子とする約束で弟近衛に譲位した崇徳が、即位の宣命に皇太子に譲位する旨を記されたために院政が不可能となった逸話は余りに有名である。すでに鳥羽院政期の段階から、天皇の直系尊属の院（以下祖父の院も含めて父院と称す）である

ことが、院政の必要条件であったことになる。

こうしたことから、目崎徳衛氏は当時の公私混同の風潮の中で父院の権威が増大したとされ、院が執政者たりえた背景として天皇家の家長である父院が果たした権門の統率者という役割を重視している。<sup>⑨</sup>一方、橋本義彦氏はかかる「父子の義」の重要性を認めながらも、院政を奈良時代における太上天皇執政の伝統の復活であるとし、菓子の変以後後退していた太上天皇の大権が表出したものとする。<sup>⑩</sup>そして、院政の公的な性格を強調する後者が通説的な位置を占めていると言ってもよい。

近年、こうした橋本説に対する批判を展開したのが寛敏生氏である。<sup>⑪</sup>氏は、直接太政官に命令することができた奈良時代の太上天皇と、別個の政務機関である院が附属し内裏から分離していた平安時代の太上天皇の立場は異なっており、院政と奈良時代の太上天皇執政を直接的に結びつけることに疑問を呈した。また、従来太上天皇執政の伝統を示すものとされた、院と天皇を同義とする院政期における諸史料を、院政の実態に応じた解釈に過ぎないとして退けている。そして氏は院政期以降に初めて皇位の直系相承の原則化が見られるようになったことから、父権こそが院政の本質であり、父子結合した中世的王権が成立したとする。したがって、目崎氏の立場と共通するものと言える。

以上の諸説のうち、寛氏が批判したように橋本氏の所説の論拠は確実ではなく、奈良時代における太上天皇の執政と院政をただちに結びつける解釈を退ける寛氏の見解は首肯されるものである。反面、父子の関係が強調された背景については、氏は政権を父帝に返すこともなく明確な根拠とは言いがたい。また、父子相承の定着から父権の拡大を強調する点では従来の解釈と大きな隔たりはなく、それこそ院政が確立した後で援用された論理といふべきではないだろうか。院政をもたらしした父院の権威は、やはり父院が有した独自の権限や天皇との関係から説明するべき問題と考えられる。<sup>⑫</sup>

以上のように、一般的な天皇と太上天皇の関係から院政につながる父院の権威を見出すことは困難と言える。したがって、やはり院政成立段階の父院に特有の問題があったと見るべきだろう。そこで、次に院政成立当時の天皇と父院の関係について再検討してみることにしたい。

## (2) ミウチ政治と父院

院政期における父院の権威を考える際に、その前提となるのは本章のIで述べたミウチ政治における父院の立場・役割に他ならない。つとに指摘されたように、ミウチ政治において父院は母后・外戚、皇親とともに政務の中枢に関与する一人であったが、父院の権威の背景となったのはそればかりではない。

ミウチ政治の段階の母后は、藤原穂子・安子・詮子に代表されるように、天皇の親権者として皇位継承や摂関の補任といったミウチの中枢に関わる紛議に際して、その人事を決定するとともに、穂子が朱雀天皇から村上天皇への譲位を実現したように、場合によっては退位さえも促しうる存在であった。かかる母后の活躍は、父院不在の時に限られていること、また言うまでもなく父院も天皇の親権者であることから、右の権限は父院にも共通するものと考えて差支えない。

そして、後三条天皇以降、摂関家による外戚関係が崩壊し、摂関家出身の母后も不在と



なっていたために、本章のIで述べたように後三条・白河天皇は摂関家の内紛を鎮めて摂関の地位を決定しているのである。さらに、白河院は堀河天皇の唯一の親権者で、ミウチの中心という立場にあった。むろん、やはり本章のIでふれたように、この当時すでにミウチ政治自体は解体していたが、従来の父院の権限が簡単に消滅するとは考えられない。したがって、白河院は政権の中枢に立つ天皇・皇太子・摂関の人事について紛議・緊急事態が発生した場合に、事実上独裁することができたのである。

すなわち、嘉承二年（一一〇七）における堀河天皇の急死後、幼年の鳥羽を即位させたこと、またこの時に白河院の指示なくして摂政の補任も践祚も行い得なかったことは、皇位・摂関の人事について異変が発生した際に決定権を行使することができた、当時の院の立場を明示するものである。また、これより先の嘉保二年（一〇九九）、関白師通の急死に際し非外戚・若年の忠実が内覧に補任されたことにも、院の意志が深く関係していたものと考えられる。さらに、補任した忠実を罷免したり、擁立した鳥羽天皇を意のままに讓位させ得たのも、単に院権力の強大化や父権の肥大化等の結果ではなく、上述した院の立場から説明されるものである。ここに、白河院が天皇・摂関家を退けて専制政治を確立できた要因が存したと考えられる。

さらに、白河以降の院は幼主を擁立することを原則とし、成人した天皇を退位させて政治主導権を維持することになるが、この背景には即位・讓位を決定できるという父院の強力な権威が介在していたと見て差し支えないだろう。むろん、後白河院と、美福門院の養子として即位した二条天皇や、平氏と結んだ高倉天皇等、成人した天皇は院と厳しい対立・軋轢を生ずることになるが、これは特殊な政治的事情に基づく例外的な現象と言うべきである。

一方、上の事情は、政治中枢における人事を決定する権限こそが、院政を可能にした権威の源泉だったことを明瞭に物語っている。また、このような権威を背景として、人事権が院の中心的権限となったものと考えられる。

しかし、人事権がただちに国政全般に関する主導権をもたらすわけではない。院政の成立を考えるためには、白河院以前における一般政務に対する父院の権限を検討するとともに、師通の急死と忠実の内覧・関白就任、鳥羽天皇の擁立以後における院の立場の変化を解明する必要がある。そこで、以下ではまず歴代の父院の立場や権限について考察を加えることにしたい。

## 一、院の政務

### (1) 平安時代の父院

まず、院政成立の前提として、宇多・円融といった平安時代における父院の活動について検討することにしたい。

かつて龍肅氏は宇多・円融院の活動を院政の前提となるものとして重視し、前者を延喜の治の実質的な主導者、後者を摂政兼家と協調して政務を推進したと高く評価した。<sup>⑭</sup>これに対し、目崎徳衛氏は天皇家の家父長的立場を強調し、前者は莊園集積の先駆的な役割を果たしたとし、また後者の政務は院司等私的關係のあるものに限られており、活動の中心が文化面にあったことを指摘した。<sup>⑮</sup>

このうち、菅原道真の支援を中心とする宇多の政務に国政の中枢に関与する面があったことは否定できない。昌泰元年（八九八）、道真の内覧補任に反対して納言以下の公卿が政務を拒否した際、道真が彼らの出仕を宇多院に依頼したことは、宇多が執政の地位にあったことを端的に示すものといえよう。太上天皇執政の伝統は嵯峨太上天皇以降後退したとされるが、その後退を決定的にしたのは橋本氏の指摘のように摂関政治における一君万民思想であつたと考えられる<sup>⑮</sup>。したがって、依然として宇多の行動に太上天皇執政の伝統が介在していたと見ることは可能である。

しかし、道真が失脚に追い込まれ、その際に宇多院が内裏から排除された事實は、本章のIでふれたごとく宇多の政治姿勢に対する貴族たちの反感が強力であつたこと、そして寛氏の言うように、すでに父院が院を政務の基盤とし、内裏と一線を画するようになっていたことを物語るものであつた。これ以後、宇多院は政務に関与するものの、主導権を発揮することはないのであり、いわば醍醐天皇のミウチによる共同政治の一環に組み込まれることになる。

こうして見ると、宇多院があえて退位しながら菅原道真の執政を支援したことには、かつての太上天皇執政の伝統を復活させようとした意図が窺えるが、それは貴族層の総意の前に挫折を余儀なくされたのであり、ミウチ政治の確立と相まって父院をもミウチによる共同政治の一構成員とするに至つたのである。

つぎに円融院の政務については、目崎氏の指摘の通り大部分は院司に関わるもので、院政と同様の国政全般に関するものではなかつたのは事實である<sup>⑯</sup>。しかし、この円融院の院司は従来の院司と大きく異なる大規模なもので、後の院政期における院司制度の起源ともなるものであつた。とくに、皇子一条が即位した寛和二年（九八六）段階には、公卿別当として左大臣源雅信以下、宇多源氏を中心とする多くの公卿が組織されており、院司に関する問題は必然的に国政に大きな影響を及ぼすことになつたのである。たとえば、目崎氏がふれた永延三年（九八九）二月における院司藤原実資の参議補任は、院司の昇進に関わる問題とはいえ、摂政で天皇の外祖父である兼家の反対を押し切つて公卿を任命するという国政上の大問題であつたことは否定できない<sup>⑰</sup>。

また、目崎氏の指摘のように、円融院は一条天皇の行幸について兼家と鋭く対立していた<sup>⑱</sup>。さらに、兼家も長男道隆の内大臣・左大臣補任について円融院に諮つて許可を受けており、大臣昇進といった重要な人事の場合、院は摂政の子息についても制約することができたのである。このように、院は院司の問題に限らず国政の重要問題に大きな影響力を有したことになる。ミウチによる共同政治全盛の当時、その中心の一人である父院円融が政治上の重大事に発言権を有したのは当然と言える。

もっとも、目崎氏の指摘の通り行幸をめぐる対立は天皇家の家父長と外戚の抗争に過ぎないし、道隆の昇進も天皇の伯父の人事に関する軋轢で、いずれもミウチ内部に関する問題であつたと言える。そして、ミウチの問題について大きな発言力を有した反面、円融院は苛政上訴に代表される広汎な社会問題等に関与することはなかった。すなわち、あくまでも天皇のミウチの中心の一人として、天皇やミウチに関する儀式・人事に発言権を有したに止まり、のちの院政のように摂関政治に対抗して国政全般に介入するような性格は見出されないのである。この点でも円融の権限を限定的に理解する目崎氏の理解は正鵠を射たものと言えよう。

以上のように、ミウチ政治が確立した一〇世紀以降の父院は、天皇のミウチの中心の一人としての役割が大きくなった。その政務は、ミウチ内部の紛議や、院司として取り込んだ主要な公卿・官僚の官位昇進を促進するといったもので、間接的に国政に影響を及ぼすが、直接的に太政官の政務に介入・指揮することはなかったのである。

## (2) 白河院政初期の政務

円融に続く父院となった後三条については、院の早世もあって政務の具体的な実態は不明確である。そこで、つぎに讓位直後の寛治年間（一〇八七―九四）を中心とする白河の政務を検討することにした。

この時期は、堀河天皇の外戚藤原師実、その男師通が摂政・関白となっており、政務は摂関主導で行われていた。すでに美川氏の指摘の<sup>23</sup>ように、公卿の議定の大半は摂関が主催する陣定で、政務の決定も摂関が中心であった。また、後に院が中心となつて対応する強訴等の際も、摂関が事態収拾の中心となっており、院が表面に立つことはほとんどなかったのである。

当時の白河院が関与していた政務には、行幸<sup>23</sup>、斎宮御所の焼亡<sup>24</sup>といった天皇家に關する問題、院司が關係していた強訴の問題、そして臨時も含む除目がある。このうち、天皇家關係の諸問題について院が主導的役割を果たしたのは、家父長としての立場から当然であったといえよう。また、当時大きな政治問題化しつつあった強訴についても、院司に關係した場合にのみ介入が見られた。たとえば、寛治七年（一〇九三）、院司として重要な役割を果たしていた高階為家が興福寺から強訴を受けた際、院宣によって為家の処分を延期したり<sup>25</sup>、本章Iでふれたように子息為章の処罰を免除している。このように、天皇家やミウチ、院司に關係した事件に介入することは、前述した円融院以前の院と同様の行為であったと言える。

もちろん、寛治五年（一〇九一）六月における義家・義綱兄弟の抗争に際して指示を与えたように<sup>26</sup>、ミウチや院司と關係しない重大事件に際しても政務に關与することもあったが、院の独断で政務を決定することはほとんどなく、摂関以下と共同で政務の審議に当たっていたに過ぎない。寛治七年（一〇九三）三月、「諸国莊園溢満」を制止すべきとする院宣を下した院は、関白師通に対して仗議において決定するべきことを命じており<sup>27</sup>、太政官における公卿會議を重視する姿勢を示している。このことは、当時の院の立場を明示するものといえよう。

一方、除目に關する院の介入について検討してみよう。先述のごとく、院は緊急事態に際して皇位の決定や摂関の任命を行い得る最高の人事権を有していたとは言え、一般貴族の人事は貴族社会の原則に従うもので、白河院も側近公卿を通して間接的に介入するものに止まった。かかる院の關与は円融院の段階にも見られたもので、院分受領や院近臣等の補任に介入したものと考えられる<sup>28</sup>。ただし、白河院段階においては、關与の程度が次第に深まったごとくで、当初は側近の往復による連絡が行われていたのに対し、嘉保三年（一〇九五）正月の除目では関白師通自身が院の許に参向している<sup>29</sup>。また、同年の小除目は院が鳥羽に滞在していたために延期されている<sup>30</sup>。

除目における院の關与が具体的にどのようなものであったのかは明確ではない。もちろん、法勝寺造宮に際して積極的に成功を援用したごとく<sup>31</sup>、白河が受領の成功による経済的

奉仕を重視し、受領に対する官物の未勘を非難する師通の意見を無視する姿勢を示したところ、さらに堀河天皇死去後に嘉承三年（一一〇八）正月の除目で院に伺候する者一五人が熟国に任じられたこと等は、彼が積極的に院司を受領に任命するために除目に関与したことを窺知させる。また、除目以外の人事でも、院は院司や近臣に関する人事に介入し、貴族社会の人事に関する慣例を侵蝕していったのも事実である。たとえば院司であった藤原為房が功過未定のままで叙位の対象となっていた<sup>33)</sup>、周知の如く承徳二年（一一〇九八）には貴族の非難を無視して源義家の公事を完済させている<sup>34)</sup>。

以上のように、院は除目に対する影響力を強化していったことになる。しかし、それは原則として院司に関する人事問題を中心に介入していったに過ぎない。この点では、円融院と基本的に同一の立場であったと考えられる。結局、十一世紀末までの間における白河院は、一般政務に関する発言も見られ、政界における比重の増大が窺知されるものの、主要な政務は円融院と同様にミウチ・院司関係の諸問題と除目であった。したがって、基本的には円融院の立場・権限と同一とすることができ。

つぎに、承徳三年（一一〇九九）六月の関白師通の急死以後における白河院と政務について検討することにした。

### (3) 師通死後の情勢

師通の急死直後の政情については史料の不足もあって不明確だが、康和三年（一一〇一）以降は政務の具体的様相が明らかになる。そして、この年以後、摂関家の後退と対照的に院の政治的発言力は大幅に伸長し、院が重大な事件に際して最終的な判断に関与する事例が増加するのである。

たとえば、七月の九州で濫行に及んだ対馬守源義親に対する処置について、陣定の結論を聞いた内覧の藤原忠実<sup>35)</sup>は、頭弁源重資に「且令申院、可候左右也」と命じて、自ら決断を下さずに院の決定を仰がせている。なお、義親の事件については、翌年の一二月にも院が処罰の遅延を質してから間もなく罪名が決定されており、つねに白河院が処罰決定の主導権を掌握していたことになる。

一方、康和三年一〇月に東大寺別当永観が申請した東大寺僧の赤袈裟着用問題においても、堀河天皇の諮問を受けた忠実<sup>36)</sup>は自らの判断を下さず、「左右令申院御天、可一定候也」と述べており、院と天皇の合議に最終的な決定を委ねているのである。忠実が白河院に政務決裁の権限を譲渡していたことは明らかと言える。また、この年以降、忠実が再三参院していたことも、当時の忠実が院に依存していたことを物語る。忠実の日記「殿暦」によると、彼の参院は宿侍も含めて十回確認され、以後毎年彼は頻繁に参院することになるが、これは師通以前の摂関には見られないことであった。

こうしたことは、藤原忠実が内覧に止まり、陣定の決裁に当たる関白に就任できなかった結果と考えられるが、これを単純に院の抑圧の結果等とみなすのは誤っている。すなわち、師通が急死した段階の忠実はまだ二一歳の若年で、この年齢で摂関に就任した先例はなかったし、摂関時代においても若年や低い官位の者が摂関を継承する際には、一旦は内覧に就くのが原則であった<sup>37)</sup>。

また忠実<sup>38)</sup>は天皇の義理の従兄弟に過ぎず、皇位継承者宗仁親王の外戚でもなかった。したがって、依然として外戚が摂関の条件であった当時、彼の摂関の継承者という立場さえ

も不確実なものだったのである。先述のごとく、摂関時代以来摂関の継承をめぐる紛議、不測の事態に際して主導権を発揮したのは、成人の天皇の場合でも天皇家・外戚を含めた天皇のミウチの家長であった。したがって、関白師通の急死に際して、忠実を内覧に就任させるという異例の人事が実現した背景には、白河院が大きな役割を果たしたものと考えられる。

事実、康和四年十月、忠実が道長の先例に倣って右大将辞退を申し出た際、彼は院に許可を求めているし、彼の関白就任の可否も院の判断によっていたことが窺われ、右の推測を裏付ける。<sup>(41)</sup>かくして、師通の死去に際しミウチの長である白河院が人事を差配する役割を果たすことになり、結果として摂関家は院に対して従属し、院は従来の摂関にかわって多くの重要政務の決裁に参加することになったのである。

一方、すでに成人していた堀河天皇は積極的に政務を主導し、院を抑える局面も見出されるようになる。たとえば、康和四年七月には伊勢神宮放火事件に際して天皇は仗議を開催させた上、院の意向を退けて鳥羽における相模を停止させている。<sup>(42)</sup>さらに相次いで発生した寺社強訴にも積極的に対応し、たとえば長治元年(一一〇四)には延暦寺西塔の合戦の際には殿上や広庇において関白就任後の忠実以下の主要な公卿を集めて議定を行う等、独自の政務を行っており、天皇の親裁という傾向も見られた。<sup>(43)</sup>

もちろん、寺社の強訴・相互の闘乱といった緊急事態に際して、寺社と深い関係を有する院の指導力が優越し、結局は院政を確立させる要因の一つとなったことは美川氏の指摘の通りである。<sup>(44)</sup>事実、嘉承元年(一一〇六)一〇月、当時参議であった藤原宗忠は、院が大衆の問題を沙汰しないとして非難を日記に書き残しており、<sup>(45)</sup>寺社問題は院の担当という認識が貴族の間に広まっていたことを窺わせる。

元来、寺社強訴の原因の多くは院の強引な人事にあり、院に解決の責任があった。しかも強訴する悪僧や神人は宗教的権威を背景としていたため、その対応を誤れば恐るべき神罰を受ける危険性があった。すなわち、嘉保元年(一一〇九五)の延暦寺・日吉社の強訴を強引に武力で撃退した関白師通が四年後に急死したことは、貴族政権全体を震撼させるとともに、強訴を誘発したものと考えられる。それゆえ白河院は天皇を保護するためにも、自ら強訴に積極的に対応せねばならず、さらには北面の武士等を通して私的関係にある武力を動員するに至ったものと考えられる。こうした寺社問題が院の政治的地位を上昇させたことは疑いない。<sup>(46)</sup>

ただ、かかる寺社問題の続発も、摂関家の従属と密接な関係を有している。すなわち、Ⅲで述べるように師通の死後、白河院は興福寺に対する介入を強め、康和二年に側近の僧範俊を権別当に補任し、同四年には院使に対する大衆の凌辱を理由に覚信を勘当して、大衆の蜂起を招いた。このように藤原氏の氏寺興福寺に対する院の執拗な圧迫・介入も、人事を介した摂関家の従属を前提として初めて可能となるのである。また、延暦寺の強訴の原因も、院と結ぶ座主慶朝派と、その反対派との抗争が深く関係していたが、院の人事面での影響力が延暦寺に浸透した背景には、早くから子弟を座主等として送り込んでいた摂関家の影響力(第二章のⅢ参照)が衰退したと関係していたものと考えられる。

以上のように、師通の急死という緊急事態に際して、内覧・関白の任命を通して忠実を従属させた白河院は、摂関にかわって国政に対する大きな発言権を有し、主要な政務に必ず介入するに至った。さらに、院と関係の深い寺社問題の頻発も院の政治的発言力を大き

くしたのは事実であるが、それも摂関家の従属と密接な関係を有していたと考えられる。こうして白河院は、原則として院司や天皇家関係の問題にのみ介入してきた従来の院と大きく異なり、原則として国政の主要な問題の審議に關与する立場を得たことになる。もっとも、自身が公卿を招集する院御所で議定はほとんど行われておらず、大半の政務においては側近公卿や頭弁を介して意向を傳達する形態に止まっていた。その意味では、審議者の一人という従来の院のあり方の延長線上にあったことは否めないだろう。

つぎに、院政が確立した画期とされる、嘉承二年（一一〇七）の堀河天皇の急死後の政務の変化を取り上げるとともに、先述した院の人事権や、それまでの院政との関係について検討することにした。

## 二、白河院政の確立

### (1) 堀河死後の政務

嘉承二年（一一〇七）七月、堀河天皇は二八歳で死去した。このため白河院は有力な皇位継承の候補者である弟輔仁親王を抑えて五歳の孫宗仁親王を即位させるとともに、その外戚に当たたる大納言藤原公実の希望を退けて、前関白忠実を摂政に補任したのである。ここでも、皇位・摂関の補任をめぐる紛議に際して家長が人事を決定するという原則が貫かれ、白河院は意のままになる幼少の天皇を皇位に即けるとともに、すでに従属していた忠実を摂政に迎えることになった。むろん、村上源氏を始め依然として輔仁親王を支持する一派との緊張関係はあったものの、白河院は事実上の独裁体制を確立するに至ったと言える。

これ以後、院はそれまでも増して忠実を介して朝廷の政務に対して大きな影響力をふるうことになる。時期は下るが、天永二年（一一一一）四月、忠実が賀茂社の怪異を院に奏した際、宗忠は「近日、内覧後必所奏院也」<sup>41</sup>と称しており、忠実の奏上を通して院が日常的に政務の決裁に關与していたことを窺わせる。もはや、院はかつてのように、天皇家やそのミウチ、あるいは院司関係の政務にのみ關与する段階を超越して、国政全般の決裁に關与する地位を獲得したと言える。しかも、それは側近公卿や院近臣を通して太政官に介入するのではなく、摂政を従属させることで政務を統括していたのである。

一方、かかる院が除目に対して従来より大きな影響力を有するのも当然で、先述したように嘉承三年（一一〇八）の除目では院に伺候する者十五名が熟国の受領となり、強引な人事は貴族たちの激しい非難を浴びるに至った。この除目について、白河院は忠実に対し「能行タリ」と賛辞を与えており<sup>42</sup>、ここでも院は忠実を介して意のままの除目を行っていたことになる。

こうした忠実との関係は、公卿議定のあり方にも反映することになる。陣定は院の意向によって開催されているし、摂政直廬における議定は院御所議定の下部機関に位置づけられることになった。たとえば、嘉承三年三月に発生した園城寺の強訴の際には、院が鳥羽に滞在していたため忠実の直廬で議定を重ねられたが、結局院が帰洛したのち院御所の殿上で最終的な措置が決定されている<sup>43</sup>。この強訴は、尊勝寺灌頂阿闍梨に東寺・園城寺僧を毎年交代で補任するという慣例を破って、院が東寺僧を補任したために発生したものであった。したがって、それまでも見られた多くの寺社問題と同様に、院自身に事件解決の

責任があったと言えるが、このほかにも同様の事例がある。

同年の十月に源師房の女である土御門尼上が死去した際には、大嘗祭の役人に縁者が多かったため、その開催の有無が問題となった。そこで、院の命を受けて忠実<sup>④</sup>は直廬で議定を行い、その結果を藏人藤原顕隆によって院に奏上したが、院は側近の大江匡房に諮問した上で最終的な決裁を下しているのである<sup>⑤</sup>。

このように、重要な政務は院御所の議定を経て、最終的には院の判断によって決定するようになったし、除目を始め主要な政務も院の恣意が貫徹するようになったが、これは忠実の従属によって可能となったのである。美川氏によると、寺社強訴の激化といった政情の緊迫にともなって、より簡潔で迅速な政務が必要とされるために陣定にかわって院御所における議定が最高議決機関としての性格を有することになったとされるが<sup>⑥</sup>、その前提には右に述べたような朝廷の政務に対する院の支配が介在していたのである。

先述のごとく、院政確立の背景には天皇・摂関に関する人事権が存在したと考えられるが、院はかかる権限によって摂関家を従属させ、ついには政治主導権を獲得したのである。すなわち、院の支援によって摂政としての正当性を確認された忠実が院に従属するのは当然であり、また幼主を擁した摂政が服属した結果、朝廷の政務は院によって自在に操作されるに至った。

むろん、忠実もしだいに院からの政治的な自立を試みることになる。彼は保安元年（一二〇）に熊野御幸中の院に無断で女勲子の入内を画策し、成人した鳥羽天皇との提携を目指している。しかし、周知の如く忠実<sup>⑦</sup>は院によって関白を罷免され、政界から放逐されるに至った。この事件は摂関に対する究極的な人事権が天皇ではなく、院にあったことを明瞭に物語っている。鳥羽院政期に、摂関家は院と提携して権門として再起するが、政治的には従属を余儀なくされた。いかに権門としての力量があっても、究極的に人事権を院に掌握された摂関家が政治的主導権を奪回できないのも当然だったと言える。

そして、忠実罷免の三年後には成人した鳥羽天皇も強制的に退位させられて、院の政治主導権は継続することになった。

## (2) 院政と政治構造の変化

以上のように、院政はミウチ政治の解体、そしてそれを象徴する外戚関係の消滅を前提として、天皇の親権を父院が独占する体制を前提に出現したものであり、天皇・摂関の継承に関する紛議に際して人事を決定するという家長としての権限を単独で行使した結果、摂関・天皇・太政官を従属させて成立したのである。最後に、かかる院政と摂関政治との政治構造の相違について検討することにした。

近年井原今朝男氏は、中世の貴族政権は天皇・院・摂関は共同統治する存在であったとするとともに、摂関時代以来陣定を中心とする太政官の政務が形骸化しており、実務は職事并官に担われて職事并官政治が成立していたとして、中世の貴族政権は職事并官政治の上に院・天皇・摂関のいずれもが政権を担当しうる体制であったとする。そして平安後期以降、摂関が院とならんで職事并官に御教書を発給させることで政治に参加していたことや、平安末・鎌倉初期においても時として院政に代わって摂関政治が出現したこと等をもその証拠として重視している。すなわち、氏によれば摂関政治と院政の本質的相違はなかったことになる<sup>⑧</sup>。

たしかに、摂関時代におけるミウチ政治の実態から見ても三者の共同統治論は妥当な見解であるし、院政期以後においても相互に主導権をめぐる対立・抗争もあるものの、全体として共同統治の側面が強いことは事実である。しかし、だからといって摂関時代以降の貴族政權において、親政・院政・摂関政治が同様に成り立ちうる状態にあったのであろうか。

いうまでもなく、中世においては原則として院政が政權を担当していたのであり、摂関政治が出現したのは、院が病氣であったり、政変等によって幽閉・配流されたというきわめて特殊な場合のみに過ぎない。それは、院が摂関の人事権を掌握する以上、当然のことと言える。また、氏は院司や摂関家司でもない職事弁官が院・摂関の命で奉書を作成し彼らの国政への参与を可能にしたとするが、この点は実証的に疑問がある<sup>⑫</sup>。さらに、摂関時代においては陣定等の議定がすでに形骸化し院政期と同様に奏事が政務の中心になっていたとするが、この点については美川氏が批判した通り<sup>⑬</sup>、摂関時代においては陣定が政務の中心として機能していたのである。このように、摂関政治と院政と同様の政治形態とする井原氏の論拠には大きな疑問があり、摂関政治の段階と院政期との間の政治構造に関する相違を解明し、院政が中世公家政治の基調となった背景を考察する必要があると考えられる。

まず、両者の相違点として、美川氏が注目したような議定の相違が指摘できる。摂関時代において職事公卿を結集して開催されていた陣定は、公卿層が政治的に大きな役割を果たしていたことを意味する<sup>⑭</sup>。これに対し、院政期の最高審議機関となった院御所議定は、出席者も院の指名によって決定しており、この点に公卿層の変質・ミウチの解体を反映していると言える。本章のIで述べたように、摂関時代における公卿の大半は天皇のミウチであり、原則として天皇を中心に政治的に一体化していたと考えられ、このことが陣定の活性化と関係していた。しかし、院政期にはミウチ政治が解体し、院の側近や院近臣などのミウチ以外の公卿の進出が多くなったために公卿層の変質・分裂を生じており、陣定に対する出仕の低下等の弊害をもたらして、緊要な課題に際して新たに院御所の議定が開催されることになったと考えられる。

また、院御所における議定は非公式なものであるだけに、その決定が尊重された陣定とは異なり、院は必ずしも議定の結果に拘束されていなかった。すなわち、議定の後に側近に対する諮問によって最終的に政務を決裁したことは<sup>⑮</sup>そのことを明示する。したがって、院御所における議定は、陣定のように公卿の総意を反映するという重みを失い、単に院が有識公卿から意見聴取を行ったり、批判の集中を回避するために公卿を集めて行う形式的な議定となっていた。

たとえば、天永四年(一一一三)閏三月、院の強引な人事から興福寺・延暦寺両寺の衝突が惹起され、四月一日には興福寺僧の配流を求める延暦寺の強訴が発生したが、<sup>⑯</sup>院はあえて院御所の議定を行い、発言を洩る藤原氏の公卿に対し強引に配流に同意する発言を強いたのである。<sup>⑰</sup>御所を囲んだ悪僧の激しい強訴の前に配流の決定は不可避であったが、院はそれを議定の意見として、院・公卿の総意という体裁を整えたと言える。また、この事件に関連して上洛してきた興福寺悪僧を防御するために京武者・検非違使が宇治に派遣されたが、これは群議によって院が派遣したという<sup>⑱</sup>。このように、同じ議定とは言え、院御所のそれは院の諮問に答えたり、その専制を補佐するものに過ぎず、政務の形態は陣定を



基本とする摂関政治から大きく変化するのである。

つぎに、井原氏は摂関時代以来議定の形骸化と対照的に、奏事が重要な役割を果たしたとして、摂関時代には権力核とされるミウチの中心人物の合議を重視する倉本一宏氏の見解を援用している。しかし、摂関時代に天皇・父院・母后・外戚といったミウチの中枢において合議された内容は、先述した父院の権限からも明らかなように、ミウチの人事、天皇家の家政にかかわる問題等が中心で、広汎な政務に関係するものではない。また、摂関政治段階では天皇の父系・母系のミウチによる共同政治を反映して、複数の人物が合議することを原則としていたのに対し、院政の場合は事実上院の独裁が原則となっていた。井原氏は後白河院政初期の事例をもとに、院政の政務決定が院と摂関家の家長忠通の合議であったとするが、当時の後白河は二条天皇と対立し、院政を確立していなかった点に注意する必要がある。

かかる独裁という点で、摂関政治と院政は決定的な相違を有しているが、ミウチ政治の解体を背景として、外戚の消滅と父院による親権の集中を前提として院政が成立したことから考えれば、当然の結果と言える。

さらに、井原氏は摂関時代以来、職事弁官がミウチの中枢相互の政務を取り次いでいたとする。たしかに、院政の初期においても太政官の一般政務については頭弁や五位藏人等の実務官僚が院に取り次いでいたが、本章のIでふれたように除目や重要事件等では側近の公卿に担われていた。また、かかる職事弁官の地位の大半は為房流を中心とする特定の院近臣家に独占され、ここに、近臣との主従関係を公的な政治機構に組み込む院政の特質が見出される。しかも上にふれた大江匡房の活動、本章のIIで述べる為房やその男顕隆のように、彼らは取り次ぎだけでなく院の諮問に答えて政務の決裁を補佐する役割をも果たすことになり、この点に単に伝達を基本としていた摂関時代の実務官僚との大きな違いが存しているのである。

結局、院政はミウチ政治の解体を前提として、院が側近公卿・近臣の補佐を受けて独裁する政治体制として成立したことになる。それは、まさに緊密なミウチ政治にかわって、院と私的関係にある院近臣からなる権門が政治の主導権を掌握した政治体制であり、即断を可能とすることによって、権門相互の対立・抗争といった新たな事態に迅速に対応できる政権の登場でもあったのである。

## むすび

以上、院政成立の背景について、院自身が有する権限から解明してきた。その主要な論点は次のようになる。

まず、父院の立場については様々な解釈があるが、院政成立段階の父院が有した最大の権限は、ミウチの家長として天皇・摂関の継承をめぐる紛議に際し、人事を決定できたことにあった。従来、白河以前の父院は、天皇のミウチの中心の一人として、天皇家やミウチ関係の問題を処理したほか、院司に関する問題に関与していたに過ぎない。ところが、白河院は関白師通の急死後の忠実補任を通して、まず摂関家を従属させて主要な一般政務にも介入するようになった。ついで堀河天皇の死後、院は天皇・摂政とともに決定したのであり、摂政忠実を通して政務を主導し、国政全般に対する決定権を獲得するに至ったの

である。その政務のあり方は、ミウチ政治の解体を前提として、院が主従関係にある院近臣の補佐を受けた独裁を基本とするもので、権門としての院が政治主導権を掌握した体制であった。

こうして成立した院政は、冒頭に述べたような当時の政治情勢に合致した種々の性格から基本的政治体制として定着することになる。また同時に、院司に公卿の大半を包括したり、院御所議定の参加者を増大させて陣定と同様の形態を取るとともに、北面以外の一般武士をも動員する等、朝廷の政務を吸収する動きを見せることになる。

しかし、緊要な課題に際しては、側近の院近臣との協議による政務の決裁が行われることになり、独裁と専制という側面も顕著とするのである。かかる院による政務の独占は摂関家に大きな影響を及ぼし、その権門化を促進することになる。この問題は第二章で論ずることとし、つぎのⅢでは、院政を支えた院近臣の実態・役割等について解明することにした。

#### 注

- ① 林屋氏『古代国家の解体』（東京大学出版会、一九五八年）所収の諸論文。
- ② 石母田氏『古代末期政治史序説』（未来社、一九五六年）。
- ③ 橋本義彦氏『平安貴族社会の研究』（吉川弘文館、一九七六年）所収の諸論文。
- ④ 石井進氏『院政時代』（『講座日本史2 封建社会の成立』）等。
- ⑤ 美川圭氏『寺社問題に見る院政の成立』（上横手雅敬氏監修、井上満郎・杉橋隆夫氏編『古代・中世の政治と文化』所収、思文閣出版、一九九四年）。
- ⑥ 棚橋光男氏『院政期の法と国家』（同氏『中世成立期の法と国家』所収、塙書房、一九八三年）。

⑦ 『中右記』天仁元年一〇月二八日条によると権中納言藤原宗忠は、「今思太上天皇威儀已同人主。就中我上皇、已專政之主也」と述べている。

⑧ 美川氏「公卿議定制から見る院政の成立」（『史林』六九巻四号）。

⑨ 目崎氏「宇多上皇の院と国政」（古代学協会編『延喜天曆時代の研究』所収、吉川弘文館）、同氏「円融上皇と宇多源氏」（坂本太郎博士古稀記念会編『続日本古代史論集』下巻所収、吉川弘文館、一九七二年）。

⑩ 橋本氏「貴族政権の政治構造」（同氏『平安貴族』所収、平凡社、一九八六年）。

⑪ 寛氏「中世の太上天皇」（『年報中世史研究』一三三号）。氏は、橋本氏が指摘した太上天皇と天皇を同等とする史料について、いずれも現に実在する太上天皇権力を説明するために同儀を利用した拡大解釈として退け、中世の太上天皇権力の源を令文における天皇との併記、同儀観に発するとは考えられないとする。

⑫ このほか、院と天皇の関係で注意されるのは、太上天皇に対する尊号献上に際して、太上天皇からの辞表に対し、天皇は原則として「臣」を称していたことである（詳細は『皇室制度史料 太上天皇第一巻』参照）。これは『類聚国史』弘仁一四年（八二三）四月二三日条の淳和天皇から退位した嵯峨太上天皇に対する勅答の中で初めて見られたもので、同様に陽成天皇から清和太上天皇、白河天皇から後三条太上天皇に対する勅答に見出される。とくに陽成天皇以下の諸天皇が父院に対して臣を称したという事例は、

天皇に父母なしとする律令制的天皇の立場が変化し、家父長の權威を重視する公私混淆的な性格の現れとされている（目崎氏注⑨前掲論文）。一方、昌泰二年（八九九）の醍醐天皇から宇多太上天皇に対する勅答には「臣」の字がなく、仁安三年（一一六八）の高倉天皇の祖父後白河太上天皇に対する勅答でも、昌泰の例に倣って臣の字を省略したが、これを蔵人頭平信範は「非穩便」と非難している（『兵範記』七月一日条）。さらに、鎌倉時代に入って順徳天皇も土御門太上天皇に対し「臣」を称している（『猪隈関白記』承元五年正月二九日条）ことから、天皇が太上天皇に臣を称する意識がほぼ一貫して存続していたことは疑いない。しかし、これをただちに院政の要因として重視するのは疑問である。すなわち、尊号の奉呈という限られた儀礼の文言に過ぎないし、また父院に限定されているわけでもない。しかも、高倉天皇の即位に際して、天皇が臣を称さなかった昌泰の例が取り上げられているように、天皇を太上天皇の臣下とする觀念が必ずしも院政期に定着していたとは考え難い。また、この觀念が大きな影響を有していたならば、当然法家の論拠として引用されたはずである。

⑬ 「殿曆」嘉承二年七月一九日条。

⑭ 龍氏「延喜の治」「女院制の成立」（同氏『平安時代―爛熟期の文化の様相と治政の動向』所収、春秋社、一九六二年）。

⑮ 目崎氏注⑨前掲論文。

⑯ 橋本氏前掲論文。

⑰ 目崎氏「円融上皇と宇多源氏」（注⑨前掲書所収）

⑱ 「太上天皇御受戒記」寛和二年三月二一日条。

⑲ 「小右記」永延三年二月一七、二〇日条。事件の詳細については目崎氏注⑭前掲論文参照。

⑳ 事件の詳細については目崎氏注⑰前掲論文参照。

㉑ 「小右記」永延三年二月五日条。

㉒ 美川氏注⑦前掲論文。

㉓ 「中右記」寛治六年八月一七日条。

㉔ 「為房卿記」寛治元年六月二〇日条。

㉕ 「後二条師通記」寛治七年八月二七日条。

㉖ 「後二条師通記」寛治五年六月一二日条。

㉗ 「後二条師通記」寛治七年三月三日条。

㉘ 目崎氏注⑭前掲論文参照。

㉙ 「後二条師通記」嘉保三年正月二一・二二・二四日条。この時には院分受領として、藤原顯隆が若狭守に補任されている。

㉚ 「中右記」嘉保元年四月二八日条。

㉛ 法勝寺造営と成功の關係については、上島享氏「受領成功の展開」（上横手雅敬氏監修、井上満郎・杉橋隆夫氏編『古代・中世の政治と文化』所収、思文閣出版、一九九四年）参照。

㉜ 「中右記」嘉承三年正月二四日条。

㉝ 「中右記」寛治八年三月八日条。

㉞ 「中右記」承徳二年正月二〇日条。

⑤ 「殿暦」七月五日条。

⑥ 「中右記」康和四年十二月一八日条。

⑦ 「殿暦」一〇月二四日条。

⑧ 「大日本史料」康和三年年末雜載参照。

⑨ 山本信吉氏「平安中期の内覧について」(坂本太郎博士古稀記念会編「続日本古代史論集」下巻所収、吉川弘文館、一九七二年)。

⑩ 「中右記」康和四年一〇月一五日条、十一月二五日条。一〇月一五日条によると、忠実は関白就任の促進を図って右大将辞任を申し出たごとくで、宗忠は「朝家大事」と称している。十一月二五日条によると、院は関白の宣旨を下す意志があったものの、忠実が頼通の先例に倣って二六歳まで辞退したと宗忠に述べている。真相は微妙であるが、院が最終的な人事権を有していたことは疑いない。

⑪ 「中右記」康和四年七月二八日条。

⑫ 「中右記」長治元年六月一五日条、一〇月二六日条。これらの議定については美川氏注⑦前掲論文参照。

⑬ 美川氏注⑤前掲論文。

⑭ 「中右記」嘉承元年一〇月二二日条。

⑮ 美川氏注⑤前掲論文。

⑯ 「中右記」四月一二日条。

⑰ 「殿暦」正月二五日条。

⑱ 「中右記」三月二一、二三日条。また、これらの議定については美川氏注⑦前掲論文参照。

⑲ 「中右記」一〇月一〇、一一日条。

⑳ 美川氏注⑤前掲論文。

㉑ 井原氏「中世国家の儀礼と国役・公事」(『歴史学研究』五六〇号)、同氏「中世の天皇・摂関・院」(『史学雑誌』一〇〇巻八号)、同氏「摂関・院政と天皇」(講座「前近代の天皇」1、東大出版会、一九九二年)等。

㉒ 氏が指摘している事例について、職事弁官が院司や家司でないとする根拠は乏しいものに過ぎない。たとえば、注⑤前掲の「摂関・院政と天皇」において、氏は基実の御教書を作成した平信範を基実家司ではなかったとするが、「兵範記」を一瞥すれば明白なように、彼は基実の中心的家司の一人であった。また、氏が挙げたその他の事例についても、家司・院司でなかったとする積極的な証拠はない。

㉓ 当時の政務形態に関する井原氏に対する批判は、美川氏「平安時代の政務について」(『古代文化』四六巻一号)が詳細に論じている。

㉔ 陣定の議定の結果を天皇や摂関が覆すことは原則としてなく、意見が別れた場合にのみ、意見の中から選択する形で天皇や摂関が決定するものであった。拙稿「三条朝の藤原道長」(上田正昭氏編「古代の日本と東アジア」所収、小学館、一九九〇年)、佐々木宗雄氏「王朝国家の王権」(同氏「日本王朝国家論」所収、名著刊行会、一九九四年)など。

㉕ 先述した注⑩の土御門尼上死去に伴う大嘗会の処置についても、院は議定の上、匡房に対する諮問を経て最終的に決定している。こうした側近・近臣の諮問による政務決裁

の定着とその意味については本章Ⅲ参照。

⑤ この事件については、高橋昌明氏「清盛以前—伊勢平氏の興隆—」（平凡社、一九八四年）において詳細に論じられている。

⑥ 「中右記」「長秋記」四月一日条。

⑦ 「中右記」四月三〇日条。

⑧ 倉本氏「一条朝における陣定について」（『古代文化』三七—六）。

⑨ 玉井力氏「『院政』支配と貴族官人層」（岩波講座『日本の社会史』第3巻「権威と権力」所収、一九八七年）によると、しだいに弁官も院司に補任され、鳥羽院政期にはすべての弁官が院司となったという。単に官職を通して政務を行うのではなく、あくまでも私的な関係を前提とする点に院政の特質がある。

### III 信西の出現

#### 院の専制と近臣

はじめに

保元の乱の立役者、そして平治の乱に非業の最期を遂げた藤原信西は、早くから研究者の注目を集めた存在であった。もっとも従来は、低い身分からのしあがった成り上がり者という側面が強調され、政治好きの学者、権力欲の権化といった曖昧な評価が与えられてきたにすぎない<sup>①</sup>。しかししだいに、信西に関する研究は進展し、その実像・政策等も解明されつつある。

まず、橋本義彦氏は彼の出自・経歴、政治的役割等を詳細に分析され、既に鳥羽院政期に院近臣として重要な地位に着いていたことを明らかにした<sup>②</sup>。これによって信西が後白河即位後に初めて、後白河の乳母の夫として執政の座に着いたとする通説は否定された。さらに五味文彦氏は、信西の子息の官職から信西の権力基盤を指摘し、さらに保元の乱後に信西が打ち出した政策に詳細な分析を加えて、中世国家の骨格を形成するものであったという高い評価を与えている<sup>③</sup>。

このように、信西に関する研究は大きく前進したが、依然として未解明の点も決して少なくない。例えば、一介の前少納言入道に過ぎない彼が、一躍政治の主導権を握りえた背景の解明も残された課題の一つである。たしかに橋本氏の指摘のように、信西は鳥羽院のもとですでに台頭しており、そのような立場にあったからこそ、後白河即位を実現させ、政治主導権を握り得たことは疑いない<sup>④</sup>。しかし、信西のような院近臣の政権中枢への参加は、彼一人に見られたことだったのであろうか。本章のⅠ・Ⅱで述べたように、院は側近の公卿や政務の取り次ぎに当たった院近臣とともに政務を決定しており、院政のもとで院近臣は院の独裁を支える存在だったのである。こうした院近臣の立場と、政務の実権を掌握した信西の台頭は決して無関係ではあるまい。

そこで本稿では、信西の前提となった院近臣の実態を探り、それを前提として信西の台頭と急激な没落の原因を検討することにした。以下、院近臣と院政期の政務の関係を検討し、近臣の政務参加の実態を解明するとともに、信西の台頭との関係、信西の権力基盤の特質やにふれ、さらに彼が滅亡した平治の乱の原因・史的意義等についても再検討を試みることにする。

#### 一、院近臣の特質

##### (1) 院近臣の二類型

通常、院近臣に関する印象は余り好ましいものではない。所謂、売位・売官によって政治の腐敗をまねき、男色など院の寵愛にのみ縋る成り上がり者で、身分秩序を乱し、陰謀を巡らして政治を混乱させる存在等々といった一般的認識があると言える。たしかに、こうした理解は院近臣の歴史的特質を物語るものではある。しかし、かかる院近臣観につい

ては出典にも注意が必要である。

いうまでもなく、こうした見方を生じた史料は「中右記」「愚管抄」等いずれも上流貴族や摂関家出身者の筆になるもので、院近臣の過差・寵愛に対する非難も、記主が依拠する固定的身分觀念によるところが大きいといえる。したがって、何も我々現代の研究者までもが、かかる身分秩序に従って全ての院近臣を非難する必要はないのである。むしろ、院近臣の台頭には固定・閉鎖的身分秩序を打破した積極的側面があったことにも注意する必要がある。

さらに、後三条天皇・白河院の近臣であった大江匡房、あるいは本論の主題である信西のように、身分は低くとも学者として有能であった者が、近臣として政界に進出し政権中枢に参加したことなどは、人材登用と評価してもよいだろう。このように、院近臣の台頭には、学識・能力のある者の抜擢をはじめとする身分秩序打破という面と、官職の利権化といった政治腐敗という二面の性格があったのである。以下では、こうした視点を基軸として、いわゆる院近臣の立場や家柄について再検討を加えてみたい。

橋本義彦氏によれば、院近臣には実務家として活躍した側面と、富裕な受領という側面があったが、これらは矛盾するものでなく、どちらに本質を置くにせよ両者を兼ね備えることが少なくないとされた。<sup>⑤</sup> たしかに、院近臣、より具体的にいうならば院庁の四位別当の大部分は受領であって、受領以外の近臣は皆無と言ってもよく、弁官・藏人頭といった実務官僚に任じられる近臣も原則として同時に受領であった。受領としての豪富による豪奢、また破格の昇進によって家格秩序を破ったこと、さらに乳母等を通して院に接近した点は、ほとんどの近臣に共通している。

しかしその反面、院近臣の中で実務官僚としての経歴を有した者は、特定の家柄の者に限定されていた点は注意される。そして、かかる家柄と、その他の院近臣の家柄との間には、官歴・活動内容・性格等、多くの点でかなり截然とした相違点が存在しているのである。したがって、院近臣は、おもに大国受領としての官歴を有する者と、実務官僚を経験する者との大別されることになる。以下では、前者を大国受領系近臣、後者を実務官僚系近臣と称することにし、これら二種類の家柄について、それぞれの特色を検討することにしたい。

## (2) 大国受領系近臣

まず、前者の大国受領系院近臣について取り上げる。具体的な家柄としては、白河院の乳母の子である藤原顕季に始まる末茂流、道長と政権を争った藤原隆家の子孫である基隆・忠隆らの道隆流、藤原隆時・清隆らの良門流、そして法勝寺造営等に活躍した高階為家以下の高階氏等がこれにあたる。

彼らの最大の特色は、いうまでもなく生涯の大半を収入の多い大国の受領として過ごしていた点である。すなわち、「官職秘抄」に「四位上騰任之」とされ、受領の頂点であった播磨・伊予の両国守や、大嘗祭の悠紀・主基国としてそれに次ぐ位置を占めた近江・丹波・備中といった大国の受領は、<sup>⑥</sup> ほとんどこれらの一族に独占されていた。<sup>⑦</sup> このように大国の受領を歴任し、収奪に奔走して豪富を築いた彼らは、当然院に対する経済奉仕に努めており、白河・鳥羽院政期における造寺・造宮といった成功の大半は彼らによるものであった。<sup>⑧</sup>

しかし、こうした華々しい経済面での活躍と対照的に、彼らの一般政務に関する活動はきわめて低調である。たとえば、彼らは実務に携わる官職はほとんど経験していないし、また正四位下から参議に任じられて公卿昇進することもなかった。そして、非参議・従三位としてかろうじて公卿の末席に加わるものの、散位のまま生涯を終える場合が多かったのである<sup>⑨</sup>。したがって、太政官の政務、あるいは院・内裏における議定に参画することはほとんどなく、政治面で院を支えることは不可能だったと言える。

以上のように、彼らは政治的能力や学識は欠如しているものの、院の寵愛にすがり経済奉仕によって官位の昇進を見た人々であった。このために、公家の日記にも「無所能」「幸人」といった評が多く、上流貴族の反感も強かったといえよう。すなわち、官職の利権化・政治混乱の原因といった、院近臣を否定的に捉える一般的な理解を作りだす大きな原因となっているのは、こうした大国受領系の近臣たちの行動にほかならない。また、院庁の四位別当の構成比率を調べると、十数名の別当の中で実務官僚系近臣がほぼ二・三人に留まるのに対し、残りのほとんどは大国受領系近臣で、彼らは院近臣の中で高い比重を占めていたことになる<sup>⑩</sup>。こうしたことも、彼らの行動が院近臣の印象を決定していた面があったといえよう。

### (3) 実務官僚系近臣

つぎに、後者の実務官僚系の院近臣について論ずることにする。

実務官僚系近臣の典型は、有名な藤原為房を始めとする高藤流の一族で、このほかにも平時範や後白河院政期の信範・時忠等の高見王流の桓武平氏、藤原内膳・貞嗣流、先述の大匡房や信西一族等を含み、さらに後白河院政期の泰経等、高階氏の一部もそれに準ずるものといえる。彼らは原則として、弁官・五位藏人・藏人頭などの重職を歴任し、公卿に昇進する場合も正四位下のまま参議に任命されることが多く<sup>⑪</sup>、以後も職事公卿として政界で活躍している。

もちろん受領としての活動も見られるが、それは若年の時期が中心で、しだいに子息等に受領の地位を譲って、自身は官僚として在京するようになる傾向にあった。また、大国受領系近臣と対照的に、受領の最高位である播磨・伊予の国守に、この家柄の者が任じられることはなかった。

こうしたことから考えると、たしかに受領という点で共通しているとはいえ、官歴の点で彼らと大国受領系近臣とは大きな相違を有している。また、家柄としては、彼らも「成り上がり者」ではあったが、優れた実務能力と学識も有しており、このために上流貴族からの信頼も厚かったと考えられ、先述の「中右記」などでも、為房やその子顕隆を「良臣」等と記している<sup>⑫</sup>。したがって、彼らの場合、院近臣における人材登用と言う側面が明確に当てはまると言ってもよいだろう。

このように、院近臣のうちの大半を占める大国受領系近臣たちは、おもに院の経済基盤として成功に励む反面、政務についてはほとんど関与することはなかった。これと対照的に、実務官僚系近臣は、たしかに受領も兼ねるものの大規模な成功の事例は僅少で、逆におおむね公卿としても職事であったように、政務に関しては重要な役割を果たしていたと考えられる。したがって、院の専制政治を支える近臣という性格は実務官僚系近臣にこそ見られたのである。そこで、以下彼らの政務に関する活動を検討してみることにしよう。



## 一、近臣と政務補佐

## (1) 白河院と政務補佐

実務官僚系近臣の典型といえるのは、高藤流の藤原為房・顕隆・顕頼らである。この一族については、すでに橋本義彦氏の研究によって、一族の官職面における特質、摂関時代の活動、院政期における発展等が明らかにされている。<sup>(14)</sup> 彼らの活動の中でも、とりわけ注目されるのが、院に対する奏上や政務決裁に対する関与に他ならない。以下では、こうした奏上や院の政務決裁に関与する行為を政務補佐と総称することにした。かかる政務補佐を行った代表的な存在が、夜間院御所に伺候して事実上政務を決定したことから『今鏡』に「夜の関白」<sup>(15)</sup>と称された顕隆である。

まず、顕隆以下の活動にふれる前に、政務補佐について付言しておこう。政務補佐のうち、院に対する奏上は、かつての奏の系譜をひく政務の形態と考えられ、陣定を始めとする公卿議定とならぶ政務の一方の柱であったと考えられている。<sup>(16)</sup> 院の独裁・専制化によって議定がしだいに形骸化してゆくとともに、奏上は院の独裁を支える政務として重要な意義を有するようになったと考えられる。また、顕隆のごとき院との密室における政務決定が、院の独裁を支える上で大きな意味を有したことは言うまでもないだろう。こうした政務決裁に関与した点で、単に政務を伝達したに過ぎない摂関時代の実務官僚と、彼らは役割を大きく異にしていたのである。

すでに、本章のIで述べたように、かかる政務決裁の補佐、院と朝廷との政務取次ぎといった役割は、後三条親政期や院政成立期においては伝統的な公卿家出身の側近によって担われていた。たとえば、後三条・白河二代の東宮学士・侍読で、後三条天皇の側近として「あさゆふさふら」<sup>(17)</sup>い。また白河院には大臣の人選等で諮問を受けた大江匡房、忠実の摂政補任を決定したり、除目等で院と朝廷を取次いだ醍醐源氏の源俊明等はその代表的存在と言える。しかし、先述したように、院政の確立・安定とともに、院をも掣肘しうる伝統的公卿の側近は姿を消してゆき、こうした役割は院の意のままになる新興の近臣に継承されることになった。そして、それを担当したのが実務官僚系近臣の最初と言える藤原為房である。

彼は藤原北家とは言え傍流のである高藤流の出身で、摂関家司から白河院近臣に転じ、五位蔵人から弁官、鳥羽天皇の蔵人頭を経て天永二年（一一一一）に正四位下のまま参議に昇進するという実務官僚の典型的経歴を有している。彼は重大な議定には必ず参仕しており、摂関等に院命を伝える役割も果たしている。彼の発言が重大な政務を決定した事例としては、永久元年（一一一三）十月に発生した僧仁寛や千手丸による鳥羽天皇暗殺未遂事件の議定において、彼の意見で縁座制の適用が止められたものがある。<sup>(18)</sup>

その男が、先述した顕隆である。顕隆は、『中右記』の有名な記事の如く、保安元年（一一二〇）の藤原忠実の関白罷免以後、「天下之政、在此一人言也。（中略）知天下之万事」<sup>(19)</sup>という立場にあった。『今鏡』の「夜の関白」という評価は、この時期の顕隆を指すものと考えられる。その具体的な政務形態は不明であるが、彼の立場を同わせる事例はいくつか見出される。

まず、「愚管抄」によると、顕隆は忠実罷免後の後継関白について右大将藤原家忠の可否を白河院から諮問されている。この時、顕隆が反対したため家忠は関白に任命されることはなかったという<sup>②①</sup>。また「中右記」保安元年（一一二〇）十二月十九日条によると、この日行われた陸奥交易馬御覽に際し、すでに忠実が内覧を止められていたために貢馬の解文は直接院に奏上され、さらに五位蔵人であった顕隆の長子顕頼に付されたという。政務は院へ直接奏上されており、決裁において側近の意見が大きな役割を果たしたであろうことは容易に想像されよう。また、天皇への取り次ぎも顕隆の一族に委ねられており、政務における彼らの大きな役割が明らかである。その他、忠実罷免以前の院御所議定でも、顕隆は必ず参仕し院命を取り次いでいる<sup>②②</sup>。

以上のように、重大政務における諮問、議定における活躍といった行動は、かつての側近公卿の時代から見受けられたもので、決して顕隆等の突出した役割ではなかったのである。したがって、実務官僚系近臣による重要政務決裁の補佐は、院政期における慣例的な制度だったと言える。そして、こうした役割は鳥羽院政期においては顕隆の子顕頼に継承されることになる。

## ② 鳥羽院と政務補佐

顕隆の子息顕頼も父の死後、院殿上等の議定に必ず参仕し、定文を院に奏したり、多くの院宣の奉者となるなど、院の側近として政務決裁の中枢に関与する立場にあった。しかも、次頁の表からも明らかのように、院に対する奏上、政務取り次ぎ、院命の伝達といった職務はほぼ彼が独占していたのである。

また彼は周知の如く、久安三年（一一四八）六月の祇園社頭における平清盛の闘乱事件によって、清盛と父忠盛の配流を求める延暦寺強訴が発生した際、すでに中納言を辞して散位であったにも関わらず院御所における議定に招集され、さらに議定終了後にも院の御前に呼ばれて諮問を受けている<sup>②③</sup>。また、彼は同年四月に白山領領有を求めて山門が強訴した際にも同様の役割を果たし、また大衆に対する院宣の取り次ぎも行っていた<sup>②④</sup>。こうしたことから考えて、顕頼は鳥羽院の側近にあって政務を補佐し、強訴をはじめ当時緊迫の度を増していた政情に迅速に対応し、院の即断を可能にする立場にあったと考えることができるのである。

このように、実務官僚系近臣の第一人者は、院・天皇の側近にあって、重事に際して諮問に与かり議定を主導してきたが、大江匡房以後は為房流、とくにその嫡流顕隆流が代々この地位を独占していたのである。そして、為房流の他に優越した立場を物語るように、この一族は多くの官職面における特権を有していた。すなわち、顕隆と兄為隆が同時に就任したのを始め、一族がつねに弁官の地位を占めていたこと、同様に蔵人頭または五位蔵人の地位を占め天皇の側近であったこと、院近臣家では事実上唯一正四位下のまま参議に昇進し、つねに朝政に参加できたこと、さらに後述する院判官代としての特権等は、院庁・朝廷の政務及びその取り次ぎを実質的に独占していた、為房流の近臣第一人者としての立場を制度的に裏付けるものでもあったと言える。

さて、久安四年（一一四八）正月に顕頼は死去するが、表からも明らかのように、すでに久安三年の後半以降、信西や長男俊憲が政務の取次ぎに再三起用されている。しかも、その内容は内覧頼長との政務伝達や、立太子の問題に関する重大なもので、彼らが院の実

務官僚系近臣の中心的位置を占め始めていたことがわかる。これ以後、彼らは鳥羽院政期の最後まで顕頼の長男光頼や弟朝隆と併用されることになるのである。したがって、為房流に世襲されてきた実務官僚系近臣の第一人者という地位に、信西一族が並んだといっ  
てよいだろう。

以上述べたような実務官僚系近臣による院の政務補佐という制度を背景として、院近臣の第一人者となって政権の中枢に参加した信西は、やがて政治主導者の座についてと考えられる。そこで、つぎに彼が為房流に代わって院近臣の第一人者となった事情、および信西一族の台頭の背景について考察を加えることにしよう。

表 鳥羽院の院宣奉者・奏上取次ぎ

年月日	奉者・取次ぎ	奉書の宛先・職務内容	出典
①大治 4・11・20	顕頼	師時に院宣を伝う。	長秋記
②" "	師行	師時に院宣を伝う。	"
③" "	頭弁顕頼	院御所議定を招集	"
④" "	"	師時らに院の消息を伝う。	"
⑤" "	"	院御所議定を招集。	"
⑥天承 1・5・2	顕頼	院御所議定の内容を院に奏上。	"
⑦長承 1・2・15	参議顕頼	院御所議定の内容を院に奏上。	中右記
⑧" "	"	師時に院宣を伝う。	長秋記
⑨" "	権中納言雅兼	(院宣) 醍醐法印	H 22 36
⑩" "	参議顕頼	宗忠に院宣を伝う。	中右記
⑪" "	参議顕頼	(院宣) 正覚坊聖人	H 22 53
⑫" "	"	関白参院の事由を奏す。	中右記
⑬" "	権中納言雅兼	(院宣) 醍醐法印	H 22 68
⑭" "	勘解由次官?	(") 尊勝寺執行	H 49 94
⑮" "	参議顕頼	院拝礼を取り次ぐ。	中右記
⑯保延 1・1・1	"	"	"
⑰" "	家成	師時の奏上を取り次ぐ。	長秋記
⑱" "	顕頼	宗忠に院の消息を伝う。	中右記
⑲" "	"	"	"
⑳" "	"	議定の内容を院に奏上	"
㉑" "	蔵人朝隆	宗忠に院宣を伝う。	"
㉒" "	顕頼	"	"
㉓" "	"	宗忠に院の消息を伝う。	"
㉔" "	"	怪異を院に奏上。	"
㉕保延 5・2・8	権中納言顕頼	(院宣) 大僧正御坊	百練抄
㉖永治 2・3・26	民部卿顕頼	(")	H 24 02
㉗康治 1・8・6	"	頼長の謝礼を院に奏上。	台記

[illegible]

## 二、信西のム口頭

### (1) 院判官代

信西の前身高階通憲の出自、史料上で確認される活動等については橋本氏の研究に論じ尽くされている。<sup>(25)</sup>ここでは、彼が院近臣としての活躍を始め、鳥羽院政下で台頭する時期を中心に論じることしたい。

通憲が院近臣として本格的に活動を開始するのは、鳥羽院の院判官代となってからである。<sup>(26)</sup>この院判官代と言う役職は、院庁において別当の下でその補佐にあたるとともに、下文等の文書作成を始とする実務を担当した官人で、五位と六位からなる。白河院政期には近臣の子弟を任命し、別当への昇進を前提とした言わば「別当見習い」といった性格が強かったと考えられる。<sup>(27)</sup>

ところが、鳥羽院政期に入るとその性格に変化が見られる。すなわち、院判官代となる家柄が限定されて、その大部分は為房流・公卿流平氏・貞嗣流等の実務官僚系近臣で独占されるようになっていた。また、同時に複数の院判官代を出すことができた家柄が為房流のみに限られていた点は注意される。しかも、その中でただちに別当へ昇進できた者も、ほとんど為房流の出身者に限定されており、他の家柄の者は長く院判官代のまま止められていたのである。<sup>(28)</sup>この点も、当時の実務官僚系の院近臣の中で、為房流が圧倒的な権威を有していたことを明瞭に物語っている。

本来流動的であった院近臣の身分秩序も、実務官僚系については為房流を頂点として次第に固定化しつつあったと言えるだろう。そして通憲も本来ならば、判官代として院庁の実務に生涯の大半を費やすはずだったと考えられる。しかし、彼は比類なき学才とともに権力への強烈な意志を有していた。

橋本氏の研究にもあるように、当時通憲が高階姓を名乗っていた原因は高階氏の支援を求めたことにあった。<sup>(29)</sup>たとえば、彼の義理の祖父に当たる高階経成が、かつて白河院殿上人であるとともに摂関家家司であったように、高階氏は院・摂関家双方に近侍していたのである。はやく父を失った通憲にとって、高階氏の一員となることは権力者への接近・官位の昇進などで有利と考えられたに相違ない。

しかし、当時高階氏も、白河院近臣受領として活躍した為家・為章らの全盛期を過ぎ、鳥羽院四位別当の同氏出身者は盛章一人であった。まして、こうした大国受領系の家柄と関係の薄い同氏の実務官僚系の地位は低く、院近臣よりむしろ摂関家家司としての活動が中心であったと考えられる。したがって、すでに院判官代となった通憲にとって高階姓はもはや身分の限界を感じさせるものだったと考えられ、藤原復姓もそうした身分の壁を乗り越えようとする意志の表れではあるまいか。そして、いうまでもなく康治二年（一一四三）七月二十二日の出家もまた、俗界の身分秩序を克服しようとしたものに他ならないのである。

以後、それまでもまして通憲改め信西が、鳥羽院の近臣として活躍を始めたことは周知の事実と言える。その彼が院の近臣の第一人者となった契機は、橋本氏が指摘した通り

久安四年（一一四九）における顕頼の死であったと考えられる。すでに見た通り、彼の死去の直前から信西・俊憲父子は院の政務取り次ぎに活躍し始めていたのである。そこで次に、この時期の信西の立場や活動について検討してみよう。

## (2) 信西一族の躍進

先述のように、院の側近の第一人者として、重事の諮問や奏上による政務決裁に与かる地位は為房流の世襲とも言うべきものであったが、その事実上の世襲化が実現した背景には、同流の世代交代が順調だったことも関係している。たとえば、為房の没した時、顕隆はすでに四五才の壮年で右大弁の要職にあり、喪中にもかかわらず間もなく蔵人頭を兼ねるに至っている。<sup>(27)</sup> 当時の頭弁は院宣・院命を撰関・太政官に取り次ぐ重職で、この強引な蔵人頭補任は顕隆に為房の立場を継承させようとする院の意図を示唆するものといえる。また、顕隆の死去当時嫡男の顕頼は三五才で、その翌年には彼もやはり蔵人頭の地位に就いている。ところが、顕頼の死没当時長子光頼はまだ二六才の若さで五位蔵人・左少弁に留まっており、蔵人頭就任は四年後の仁平三年（一一五三）のことであった。<sup>(28)</sup> この為房流の世代交代の間隙を銜いて、信西は鳥羽院の近臣第一人者となることができたものと考えられるのである。

橋本氏は当時の信西の活動として、政務の諮問に与かったこと、平忠盛に代わって肥前国神崎荘の預所となったこと、保元元年（一一五六）の鳥羽の死に際し、葬儀の検知役を勤めたことに注目した。<sup>(29)</sup> たしかに、これらは当時の信西が院近臣として重要な地位にあったことを物語っているが、しかし、記録上確認される諮問内容は文化面が大半であり、<sup>(30)</sup> 鳥羽院葬儀の検知役も後白河即位後のことで、鳥羽院政期における彼の立場を明確に表すものとは言いがたい。そこで、別の視点から為房流と対比しながら信西の地位を検討してみることしよう。

ここで注目されるのが、鳥羽院政期の末期、信西の子息が相次いで院判官代に任じられていることである。まず久安二年（一一四七）に藤原朝子（後の紀の二位）の子成範が六位判官代に<sup>(31)</sup> 続いて仁平二年（一一五一）に長子俊憲<sup>(32)</sup> そして翌年には次子貞憲が<sup>(33)</sup> それぞれ五位判官代に補されているのである。たしかに当時、院判官代の数は著しく増大していたが、兄弟三人が並び補されたことは重要な意味をもつ。すなわち、先述の如く従来一つの家柄から複数の院判官代を出していたのは為房流のみであったことを勘案すれば、信西一族の院判官代への進出は彼らが院庁における実務官僚系近臣家として為房流の地位に匹敵したことを意味する。とくに、俊憲は院に対する奏上・公卿との取り次ぎなどに頭弁朝隆・光頼とならんで活躍しているが、これは彼が院の側近として政務の重事に関係したことを示し、信西の政治的地位を反映する行動と考えられる。

また後白河即位後の信西は、乳母の夫として後白河近臣の立場のみが強調されるが、久寿二年（一一五五）十二月、長男俊憲が、藤原氏貞嗣流の範兼とともに東宮守仁の学士に任じられている<sup>(34)</sup> ことに注意する必要がある。このことは信西一族が、鳥羽はもちろん美福門院からも大きな信頼を得ていたことを明瞭に示すものと言えよう。これらの事実は、信西が後白河天皇の即位以前に、すでに院側近の第一人者となっていたことを物語っていると考えられる。

そして、保元の乱後の保元元年九月十七日、俊憲は右少弁に任じられた。弁官こそは院

政期において為房流が最も多くを占め、村上源氏や藤原氏閑院流を除く諸大夫家ではほぼ為房流が独占してきた役職であった。ここに信西一族も弁官家の立場を確立し、院庁に限らず朝廷でも実務官僚系の家柄として為房流と肩を並べる地位を築いたことになる。さらに二年後、貞憲が続いて弁官に列し兄弟相並ぶにいたり<sup>(92)</sup>もはやこの段階で信西一族は為房流を凌駕する地位を獲得したと考えられる。以上のように信西一族は実務官僚系近臣として進出し、信西は為房流が世襲してきた院の近臣第一人者の立場を奪い、一族は為房流を凌ぐ権威を有するに至ったのである。

そればかりではない。後白河の即位とともに、その乳母の子として一躍政治的地位を上昇させてきた成範は、保元二年十月には左少将を兼任して実務官僚系から脱却し、保元三年八月大国受領の象徴ともいえる播磨守に補任されたのである。すでに、播磨・伊予の四位上騰任国という原則は崩れつつはあったが<sup>(93)</sup>院近臣家出身の成範の播磨守就任は、信西一族が大国受領系の性格も兼ね備え始めたことを意味している。しかも、当時大国の国守と近衛を兼ねた者は、村上源氏・藤原氏閑院流など公卿家の子弟を除けば、藤原信頼など大国受領系のごく一部のみであった。したがって、信西一族は大国受領系近臣としても最上層の立場も得ることになったといえる。

かかる信西一族の躍進の背景は、鳥羽院政期における院近臣第一人者の地位の獲得にあった。鳥羽のもとで、政務決裁を助言した信西は、院の没後は後白河天皇と美福門院の信任厚い後見人として、自ら政治を領導することになったのである。信西の執政の基盤は、かかる院政期における院近臣の奏上、政務決裁の制度にこそあったと考えられる。

最後に以上の検討に基づいて、平治の乱における信西の滅亡の原因について検討してみよう。

#### 四、信西と平治の乱

##### (1) 平治の乱における対立

以下、平治の乱の問題についてふれるが、政治構造の変化等乱の歴史的意義については第三章のIにおいて包括的に論じ、また乱における清盛の立場については同章のIIでふれるので、ここでは信西や院近臣の立場を中心に、彼らと乱との関係について論ずることにしたい。

通常平治の乱の原因・経過は、次のように考えられている。まず貴族における信西と藤原信頼の対立と、武士における平清盛と源義朝との対立が結合し、信西・清盛対信頼・義朝の対立に発展し、後者の先制攻撃で信西が倒されたものの、清盛の反撃によって信頼・義朝は敗れ、清盛が勝利を収めたというのである。そして全体としては、後白河院近臣相互の抗争という位置づけがなされている。

しかし、この図式は乱直前の後白河院政派と二条親政派という政界の基本対立を視野にいれておらず、また信西を単に後白河院近臣とする点で疑問を残している。まず、対立の構図から改めて検討を加えてみることにしよう。乱の首謀者が後白河院近臣中の反信西派の中心信頼であったことは事実である。次いで、同じく院近臣源義朝・藤原成親・同光隆・源師仲が加わり、さらに二条親政派藤原経宗・同惟方の与同によって勃発した。むろん惟方は信頼の妹婿という姻戚関係が与同した一因と考えられるが、経宗も参加したことか

ら考えても、彼らの与同は親政派としての立場によるものであった。したがって、乱の背景は単なる院近臣相互の抗争に矮小化されるのではなく、親政派も含めた政争が介在したことになる。

では、親政派が反信西派の立場に立った原因は単に信西が院近臣の重鎮であったことにあるのであろうか。この点について、信西と二条天皇の関係から考察してみることになろう。

すでに鳥羽院政下において近臣の第一人者であった信西が、鳥羽院の政治的後継者守仁親王やその後見人美福門院と無関係であろうはずはなかった。それを明示するのが、先述の様に守仁親王立太子直後の久寿二年（一一五五）十二月、信西の長男俊憲が東宮学士に就任していることである。学士が東宮の側近であったことはいうまでもないが、さらに俊憲は保元三年（一一五八）八月十日、守仁即位の一日前に蔵人頭となっている。これが即位を前提とした就任であことは疑いなく、俊憲と守仁との密接な関係を物語っている。また東宮学士出身の学者政治家が天皇と極めて密接な関係にあったことは、先述した後三条天皇の五位蔵人大江匡房の先例からも明らかで、俊憲と二条との場合にも同様の関係を想定することは可能であろう<sup>(49)</sup>。

通常、信西の子息の役職が信西の立場を反映すると思われる。そうであるとするならば、俊憲の役職から見ると信西は、単なる後白河院の近臣というだけでなく、二条天皇にも子息を通して強い影響力を及ぼし得る立場にあったと考えられる。したがって、平治の乱において藤原経宗・惟方ら親政派が反信西派に加わった背景には、院政派としての信西に対する反感、信頼との姻戚関係といった問題のみならず、親政派相互の対立という性格も存在したと言えよう。

一方、院近臣派においても、個人的怨恨を有したとされる信頼・義朝に限らず、信頼の縁者とはいえ成親、或いは源師仲らが加わっていることは、信西に対する反発が広汎で強力であったことを物語っている。

こうして見ると、信西には院政派・親政派を問わず、また従来説かれたように単なる怨恨関係に限らない幅広い敵対者があったことが分かる。そこで次に、かかる対立を生じた背景について考えることにしよう。また、乱勃発の要因を作ったとされる義朝・平清盛といった武士の立場・役割についても検討してみることにする。

## (2) 平治の乱の背景

乱の背景を探るために、まず反信西派に加わった貴族たちの立場や信西との関係について考えてみよう。

まず、親政派では、天皇の外戚で大納言の息男である経宗はともかくとして、惟方は先述の様に、実務官僚系近臣の典型為房流の出身で、鳥羽院の側近頭頼の次男であった点が注目される。彼には兄光頼がいたが、『愚管抄』に鳥羽院より二条の側近として付された<sup>(45)</sup>とあるように、立坊以来春宮大進の任にあった人物で、恐らくは兄を凌ぐ信任を鳥羽院や二条天皇より得ていたと考えられる。したがって、惟方は事実上為房流を代表する人物であったといえよう。

すでに、鳥羽院政期に院の側近となって実務官僚系近臣家として台頭していた信西一族が、為房流の立場を大きく脅かしたことはいうまでもない。後白河院の下では当然信西が



近臣の第一人者であり、しかも続く二条天皇に対しても俊憲が近臣第一人者となることは確実であった。かつて為房流が世襲していたこの地位は、信西一族の手に独占されようとしていたのである。したがって、為房流を代表する惟方が、信西に激しい敵意と危機意識を有したのも当然であった。

一方、後白河近臣中の反信西派について検討してみることしよう。信頼は大國受領系の院近臣家・道隆流の出身で、彼の祖父基隆・父忠隆がいずれも播磨・伊予の国守を歴任して、莫大な成功に励んだことは周知の事実である。その妹婿にあたる成親も、同じく大國受領系の院近臣家・末茂流の出身で、鳥羽院の寵愛をほしきままにした家成の子であった。一方、信頼の縁座として解官された光隆も同様に大國受領系近臣家の良門流の出身、祖父隆時・父清隆と代々受領として活躍したことはいうまでもない。なお源師仲は村上源氏で、左大臣俊房の孫、中納言師時の子で頭中將をへ経た当時参議の上流貴族であるが、兄師行は大國受領的官歴を経た院近臣であった<sup>97</sup>。したがって、師仲も含めて院近臣の反信西派はいずれも大國受領系院近臣ということになる。

元来大國受領系近臣と実務官僚系近臣は職掌を異とし、両者の間に直接的な軋轢は殆どなかった。むろん、信頼の場合に昇進をめぐる遺恨があったように、人事に大きな発言力を持つ信西に対する反発もあったと考えられるが、それだけでは多くの大國受領系近臣が賛同した背景を理解することはできない。ここで注目されるのは、先述のごとく信西と朝子の男成範が、保元三年に大國受領系近臣を象徴する播磨守に任ぜられるとともに近衛中將をも兼任したように、信西一族が大國受領系近臣の最上層の位置を占めるに至ったと考えられることである。しかも、この立場は成範に限らず同母弟脩範にも共通していた。したがって、信西一族は大國受領系近臣の地位・官職をも脅かし始めていたことになる。この点にこそ、信頼のみならず大國受領系近臣の多くが反信西の立場をとった原因が存したと考えられるのである。

こうしてみると、反信西派には大國受領系・実務官僚系双方の主要な院近臣家によって構成されていたことになる。すなわち、ここで反信西派に加わったのは、為房流・道隆流・末茂流・良門流ら白河院政期以来の伝統的院近臣家の面々であった。したがって、大局的に見れば、平治の乱の背景には伝統的院近臣家と信西一族との対立があり、前者が連合して信西を攻撃したことになる。そして、こうした両方面における信西一族の進出があったために、伝統的院近臣は親政派・院政派の立場をこえて結束し、信西打倒に立ち上がったと考えられる。まさに、この点にこそ平治の乱の本質があったといえるのである。また言い換えれば、この乱は保元の乱において藤原頼長以下の摂関家を打倒した、美福門院を中心とする鳥羽院近臣勢力の内紛であり、身分秩序を否定し院の側近化によって常に新たな勢力の台頭を見る院近臣の本質に根ざす事件であったと考えられる。

### (3) 平治の乱における武士

一方、乱の主導者として従来重視されてきた源義朝・平清盛らの役割についても検討する必要がある。とくに義朝は、保元の乱における恩賞の抑圧や、一族の処刑などによって信西に遺恨を抱くとともに、信西と結ぶ清盛と対抗するために、乱の首謀者の一人となったと考えられている。しかし、以前にも論じた通り、正四位下安芸守から播磨守に転じた清盛に比して、従五位下下野守から院近臣の任じられる重職左馬頭に昇進し、内昇殿をも

許された義朝が冷遇されたとは到底考えられない。また一族の処刑も謀叛に与した結果であり、ことさらな抑圧とするのは疑問である。彼が信西に遺恨を抱いた原因は「愚管抄」も記すとおり、義朝の娘との縁談を拒んだ信西がただちに清盛の娘と成範との婚約を結んだことである。しかし、これとても深い政治的背景はなく、恐らくは家格の問題が原因と思われる。確かに義朝は面目を失ったが、挙兵・信西打倒を決意させる程の深刻な問題とは考えられない。義朝は上横手雅敬氏の研究の如く上西門院を介した後白河近臣で、後白河との結合のみを抛り所とする点で立場を同じくする信頼の勧誘に応じて、挙兵に踏み切ったと考えられる。

これに対し、平清盛と信西の関係もさほど緊密なものではなかったと思われる。信西の立場からすれば、武士は朝廷の命によって行動すべきものであって、政権中枢を握る限り思いのままに行使しえる存在に過ぎなかったのである。したがって、執政の座にある信西が特定の武士とのみ同盟を結ぶことは考えられない。元来、保元の乱の敗者重仁親王の乳母夫を父とする平清盛は、乱後院政・親政両派と一定の距離を置き、双方と関係を結んでいた。信頼が最初から清盛を討とうとしなかったのも当然である。こうしてみると、義朝の挙兵の背景に清盛打倒と言う意図があったと考えることは困難と言わねばならない。

以上の様に、乱勃発の背景にあったのは、貴族相互の対立であった。義朝には自ら危険を冒してまで挙兵に踏み切る動機はなかったものであり、信頼ら反信西派の貴族からの働きかけによって蜂起したものと考えられる。一方、清盛も当初は中立であり、信西打倒後院政派と対立した親政派と結んで一気に乱を勝利に導いたのである。したがって、平治の乱の原因として通説の様に武士の対立を重視するべきではない。すなわち、乱以前の武士には依然政治を主導しうるだけの力量はなかったと考えられる。

## むすび——信西以後

以上、信西が台頭し執政の座に就くに至った背景と、その没落の原因について検討してきた。その主要な論点はつぎの通りである。

まず、院近臣には大国受領系と実務官僚系の二種があったが、後者の第一人者は院に対する政務の取り次ぎ、奏上、そして政務の決裁にも関与する立場にあり、為房以降、顕隆・顕頼と代々為房流がその地位を世襲していた。一方、実務官僚に属する信西は、鳥羽院近臣第一人者の地位を為房流より奪って政権中枢に参画し、一族は為房流にかわる勢力を築いた。そればかりか大国受領としても進出したため、伝統的院近臣家の多くと敵対するに至り兵乱に発展した。ここに平治の乱の史的意義があると考えられる。

さて、平治の乱で大きな打撃を受けた信西一族は、乱以後はもはやかつての勢力を回復することはなかった。しかし、信西一族の台頭が与えた影響は、決して小さいものではない。まず、その台頭は鳥羽院政期に固定しつつあった院近臣家の家職・勢力分野を変革した後白河院政期の大幅な家格の変動を準備したのである。さらに以後、受領層の低落と相まって、学者・実務官僚らの公卿昇進が増加してくるが、言わば信西はその先鋒となったといえるだろう。また一門内で、大国受領系・実務官僚系双方を擁したことは、以後両者の区分を曖昧なものとしていったと考えられる。

一方、平治の乱の最終勝利者が平清盛であることはいうまでもないだろう。軍事面では対抗馬源義朝を滅ぼして武士の第一人者の地位を確保し、さらに乱後親政派の失脚によって廷臣としても第一人者となった。この結果、清盛は乱の翌年には公卿に列し、わずか八年にして太政大臣を極めることが可能となったのである。いうまでもなく平氏も、平治の乱における信西一門と同様に、院近臣層さらには院の圧力を受けることになる。しかし、信西と異なり武力と言う切り札持つこの新興勢力は、かかる圧力を粉砕し自らの政権を樹立するにいたる。ここに院近臣の時代は終焉を告げ、武士が政治の主人公の地位を確立することになるのである。

注

① こうした見方の代表的な研究としては石母田正氏『古代末期政治史序説』（未来社、一九五六年）が指摘できる。同書によれば、院近臣とは、富裕な受領のほかに「貧しくて政治好きの博士、零落した貴族、氏素姓のはっきりしない策謀家、栄達できない不平等家、えたいのしれない僧侶、およそ撰閣政治の下積みとなっていた中下級貴族層」であったとする（同書三六三頁）。かかる記述に、院近臣に対する否定的な意味合いを見いだすことは容易といえよう。

② 橋本氏「保元の乱前史小考」（同氏『平安貴族社会の研究』所収、吉川弘文館、一九七六年）。

③ 五味氏「信西政権の構造」（同氏『平家物語、史と説話』所収、平凡社、一九八七年）。

④ 橋本氏注②前掲論文。

⑤ 橋本氏「院政政権の一考察」（同氏②前掲書所収）。

⑥ 播磨守の「四位上臈」任国の意味、「大国」の基準については、本章付論「院政期における播磨守」参照。

⑦ 菊地紳一・宮崎康充氏編「国司一覧」（『日本史総覧Ⅱ』所収、新人物往来社、一九八四年）、本章付論参照。

⑧ 橋本氏注⑤前掲論文参照。

⑨ 高橋昌明氏「清盛以前―伊勢平氏の興隆」（平凡社、一九八四年）。

⑩ 高橋氏⑨前掲書。

⑪ 高橋氏⑨前掲書。

⑫ 「中右記」大治四年正月十五日条。

⑬ 橋本氏「勧修寺流藤原氏の形成とその性格」（同氏②前掲書所収）。

⑭ 「今鏡」「すべらぎの中 第二 釣りせぬ浦々」。

⑮ 橋本氏「貴族政権の政治構造」（同氏『平安貴族』所収、平凡社、一九八六年）。

⑯ 美川圭氏「公卿議定制から見る院政の成立」（『史林』第六九巻四号、一九八六年）参照。

⑰ 「今鏡」「すべらぎの上 第一 司召し」。

⑱ 「源平盛衰記」巻第一六「仁寛流罪の事」。

⑲ 注⑫前掲記事。

⑳ 「愚管抄」「巻第四」（大系本二〇九頁）。

- ②① 「中右記」同日条。
- ②② 「中右記」元永元年五月二十二日条、保安元年四月二十八日条等。
- ②③ 「本朝世紀」同年六月三十日条。
- ②④ 「台記」同年四月七日、五月四日条。
- ②⑤ 橋本氏②前掲論文。
- ②⑥ 信西の院判官代としての初見は「長秋記」保延元年三月二十七日条。
- ②⑦ 橋本氏②前掲論文。
- ②⑧ 当時の院司の変遷については、高橋氏⑥前掲書の「院司変遷表」参照。
- ②⑨ 橋本氏②前掲論文。
- ③① 「為房卿記」寛治元年四月七日条。
- ③② 「朝野群載」七 撰関家 政所下文。
- ③③ 「本朝世紀」同日条。
- ③④ 「職事補任」「公卿補任」に「重喪」と特記されている。
- ③⑤ 以上③④前掲書。
- ③⑥ 橋本氏②前掲論文。
- ③⑦ 「本朝世紀」久安四年閏六月十八日条、「宇槐記抄」仁平元年五月三十日条、同書同三年五月二十二日条等参照。
- ③⑧ 「公卿補任」仁安元年成範項。
- ③⑨ 「兵範記」仁平二年四月十二日条。
- ③⑩ 「兵範記」仁平三年十二月十八日条。
- ④① 第1表のように、憲は頼長を鳥羽院に度々取り次いでいる（「台記」久安三年八月十七日条・仁平三年六月二十二日条・久寿元年四月十八日条等）ほか、院宣（「勅」）を伝えている（「台記」仁平元年四月十七日条・同 二年八月二十二日条・久寿元年十一月十三日等）。また、鳥羽新堂供養の日時勘文を院に伝奏（「兵範記」仁平三年十月十八日条）したり、久寿二年八月二十八日には立太子定に関する院命を大納言に仰せている。なお、院判官代が院に近侍していたことは「本朝世紀」久安五年七月二十六日条参照。
- ④② 「兵範記」同年十一月十七日条。
- ④③ 「弁官補任」保元三年項、「兵範記」保元三年八月十日条。
- ④④ 本章付論参照。
- ④⑤ 五味氏③前掲論文は、信西を単に紀の二位の関係で後白河近臣とのみ捉え、美福門院との関係を対立的に理解しているが、鳥羽院近臣の第一人者であった点を無視し、俊意の立場を低く評価している点で疑問といえる。
- ④⑥ 「愚管抄」巻第五に「コトニ鳥羽院モツケマイラセラレタリケル惟方」と記されている（大系本二二〇頁）。
- ④⑦ 「公卿補任」永暦元年・藤原光隆項。
- ④⑧ 師行が鳥羽院別当であったことは高橋氏⑨前掲書の「院司変遷表」参照。
- ④⑨ 拙稿「保元の乱における河内源氏」（『大手前女子大学論集』第二二号所収）
- ④⑩ 「愚管抄」巻第五はこのことを評して、「ココニハ、イカデカソノ意趣コモラザラン」（大系本二二七頁）と述べ、義朝の信西に対する遺恨の原因が、この婚姻問題にあった

たことを指摘している。

㊦・上横手雅敬氏「院政期の源氏」（御家人制研究会編『御家人制の研究』所収、吉川弘文館、一九八一年）。

㊧・五味氏③前掲論文の指摘のごとく、乱勃発後の信西が清盛との合流を企てなかったことは、両者の関係がさほど密接ではなかった傍証といえよう。なお、同論文で五味氏は信西が清盛のみを武力基盤に用いたとするが、「政権」担当者たる信西が特定の武士団に依存したと考えるのは疑問であり、源義朝を排除しなければならぬ理由も理解できない。

㊨・安田元久氏「後白河上皇」（吉川弘文館、一九八六年）。

## 〔付論〕 院政期における播磨守

はじめに

鳥羽院の近臣にして軍事貴族の第一人者でもあった平忠盛は、仁平元年（一一五一）二月二日、刑部卿に補任されることになった。<sup>①</sup>この刑部卿は、令制の八省の一つ刑部省の長官であるが、鎌倉初期に平基親が編纂し、平安末期の官職の実態を説明した有職故実書『官職秘抄』に「為参議・散三位・四位之官」とされており、当時も有力者が任じられた重職である。一方、当時内覧・氏長者として執政の座にあった藤原頼長は、この除目に先立って鳥羽院から折り紙の書簡を送られ、忠盛の刑部卿補任の可否についての諮問を受けている。

さて、諮問に対して頼長は、「若論其種可謂凡劣」としながらも、その補任に同意する旨を返答している。この時に彼が同意した理由は、まず位階が正四位上に叙せられていること、また現在内蔵頭、内殿上人の地位を有していること、そして過去に播磨守の任にあったことの三点であった。<sup>②</sup>このうち、正四位上の位階が単に四位の廷臣の最上位というだけでなく、ごく限られた院近臣にのみ許された特権的な地位であったことは、高橋昌明氏の指摘の通りである。<sup>③</sup>また、天皇・皇后の御服や金銀以下の財宝を掌握し、「三品昇進之路」とまで称された内蔵頭や、<sup>④</sup>天皇の側近を意味した内殿上人の地位が、公卿以下の廷臣にとつて重大な政治的権威を有した地位であったことは言うまでもないだろう。したがって、これらと併称された播磨守も、単なる一介の国司に留まらない、独自の政治的権威を有した官職であったと考えられる。

そこで、先出の『官職秘抄』の諸国の守に関する記述を検討すると、伊予・播磨両国守は「四位上騰任之」とあって、大嘗祭の卜食国である近江・丹波・備中とともに、一般の国守と別格の扱いであったことが分かる。そして、後でも述べるように、摂関時代以降において公卿が国守を兼任することがなかったことを考え併せるならば、受領の最高位は正四位上であり、「四位上騰」とは受領の最上級者を意味することになるのである。したがって、播磨守は伊予守と並んで諸国受領のうちで、最も高い格式を有する地位だったのであり、この点こそが、播磨守に付帯した政治的権威に他ならない。そして、先述した頼長の返答のごとく、鳥羽院政期末期においては播磨守の権威は定着、一般化していたものと考えられる。

以下本論では、播磨守がかかる権威を有するに至った背景と、それが確立した時期、そしてかかる播磨守の権威の変容について具体的に解明し、本章のⅢで述べた大国受領系近臣の実態について検討することにした。

### 一、国の等級制

#### (1) 等級制の変化

平安時代における諸国の格式を検討する場合に、ただちに想起されるのが、『延喜民部

式」における「大・上・中・下」という四等級の区分である。しかし、これによると播磨は大国に位置づけられているものの、ともに四位上臈の任国とされた伊予は上国とされているに過ぎず、したがってこの区分は平安後期における諸国の格付けの実態とは懸隔したものであった。こうした延喜民部式の等級制や遠国・近国の区別を機械的として退け、かわって公卿の兼国や前歴としての国守の事例分析を通して、平安後期における諸国の格付けを解明したのが、土田直鎮氏の研究であった。<sup>⑤</sup>

氏によると、宇多朝以降の平安時代後半を通して公卿の関わりが深く第一級の国と考えられるのが、近江・播磨・美作・備前・備中・讃岐・伊予の七カ国であった。また、時期による格の変動もあり、摂関時代以降に丹波・備後・周防が上昇した反面、延喜民部式では大国だった大和・伊勢・美濃等の下降が見られるという。これらの指摘は、院政期の日記等から裏付けることができる。

たとえば、『中右記』長承元年（一一三二）正月二一日条に参議の権守兼任が定例化している国として列挙されているのは、土田氏が第一級とした七カ国と丹波・備後の九カ国であった。また、度々引用している『官職秘抄』にも、「参議兼国」として『中右記』の九カ国に加えて周防・越前の十一カ国が記されているのである。一方、これとは逆に『中右記』天仁元年（一一〇八）正月二四日条によると、記主宗忠は儒者四位にして大和守に任じられた藤原友房について「被<sup>レ</sup>成此国、誠以不便歟」と同情しているのも、大和の格の下落に符合した記述といえよう。<sup>⑥</sup>

このほか、『中右記』に「大国」と記された国には、越後・加賀・但馬等もある（康和五年一二月二〇日条）が、これらの国々はいずれも延喜民部式では上国と分類されていたのである。このように、等級が変化したり、大国という呼称が広く用いられていたことから考えても、延喜式の等級制は事実上意味を失っていたと考えられる。右にふれた参議兼国の変化、さらに独自の大国の格付け等は、この時期に新たな基準によってなされていたことになる。したがって、播磨が伊予と並んで四位上臈任国という位置を占めた原因も、単に古来からの大国というためではなく、当時の格付けの実態を背景として理解する必要がある。そこで、以下平安後期における諸国の格付けの基準について検討することにした。

## (2) 等級の基準

『永昌記』嘉承元年（一一〇六）一〇月二七日条によると、白河院の祈禱に際して「万僧供」の負担を申請した播磨守藤原基隆に対し院は、「雖云大国、勤節尚勝感思食」との讃辞を与えている。このことから、「大国」とは多大の負担を可能とする富裕な国を意味しており、当時の等級が富裕さを基準としていたことが明らかで、貴族にとって、国の評価はどれだけ収奪できるかによって決定したのである。他の諸国の格付けも同様の尺度でなされたものと考えられる。

かつて延喜式で大国であった陸奥、武蔵、あるいは肥後といった東西の辺境諸国が、遠隔の上に律令国家の支配の弛緩によって収奪困難となつて、格を低下させたことは、その逆の意味での現れといえよう。一方、先述した『中右記』の天仁元年正月二四日条の記事では、大和の他に低い評価を与えられた国として摂津・淡路が見える。これらはともに「最下国」と称されているが、狭小な島国に過ぎない淡路について、右の基準から貴族によ

ってこうした評価を受けるのは当然と言えるが、ここで問題となるのは、畿内に属して京にも近く、古来開発が進んで田数も多かった筈の大和・摂津両国がきわめて低く位置づけられたことである。以下、この原因を探り、諸国の格付けが変動していった背景を考えることにしたい。

まず、大和について検討してみよう。『台記』天養元年（一一四四）年九月二五日条によると、大和の知行国主になった摂政忠通が国内の検注を行おうとしたところ、寺僧領の検注に反対した興福寺大衆が蜂起し、検注の中止を訴えたことが記されている。そして、翌年の正月二六日には検注に失敗した忠通は、石見の知行国主に転ずることになるのである。この事件の背景には、本書第二章のⅡで論ずるように、忠通と当時大衆を掌握しつつあった彼の父忠実の確執も伏在していた。

しかし、やはり寺僧領に対する検注の強行とそれに反抗する寺僧との対立が重大な意味を有したのは言うまでもない。また、忠通は寺僧領と他領の区別が曖昧であると述べているし、大衆方は寺僧領を国領に組み入れる恐れがあるとして検注に反対している。したがって、この場合に限らず、歴代の国守は興福寺の圧力の前に国内支配の基礎とも言える検注さえも行えない状態であったことになる。すなわち、大和では広範に興福寺・寺僧領の存在し、彼らの政治的圧力の前に国守は収奪すら思うに任せなかったのである。このことが、大和の格を低落させた根本原因であったと考えられる。

一方、摂津についても、十一世紀後半以降、橘御園、多田荘、垂水荘を始めとする多数の摂関家領が稠密に成立しており、しかも大番舍人制による人身支配まで確立していたのである。摂津の場合も大和と同様に、荘園領主の強力な支配による公領の減少、国守側の収奪力の低下が窺知され、このことが「最下国」という評価をもたらしたと見て差し支えない。こうした事情は、いずれも低い評価しか与えられていなかった他の畿内諸国にも共通するものと考えられる。

以上のように荘園領主の強力な支配を受けた畿内およびその近国、そして国家による支配の弛緩を見た遠隔・辺境地域を除いた、北陸・山陰・瀬戸内海沿岸の国々が院政期に高い評価を受けることになったのである。その中で、播磨と伊予の両国守が受領の最上位となった原因については、厳密に解明することは困難であるが、如上の趨勢から判断するならば、結局は最も富裕、換言すれば最も多くの収奪が可能であったためと結論付けざるを得ない。

このことは院に対する成功の様相からも明らかである。以下、播磨守による成功等、経済奉仕の実態を紹介しておく。

### (3) 播磨守の経済力

橋本義彦氏の研究によると、院政期における成功を始めとする造寺・造宮の事例において、やはり播磨が伊予とともに最多を占めている<sup>⑦</sup>。もちろん、造営した殿舎の性格が問題となるが、以下具体例として、院政期を代表する御願寺群である六勝寺の造営における播磨守の役割について取り上げることにしたい。

まず、承暦元年（一一七七）一二月における白河天皇の御願寺法勝寺建立の際には、のちに一族とともに白河院近臣として活躍する播磨守高階為家が、金堂・講堂・廻廊・鐘楼・経蔵・南大門といった主要な建築のすべてを造営している<sup>⑧</sup>。ついで、康和四年（一一〇



二) 七月に、堀河天皇の御願寺尊勝寺が建立された際には、金堂・講堂等は但馬に譲ったものの、白河院政期の代表的近臣の一人であった播磨守藤原基隆が東西二基の五重塔と南大門を寄進して重任を許されている。<sup>④</sup>

ついで元永元年(一一一八)一二月に建立された鳥羽天皇の御願寺最勝寺については詳細な記録がないが、二月に行われた木作始において、二度目の播磨守の地位にあった基隆が、成功の人々の筆頭に記されている(『中右記』二月二十一日条)。続く待賢門院の御願寺円勝寺と、崇徳天皇の御願寺成勝寺については記録がないが、久安五年(一一四九)三月に完成した近衛天皇の御願寺延勝寺の金堂を建立したのも、播磨守平忠盛であった(『本朝世紀』三月二〇日条)。

以上のように、院政期の御願寺の中心であった六勝寺の造営に際して、今日判明する事例では、つねに播磨守が中心的な堂舎を造営していたことがわかる。このように播磨守が相次いで重大な成功を行った原因は、一つには富裕さがあったと考えられるが、そればかりではない。播磨国明石郡(現在の神戸市西区)にある神出遺跡は、先年の発掘調査の結果、大量の陶器・瓦の生産が平安時代を通じて行われたことが確認された。しかも、多く生産された片口鉢は西日本各地に流通しており、受領の収入を支える一面があったと言える。<sup>⑤</sup> また、優秀な瓦の生産こそは、大建築の建立を可能とし、成功を容易にした大きな原因であったと考えられる。そして、こうしたことが、播磨国の等級を高める要因となったものと考えて差し支えない。

なお、六勝寺造営において伊予守が同様に重大な堂舎の建築に当たっていたことは言うまでもないが、伊予が特別な権威を獲得した背景については、今のところ必ずしも明白ではない。

さて、つぎに播磨・伊予両国が四位上臈任国として確定される時期について検討することにした。

## 二、四位上臈の任国

### (1) 四位上臈任国の確立

十世紀以降における歴代の播磨守を通観してまず注目されることは、摂関時代以前には多数見られた公卿——正四位下の参議も含む——の兼任が、寛弘六年(一〇〇九)に補任された参議源道方を最後として皆無となる点である。こうした傾向は、播磨に限らず、伊予を始めとする主要な国々に共通していた。このように、公卿による国守の兼任が消滅した背景には、土田氏の指摘<sup>⑥</sup>のように国守と実質的の国務の担い手である受領が分離していた摂関時代以前の国司制度が変質し、守と受領が一体化するとともに、公卿が権守を兼任する原則が成立したことが関係していたと考えられる。

また、藤原頼通執政期における貴族の家格の固定化によって、公卿層と四々五位止まりの諸大夫層とが峻別されたことも、受領をすなわち諸大夫層の役職とする身分の区分を生じさせた要因の一つであろう。いずれにせよ、播磨守が四位上臈の補任を原則とするようになるのは、公卿兼任の事例が消滅した後のこととなるのである。

さて、先述のごとく四位上臈とは事実上、受領中の最上級者を意味する。したがって、四位上臈任国という原則が成立したならば、播磨守は伊予守とともに最終任国となるはず

である。そこで、つぎに播磨守の任終後の官歴を探ることによって、四位上臈任国として確定した時期を説明することにした<sup>②</sup>。

先に記した源道方以降、十一世紀中に播磨守に就任した者のうち、在任中に死去した者を除き、以後の受領経験のない者（確認できない者も含む）が八人いるのに対し、他国の受領となった者も、伊予守となった一人を除いて四人に上る。たとえば、藤原隆佐は讃岐に転じているし、橘俊綱は讃岐・但馬・近江・備中に、法勝寺造営で活躍した高階為家は伊予・近江・丹後・越前・備中に、さらに藤原顕季は美作に補任されているのである。これらの国々の多くはいずれも、先述の第一級の国や大国に属するもので、播磨が最上級の国々の一つであったことに相違はないが、いまだ四位上臈の原則は確立していなかったのである。

ちなみに、当時の伊予守について同様の検討を加えると、源頼光が摂津、藤原章信が但馬・丹波、同章任が但馬、姓不明実綱が備中、そして先述の高階為家が近江他に任ぜられており、やはり四位上臈の補任という原則が確立していなかったことが分かる。

しかし、白河院政が本格化する十二世紀に入ると、官歴に顕著な変化が見られるようになる。すなわち、康和三年（一一〇一）七月に播磨守となった藤原基隆以降、彼が再度の播磨守の後に讃岐守に就任した一例を除いて、任期の終了後に伊予以外の国守となった者は後白河院政期に至るまで皆無となるのである。この点は、伊予守も同様で、康和四年に補任された藤原国明が在任中に死亡して以後、長治二年（一一〇五）六月に補任された藤原長実から鳥羽院政末期に至るまで、やはり基隆の讃岐守就任の一例を除いて、任期終了後に播磨以外の守に補された者は一人もない。

そして、後述するように両国守を経験した者の大半は公卿に昇進しており、この両国以外に受領として最終任国が原則となった国もないことから、十二世紀初頭を画期として両国は受領の最上級である四位上臈任国となったのである。そして、天仁元年七月に播磨守藤原基隆と伊予守同長実が任国を相博して以来、両者の再相博を始めとして両国守の相博が繰り返されるが、このことは、これ以後両国が四位上臈任国として同等の格式を有するようになったことを明示する。

以上のように、四位上臈任国の原則は、ほぼ十二世紀の初頭に成立し、鳥羽院政期末期まで継続していたことになる。したがって、「官職秘抄」の記述は十二世紀前半における補任の実態を反映したものでたのである。さて、こうした原則の崩壊については後述に譲り、以下では播磨・伊予守と彼らの公卿昇進問題についてふれることにしたい。

## (2) 播磨・伊予守と公卿昇進

両国が四位上臈任国として固定した十二世紀初頭は、同時に白河院の専制が確立した時期でもあり、これ以後院近臣となった受領層の公卿昇進も顕著になるのである。ところで公卿昇進については、高橋昌明氏の指摘通り二つの方法があった。すなわち、正四位下のまま参議に昇進する方法と、四位上臈から序列に従って非参議従三位となるものとの二種で、十二世紀前半においては、前者が有力貴族の子弟やごく限られた有能な実務官僚にのみ許されていたのに対し、播磨・伊予等の大国受領を歴任した院近臣は、後者の方法で公卿昇進を遂げていた。

序列に従って昇進したということは、非参議従三位に昇進した者は四位廷臣中の最上位

者を意味するわけで、彼らが昇進時に兼帯していた官職こそは公卿以外で最も政治的権威の高い官職だったことになる。そこで、こうした官職を検討するために「公卿補任」から白河・鳥羽院政期における非参議従三位昇進者について、昇進前官歴の最終官歴を抽出すると、第1表のようになる。なお、表の中で受領経験者は最後の受領以後の、また播磨・伊予守経験者はそれ以後の官歴を記した。

第1表 白河・鳥羽院政期における非参議従三位昇進者

※官歴の前の記号のうち、◎は最終官歴が、○は受領としての最後の官歴が、それぞれ播磨守または伊予守の者。△は播磨守を経験しているが以後に伊予以外の受領になった者。×は受領経験のない者。官歴の傍線は、公卿昇進時に帯びていた官職。

なお父の官職・名前は「公卿補任」の記載に依った。

年 姓名 父 官歴

寛治元(一〇八七)	藤原能実	摂政師実	×藏人頭・左中將
長治元(一一〇四)	藤原顕季	参議実季	△播磨守↓美作守↓兼修理大夫
天仁元(一一〇八)	大中臣親定	祭主輔季	×神祇大副
三(一一一〇)	藤原忠通	摂政師通	×右中將
元永二(一一一九)	源 有仁	輔仁親王	×右中將
保安元(一一二〇)	藤原顕隆	参議為房	・近江守↓右大弁・藏人頭・内蔵頭
二(一一二一)	藤原実能	大納言公実	・加賀守↓兼右中將
三(一一二二)	藤原長実	修理大夫顕季	◎伊予守↓播磨守↓伊予守↓兼内蔵頭
天治元(一一二四)	藤原経忠	播磨守師信	・右馬頭↓兼近江守↓辞頭・守
大治三(一一二八)	大中臣公忠	散位公定	×神祇大副・祭主
五(一一三〇)	藤原基隆	大膳大夫家範	◎播磨守↓伊予守↓讃岐守↓伊予守↓播
天承元(一一三一)	藤原頼長	前関白忠実	(△)磨守↓兼修理大夫
二(一一三二)	藤原家保	前修理大夫顕季	×右中將
保延二(一一三六)	源 有賢	備中守政長	・但馬守↓宮内卿
三(一一三七)	藤原家成	故参議家保	◎播磨守↓兼左京大夫
五(一一三九)	源 行宗	故修理大夫顕季・近江守↓辞守	×大蔵卿
康治元(一一四二)	藤原清隆	但馬守隆時	○播磨守(重任)↓伊予守↓藏人頭(辞

守)

藤原忠雅 故権中納言忠宗・美濃(作カ)守↓権中將(マ?)↓春宮権亮↓藏人頭

大中臣清親 故神祇大副輔清×祭主・神祇大副

天養元(一一四四) 藤原忠能 中納言経忠 ・駿河守↓修理大夫・内蔵頭

久安四(一一四八)	藤原忠隆	故修理大夫基隆	○伊予守→播磨守→伊予守→兼藏人頭
五(一一四九)	藤原兼長	左大臣頼長	×右中將
仁平二(一一五二)	藤原基実	関白忠通	×左少將
久寿元(一一五四)	藤原長輔	贈左大臣長実	・丹後守→右馬頭→右京大夫→兼内蔵頭

右の第1表によると、非参議従三位昇進者のうち受領経験者は十五名になるが、ともに上流貴族の象徴といえる中將を経験し、それぞれ大納言と中納言の子息である藤原実能と同忠雅の兩名を除いた残り十三名が受領層出身と言える。その中で、播磨・伊予守を経験した者は過半数の七名で、うち六名が両国の守を最終官職としている。ここで注目すべきことは、両国以外を受領の最終官職とする者は、五名のうち四名が公卿昇進以前に受領の地位を去って藏人頭・内蔵頭・修理大夫・諸省の卿等の任のみに就いていたのに対し、両国守であった六名中の四名までが、昇進まで右のごとき京官と受領の地位を兼任していたことである。

この点からも、他国と異なる両国の高い格式と、元来令制諸官司の長官や天皇側近の役職として重職とされた諸職に匹敵する両国守の重大な政治的権威を看取することができよう。冒頭で引用した藤原頼長の発言はもとより、平治の乱に際して京を占領した源義朝が播磨守を希望した意味も、こうした播磨守の持つ権威を前提として十全に理解できるのである。かかる重職である播磨・伊予守が、人事権を掌握した院のもとで近臣に独占されたことは言うまでもない。そして彼らは院司の中心として成功等の莫大な財政奉仕に努め、院の財政基盤を形成していたのである。

さて、先述のごとく播磨守経験者の多くは公卿に昇進していた。嘉保元年(一〇九四)に補任された藤原顕季を始め、三度にわたってその任についた藤原基隆、顕季の男長実・家保、さらに家保の子の家成、藤原清隆、基隆の子忠隆と、永治元年(一一四一)までの間に補任された九代七人の国守がいずれも非参議従三位の地位を得ている。また、その後に在任中に死去した家保の長子顕保、また播磨守の後に刑部卿在任中に死去した忠盛も、存命しておれば同様に公卿に昇進したものと考えられる。これと同じことが、長治二年(一一〇五)に補任された長実(二度補任)以降、基隆(二度補任)、家保、忠隆、清隆が相次いで任ぜられた伊予守にも共通している。いわば、この両国守は公卿への登竜門という意味を有していたことになる。

ところが、鳥羽院政末期から、両国守のあり方に変化が生じることになる。次に、鳥羽院政期以降の両国守の問題を取り上げてみよう。

## 二、播磨守の亦父穴付

### (1) 知行国と播磨守

仁平二年(一一五二)三月に催された鳥羽院五〇才の賀の模様を記した『仁平御賀記』によって、当時の鳥羽院司の全容とその序列を知ることができる。それによると、刑部卿平忠盛以下一二名の四位別当、一七名の判官代の名が列挙されているが、この中に播磨守

の名が見当たらないのである。従来の院庁下文の署名では、播磨守が必ず四位別当の四番目以内に位置していたことを考えると、これは大きな異変と言える。当時、播磨守に就任していたのは、おそらく同年十二月一日以降に在任が確認される源頼親であったに相違ない。彼は、それまでの院庁下文に署名したこともなく、鳥羽院庁に参与した形跡すらないのである。

正四位下という位階を有するとはいえ、院近臣以外の貴族が補任されたことは、大きな政治的権威を有し院近臣の最重要官職の一つだった播磨守の性格が変化したことを意味する。むろん、当時鳥羽院が人事権を失ったわけではない。次に、院近臣ではない頼親が播磨守に補任された原因について検討することにした。

摂関家の中心藤原忠実や、その長子忠通等の家司であった平信範の日記『兵範記』の仁平三年四月二〇日条によると、この日、鳥羽院の命によって造営が開始された鳥羽新御堂の木作始が行われたが、多くの舎屋のうち三間四面の阿弥陀堂一宇、寝殿、御所舎屋一〇余宇を受け持ったのが播磨守頼親であった。そして、この播磨の所課は入道藤原忠実の沙汰と記されており、播磨は当時忠実の知行国であったことがわかるのである。また、頼親は忠実の女の高陽院の院司として家政の中枢的な役割を果たす等、忠実に信任厚い家司だった。それゆえに、彼は忠実が知行国主となった播磨において国守の地位を与えられたのである。

このように、播磨守はそれまでのように国守本人の立場・地位によって補任されるのではなく、知行国主の意向に基づいて任せられるようになっており、これ以後しだいに四位上膳任国という原則は崩されてゆくことになる。たとえば、治承二年（一一七八）閏六月に播磨守となった平行盛は従五位上であったし、永万元年（一一六五）七月に補任された隆親に至っては従五位下に過ぎないのである。<sup>⑧</sup>しかし、行盛の場合は、清盛の男で叔父に当たる宗盛が知行国主であったし、隆親も平忠盛の外孫であることから平氏一門の知行国であった可能性が高い。こうして、知行国主の意向によって位階と無関係に国守が任命されることになり、播磨守の権威は崩壊するに至ったのである。

また、知行国制のほか、保元三年に従四位下のまま播磨守となった藤原成範のように、院による寵臣の登用、また平治の乱後に従五位下で伊予守となった平重盛のごとき功臣の抜擢等も、両国守の四位上膳任国の原則を形骸化させていったと考えられる。<sup>⑨</sup>

## (2) 後白河院政期の播磨・伊予守

かくして、十二世紀半ば以後、播磨・伊予両国守の政治的権威も事実上崩壊するに至った。後白河親政・院政期における播磨守を見ると、保元元年（一一五六）に補任された平清盛、同三年補任の藤原成範、永暦元年（一一六〇）補任の同家明、そして応保二年（一一六二）補任の同邦綱という親政・院政初期の四人以後、平氏西走後の寿永二年（一一八三）に就任する源雅賢に至るまで公卿昇進を遂げる者は存在しないのである。また、公卿に昇進した邦綱も、正四位下のまま参議となっており、実務官僚としての才能を評価されたことと、従来の受領としての昇進とは性格を異にしている。また、非参議従三位に昇進する者でも、播磨守を最終官職とする者は、応保二年（一一六二）に昇進した藤原家明を最後に消滅してしまう。<sup>⑩</sup>

一方、伊予守について検討すると、藤原親隆や同信隆のように伊予守を最終官職として

公卿に昇進した者も見られるが、久安四年（一一四八）に補任された高階盛章が任期終了後に尾張、ついで遠江守となったのを始め、応保二年に藤原家光は信経と相博して土佐守に遷っているし、永万元年（一一六五）には同資頼が越中守に転じたように、受領の最終任国としての地位は失われており、やはり「四位上臈任国」という權威が崩壊したことは否めない<sup>(23)</sup>。

さらに、後白河院政期における非参議従三位昇進者の経歴を検討すると、昇進前の官職は多様化しており、受領の比重が低下していることがわかる。このことは、鳥羽院政期においてはほとんど播磨・伊予守に独占されていた院庁四位別当の首席が、第2表のように現存する後白河院庁下文を見るかぎり、永暦二年二月二六日付の院庁下文における藤原家明と、治承年間の高階泰経を除いて、全て京官によって独占されていることから裏付けられる。

もちろん、この背景には橋本氏の指摘のごとく、旧来の受領層である院近臣の家格が上昇して、もはや受領を経歴することが減少したことも関係していると考えられる。その一方で、昇進方式も変化しており、非参議従三位への昇進は受領層の昇進形態とは限らなくなっていった。たとえば、為房流に属する実務官僚系近臣の藤原親隆<sup>(24)</sup>、成頼<sup>(25)</sup>、朝方<sup>(26)</sup>、さらに同様に実務官僚であった公卿平氏の範家<sup>(27)</sup>、信範等<sup>(28)</sup>が非参議従三位として公卿昇進を遂げている。また、政争の激化によって、朝方や信範のように解官を経験した者も増加し、官歴もその影響を受けて従来と異なるものとなったと考えられる。

しかし、第2表から明らかなように、院庁の四位別当の最上位に限らず、四位別当における受領の数自体が減少しているのであり、院の家産機構から受領が姿を消しつつあったことになる。このことは、やはり経済基盤の変化にもなって、受領に対する依存度が低下したことを物語っている。すなわち、先述した知行国制度の確立や鳥羽院政期以降における皇室領荘園の大量の集積こそが、根本的な原因だったといえよう。したがって、白河院政期以来、院政の経済基盤として活躍した受領層の役割は終わったのである。播磨・伊予守の四位上臈任国という原則の崩壊も、まさしく受領の時代の終焉を物語っているのである。

## 第2表 後白河院政期における院庁四位別当

### ① 平治元年五・二八 後白河院庁下文（平二九七九）

修理大夫資賢・大貳平清盛・治部卿光隆・内蔵頭家明・刑部卿憲方・右馬頭信隆・播磨守成範・右中弁平親範・権左少弁貞憲

### ② 永暦元年五・五 後白河院庁下文（平三〇九三）

修理大夫資賢・大貳平清盛・内蔵頭兼播磨守家明・右馬頭信隆・木工頭兼越後守邦綱・尾張守平頼盛・左中弁源雅頼・右中弁平親範・伊予守平重盛

### ③ 永暦二年正月 後白河院庁下文（平三一二一）

修理大夫資賢・播磨守家明・右馬頭信隆・木工頭兼越後守邦綱・尾張守平頼盛・右大弁源雅頼・常陸介平教盛・左中弁平親範・右中將家通・内蔵頭兼伊予守平重盛・左少将源・権右中弁成頼・右中弁朝方

④ 永暦二年二・二六 後白河院庁下文(平三一三八)

播磨守家明・右馬頭信隆・木工頭兼越後守邦綱・尾張守平頼盛・右大弁源雅頼・常陸介教盛・左中弁平親範・右中將家通・内蔵頭兼伊予守平重盛・左少將源・權右中弁成頼・右中弁朝方

⑤ 永万二年一・一〇 後白河院庁下文(平三三七五)

宮内卿藤原朝臣?・前因幡守信隆・右京大夫邦綱・修理大夫平頼盛・右大弁朝方・左中弁成頼・右中將備前權守(家通力?)

⑥ 永万二年三・八 後白河院庁下文案(平三三八六)

右馬頭信隆

⑦ 嘉応元年一・二三 後白河院庁下文(平三五二一)

刑部卿重家・美濃守脩範・權右中弁信範・右少將藤原

⑧ 承安二年二・二五 後白河院庁下文案(平三五九三)

左中將藤原基家・右大弁俊経・左京大夫藤原脩範・内蔵頭伊予守藤原親信・右中將藤原(光能力)・散位高階泰経

⑨ 承安四年一・一三 後白河院庁下文案(平三六六六)

右中將光能・左中弁長方・泰経・季能・權右中弁経方

⑩ 安元二年六・一〇 後白河院庁下文案(平三七六五) 主典代署名のみ。

⑪ 治承二年六・一二 後白河院庁下文案(平三八三三)

左馬頭平重衡・伊予守高階泰経・左中弁重方・右中弁経房・讃岐守季能・權右中弁平親宗

⑫ 治承二年六・二〇 後白河院庁下文案(平三八三六)

左馬頭平重衡・左中弁重方・伊予守高階泰経・右中弁経房・讃岐守季能・權右中弁平親宗

⑬ 治承三年八・一八 後白河院庁下文案(平三八八四) 禪林寺所司

伊予守高階泰経・讃岐守季能

※ 治承四年一二月 高倉院庁下文(平三九四六)

四位別当：左中將泰通・越後守雅隆・越前守平通盛・経家・左中弁経房・但馬守経正・右中弁兼光

⑭ 養和元年一二・二 後白河院庁下文案(平四〇一一)

伊予守泰経・右大弁経房・内蔵頭藤原・左中弁平親宗

⑮ 養和元年一二・八 後白河院庁下文案(平四〇一三)

伊予守泰経・内蔵頭藤原・左中弁平親宗

※ 平氏西走までの院庁下文を掲載。受領には傍線を付した。

以上、「四位上臈」の任国とされた播磨守について、こうした原則が成立した時期と背景、そしてそれが崩壊した原因、播磨守の変化について論じてきた。主要な論点は、以下のようなになる。

まず、院政期において播磨は伊予とともに四位上臈任国として、受領の最上位に位置づけられた。こうした諸国の格付けは、有名な延喜民部式の四等級制とは無関係に富裕さを基準に新たになされたもので、播磨は最も富裕な国だったことになり、事実播磨守は六勝寺等、多くの成功を行ったのである。

十二世紀初頭以後、播磨と伊予は受領の官歴の最後に位置づけられ、両国守に補任された者は他の受領に転ずることはなかった。こうして、播磨・伊予を四位上臈任国とする原則は確立し、両国守の任を終えた者の多くは非参議のまま従三位に叙せられて公卿となっていた。しかも、両国守は、従三位昇進者が最後に帯びた官職として、蔵人頭・内蔵頭以下と並ぶ政治的権威を有していた。

しかし、鳥羽院政期末期以降、こうした原則は崩壊するが、それは知行国制、荘園制の成立に伴う院政の経済基盤の変化によって受領の地位が低下したことを反映したものであった。

さて最後に知行国としての播磨について触れておくことにしたい。先にふれたように、播磨は平治の乱以降、大半は平氏の知行国となっていたが、これは平氏が播磨に深い関心を抱いていたために他ならない。仁安二年（一一六七）八月、太政大臣・兵仗を辞した平清盛は播磨国印南野に功田を賜っている<sup>③②</sup>。また、福原遷都の際にも印南野は宮都の候補地として名が挙がっており<sup>③③</sup>、播磨は平氏にとって重要な基盤であった。本拠福原の後背地である上に、対岸の淡路とともに瀬戸内海を扼する位置を占めた播磨は、平氏にとって経済面以上に軍事的に重要だったのである。

平氏西走後の播磨は後白河の知行国となる。その下で受領となった源雅賢<sup>③④</sup>、藤原実明<sup>③⑤</sup>なども公卿に昇進するが、彼らは正四位下のまま参議となっており、もはや受領としての地位を昇進の背景としていたわけではない。

一方、鎌倉幕府は院知行国である播磨に、惣追捕使・守護として重臣梶原景時を送り込んだ。こうして、鎌倉初期の播磨は、在地支配をめぐる公武の緊張した舞台となるのである。

## 注

① この人事の概要については、高橋昌明氏「清盛以前—伊勢平氏の興隆—」（平凡社、一九八四年）に詳述されている。

② 以上の経緯については、「台記別記」仁平元年二月二日条。

③ 高橋氏注①前掲書。

④ 「官職秘抄」。

⑤ 土田氏「公卿補任を通じて見た諸国の格付け」（同氏「奈良平安時代の研究」所収、吉川弘文館、一九九二年）。



⑥ 『今昔物語集』巻二八ノ三一にも、豪族の言葉に「大和守ニ成給フニテ、思エノ程ハ見エヌ」とあって、大和守に任ぜられた者を軽んずる表現が見える。

⑦ 橋本氏「院庁政権の一考察」(同氏『平安貴族社会の研究』所収、吉川弘文館、一九七六年)。なお、受領の成功の国家財政における意味については、上島亨氏「成功制の展開」(『史林』第七五巻四号)、同氏「財政史よりみた中世国家の成立——中世国家財政論序説——」(『歴史評論』五二五号)等に詳しい。

⑧ 『法勝寺金堂造宮記』「諸寺塔供養記」承暦元年十二月一八日条。

⑨ 「中右記」『尊勝寺供養記』康和四年七月二一日条、「諸寺供養記」康和四年記。

⑩ 森田稔氏「神出古窯址群の発掘成果」(『神戸の歴史』一九号)。

⑪ 土田氏注⑤前掲論文。

⑫ 以下の国守の任免、官位等については『日本史総覧Ⅱ 古代・中世Ⅰ』所収の国司一覧、及び「公卿補任」によった。

⑬ 高橋氏注①前掲書。

⑭ 「平治物語」『愚管抄』。

⑮ 鳥羽院政期における院庁四位別当の人名、構成などについては、高橋氏注①前掲書参照。

⑯ 顕親が忠実・高陽院に奉仕した事例は「兵範記」等に枚挙に暇がないが、とくに「兵範記」久寿二年十二月一七日条によると、顕親は高陽院の葬送を奉行しており、同院院司中における彼の立場が明瞭である。

⑰ 「山槐記」治承二年閏六月七日条。

⑱ 「山槐記」永万元年七月一八日条。

⑲ 「尊卑分脈」。

⑳ 「公卿補任」仁安元年項尻付。

㉑ 「公卿補任」長寛元年項尻付。

㉒ 以上の分析は注⑫前掲書・論文による。

㉓ 以上の分析は注⑫前掲書・論文による。

㉔ 橋本氏注⑦前掲論文参照。

㉕ 藤原親隆は為房の男で、為隆・顕隆の弟にあたりるが、上総・信濃・尾張守等の受領を歴任し、保元三年に、伊予守から昇進している。

㉖ 藤原成頼は顕頼の男で、五位蔵人・左中弁・蔵人頭という典型的な実務官僚の経歴を有しながら、仁安元年に非参議で従三位に昇進している。

㉗ 藤原朝方も為房の孫に当たり、父朝隆も典型的な実務官僚で、彼も近江守の後、弁官を歴任し蔵人頭に任ぜられたが、仁安二年に非参議従三位に昇進している。なお、仁安元年十一月に五節不参を理由に蔵人頭を解任されており、これが昇進に影響した可能性もある。

㉘ 平範家は、弁官・蔵人頭を経て辞任後の保元二年に非参議従三位に昇進している。

㉙ 平信範は承安元年に昇進している。かれも弁官・蔵人頭を歴任しているが、嘉応元年に蔵人頭を解任されており、これが昇進に影響した可能性はある。

㉚ 信範と朝方については前注②・④参照。

㉛ 「公卿補任」仁安二年項。

③. 「玉葉」『百練抄』治承四年六月十五日条。

④. 「公卿補任」文治元年雅賢項尻付によると、彼は土佐・備中守を重任しながら治承三年政変で解官され、帰還後に右中將に昇進するとともに播磨守に就任したが、寿永二年十一月に法住寺合戦のために源義仲によって解官されている。その後、右中將に復任し蔵人頭を兼ねて参議に昇進しており、播磨守の権威を背景として公卿に昇進したわけではない。

⑤. 「公卿補任」建久四年実明項尻付によると、彼は院分受領として美濃・備前に次いで播磨守に就任しており、播磨が受領としての最終任国である。しかし、守の辞任後、文治二年に右中將に転じ、さらにに蔵人頭に就任した後参議となつて公卿昇進を遂げている。したがって、彼の場合も播磨守としての権威は公卿昇進とは無関係と言える。

第二章 院政期における摂関家

# I. 摂関家家政機関の拡充

## はじめに

本稿の課題は、政権が院政に移行した後の十二世紀前半を中心とする摂関家の主要な家政機関の拡充と、その意味について検討することにある。

摂関家の家政機関としてただちに想起されるのは政所である。政所は、かつて摂関政治が政所政治と評されたように、摂関時代においては朝廷にかわる国政の中心と考えられていたが、いうまでもなくこうした論点はすでに否定されている<sup>③</sup>。そして、十一世紀後半以降に摂関家が荘園領主権門化するに従って、家司・下家司といった職員を組織するとともに、荘園からの収取、物資の調進、政所下文発給等を担当する家政機関として拡充されたと考えられている<sup>④</sup>。

一方、政所と並ぶ重要な家政機関に侍所がある。大饗等において臨時に組織される上客料理所は政所とならんで侍所から構成されている<sup>⑤</sup>、職員の職務分担等を定める「所宛」も、この二つにおいて行われているのである。この侍所について、かつては侍すなわち武士と理解され、しかも侍所が鎌倉幕府の主要機関の一つであったことから、單純に武的機関と見なされていた。しかし、近年実証的な研究の進展によって、侍は六位級の官人層を指称するものと理解され、彼らを組織する家政機関として確立したことが明らかにされてきた<sup>⑥</sup>。そして、この侍所についても史料が増加するのは十一世紀後半以降で、これ以後に単なる場所から機関として拡充されることになるのである。

以上のように、政所・侍所という主要な家政機関は、いずれも十一世紀後半以降に拡充されたのであり、このことは荘園の集積を始めとする摂関家の権門化、さらには摂関家の政治的立場の変容と密接に関係するものと言える。そこで、以下では政所・侍所のそれぞれについて、具体的役割・機能を説明するが、とくに政所については政所下文の機能からも窺われる荘園等からの諸用途調進、また侍所では宮中との関係や、侍の活動との関係等をそれぞれ中心に検討したい。そして、それを通して当時の摂関家の立場、権門としての特質、主従関係等を検討することにした。

## 一、摂関家家政機関の確立

### (1) 政所の成立

政所が、九世紀以降の寺社・諸院宮・公家そして国衙に共通した「所」であったことは周知の通りである。藤原氏の場合、その存在が初めて確認されるのは十世紀初期の忠平の時代で、「貞信公記抄」延長三年（九二五）三月一〇日条に「政所造石塔」とあるのが史料初見である。さらに、同年六月二四日条に「北政所送文」ともあって、すでにこのころには政所が機構として確立し家政上の雑事や文書の発給等に關与していたことがわかる。以下、こうした政所の確立時期やその意味について、職員組織の変容を通して考えてみよう。

政所には別当を始め、令、知家事、大少の従、同じく書吏、案主等の職員が存していたことが知られている。<sup>⑥</sup>このうち、別当は四・五位級の貴族が補任された家政機関職員の最上層を占める職員で、主に家司として諸儀式を奉行するなど、家政全般にわたって指導的役割を果たしていた。藤原氏における別当の早い例は、延喜二〇年（九二〇）九月の藤原忠平家牒に「前右衛門権佐橘朝臣」以下六人が別当として署名しているものである。本来令外の諸官司、機構の長を意味する別当の出現は、藤原氏にとって令制職員によって構成されていた家務所に代わる新しい家政機関の成立の画期を示すと言える。すなわち、別当の登場は藤原氏における政所の成立を意味するものと考えられる。

つぎに令は「家令職員令」において職事三位以上の家に設置された家令の系譜を引く存在である。しかし、「朝野群載」所収の永保元年（一一〇八）七月の「公卿家令補任御教書」によれば、

#### 補公卿家令

修理右宮城主典正六位上行右京属中原重貞

被左大臣殿仰云、件人宜為家令者

永保元年七月 日 別当散位惟宗朝臣

とあるように、令制下では複雑な補任手続きが規定されていた家令も、十一世紀後半には家司等と同様に主君の命によって補されていたことになる。したがって、令制の職事官からまったく私的な立場の職員に変化していたのであり、この点も政所成立を考える上で重要な問題と言える。ところで、家令は別当の出現にともなう家政機関における中心的地位を喪失したものと考えられ、史料から見出される人数も少なく政所下文に対する署名も一名に止まっている。その官職も別当より下位に属し、十二世紀以降には紀・惟宗など下家司と共通した家柄の者が多くなってくる。しかし、その反面で別当と同様に家司と称される例もあるし、政所下文においても別当と並んで必ず上段に署名しているように、下家司とは厳然と区別される立場にあった点は注意される。

一方、知家事以下の書吏・従・案守等の諸職員は、十一世紀初期以降はいずれも下家司と称された。<sup>⑩</sup>彼らは一貫して文書に署名する際に役職名を記しており、各役職は完全には形骸化していないし、また十二世紀以降に年預下家司となったのが、知家事・大従・大書吏のみであったように役職の区分もある。しかし、日記等では一般に「下家司」と一括されており、位階では別当が五位以上であるのに対し下家司は六位以下に限定されており、貴族社会の基本的階層区分と一致していた点は注目される。<sup>⑪</sup>

さて、下家司について興味深いのは、その補任方式である。下家司のうちで大少の書や従は、先に触れた家令と同じく令制職員の後身であるが、先の家令と同様にすでに十一世紀初期には主君の命を伝える仰書<sup>⑫</sup>によって補任されており、家令と同様の身分の変化が看取される。

ところで、右にも述べたように家令・書吏・従といった名称の共通性から考えても、令制職員の主要な役職が政所に継承されていたことは明白である。また文書発給という機能の一致からも明らかのように、令制家務所が有した家政機能に関する根幹部分は政所に移行していたと言わねばならない。さらに本来所々の別当を定める儀式を意味する所宛が、すでに道長の政所において行われていたこと<sup>⑬</sup>から見ても、十一世紀以降分立しつつあった

多くの家政機関の中で、政所は中枢的な位置を占めていたと考えられる。このように、政所は基本的に令制家務所の機構・機能を継承した家政機関ということになるが、反面両者の間には大きな相違点も存在していた。

冒頭でも述べたように、令外諸機関の長官を意味する別当が存在し、しかも家令以下令制の系譜に連なる諸職員の補任方式や立場が変化した事実が明示するように、政所は令制家務所を換骨奪胎し、令制の枠組みを脱却した機関として成立したのである。ここに政所成立に関する最も重要な意味が存するといえよう。すなわち、摂関家は初めて令制の規制を受けずに、独自の文書を発給する機関を有することになったのである。そして、このことが政所下文の成立を可能とした機構的な前提であったと考えられる。

つぎに、侍所の成立について検討する。

## (2) 侍所の成立

侍所という名称が最初に用いられるのは宮中で、すでに『西宮記』に「清涼殿侍所」の記述が見えるが、同書によるとこれは殿上の間の別称であった。そして殿上間の有様は「有<sup>①</sup>四間、南一間壁下立御椅子（東南）、三間立王卿大盤（四尺）、四間立侍臣大盤（八尺二脚）、西北小戸下置日記櫃。其南方立日給簡」というもので、椅子・二種の大盤、日記櫃、日給簡が設置されていたことがわかる。このうち、天皇出御に用いる椅子や大盤に用いる大盤の存在は天皇と臣下の宴饗の場を意味するものである。しかし、殿上人の姓名を記すとともにその出仕を監視した日給簡や、殿上日記を収納したと考えられる日記櫃といった備品の存在は、殿上の別の側面を物語っている。

摂関家における侍所の初見は忠平のそれである。名称の共通性から考えて、侍所が殿上の性格と密接に関係したことは当然で、侍の伺候や饗に用いられた事例が目につく。一方一二世紀の史料だが『三条中山口伝』第三の侍所に関する記事によると、侍所の有様は次のようなものであった。

侍所 障子上以東敷紫帖六枚（二行対座）、其間立朱漆台盤二脚。北庇西遣戸辺通逼長押、立朱漆辛櫃一合。其傍立日給簡并文杖等。火炉北辺敷紫帖二枚（東西行）。傍東遣戸敷同帖一枚。（南北行）為所司座。其前置硯筥一合。（以下略）

こうした様子は永久三年（一一一五）における東三条殿の装束を描いた『類聚雑要抄』の摂関家蔵人所の指図とも合致するものである。摂関家においては、摂関就任とともに侍所を蔵人所と改称したり分置することになっており、この蔵人所も侍所の後身であった。したがって、摂関家等上流貴族の侍所においては、二つの台（大）盤、日給簡、そして櫃の三者が共通して存在していたのであり、備品の内容から見て殿上ときわめて密接な関係にあったことは言うまでもない。なお、侍所に所司の座が設けられていた点、また『類聚雑要抄』の一部の写本に「着到」の記載があったことも、後述する侍所の機能との関係で注意される。

このように、殿上と深い関係を有して成立した侍所は、摂関時代においては単なる侍の伺候する場所に過ぎなかったが、政所の変質と同様に十一世紀半ば以降に大きく変化するようになる。たとえば、別当の他に所司が出現する<sup>②</sup>、勾当の活動も顕著となる<sup>③</sup>。また別当も侍所の設置とともに複数補任されるなど、職員数自体も増加してゆく。さらに侍所別当を意味する職事が家政全般にわたる活動を開始する<sup>④</sup>、侍もつとに指摘されている<sup>⑤</sup>。

等のほか、儀式における雑事の奉仕、所々の預の勤仕等、直接侍所とは関係しない諸事に活躍するのである。<sup>(22)</sup>すなわち、十一世紀半ばにおける多くの家政機関の確立と、それに伴う職員機構の拡充を背景として、政所と同様に侍所は変容したと言える。

以上、政所・侍所の成立について簡略に述べたが、以下では両所の機能、家政機関内における役割を検討することにした。そこで、まず政所の所宛と、十二世紀初期の忠実家家政の実態を示す史料『執政所抄』<sup>(23)</sup>の分析とによって、おもに儀式の諸用途調進における政所の機能を検討することにした。

## 一、政所と諸用途調進

### (1) 政所所宛

所宛とは元来平安中期以降に朝廷や殿上で行われていた所々の別当を定める儀式で、先にふれたように摂関家では道長の時期から史料に出現し、以後毎年八月に政所と侍所において行われていたのである。ここでは『兵範記』に精細な記事が存した保元二年(一一五七)八月二四日条の基実任大臣後初度所宛を取り上げ、まずその儀式の実態、ついで所宛の意味について論及してゆくことにする。

政所の場所としての実態を知る上でも好適であるので、最初に所宛における装束から紹介してみよう。

今夕、右大臣殿所宛也。東三条殿政所舗設如尋常儀。東西北三面引廻斑幔、敷弘筵。対座敷置、居机饗。南庇出納座、同敷筵・帖、居同饗。

このように、政所に設置されたのは筵・机といった随時設置しうる性格のものばかりであり、先述した侍所の簡・着到といった家政機関としての性格を示す、独自の備品が存在していない点は注意される。所宛が「無便」といった理由で適宜侍所や隨身所で行われたのはこうした装束の簡便さによるものであろう。<sup>(24)</sup>

つぎに儀式次第は以下のようなものであった。まず侍所に集まった別当が下家司・出納・舍人などの先導によって政所に着し、饗を行った後に年預下家司が持参した大間書を作成するというもので、『兵範記』に、「下大間於広安、有所宛事。当時家司交名并分配等事、下官予申定。注折紙与与奪人。次所宛了」とあるように、予め「分配」された(分担が決定された)家司等の名を大間に記入することが所宛の本質だったことになる。また、この所宛の形態は形式的とは言え、別当の集会と合議によって政所の運営方針が決定されていたことを窺知させる貴重な事例で、政所の意志決定を行う方法を推測する手掛かりといえよう。

それはともかく、ここで分配された事項と、分担した人々や機関はつぎのようなものであった。

### 明年所宛事

#### 正月

- |           |            |
|-----------|------------|
| (a) 元日御節供 | 别当皇太后宮大進朝臣 |
| (b) 御齒固   | 附膳所        |
| (c) 七日御干飯 | 附旬所        |
| (d) 宮畔奠   | 附旬所        |

(e) 八省加供	別当広安
(f) 十五日御粥	令紀宗頼
二月	
(g) 春日祭奉幣	附旬所
(h) 大原野祭奉幣	附旬所
三月	
(i) 三日御節供	別当木工権頭朝臣
四月	
(j) 吉田祭奉幣	附旬所
五月	
(k) 五日御節供	別当左中弁朝臣
七月	
(l) 七日御節供	別当信範朝臣
(m) 同日乞巧奠	附旬所
九月	
(n) 九日御節供	別当光盛朝臣
十月	
(o) 亥子餅	附旬所
(p) 維摩会布施	(記載なし)
十一月	
(q) 春日祭奉幣	附旬所
(r) 大原野祭奉幣	附旬所
(s) 吉田祭奉幣	附旬所
十二月	
(t) 宮畔奠	附旬所
(u) 御服所	別当信範朝臣
(v) 修理所	令紀宗頼
(w) 年預	別当左中弁朝臣 知家事安倍親兼
(x) 御位田所	(記載なし)

(以下、各事項について、括弧内の符号を用いる。)

以上のように、分配された事項とは二十の年中行事とその必要品の調達、三つの家政機関 (u) (v) (x)、年預といった内容であった。このうち (u)、(v)、(x) の三つの「所」については、所宛本来の語義からも明らかなように、その別当を任じたものと考えられるが、同時にそれらが政所の管轄下にあったことをも示しているのである。また、(w) の年預が、別当と下家司から一人ずつ選任される政所の活動の中心となる役職であったことは言うまでもない。

これらに対し、他の年中行事については、分配された具体的内容や分配された者の役割についても検討を加えねばならない。一見すれば明白なように、別当に分配されたものが六例、令が一例あるのに対し、膳所を除く十一例については旬所に附すと記されているの



である。したがって、諸行事を分配されたのは、別当・令といった個人と、機関と考えられる旬所とに大別されたことになる。そこでまず前者の事例について分配の内容を考えてみよう。

(2) 調進の実態

(a) 別当・令の所課

別当と令に分配された事例を『兵範記』の保元三年の記事と対照するならば、原則として分配された人々が所課を勤仕していたことが判明するのである<sup>(29)</sup>。そこで、各々の所課の内容について『執政所抄』を通して分析してみることにしよう。

まず、(a)については「殿下御料(朱器)」、懸盤六前、盤、打敷」といった器具、それに菓子、餅等の供物が家司の所課であり(第1表の①参照)、「旧年以御所宛旨、令催申」めたところ。したがって、こうした諸用途の調進、すなわち、経済上の奉仕が所課の主たる内容と考えられるが、同時に「請取朱器、被調進。朱器、御倉開闔家司、下年預下家司」とあって、御倉や下家司を介して節供に必要な朱器等を取り寄せることも所課の一環だったのである。以上のような所課の内容は、基本的に他の節供に関する事例(i)(ii)(iii)に共通していたものと考えられる。

一方、(e)について、次のような記述がある。

八省伽(マ)供

割置御封。播磨七拾石、伊予六拾六石八斗二升

件事、任御所宛、兼日催分配家司。行事下家司、召長案預出納、成下文。申分配

家司判(以下略)

すなわち、下家司の作成した政所下文に対する加判、言い換えれば下文の発給による用途の調進も分配された所課の内容であることを示している。

このように、所課の内容には下家司の指揮や政所下文の発給による調進といったものも含まれているが、『執政所抄』を検討すると先の諸節供の例を始め、(f)に「件粥等、早旦所課家司調進之」とあるように、やはり経済面での奉仕が所課の中で大きな比重を占めており、別当は経済的実力を期待される存在であったことを意味すると言える。さらに、この点は第1表のように、家司所課・勤仕等とする事例が『執政所抄』から多数見出されることから裏付けられる。

第1表 家司所課

月日	儀式名	所課内容	備考
①正月元旦	正月御節供	殿下御料(朱器)、懸盤六前、盤、打敷、菓子八杯、粉餅八杯、唐菓八杯、干物八粉、粉熟、御盞、四種杯御酒台酒五升	已上家司所課
②正・元	同北政所御料	打敷一帖、同十二枚他(殿下御料と	已上旧年以所宛旨、

		ほば同一、女房衝重二十前	重催申所課家司、令勤仕之。
③正・一五	所々粥	粥・菜・酒・鯉・雉	所課家司調進之。
④二・一三	故摂政殿御忌日	御時物一前（十二合、唐菓子、粉餅木菓子他）	已上家司所課。
⑤二月中	公家仁王会事	小安殿鋪設装束事、絹幔一〇帖、高麗、帖三枚、紫端帖一六枚、弘筵五枚、長筵一〇枚、椶手洗、屏風一双	家司二人所課。
⑥三・三	御節供	殿下御料（色目如元日）、北政所御（色目如元日）、	節供家司所課如常、北政所家司所課如常。近代年、或勤不勤。事参差也。
⑦三・一五	春日御塔唯職会	楽器（太鼓・鐘鼓）	相模守雅職調進之。
⑧三月中	季御読経	不明	御所宛、雖定分配家司、近年无沙汰歟。
⑨三・晦日	仁和寺理趣三昧	殿上饗・同枕	家司御所課。
⑩四・中申	御賀茂詣事	仕丁装束退紅一〇領、脛巾六丈、白布五段、襖袴一〇腰、烏帽子八頭	行事家司勤之。
⑪六・二八	二条殿御忌日	御時物一二合	家司色目同二月一三日。
⑫七・七	御節供	朱器・様器	已上所課家司、依所役、所被勤行也。
⑬八・一〇	法性寺御八講被始行事。	鋪設装束、弘筵三枚、長筵五枚、畳一四帖、絹幔一〇帖、椶手洗	任去年御所宛、令催勤分配家司也。
⑭九・九	御節供	御節供、北政所御節句	已上家司所課如常。
⑮九月中	東北院御八講	雜事	旧年家司為御所宛役、参勤之。雜事院家沙汰。

ところで、第1表の⑥、⑧などのように、家司が勤仕しないために儀式に支障が生じた事例が存在することも、彼らの経済力の有する意味を物語るものではあるが、同時に彼らの調進が必ずしも摂関家にとって安定した財源とはいえなくなっていることをも示唆している。これは、十二世紀に入って種々の儀式において受領家司の不在によって支障が問題が発生したと無関係ではあるまい。<sup>⑨</sup>すなわち、院政の台頭に伴う受領層の離反は、摂関家にとってその経済基盤の変質を迫る事態であったと考えられる。

つぎに、所宛において過半の事例を占めた「旬所」の問題について考察することにしよう。

#### (b) 旬所と下家司

別当の場合と同様に「附旬所」とされた事例と、「兵範記」保元三年の記事を照合してみよう。まず、確認できる最初の儀式である(d)の宮畔奠について、正月九日条に「右大臣殿御方初有此儀。自御所調給人形、政所備祭物」とあって、政所が祭物を備えたという。一方、(e)の亥子餅について十月一日条に「殿下(基実)亥子餅御料、政所任例勤仕之」とあり、やはり政所の勤仕と記されている。したがって、旬所は政所と密接な関係にある家政機関ということが判明する。

つぎに、右の諸儀式について「執政所抄」の記述を検討してみると、(d)については「料米三石、下家司任御所宛旨勤之」(第2表②参照)とあり、さらに(e)についても「所課家司調進」(第2表⑩参照)と記されていて、政所による調進とは実質的に下家司が行っていたことが明らかとなるのである。このことは、文書等を「下政所」とある場合は、必ず下家司に下給されている点からも裏付けられる。なお、こうした呼称は、実質的に政所の機能を担う下家司の役割や立場を示唆すると言える。<sup>⑪</sup>それはともかく、このほかの「附旬所」とある事例についても「執政所抄」を検討すると、その多くが下家司または年預下家司の活動を意味していることが判明する(第2表②④⑤⑥⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲参照)。<sup>⑫</sup>したがって「附旬所」とは事実上、下家司の活動に委ねられたことになるのである。

ここで、一応「旬所」について簡単に触れておきたい。旬所に関する史料はきわめて少ないが、鎌倉時代には旬所が下文を発給した例がある。<sup>⑬</sup>

旬所下 近江国神崎西郡院方大番舍人等

可早任沙弥淨円讓以高橋実資為当郡保司職事

右、以人宜為彼職。有限政所恒例臨時并番役等、無懈怠可令勤仕之状、下知如件。

正応元年五月十七日

知家事散位惟宗朝臣(花押)

このように旬所下文は下家司単独の署名によって発給されており、内容も政所の管轄下にある大番舍人に対し、保司補任と政所役を勤仕させる旨を命じたものであった。また、「執政所抄」にも、二月八日の「法性寺修二月事」に際して年預下家司が旬所下文を深草作手に発給していたと記されている。こうしたことと、先述の内容とを総合すると、旬所は下家司によって構成され、<sup>⑭</sup>政所に包括されながら用途の調進等、その機能を補完する家政機関と考えられる。

さて、「執政所抄」によって「附旬所」とある一一例を調べると、その多くは先述の(f)と同様に、下家司・年預下家司が所課を勤仕していたことが判明し、下家司も別当と同

様に経済的な負担を奉仕してことになる。また例の春日祭御幣について「件幣料、出納任年預下家司命、兼日請之」とあるように、出納等に命じて調進させた事例も含まれており、この点でも先の別当の所課と共通している。さらに「兵範記」の所宛に見える事例以外のものも含めて、「執政所抄」から下家司の所課に関する事項を抽出したものが第2表である。これによると、家司の所課を凌ぐ事例が検出され、所課の内容も饗や仏事の供物、節供の菓子、御幣等であり、家司の場合とほぼ同一であった。したがって、下家司の経済力が重要な意味を有したことが明白と言える。

第2表 下家司所課

月日	儀式	所課内容	備考
①正・三カ 日	御隨身所三ヶ日 饗	毎日二〇前、追物二〇種、交菓子二外居、大鯉、毛鳥、雑仕饗	下家司重役、件饗去年八月御所宛、任巡役宛定畢。
②正・上午	宮咩奠	供物六前、餅六杯、飯六杯、菜六杯 魚六杯、已上料米三石	下家司任御所宛旨、勤之。
③正・七	御菓子事	御菓子	早且年預下家司調進之。
④二・上申	春日祭御幣神馬事	御幣五捧、幣紙五帖、裏布四丈、膝突麻布五段、仕丁脛巾布一段	已上、政所年預勤之
⑤〃	春日祭饗	乗尻料一二前（料米三石）	下家司勤之。
⑥二・上卯	大原野祭御幣事	御幣四捧	料物色目如春日御幣。
⑦二・一三	故摂政入道殿御忌日	大僧前一前、唐菓子四杯、干物四杯 生物四杯、飯三斗、追物八種、他	已上、下家司所課。
⑧二・二四	西北院修二月	仏供料能米一石二斗、灯心直料米三斗	已上、年預沙汰。
⑨二月中	公家仁王会	僧前七前、二種物	下家司二人所課。
⑩三・三	御節供	御菓子	年預下家司調進種々珍菓。
⑪四・上西	梅宮祭奉幣事	御幣四捧、紙四帖、裏布三丈二尺、仕丁脛巾布一段、他	已上年預。

⑭ 四・上申	平野祭奉幣事	御幣四捧、雜物用途如梅宮祭	年預、募御封内勤之。
⑬ 四・中子	吉田祭神馬事	御幣等、	如梅宮奉幣。
⑭ "	"	着到殿饗	頭下家司四人守色数調備之。
⑮ 五・五	御節供事	別御菓子	年預下家司勤之。
⑯ 六・二八	二条殿御忌日事	僧前一前	下家司(二・一三に同じ)
⑰ 七・七	御節供	別御菓子	年預下家司調進之如例。
⑱ "	乞巧奠	供物	下家司勤仕。
⑲ 一〇月毎	亥子御餅	餅二外居、栗二外居、御強飯一合、 胡麻、大角豆、大豆、小豆・栗	所課下家司調進。
亥日			
⑳ 一・上未春日祭	御幣神馬	饗	政所如前。
㉑ 一・中子大原野祭事		御幣神馬使雜事・饗	如春二月。
㉒ 一・二七日吉奉幣神馬事		御幣五捧、幣五帖、裏細布四丈、膝 突麻布	已上、年預下家司勤 之。
㉓ "	"	摺袴布四段、神馬、衾舎人請布一 段、脛巾布一段、粉米一斗	已上、年預下家司勤 之。
㉔ 一月中旬	東三条殿御神楽	衝重、召人・陪從二〇前	下家司任分配勤之。
㉕ 一二月上旬	宮畔奠	供物	下家司所課。

※④⑧⑪⑫の年預が「年預下家司」と考えられる点については、注②参照。

以上、政所所宛について種々検討を加えてきたが、それは朝廷・殿上の場合と同様に「所々」の別当補任も行われていたものの、その主たる内容は別当・下家司などの政所職員に対して諸儀式における用途調進を割り当てるものであった。また、その調進は基本的に別当・下家司などの私的な経済力に依存していたのである。こうしたことは、諸用途の調進が政所の機能にとってきわめて重要な意味を有すること、そして別当・下家司の所課勤仕が政所によって統括されていたことを物語っている。

一方、「執政所抄」によると、用途調進については所課勤仕のほかに、下家司が下文を

発給して遂行した事例も見出される。そこで、以下その実態と用途調進において占める位置を探ることにしよう。

(c) 下家司と下文

基本的に、別当・下家司などの個人的な経済力に依存する所課勤仕の事例と異なって、下文発給の場合はその宛所を財源として機構的に確立された調進方式と言える。「執政所抄」によって該当する事例を抽出してみると第3表のようになり、別当・下家司による所課勤仕に比べて、より多くの事例が見出される。しかも、注目されるのは、その調進品目が米・油といった、諸用途の中で最も必要な品目であったことに他ならない。また「執政所抄」によると、かかる品目の調進は大部分下家司の下文発給を通じてなされていたことが判明する<sup>13)</sup>。したがって、この調進方式こそが、十二世紀前半の摂関家における恒例諸儀式の用途調進の中で、最も基本的な方式であったと考えられるのである。

一方、下文の宛所について検討すると、諸国や封戸も見出されるものの、諸荘園が最大の比重を有することは言うまでもない。したがって摂関家の恒例諸儀式における用途調進の主たる基盤は荘園ということになる。こうした経済基盤としての荘園に対する依存や、先述した句所と下家司の活発な活動等と、当時摂関家にとって深刻な問題となっていた受領層の離反とは、決して無関係ではないだろう。

さて、こうしてみると政所は所宛によって所課勤仕の割当等を行い、さらに下文の発給によって荘園からの主要な調進物を管轄していたことになる。したがって、恒例の諸儀式における用途調進に関する中枢機構という地位を占めていたと言える。また、ここで注目されるのが下家司の活動である。彼らは「以長案成下文下知之」(第3表—③)などであるように、下文の作成、発給を独自に行っていたことになる。その際に参照した長案、例文等は政所に備えられていたと考えられる(第3表—⑭)。したがって、下家司こそが政所に密着し、その機能を実質的に担う存在であった<sup>14)</sup>。先述のごとく史料上で政所の活動とある場合、下家司の活動を指していたことも、かかる下家司の立場を反映したものと考えられる。

第3表 下文の発給

※は備考

月日	儀式	品目	下文宛所
① 正・三ケ日	所々三ケ日節酒	酒	不明
※件節酒、年預下家司任長案給下文歟。			
② 正・元	法成寺五大堂二七箇日御修法事	淨衣五領、壇敷淨衣布六段二丈、大幕一帖、米四三石二斗八升、油二斗五升	不明
※已上年預沙汰、旧年成下文			

③ 正・元 十斎講修正事 一 仏供乃米九石四斗、同薪□例米九斗四升 不明  
 ※已上年預下家司、以長案成下文、下知之。

④ 正・元 根本中堂藥師堂 米四石五斗 紀伊国田仲莊

⑤ 正・元 日吉八王子法華講 米一一石、油六升 //

⑥ 正・四 阿弥陀堂修正事 仏供料能米六石六斗、同薪直例米六斗六升 不明  
 ※件仏供等、年預成下文。

⑦ 正・四 〃 搏六百本、鉄三百廷 出雲国 周防・安芸  
 折敷

※件修正事、旧年行事下家司以例文、申成下文、下知之後備取宛行。

⑧ 正・四 観音堂修正事 仏供乃米五石四斗、同薪直例米五斗四升 不明  
 ※件下文同前。

⑨ 正・八 法成寺金堂修正七 能米三石四斗、薪直米四斗四升、乃米總計二六石二斗五升、米總計六五石二升。  
 簡夜事 榎並莊年貢、又は北陸道御封例米、又は諸国御封。

※旧年年預成下文、下知出納令致其勤。

⑩ 正・八 八省伽供事 封米播磨七〇石、伊予六六石二斗八升 播磨・伊予封戸  
 ※行事下家司召長案於預出納成下文、申分配家司判。

⑪ 毎月 内大臣御祈尊星王供七カ夜事 米五石七斗、油七升 不明  
 ※御祈下家司御下文。

⑫ 二・上申 春日御幣神馬 粉米一斗 不明  
 ※年預下家司任藏人所仰兼日渡厩（粉米に下文の注記あり）

⑬ 二・二 根本中堂三番頭事 仏供白米一〇石、供養米三五石 御庄年貢又は北陸道御封  
 ※年預下家司成下文。

⑭ 二・八 法性寺修二月事 油杯三〇〇、 深草作手等  
 ※年預下家司成旬所下文。

⑮ 二・上卯 大原野祭奉幣・饗 饗總計八〇前、料米四〇石 鹿田莊  
 ※年預下家司以長案申成下文分行之。

⑫二・一三 故摂政入道殿御忌日事 能米一〇石七斗四合、油一斗五合 北殿  
※件米・油、北殿御地子内、当時奉行下家司、以例文申成御下文持参之。

⑬三・一五 春日御塔唯識会始事 仏供能米、人供等総計一五二石三升 方上荘  
※件供米行事下家司成下文、分配家司加判。

⑭ " 同饗(案所饗) 初日三五前 ↓ 喜田  
※件饗料可下行由保安元年給政所下文。 終日三五前 ↓ 長川

⑮四・八 神社仏事安居事 供米七六石、油二斗 平田・長川荘  
※以長案申成下文。

⑯四・中申 御賀茂詣定事 漆五升 御倉町・大島荘下  
※御倉町沙汰、被成渡下文。

⑰ " " 鉄一五〇廷(御剣・鉾料) 出雲国  
※奉行下家司申成召下文下知之。御蔵鉄納時被下之。

⑱ " " 材木(長櫃・外居) 檜物荘  
※副長案成上御下文、下知檜物荘。

⑲ " " 御前松四〇〇〇把・人夫一七〇人、折松三〇〇余荷。 山城御荘々、散所、野口牧、垂水東西散所、他。  
※已上例文在政所、任件旨成上御下文、下知之。

⑳四・中子 吉田祭事 御殿御封米、柏、打敷、長櫃、菓子、魚物、精進物等 榎並・山内・野口・檜物荘等  
※件雜事、年預下家司三月中旬、以長案申成政所下文下知之。御庄々為例進無懈怠。

㉑ " " 摂津国主殿舍舍人等 京番頭  
※以年預下家司下文給京番頭。

㉒五・五 昌(菖)蒲事 菖蒲二四五駄、蓬一五駄、根一〇駄、淀刀拵、大津御厩、垂水東西牧、橘御園、散所  
※件菖蒲者四月下旬以例文、句案主成上政所御下文、下知之。

㉓六・一五 祇園御奉神馬事 折敷九三枚、長櫃二合、杓桶各二柄 檜物荘  
※兼日申成御下文、下知之。



②七・一四 御盆供

白米八石、↓  
塩二石、↓  
精進菓子 ↓  
長櫃・折敷 ↓

御封内  
塩飽莊  
御莊々  
檜物莊

※件事、年預下家司六月中旬副長案、申成御下文分行之。

②七・一五 法成寺孟蘭盆講事 六又絹細布・上品弘紙一一〇〇帖

※行事下家司以例文申成召下文下知之。近代仰給御教書敷。

諸国

③八・十 法性寺御八講被始行事 仏供・僧供

※以例文、行事下家司成上御下文、申分配家司判、触年預下家司

不明

③〇 " " 菓子・精進物

※兼日以例文行事下家司成政所御下文、下知之。

平田・宿院・佐保殿

③八・一六 御所宛事 炊料乃米八石  
魚具・菓子

御封内  
御莊々

※七月中旬、申成政所御下文下知之。年預下家司以長案内行之。

③〇 " " 魚具

※年預下家司成下文、召仰番頭等。

和泉・摂津・近江舍  
人・主殿所

③十・亥子 亥子餅

※年預申成下文。

御台所料米及別三石

不明

③十・月中 維摩会布施事 辛櫃一合

※申成料物下文、年預下家司勤之。

不明

③十一・二七 日吉御奉幣馬事 乗尻料

御厩舍人屯食十具  
葛秣千五百把

長曾根莊  
檜物莊

※奉行下家司申成政所御下文、令催之。

穴太・勅旨

③十一・晦日 法成寺修正 精進物、菓子、

※下文申家司判下知事、行事下家司沙汰。

不明

③〇 " 法成寺八講 仏供乃米三石五斗(五カ日料)

※年預下家司申成下文、下知出納。

不明

③十二・四 法成寺八講結願 布百段

諸国

※行事下家司以旧例文、召諸国。

④十二月 歳末修法  
※已上年預沙汰、成下文。

米二石六斗四升、油一斗五合

不明

### (3) 別当と下家司

最後に政所の中心的職員として活躍した別当と下家司の役割や分掌関係についてふれておくことにしたい。

(2)(c)で紹介したように、諸儀式における用途調進の過半は下家司が発給した下文によって行われていたのであり、第3表の備考のように、別当が関与した事例はわずかなものに止まっている。しかし、だからと言って下家司が単独で政所下文を発給していたと見なすわけには行かない。下文が旬所下文である可能性もあるし、また多くの場合に下家司は長案、例文といった先例によって下文を作成していたのであり、彼らが独自に内容を決定して作成していたとは考えがたい。家司の加判を受けた例があるように(第3表①⑩)、別当の管理、命令の下で下家司が文書の作成・発給を行っていた可能性が強いのである。そこで、文書の作成・発給過程を具体的に検討してみよう。

時代は下るが鎌倉後期の日記「勘仲記」正応二年(一二八九)四月二九日条に、吉書的な政所下文発給の実態が具体的に記されている。この日、補任されて間もない関白近衛家基家において預所補任を命ずる政所下文が発給されたが、この際「政所成上之間、予(兼仲)加判行、即經御覽了。少時被返下」とあり、下文は政所、すなわち下家司が作成し、別当はそれに加署するという手続きが取られている。こうした別当と下家司の分掌関係は政所が発する他の文書にも共通していた。たとえば、「三条中山口伝」には吉書である封戸に対する返抄の場合、「(家司は)取之還着侍所、書下書。其書様、可成返抄。別当官位姓名、解文端書畢。還給下家司、下家司成返抄、家司加判返給畢」とあって、下家司は別当の命によって返抄を作成し、別当署判後に返給を受けて発給したことになる。これによって返抄作成を命じてそれに加署する別当と、文書を実際に作成し発給する下家司との分掌関係が鮮明に看取される。さらにこうした点は、封戸の催牒、仏会の御誦經文、僧名請文など、政所が作成するほとんどの文書に共通していた。

このように文書発給においても活動の実質を担っていたのは下家司であり、別当は文書作成を命ずるとともに、それを署判することを基本的な職務としていた。そこで加署の意味を考えることにしたい。先にもふれたように別当が署判して発給した文書の具体的例の一つに封戸に対する返抄があった。この文書について、平安初期の格によって家印捺踏が命ぜられていたことは周知の通りである。したがって、別当加署はかつての家印に代わる性格を有し文書に信用性を与えるものであった。すなわち別当は下家司に命じて作成された文書を監察し、署判することでその信用に責任を負うとともに、文書としての効力を付与したと言える。

ところで、「玉葉」文治二年(一一八六)三月一六日条によると、新任の政所別当と吉書との関係について次のような記事がある。

新任家司等、今夜不着政所不連署者、追且可申吉書歟。其条無謂之上、先例必連署歟。

仍示合基親之処、可連署之由同以（以下欠）

これからも明らかなように、政所別当は新任に際して吉書の返抄に加署する慣例が存していたのである。さらに『兵範記』仁平二年（一一五二）八月一八日条に、この時すでに基実家政所別当となっていた信範が「依封戸未定、無可申吉書。仍不從事」と記していることも右の点を裏付ける。また、この信範の記事によれば何らかの理由で吉書が行われなければ別当は政所の職務を行うことが出来なかったことになる。したがって、新任の別当にとって吉書の返抄に対する署判は不可欠であり、同時に政所における職務の開始をも意味していたのである。かかる別当と吉書の関係から判断すると、政所別当にとって文書に対する署判こそが最も本質的な重要な職務とみなされていたと言える。そして、政所開設を意味する政所始における吉書で、原則的に封戸の、そして封戸がなければ荘園の解文が用いられていた。このことは、まさしく政所の本質が家領の管理にあったことを明示しているのである。

以上のように、政所は所領管理の機関であった。その拡充は荘園の拡大、家産機構の確立と軌を一にした問題だったことになる。つぎに、もう一つの重大な家政機関である侍所の性格を分析しよう。

## 二、侍所の機能

### (1) 侍始と職員機構

侍所の機能は侍所開設の儀式である侍始から窺知することができる。侍始という語が同時代の史料で初めて確認されるのは、『中右記』元永二年（一一一九）六月二八日条の鳥羽天皇第一王子顕仁親王の場合である。この時には大盤を囲んだ饗、侍簡や吉書の歴覧、そして『長秋記』同日条では侍の補任等が行われている。一方、これより少し前の嘉承二年四月二六日、関白藤原忠実の長男忠通が元服し家政機関職員が補任された（『中右記』）が、この時にも家司・職事補任に続いて捧呈された名簿に基づいて簡が作成され、さらに大盤を囲んだ饗が行われたのである。これは「侍始」の名称こそないものの、先の顕仁親王のそれと同一の内容で、<sup>37)</sup> 摂関家でも侍所開設の儀式は確立されていたものと考えられる。こうした侍始の儀式は十二世紀を通して継承されており、当時の侍所が有した性格を知る重要な手掛かりを与えてくれるものと考えられる。以下、職員の補任、侍簡の作成、饗等の意味について検討してみることにはしたい。

これら三つの儀式の中でまず注目されるのは、大盤、簡のごとく殿上と共通した備品が用いられていることで、後述するように捧呈された名簿が櫃に収納されることを考え合わせると、一の(2)で指摘した大盤、簡、櫃の三者がいずれも侍始に際して重要な役割を果たしたことが判明するのである。このうち、大盤を用いた饗は侍の成立を慶賀するとともに侍大盤の使用開始、饗の場としての侍所の成立を象徴する儀式と思われる。つぎに櫃については、藤原頼長の男師長の侍始に関する『兵範記』久安五年（一一四九）十月十九日条に注目すべき記述が見られる。<sup>38)</sup> これによると補任された家司・職事以下の職員の名簿は、侍所に集められて補任辞令である「令旨」や、後述する簡の作成に用いられている。さらにそれ以後も名簿と令旨は櫃に収められて簡と同じく侍所に保管されることになる。したがって、侍所は職員補任に際して主従関係締結に伴う手続きを処理するとともに、職事や

侍だけでなく家司も含めた家政機関の主要職員すべての名簿と令旨を保管する場所だったのである。

つぎに侍所簡について論ずるが、それに先立って密接な関係にある殿上簡を取り上げることにしよう。鎌倉時代初期の故実書『禁秘抄』は、殿上簡について「殿上人ノ名ヲ三段ニ誌タリ。上ハ四位、中ハ五位、下ハ非蔵人ナリ。名ノ下ニ紙ヲ押テ上日ヲ付ク。放紙ト云」と記している。すなわち、簡は単なる殿上人の名札ではなく、放紙によって上日を算定して功過を定めるための備品であった。このために「日給簡」という別名も生じたのである。

一方、摂関家の侍所簡については、やはり先述した「兵範記」久安五年十月十九日条に具体的な記述が見られる。

令散位為雅書侍所簡并袋銘

上銘云、侍所日給。次家司三人、職事二人。次堺。侍五位四人。下堺。同六位有官。無官六人。

すなわち、上下二つの堺に区切られ、位階に応じて三段に職員の姓名を記したものであった点は、先述の殿上簡と同一である。しかも、(2)で取り上げた『三条中山口伝』に「日給簡」とも称されていることから見て、やはり殿上簡と同様に記名された人々の出仕を管理するためのものであったと考えられる。また、その管理の対象に、侍所の職員ではない家司も含まれていた点は注目される。すなわち、侍以上の主要な家政機関職員はほとんど侍所簡によってその出仕を管理されていたことになる。

以上、侍所の儀式に用いられた大盤、櫃、簡の使用法、性格を通して侍所の特質と機能を考察したが、このうち大盤が饗所という一面を物語るのに対し、櫃は家司も含む全家政機関職員の名簿と令旨を収納したものであり、また簡は彼らの出仕を監督する性格を有していたのである。したがって、侍所は職員の名称、任免、出欠のすべてを把握した、いわば家政機関における主従関係の維持・統制の中心とも言うべき機関だったことになる<sup>⑨</sup>。そして、これらの備品は侍所の移転とともに必ずその設置が確認されており、機関としての侍所に不可欠の存在であったことは明らかと言える。さらに、かかる主従関係を統括する機能を有したがゆえに、侍所は全家政機関の中で文書発給の中心である政所と並んで重視されたのである。

つぎに、侍所職員として史料に出現する別当や所司等の具体的活動を検討し、家政機関としての侍所の全容を探ることにしよう。

## (2) 侍所職員の活動

まず侍所の基本的職員は別当である五位以上の職事と、六位の侍に階層上二分される。所司等も階層では侍に含まれている。職事・侍は、一の(2)で先述したように家政全般にわたる活動も見られたが、基本的に侍所に候ずる存在であったと考えられる。ここで注目されるのは『朝野群載』巻七所収の「家司着到」「蔵人所着到」と称される文書である。なお摂関家における蔵人所は侍所を改称したものであるから、後者は侍所を意味する。

家司着到〔天仁三年二月日〕(※〔 〕内は割り注)

一日庚午 大蔵大輔 主殿頭 令広規

二日辛未 主殿頭 右中弁

(以下略)

藏人所着到(天仁三年二月日)

一日庚午 別当信濃守 家俊 義弘 業俊 定季 義資 倫俊 信重

宿 別当(信濃守) 兵部少輔 保宗 倫俊

二日辛未 別当 式部大輔 倫俊

宿 別当(三河大進) 兵部大輔 保宗

以下如此書三十箇日

これは天仁三年(一一〇八)二月における忠実家の政所、藏人所に対する毎日の出仕者の姓名を記したものと考えられ、前者に令、後者に別当といった役職が記されていることから、ここに見えるのは政所・藏人所の職員であったと考えられる。したがって、広範に活躍する家政機関職員はこうした形で各機関に管理されていたことになる。

また藏人所にのみ「宿」が見えるが、これは別当・侍が字義通り主家に対して宿直したことを意味するものと考えられる。宿直が侍の基本的職務であったことについては、一の(2)でもふれた『類聚雜要抄』の藏人所の指図に職事の宿所が記されていること、出仕した侍の名を記した寿永元年(一一八二)の「侍所見参注文」<sup>(40)</sup>にも「宿」の項が特記されていること、そして侍が「宿仕」したり夜間に主家に奉仕した例が散見していること<sup>(41)</sup>からも裏付けられる。さらに、この点は、国侍・館侍の国衙や京の受領の宅に対する上番、宿直<sup>(42)</sup>鎌倉幕府における御家人の侍所における宿直等<sup>(43)</sup>とも関連する問題と考えられる。

一方、二の(1)で取り上げた所宛は、政所と並んで侍所においても行われていた。この点は中原俊章氏の「中世公家と地下官人」に詳しいので<sup>(44)</sup>簡単にふれるが、先にも引用した「兵範記」保元二年八月二四日条を見ると、所宛の内容は「侍所明年元正雜事」と「明年年中行事」からなっていた。前者は大盤、垂布、畳以下の調度品を、後者は政所と同様に正月四方拜以下の年中行事を、それぞれ侍所の別当・勾当に割り当てたものであった。そして政所の場合と同様に、「執政所抄」の記述と照合してみると、所課の内容は儀式の場に必要な装束、調度品の設定、そして政所別当と同じ用途の調進といったものとなり、こうした経済活動が別当の重要な役割だったのである。

### (3) 所司の活動

所司は先にふれたように頼通の時代に出現した役職で、以後一人から数人が必ず補任されており、位階は主として六位、まれに五位となる侍層に属する存在であった。また、一の(2)で述べたように侍所・藏人所にその座が設けられていた点もその性格を暗示する。その所司の役職としてまず注目されるのが、着到の作成である。

『兵範記』仁平二年(一一五二)四月一三日条によると、藤原基実の侍所所司に任ぜられた右京少進国盛は基実家の侍所に着して自ら着到に注し付けたが、それは「所司作法」であったという。すなわち、侍所に出仕する者を監視する着到<sup>(45)</sup>は、所司によって記入されていたことになり、所司は日常侍所職員の出仕を管理する家政機関の要というべき立場にあったのである。

さらに、侍始等、侍所の儀式においては、家司以下出席するすべての家政機関職員の着到を記入している。たとえば、『兵範記』仁安二年(一一六七)正月二七日条によると、後白河の女御滋子の侍始に際して家司職事の着到を職事が記入し、侍のみを所司が記入し

たが、これに対し信範が「是又無謂、併所司可注着也」と非難したのは所司の役割を明示している。これは女御家の例であるが、摂関家でも事情は同様と考えられる。すなわち、「執政所抄」には多くの儀式において、所司は着到と同様の意味を持つ見参を集めていたのである。しかも、その対象には家司・職事<sup>(9)</sup>はもとより、僧侶等家政機関職員以外の者も含んでいた<sup>(10)</sup>。

このように所司は着到記入、見参の召集において各儀式の出仕者を管理する中核と言える役割を果たしていたことになる。かかる所司の役割は、侍所簡による職員出仕の管理と当然関係するものと考えられる。一の(2)でふれた「三条中山口伝」「類聚雜要抄」がともに所司の座を特記していたことも、所司こそが侍所につねに伺候しその主要な備品である簡・櫃・着到等の管理に当たっていたことを物語っている。

一方、「執政所抄」によると、所司の重要な職務として催促が見出される<sup>(11)</sup>。催促に関する事例は二〇余りにのぼり、その大半が侍所または蔵人所所司の役割であった。政所の催促事例もあるが、そのほとんどは陰陽師、仕丁、下家司に限定されている<sup>(12)</sup>。に対し、所司の場合は家司・職事<sup>(13)</sup>はもちろん陪従などを勤める四位の貴族や検非違使等<sup>(14)</sup>、家政機関と無関係の者も含んでいる。着到や見参等によって諸儀式の出仕を管理した所司が、出仕者に対する催促を行うのも当然といえよう。

なお、所司にはこれらのほか、賜祿や侍に対する指揮・統率<sup>(15)</sup>、侍始における名簿・令旨の保管等の役割も見出される。

以上、所司の職務を検討してきたが、基本的に職事・侍が家政全体に関与していたのに対し、所司はその名が示す通り侍所本来の機能に密着した存在だったのである。そして、着到の記入、見参の召集、催促、名簿・簡の管理といった所司の職務は、主従関係の維持・統制の中枢という侍所の機能を明瞭に示しているのである。

## むすび

以上、十一世紀後半以降における政所・侍所の拡充、機能を説明した。その主要な論点は次の通りである。

まず政所は令制の家務所の系譜を引き、文書発給の中心として家政機関の中で重要な位置を占めており、家司とも称される別当と、下家司と総称される知家事以下の職員から構成されていた。一方、侍所は政所と並ぶ重要な家政機関で、大盤・名簿櫃・侍所簡等の備品が設置され、別当である職事、所司、侍等から構成されていた。

このうち、政所は所宛で家司以下に年中行事の所課が割り当てられており、家司・下家司の調進を統括する役割を果たしていたのである。ここで注目されるのは、家司の勤仕がしだいに形骸化しつつあったのに対し、下家司の調進や下家司が下文を荘園に下して用途を調達する形態が主流となっていた。なお、政所では下家司が実務を担当するのに対し、家司が文書に判を加えて効力を与える立場にあった。

一方、侍所の備品である大盤は饗所としての性格を示し、櫃には侍始で集められた名簿が収納され、簡では家司も含む職員の出仕が監視されていた。すなわち、侍所は摂関家の主従関係の中枢であった。また、別当である職事と侍が家政全般で活躍したのに対し、所司は着到記入、見参召集、催促等、侍所の本質的機能を物語る役割を担っていたといえよ

う。

このように、政所は文書を発給するとともに用途の調進を管轄し、侍所は職員の出仕、行動を監視する役割を担っていたことになる。こうした家産機構の拡充の背景には、当時摂関家の状況と密接な関係にあったと考えられる。

すなわち、政権からの転落によって受領家司の離反が相次ぎ儀式に支障が生じていたことは、橋本義彦氏の指摘の通りである。<sup>⑦</sup>その結果、経済基盤が変質し、荘園等の家産に依存せざるを得なくなっていたのであり、このことが荘園からの調進を主要な機能とする政所が拡充された要因といえよう。また、受領以下の離反は儀式等における出仕者の減少にもつながることになり、また摂関家の統制の弱体化とともに出仕忌避等の傾向を生じたものと考えられる。ここに侍所による職員の出仕以下の統制強化の背景があったと言える。こうした家政機関の拡充は、私的制裁の強化という点からも窺知されるのである。次のⅡでは、摂関家における私的制裁の問題を論ずることにしよう。

注

① 家政機関に関する早い時期の研究としては、古くは和田英松氏「修訂官職要解」二四一―二頁等、また戦後の研究としては、藤木邦彦氏「奈良平安朝の権勢家の家政について」(同氏「平安王朝の政治と制度」所収、吉川弘文館、一九九〇年、初出一九六四年)などがある。

② 政所政治の否定については、土田直鎮氏「摂関政治に関する二、三の疑問」(同氏「奈良平安時代研究」所収、吉川弘文館、一九九二年、初出一九六二年)など参照。

③ 政所に関する研究としては、次のようなものがある。まず家司制度については、家司の主従関係を概観した大饗亮氏「平安後期律令官制における主従的構成―家司制度を中心として、」(同氏「封建的主従制成立史研究」第五章、風間書房、一九六七年)、道長の家司の活動を具体的に復元するとともに、摂関家の家司の性格を時代を逐って検討した佐藤堅一氏「封建的主従関係の源流に関する一試論―摂関家家司について―」(安田元久氏編「初期封建制の研究」所収、吉川弘文館、一九六二年)、藤原実資家に伺候した家司以下の職員・家人について、その活動・性格を網羅した渡辺直彦氏「藤原実資家「家司」の研究」(同氏「日本古代官位制度の基礎的研究 増訂版」第三編第三章、吉川弘文館、一九七八年)などが指摘される。

一方、藤木氏注①前掲論文が論及した政所の機構・役割については、井原今朝男氏の一連の研究が継承、発展させた。井原氏には、信濃国大田荘の支配と収取における家司の活動を明らかにした(a)「東国における公家領荘園の構造に関する一考察―平安末期の信濃国大田荘を中心に―」(「日本史研究」一六四号)、下家司惟宗氏の実態を解明した(b)「荘園制支配と惣地頭の役割―島津荘と惟宗忠久―」(「歴史学研究」四四九号)、政所下文の確立と摂関家内部における家政機関の再編を解明した(c)「摂関家政所下文の研究―院政期の家政と国政―」(「歴史学研究」四九一号)等がある。

このほか下家司については中原俊章氏「中世公家と地下官人」(吉川弘文館、一九八七年、四二―六二頁)でも触れられている。

④ 上客料理所の例としては、「初任大臣大饗雜例」(「時範記」)寛治二年十二月九日

条、「兵範記」保元二年八月九日条等。所宛については「兵範記」書保元二年八月二四日条（本文二で詳述）参照。

⑤、侍や侍所の成立については、中原氏注③前掲書（二五〇四一、一七四〇八三頁）に詳細に論じられている。なお、鎌倉時代における侍身分が有官位者を指称していたことについては田中稔氏「侍・凡下考」（同氏「鎌倉幕府御家人制度の研究」所収、吉川弘文館、一九九一年）。

⑥、政所の職員については井原氏注③(c)前掲論文参照。

⑦、「平安遺文」二一七号。この文書については、佐藤宗諱氏「『家牒』の成立」（同氏「平安前期政治史序説」第九章、東京大学出版会、一九七八）において考察が加えられている。

⑧、令制に規定された職員で組織された家政機関を称す正式の名称は存在しない。このため、以下ではかりに「家務所」と称すことにする。

⑨、家令補任の実態については、渡辺氏「令制家令の研究」（同氏注③前掲書、第三編第一章）に詳しいが、補任方式の変化については言及していない。

⑩、下家司の家柄・役割については、井原氏注③(c)前掲論文、中原氏注③前掲書四二〇六三、一五九〇一七三頁などで論じられている。

⑪、中世公家社会における五・六位間の身分差別については、水戸部正男氏「公家新制の研究」（創元社、一九六二）、拙稿「諸大夫・侍・凡下」（今井林太郎先生喜寿記念「国史論集」所収、河北印刷、一九八八年）参照。また古代における両者の区分は、尾尾達哉氏「律令官人社会における二つの秩序」（岸俊男教授退官記念会編「日本政治社会史研究」中巻所収、塙書房、一九八四年）で分析されている。

⑫、仰書は、令旨ともよばれており、主君の命を奉じた家司によって作成されている。「朝野群載」等は御教書に分類しているが、書簡の形式ではなく御教書とは見なし難い。これについて五味文彦氏は、「宣旨類」（同氏「院政期社会の研究」所収、山川出版、一九八四年）において、下書形式の文書で宣旨類の一つとしている。

⑬、「御堂関白記」寛弘元年八月五日条に、道長家の政所所宛が行われたとある。所宛については本文二(1)参照。

⑭、井原氏注③(c)前掲論文によると、十一世紀中期から十二世紀初期にかけて、政所下文の成立を背景として摂関家家政機関の再編、政所の権威の上昇と他の家政機関に対する支配強化がなされたとする。しかし、本文で述べたように政所は当初より中枢的な位置にあり、この時期に改めて権威が上昇したとする理解には従い難い。

⑮、「貞信公記抄」延喜十九年十月二四日条。

⑯、摂関家における侍所と蔵人所の關係についてふれておく。「中右記」嘉承元年正月九日条によると、蔵人所は元来摂政治家の礼であったが、教通以降は関白にも設置されるようになったという。また、「兵範記」保元三年八月一日条によると、師実以後は侍所を改称し別に侍所を置かなかったという。この時、基実の侍所を蔵人所に改めたが、先例に従って「毎事不変本儀」とあり名称のみの変化であったと考えられる。

⑰、摂関家の侍所に関する史料はなく、その実態は不明であるが、藤原実資の侍所については渡辺氏注③前掲論文で具体的に論じられている。

⑱、「宇治関白高野参詣記」永承三年十一月十一日条に、蔵人所司典兼允惟宗経雅、内蔵



允藤原良任の名が見えるのが早い例である。

①⑨ 摂関家における勾当の早い例は『左経記』長元八年正月九日条に、蔵人を宣下された源頼家を「殿勾当」としたものである。

②⑩ たとえば、『中右記』嘉承二年四月二六日条の忠通元服や、同書大治五年四月一九日条の頼長元服の記事参照。

②⑪ 職事の活動が見える早い例は『康平記』康平四年一月二二日条等。

②⑫ 主君やその近親の外出に際してごく内密の場合にも侍が随行しており（『殿暦』長治元年正月一日条、同嘉承二年二月八日条、『玉葉』治承四年一月二四日条）、警護の武力として高く評価されていたことは疑いない。しかし、家政機関の預を勤仕したように武力的側面は侍の一面に過ぎない。『今昔物語集』卷二七「鬼、現板来人家殺人語第一八」に「侍ノ兵立タル」とあって、侍が本質的に兵（武士）と区別されていたことが明白である。

②⑬ 具体的内容については中原氏注③前掲書参照。

②⑭ 『執政所抄』については、義江彰夫氏「摂関家領相続序説」（『史学雑誌』第七六卷四号所収）が詳細な検討を加えている。それによると、成立時期は元永二年から保安二年の間で、忠実・忠通の家政機関を記したものであったという。また、この史料は摂関家の家産機構の分析に再三利用されている。たとえば中原氏注③前掲書のほか、脇田晴子氏はこの史料によって、摂関家の年中行事の所課が封戸に代わって荘園中心となっていることを指摘し（同氏「日本中世商業史の研究」第二章、一五六―六七頁、お茶の水書房、一九六九年）、井原今朝男氏は年中行事における諸国所課の比重が高く、摂関家の家産機構が国家に依存する面が強かったことを指摘している（『講座日本荘園史第二巻』吉川弘文館、一九九二年）。しかし、調進に関する家政機関職員の役割、その分担内容等についての分析は行われていない。

②⑮ 『御堂関白記』長和四年八月二日条。

②⑯ 『兵範記』仁平二年八月一七日条。

②⑰ なお政所では、所宛のほか、古くは饗が行われた（『九暦』天曆四年閏五月一日条「小右記」天元五年正月三日条）が、より注目されるのは藤原氏長者が交代した際に朱器大盤以下の家宝類が新長者の検分を受けた後、御倉に収納されるまでの間、政所に安置されたことである（『中右記』寛治八年三月一日条、『兵範記』保元三年八月二四日条等）。

②⑱ このように、政所の管轄下にあった所は限定されたものに過ぎず、政所別当が所々の別当を兼任したことが政所による統括を示したとする井原氏注③(c)前掲論文の見解には従い難い。

②⑲ 家司・家令の所課とある七例のうち、『兵範記』にその勤仕が記されているのは(a)(f)(i)の三者で、それ以降の所課については記載がないが、翌年八月に基実が摂政に昇進したために変更されたものと考えられる。『兵範記』によると、このうち(f)（正月一五日条）、(i)（三月三日条）は所宛と同一人物の勤仕が確認される。(a)については家司光長が勤仕しているが、彼は当時皇太后宮大進ではなく（『公卿補任』文治二年光長項尻付）分配された人物と異なっているが、『猪隈関白記』建仁元年正月一日条によると、正月節供は「去年所宛分配」の者が勤仕したとあって、分配された者が勤仕することが原

則となっており、光長は何らかの事情で代行したものと考えられる。

③、この問題は橋本義彦氏「貴族政権の政治構造」（同氏「平安貴族」所収、平凡社、一九八六年）で触れられている。また、氏が指摘された事例の他にも、「兵範記」久安五年十月十九日条、同書久寿二年十月十六日条等に受領の離反によって支障が生じたとする記述が見える。

④、下家司を政所と称した事例としては「兵範記」保元元年十一月二十九日条、同書保元三年八月一六日条等がある。

⑤、第2表の④⑧⑩の諸祭礼における御幣の勤仕者は政所年預・年預とのみ記されているが、これらを「年預下家司」と判断した理由は以下の通り。まず同様に奉幣の事例である②日吉御奉幣神馬事においては御幣を下家司が調進したと明記されていること、また「執政所抄」の賀茂詣についての記述によると、掃灰弘筵・小筵等を諸国・諸荘に命じて調進させたのは「年預若案主」とあって、案主と共通した職務であったことから「年預」は下家司と考えられる。したがって、「執政所抄」の年預は原則的に下家司と見られること。さらに「兵範記」によれば、保元二年に忠通年預家司であった信範に御幣の調進はまったく見られないこと、以上である。なお、第3表にも見える「年預」もやはり下家司と考えられる。

⑥、「鎌倉遺文」一六六四六号（中村直勝氏蒐集文書）。

⑦、なお、第3表⑤には旬出納の名が見え、旬所との関係した可能性がある。

⑧、「執政所抄」によると、下家司による下文発給以外の方式で米・油を調進した事例としては、下家司が勤仕したとする宮咩奠（第2表②）、年預が沙汰したとする西北院修二月（第2表⑧）、そして調進方式不明のものとして八月の法性寺御八講被始事の饗料米等があるに過ぎない。

⑨、以上のような下家司の役割や性格は、故実・先例に明るい下家司の存在からも裏付けられる。たとえば、「玉葉」文治二年三月十六日条によると、九条兼実は年預下家司安倍親兼に吉書署名の先例を尋ねている。

⑩、親王家と比較すると、同時に家政機関職員の補任を行った点が相違している。摂関家では、記録に見出されるすべての元服に際して忠通の場合と同様に職員が補任されている。また「玉葉」治承三年十二月八日条の良通侍始では、家司以下の職員の補任も儀式に含まれていることが明記されている。

⑪、師長の元服の際、「兵範記」によると侍所司が令旨・名簿の収納等を担当している点は、所司の役割との関係で注意される。

⑫、もちろん、これは侍簡・名簿・令旨の管理を通して行われるに過ぎず、侍所自体が懲戒機能を有していたわけではない。摂関家における主従関係の統制に関する処罰、懲戒等については、本章Ⅱ参照。

⑬、「平安遺文」四〇三四号。「侍所見参注文」（鹿田文書）。

⑭、「殿暦」永久二年二月一六日条、「中右記」大治五年六月七日条。

⑮、石井進氏「中世成立期の軍制」（同氏「鎌倉武士の実像」平凡社、一九八七年）。

⑯、「吾妻鏡」建暦二年六月七日条によると、幕府の御所の侍所において宿直の「田舎侍」が闊乱したとあり、侍所と宿直の関係が窺知される。また將軍頼経のころには小侍所や西侍で御家人が宿直していた（同書、嘉祿元年一二月二一日条、安貞三年正月一三日

条等)。

④ 同書一七四〜八三頁。

⑤ 着到は主家側の職員が記入する点で、地頭・御家人等が自発的意志によって幕府に参着したことを記して提出した中世の着到状(佐藤進一氏「古文書入門」)とは性格を異にしていた。これと類似した性格を有したものとしては、「吾妻鏡」治承四年二月一二日条の源頼朝新邸移徙に際して、侍所別当和田義盛が参入した御家人の着到を記した例、また「平家物語」巻一「廻文」で平重盛の命で平盛国が「着到」を承った例等がある。

⑥ 見参は通常主従関係締結の儀式を意味するが、この場合は儀式出仕者の交名を記したものであった。見参は出仕確認という目的では着到と共通しているが出仕者の側で記入する点、また着到が毎日の出仕者を記すのに対し、臨時の儀式で召集する点で相違している。

⑦ 二月二日の宇治殿忌日の例。

⑧ 正月一四日の修正結願の例。

⑨ 「執政所抄」の見参に関する記事は、元三、正月四日の阿弥陀堂修正等六例があるが、三月晦日の仁和寺理趣三昧事で「行事」が見参を進めたのを除いて、いずれも蔵人所と関係している。さらにその中で、正月四日の阿弥陀堂修正、正月一四日の修正結願、二月二日の宇治殿忌日、一二月四日の法成寺御八講結願の四例で所司が見参を集めたところ。

⑩ 元日の御出事に始まり、一年中の主な祭礼、儀式において催促が見出される。

⑪ 正月晦日の晦日御祓事、三月一日の河原御祓所事、四月上四日の梅宮祭奉幣事等で、こうした人々が政所に催促されている。

⑫ 六月晦日の御祓事。

⑬ 元日御節供事、三月一日の河原御祓所事、八月晦日の御祓事等の例がある。

⑭ 三月一日の御燈御祓御出事の例。このほか祭使・前驅等を催す例は多いが、これらも家政機関職員以外の者を含むことがあったと考えられる。

⑮ 「山槐記」治承二年一月一日条。

⑯ 「台記別記」巻三、久安四年八月一四日条。

⑰ 橋本氏注②論文。

## II. 摂関家における私的制裁

### はじめに

本稿の課題は、十一世紀から十二世紀半ばにかけての摂関家における私的制裁の実態と性格を解明し、それによって摂関家の主従関係や、権門としての特質を考察することにある。早速、私的制裁の具体例から紹介することしよう。

保元の乱において敗死を遂げた藤原氏長者左大臣頼長の日記「台記」保延五年（一一三九）五月六日条によると、この日に予定されていた右近騎射が自身の隨身等の失策によって延期となったことを知った頼長は、関係者を尋問して有罪と認めた隨身三人に次のような制裁を加えた。

忠時罪重、仍下馬屋了。敦頼少軽、仍追出了。「重文、以詞勸発了。」

すなわち、右近騎射という朝廷の儀式における失策とはいえ、頼長は院や天皇の命令、あるいは検非違使等の公的警察力と無関係に、独自の判断に基づいて従者の罪状に応じて処罰を課したのである。このように、主君が従者に対して公権力とは無関係に、独自に下す制裁を以下では私的制裁と規定する。

さて、右に掲げた頼長による制裁のうち、最も重罰だったのが「下馬屋」——厩における拘禁（以下「厩下給」と称す）——なのである。<sup>①</sup>「少軽」い罪と認定された敦頼が処せられた「追出」（追放）が、出仕停止、あるいは主従関係の断絶を意味する一種の財産刑であるのに対し、厩下給の場合は直接身体を拘束する点で、大きく性格を異にする厳しい制裁といえよう。かかる制裁は単に頼長ばかりでなく、摂関家においては十一世紀以降に多くの事例が見出されるようになる。その対象となったのは、先述の隨身や侍といった家政機関における中・下級職員が中心であるが、このことは彼らが家司層のような双務契約的、物質的な主従関係と異質な立場にあったことを物語るのである。したがって、私的制裁としての拘禁を解明することによって、摂関家における主従関係の特質をさぐり得ることになる。

しかし、より注目されることは、拘禁された従者が官人でもあったことなのである。すなわち、主君は彼らを拘禁することによって、その官人としての出仕や活動をも制約できたのである。これによって主従関係が官人としての地位に優越していたことが判明する。したがって、かかる制裁の行使が可能となった背景には、摂関家の政治的立場や権門としての特質が密接に関係していたはずである。そこで本章では厩下給以下の私的制裁の実態やその変化等を通して右の問題に到達したい。

また、とりわけ制裁の事例が多く見られる藤原忠実・頼長を当主とする時期に焦点を当てて、当時の摂関家の機構<sup>②</sup>、それを取り巻く政治状況等にも言及し、院政期政治史の一端にもふれることにしたいと考えている。

以下では、まず私的制裁行使の前提として、公権力を代表する検非違使の職権と有力貴族の主従関係との関係を探り、つぎに摂関家における私的制裁としての拘禁の実態、その変遷を検討して摂関家の変容にも触れ、最後に忠実・頼長による私的制裁の問題を論じる

とともに、主従関係と荘園制を基盤として成立した中世的政治勢力である権門としての摂関家の特質を考えることにする。

## 一、検非違使と主従関係

ここでは、平安後期の公的警察力であった検非違使の職權行使に対して、有力貴族の主従関係が及ぼした影響について考察する。これによって主君の従者に対する権限を探り、<sup>⑤</sup> 厳しい私的制裁が可能となった前提を明らかにしたい。

さて、貴族の従者が検非違使の職權の下に委ねられる場合には二通りの方途が存在している。一つは主君が自ら従者を検非違使に下す場合であり、他の一つは検非違使の公的警察權の発動、すなわち追捕を受けた場合である。そこで、まず前者の自ら犯人を下給した際に、貴族の主従関係が及ぼした影響について考えることにしたい。

貴族が自ら従者を検非違使に下す場合を検討するが、ここで問題となるのは下給する際の判断の基準、そして下給後の従者に対し主君がどのような権限を有したのかという二点に他ならない。こうした事例については「小右記」に興味深い記事が見出される。寛仁二年（一〇一八）一〇月六日、検非違使に下した従者季武の原免を申請した実資に対して検非違使別当藤原頼宗は次のように述べている。

（季武は）依氣色可進止。未經一問之間、優免亦有何事乎。

このように自ら従者を下給した場合には、主君は申請によって検非違使から従者を召返すことが出来たのである。もちろん「一問」が行われた後には主君の権限は及ばなくなる点には注意するべきだが、しかし検非違使はいったん委ねられた犯人に対してもその職權を貫徹させることが出来なかったことになる。一方、季武を氣に下した理由は「故殺」という「極非常」な罪科であった。だが、それにも関わらず実資が優免を申請したこと<sup>⑦</sup>から判断すると、主君が従者を検非違使に下給することを義務付ける基準が存在したとは考えられない。すなわち下給するか否かは主君独自の判断に任されていたのであり、この点からも主君の従者に対し強力な権限が窺知されるといえよう。

つぎに、追捕について検討するが、この点についても「小右記」に注目すべき記事がある。長元四年（一〇三一）二月一三日条によると、右大臣藤原実資の従者大江久利を「強盜同類」として追捕するに当たって、検非違使別当は実資に対し「件久利候之由所承也。左右只随仰」と申し送った。これに対し実資は「久利家人也。時々来見。若有斯聞逃隠歟」として「示可追捕由」した<sup>⑧</sup>のである。この応答よりも明らかのように、検非違使は実資の許に時々来訪する<sup>⑨</sup>ような「家人」の追捕についても、その主君の許諾を必要としていたことになる。すなわち、すでに一一世紀初期には、有力貴族の主従関係は公權力に對し一定の制約を与えていたのである<sup>⑩</sup>。

さらに、異なる主君に使える従者相互の闘乱についても、検非違使と無関係に処罰が行われた事例が存在している。たとえば、「御堂関白記」寛仁二年（一〇一八）閏四月一〇日条によれば、平維衡の草刈と闘乱した藤原保昌の牛飼が、維衡のもとに送られている。これは低い階層の者が対象となっているが、中世武士に見える慣行とも共通した制裁形態であり、当時の貴族社会において公権力と関係しない処罰が広汎に行われていたことを示唆するものである。

第1表

事例 番号	年 月 日	場 所	主君	被 拘 禁 者	理 由	史 料
①	長和元(1012).12.5	召次所	道長	皇太后宮侍	侍長を襲う	御堂関白記
②	同 2(1013).8.15	侍 所	"	前摂津守方正(四位) 前出雲守忠道( " )	道長妻室の出車を 遅らせる	小 右 記
③	" " 8.17	雑色所	"	平 致方	不 明 (放免を打つ?)	"
④	" " 12.25	厩	"	中宮侍長藤原惟兼	中宮少進を襲う	御堂関白記 日本紀略
⑤	同 5(1016).5.26	厩戸屋	"	道長男の随身の身替 わりとなった雑色	随身の闘乱	小 右 記
⑥	寛仁元(1017).11.3	隨身所	"	前皇太后宮大進昌隆	藤井庄司と闘乱	"(四日条) 御堂関白記
⑦	万寿2(1025).7.20	政 所	実資	僧 慶範	闘 乱	小 右 記
⑧	" " 11.29	厩戸内	頼通	致任宿禰	所望せる枝を折る	"
⑨	長元5(1032).6.22	戸 屋	"	隨身・府生・番長	雑色女を打調す	"
⑩	応徳3(1086).8.28	厩	師実	木工属信任	不 明	後二条師通記
⑪	寛治3(1089).2.26	"	"	随 身	弓庭において蹴鞠 をする	"
⑫	同 5(1091).4.5	政 所	師通	厩舎人僕従	太政大臣車副と闘 争し打たれる	"
⑬	" " 4.6	厩	"	為房の牛飼	濫 行	"
⑭	同 6(1092).2.9	"	師実	乗尻安季	師実に背いて奉幣 使を辞退する	"
⑮	" " 4.6	"	"	隨身武忠	中宮侍と闘争	"
⑯	" " 7.8	召 籠	師通	下 家 司	乞巧祭御供料異様	"
⑰	" " 7.25	厩	師実	侍	闘 争	"

事例 番号	年 月 日	場 所	主君	被 拘 禁 者	理 由	史 料
⑱	寛治6(1092).9.5	厩	師 通	工頼季の弟子	闘争(家中事により下給)	後二条師通記
⑲	同 7(1093).3.1	"	"	下 人	伊勢祭主割文を騙 し取る	"
⑳	" " 5.10	"	師 実	隨身常久	勝手に畑宅	"
㉑	康和4(1102).11.16	"	忠 実	木 仏 師	料物について放言	殿 賢
㉒	同 5(1103).12.6	政 所	忠 実 (為藤の 沙汰)	法勝寺車借	不 明 法皇の命で釈放す	"
㉓	長治2(1105).正.3	厩	忠 実	侍	行幸料馬副を辞す	"
㉔	天永2(1111).6.30	"	"	大監物有清	皇后宮御封を奪う 院の要請による	"
㉕	永久2(1114).2.16	"	"	侍	死闘にもかかわら ず出行する	"
㉖	同 5(1117).12.4	"	"	下殿隨身	不 明	"
㉗	保延5(1139).5.6	"	頼 長	随 身	騎射の的をかけず	台 記
㉘	久安4(1148).7.17	政 所 召 籠	"	車 副 前 駟	行列の行先を誤ま る	"
㉙	仁平4(1154).8.16	召 籠	"	職事藤忠	給禄を怠る	"
㉚	嘉応元(1169).7.5	厩・政所	基 房	随 身	平資盛一行を凌辱	玉 葉
㉛	治承2(1178).2.3	召 籠	兼 実	侍 所 司	奉幣分配を怠る	"
㉜	" " 11.4	"	"	随 身	遅 参	"
㉝	同 4(1180).5.6	厩	"	番 長	闘乱に関与	"
㉞	同 5(1181).2.11	召 籠	"	女院侍	過 怠	"

以上のように、平安後期の公権力はきわめて弱体であり、有力貴族が従者に対し強力な制裁権を有していたことが明らかと言える。かかる権限を背景として、拘禁等の厳しい私的制裁が行われたものと考えられる。つぎに、摂関家における拘禁の問題について論ずることにしたい。

## 一、従者に対する拘禁——厩下給を中心——

本章では平安後期の摂関家における、厩下給を始めとする拘禁について、その通時代的な変遷、実態、そしてかかる私的制裁が行われた背景や意味を考えたい。

### (1) 従者拘禁の出現

#### (a) 十一世紀前半における拘禁

平安後期の摂関家において、従者が主君に私的制裁として邸内に拘禁された事例を列挙したのが第1表である。その最初の事例である『御堂関白記』長和元年十二月五日条の記事（第1表の事例①、以下事例は番号のみ記す）を取り上げてみよう。これによれば、道長の女皇太后彰子の侍がその侍長を襲ったために、事実上の主君である道長によって「或給行、或下召次所」されたという。すなわち、犯人の一部を檢非違使に下す一方で、一部を私邸内の召次所に拘禁したことになる。これ以降、同様の事例は第1表のごとく頻出するようになり、従者に対する制裁の一つとして確立されていたことが明らかとなる。以下、こうした十一世紀前半における私的制裁としての拘禁の特色について触れておくことにする。

まず、処罰された従者の階層は四位の貴族も含む多様なもので、道長の権勢の大きさを物語るものと思われる<sup>(11)</sup>。一方、拘禁する場所としては、先述した召次所を始めとして、侍所<sup>(12)</sup>、雑色所<sup>(13)</sup>、政所<sup>(14)</sup>、隨身所<sup>(15)</sup>、そして厩<sup>(16)</sup>（④・⑤）と、多様な事例が見出され、特定の傾向は看取されない。これに対して、制裁を加える理由はいずれの場合も闘乱・濫行といった暴力行為であり、本来は公的警察権に犯人を委ねるべき刑事犯罪であったことは注目される。

さて、冒頭の頼長の制裁にも見出された厩下給の早い例について触れておこう。第1表の事例④の事件がそれで、中宮（道長の女妍子）少進襲撃の張本人であった中宮侍長が、道長によって「候馬屋」という措置を課されたものである<sup>(17)</sup>。もっとも、その後の経緯から考えると拘禁自体は懲戒行為ではなく、犯人に尋問を行うための拘留措置と考えられる<sup>(18)</sup>。したがって、厩は檢非違使への下給、下獄を前提とした拘留に利用されたものと言えるだろう。このことは、厩下給の他例（⑤）からも窺知しえるのであり、他の場所とは異なる厩の特殊な性格が看取される。

さて、第1表のように、十一世紀後半になると拘禁に関する事例はより頻繁に史料に出現することになり、しかも厩の用例が増加するのである。つぎにこうした変化について論ずることにしたい。

#### (b) 厩下給の定着

十一世紀後半より十二世紀にかけて摂関家においてなされた拘禁を検討するが、第1表

よりも明らかなように、師実・師通・忠実の三代の間に確認される拘禁事例のほとんどが  
厩下給であり、他の場所が用いられることは稀となる。またこの時期の厩下給は、それ自  
体が懲戒行為と考えられており<sup>(14)</sup><sup>(15)</sup>、下獄を前提とした留置ではない。そして、制裁の  
対象となったのは、主として侍・隨身といった中・下級の家政機関職員であった。このよ  
うに厩下給は従者に対する制裁として定着していたと言えるが、ここで注目されるのが制  
裁を加えた理由なのである。

もちろん、十一世紀前半と同様に、闘乱・濫行といった理由も散見する<sup>(13)</sup>・<sup>(15)</sup>・<sup>(17)</sup>。  
<sup>(18)</sup>が、その一方では家政治上の儀式等における失策、あるいは主命違背といった事例が多  
くなってくるのである。事例②のような例外はあるものの、かかる理由による拘禁が顕著  
になってくるのは十一世紀末以降のことで、寛治六年二月、師実の命令に背いて奉幣を拒  
んだ乗尻が厩に下された事例が最も早いものである<sup>(14)</sup>。以後、同一の理由による厩下  
給は増加してゆくことになるが、こうした理由の変化の意味については、殿上等の宮中に  
おける拘禁との対比を通して厩下給の実態を考えた上で、改めて論じることにする。

さて、この時期における拘禁の特徴として、最後に二点を付加しておきたい。第一点は  
摂関家の邸内で拘禁された者として、家政機関職員のほかに工、「木仏師」、さらに「法  
勝寺クルマカシ」(それぞれ<sup>(18)</sup>・<sup>(21)</sup>・<sup>(22)</sup>)といった様々な立場の者が見出されることであ  
る。ことに事例<sup>(18)</sup>の場合、師通は闘乱した工頼季の弟子を「家中事」であるという理由で  
厩に下している<sup>(18)</sup>。したがって、厩下給は従者等の人間関係で結ばれた者に対する制裁であ  
るとともに、場所・空間としての「家」内部における事件に対する制裁という性格も有し  
ていたことになる。

第二点は、拘禁の一種として「召籠」と称される事例が目立ち始めることである。寛治  
六年七月に、師通が「乞巧祭御供料異様」という理由で下家司を「召籠」めたとあるのが  
その早い例<sup>(19)</sup>で、このほかのいずれの場合も、家政治上の儀式などにおける失策が理由  
となっている。この「召籠」と厩下給との相違については、殿上等の宮中の場合と対照し  
ながら考察を加えることにしたい。

## (2) 厩下給の実態

### (a) 宮中における拘禁

承久の乱で佐渡に配流された順徳天皇の著作とされる故実書「禁秘抄」下巻によれば、  
殿上を始め宮中に伺候する侍臣に対する処罰として、「召籠」と「給馬部・吉上」と称さ  
れる二種の拘禁が記されている。このうち、名称も摂関家の場合と共通している前者の内  
容から検討してみよう。

「禁秘抄」の記述によると、「召籠」は「侍臣已下、有咎時召籠、或令候殿上」めたも  
ので、その咎とは「伺見五節帳台」たり、あるいは「伺見除目」る等といった内容であっ  
た。一方、拘禁する場所としては「近代地下者、召籠陣、殿上人只候禁中也。仲資百日候  
横敷。(中略)又滝口・所衆、或召籠御所中、或召籠殿上口」といったことが例示されて  
いる。さらに、その具体的な処罰形態としては「片時不免殊重時也。召籠人不従御膳、不  
参御前」と述べられており、「殊重時」を別にすれば、さして厳しい監禁状態に置かれた  
わけではない。また、こうした記述から判断すると、「召籠」は拘禁と考えるより、特定  
の場所における謹慎・籠居といった程度の処罰と見るべきであろう。また、それゆえに「



蔵人頭、私召籠り、恒事也」とあるように、蔵人頭の独断で簡単に行使され得る処罰だったのである。

これに対し、摂関家における厩下給との関係を窺わせる「給馬部・吉上」に関する記述は、以下のようなものである。まず、その処罰は「所衆・滝口等、有咎時下寮」すものであるが、その咎とは「殊罪科用之。少々咎、不可用之」とあって、先の召籠に比して、より厳しく重い処罰であったことが判明する。また、拘禁の場所は、馬寮のほかに「官外記ナドハ或給吉上也。下左右衛門府、或渡北陣。依事浅深也」とあって、罪状に応じて衛門府や陣なども用いられたという。一方、処罰の具体的な内容を見ると、犯人は殿上口において馬部に引き渡されて馬寮に連行されるが、その際に「深重時、忽於殿上切紐、引入帽子、如面縛引張出有例」といった屈辱的な処置が加えられることもあり、しかも馬部によって「懸水、立地」という、肉体に苦痛を与えるような制裁がなされることさえもあったのである。したがって、同様に拘禁と称しても召籠とは格段の相違があり、これを裏付けるように、「貫首秘抄」には「於召籠者、頭任意」であるのに対し、「下馬寮并陳（陣）事ハ、奏事由、所許」であったと記されている。

以上、宮中における拘禁の実態を述べたが、つぎにこれと比較しながら摂関家における拘禁の問題を考察することにした。

#### (b) 厩下給の実態

摂関家における拘禁のうち、名称の点でも共通する召籠については、その内容も同様に謹慎に近い軽微な処分と考えて差し支えないだろう。処罰の理由に闘乱などの刑事犯罪が見出されない点は、その傍証と言える。そこで問題となるのが、「給馬部・吉上」と厩下給との関係である。

まずただちに気づくのは、ともに馬寮・厩という馬の管理機関が拘禁の場となっていることで、しかも摂関家においても厩下給の際に犯人を厩舎人に引渡した例（①・②）もあって、馬部・吉上に対する下給との共通性が看取される。一方、「給馬部・吉上」の対象となったのは、先述のように所衆・滝口等であった。すなわち、かかる制裁もこのような機構の整備・確立にともなって定められたものであろう。一方、摂関家の家政機関が、所衆を組織する蔵人所以下の宮中の諸機関と密接に関連しながら組織化されたことを考えるならば、その制裁についてもやはり宮中の影響を受けて整備されたものと考えられる。したがって、厩下給の実態は「給馬部・吉上」と共通した性格を有する厳しい拘禁刑であったと見て相違あるまい。事実、事例②によると、

行幸料馬副を辞退之侍二人、付馬厩舎人、雪とけの雨志タリニ立、下馬厩。

とあって、雪解け水を浴びせるといふ肉体的な苦痛を与える処罰が加えられており、右の推測を裏付ける。このように、厩下給は単なる拘禁というだけではなく、罪人の肉体に苦痛を与え、さらに屈辱的な性格さえ有する制裁だったのである。

さて、さきの「貫首秘抄」の記述のように、宮中において「給馬部・吉上」を課す場合には奏聞を経て裁許を得なければならなかったし、また先に取り上げた「禁秘抄」の記事によると、順徳天皇は「凡如此罪過、能々可止」と記して、その行使を強く戒めているところ、かかる重罰に相当する制裁が、摂関家においては主君の独断で頻繁に行われているのである。しかも、すでに述べたように、その対象となつたのは従者といえ本来官

人としての立場を有する者であつたし、さらにその理由として主命違背が目立っていた。そこで、つぎに摂関家においてこうした制裁が行われた背景と、それが可能となった原因について論ずることにする。

### (3) 私的制裁の変化

#### (a) 厩下給の定着とその意味

十一世紀末以降の厩下給のあり方を通して、そのことが摂関家において有した意味について考えてみよう。

まず、指摘されるのは、厩が単なる拘禁の場利用されていたのではなくて、家内部における刑罰機構として確立されていた点である。すなわち、拘禁の場が厩にほとんど限定されていること、厩舎人が罪人に対する制裁を直接実行したり、さらに主命によって追捕すら行っていたこと等は、右の点を明示するものと言える。このように厩下給は、機構的な整備を伴って定着した私的制裁なのであり、十一世紀前半において適宜なされた拘禁とは明確に区別されるものだったのである。こうしたことから考えて、厩下給の定着は摂関家における私的制裁の確立、制度化を意味していたことになる。

つぎに指摘されるのは、先述のごとく当時の厩下給の理由として、摂関家内部の問題に過ぎない主命違背が目立つようになっていたことである。換言すれば、摂関家の当主は自身に服従しない従者に対し、それがたとえ官位を有するものであっても、独断で、厳しく屈辱的でさえある制裁を加えるようになっていたことになる。もはや従者の官人としての立場はほとんど意味を失い、主君に対してまさに隷属的な立場におかれるに至ったと言える。

しかし、この事態は単なる主従関係の変化を物語るだけではない。すでに一で述べたように、元来有力貴族は公権の介入を許さない従者に対する拘束権を有していたが、十一世紀の前半において拘禁した理由は、鬪乱・濫行といった公法上の罪科であり、私的制裁の行使は公的警察権の分有といった形態をとっていた。これに対し公法とは全く無関係な主命違背が制裁理由となった事實は、摂関家が公権力からの離脱の度を深め、いわば独自の法圏を確立しつつあったことを意味する。このことと、当時厩下給が定着して私的制裁が確立されたこととは、密接に関係するものと考えられる。

さて、以上のように十一世紀末以降の厩下給の実態と性格を通して、摂関家における主従関係の変質、私的制裁の確立、そして独自の法圏形成といった問題が浮き彫りにされたことになる。そこで、つぎにこうした摂関家の変容の背景について検討する。

#### (b) 摂関家の変容とその背景

右のような摂関家の変容を可能とした最も直接的な原因の一つが、従者の有する官職の形骸化にあったことは言うまでもないだろう。これによって官人としての活動は減退して公的地位という性格も希薄化し、同時に経済的な面でも当然摂関家の家産機構に対する依存の度を高めていたものと考えられる。一方、摂関家からの給恩としても、従来の官職推挙のほかに、<sup>(26)</sup> 荘園体制の確立にともない家司を預所等に補任するようになったことが指摘されているが、中・下級の従者の場合も荘官として家産機構に組み込まれており、<sup>(27)</sup> やはり荘園所職による給恩がなされていたのである。かかる所領を媒介とした給恩が主従関係の

変化に大きな影響を与えたことは明らかといえよう。こうしたことを前提として、右のよう  
う摂関家の変容も可能となったと考えられる。

つぎに問題となるのは、摂関家が従者を厳しい刑罰を課してまで、強力に統制しようとした背景である。ここで、ただちに想起されるのは、本章のIで述べたように十一世紀後半以降家政機関が拡充し儀式が確立したことで、その担当者を職務に従事させるために統制が強化されたものと考えられる。とくに侍所が成立して、侍所簡による出仕の監視、所司による催促や着到の作成等、従者に対する主命の徹底が図られたことも、こうした事態に対応したのもであった。そして、先述のごとく儀式における奉仕や出仕の拒否といった理由で厩下給に処された事例が目立ち始めたことも、これと照応するものと言える。したがって、厩下給の確立も、右のような侍所による統制に対応した制裁という性格を有していたことになる。

さらに、忘れてならないのは、当時の政治情勢との関係である。院政の成立が摂関家に様々な影響を与えたことは言うまでもないが、家政の面でも受領家司の離反という深刻な問題を生じていた。<sup>⑧</sup>すなわち、摂関家では経済基盤の動揺、儀式における奉仕者の減少を余儀なくされたことになる。本章Iでふれたように、政所以下の家政機関が整備され、経済基盤としての荘園の集積が行われたのも、かかる事態に対応するためであった。したがって、家政機関の拡充、家政機関職員に対する統制の強化といった問題は、究極的には院政の成立という問題に帰結するのである。すなわち、受領家司の離反後も摂関家に残存した中・下級の従者を強固に把握し、彼らを用いて家政を円滑に運営しようとしたことにこそ、従者統制の強化、ひいては摂関家の変容という事態の本質が存在していたと考えられる。

以上、摂関家における主従関係の変質、私的制裁の確立、独自の法圏形成といった問題の背景を探ったが、その根底には院政の成立という政治事情が介在していたのである。さて、この問題は十二世紀初頭における摂関家の白河院に対する屈伏によって、一層深刻化することになる。そこで、つぎに十二世紀以降の摂関家について、忠実と頼長による私的制裁を通して論ずることにしたい。

## 二、忠実・頼長による私的制裁

ここでは、十二世紀前半、保元の乱に至るまでの摂関家における私的制裁について論ずる。当時、摂関家の当主であったのは、事実の家長として強大な権力を振るった忠実と、その政治的後継者であった頼長の二人であった。この両者が行った私的制裁の特色は、興福寺僧、武士等、家政機関職員以外にも制裁の対象が拡大したことである。そこで、対象ごとにその実態や背景を説明し、権門としての摂関家の構造、政治的立場に論及することにした。

### (1) 興福寺僧徒に対する制裁

まず、興福寺僧の問題を取り上げる。元来、興福寺やその末寺の僧徒は藤原氏長者の統制下に属する存在であり、官人でもあった家政機関職員の場合よりも厳しい制裁が予想されるが、十一世紀まではさしたる騒擾もなく、注目すべき処罰も見出されない<sup>⑨</sup>。しかし、

十二世紀に入ると僧徒の蜂起も激化し、それに対応するように制裁も強化されることになる。

まず史料に現れるのは、すでに桃裕行氏の研究にもある勸学院による氏寺・氏社に対する警察行為の一環とも言うべき拘禁である。嘉承元年（一一〇六）三月に興福寺僧を傷害した責任によって清水寺所司三人が召籠られたというのが早い例で、頼長の時期にも興福寺僧が勸学院に下された事例が存している<sup>30</sup>。つぎに見出されるのが「追却」で、天仁元年（一一〇八）九月に発生した興福寺・多武峰間の抗争に際して、忠実が「両方下手人・張発輩、可追却」という沙汰をしたのが最初の事例である<sup>31</sup>。以後、忠通や頼長によって同様の処罰がなされていた。このように、僧徒に対しても、当初は家政機関職員と共通した拘禁・追放といった制裁が加えられており、両者に対し制裁形態の関連性が明示されているのである。

しかし、鳥羽院政の開始とともに、白河院政期に失脚していた忠実が復権してから、従来見られなかった厳しい制裁も行われ始めることになる。すなわち、「台記」康治元年（一一四二）八月三日条に見えるように、忠実は興福寺僧徒を奥州に配流したのである。その記事に「南都僧徒、如之加刑、未嘗有」とあるように、この事件こそは従前の制裁と截然と区別される蔽罰の最も早い例と考えられる。また、この配流は忠実と連携する興福寺悪僧信実に対抗した者に対する処罰であり、このために事件の真相は、興福寺に対する統制を強化しようとしていた忠実が信実と協力して、反対派を粛清したものと考えられている<sup>32</sup>。したがって、忠実は興福寺統制を目的として、僧徒に対し流刑という厳しい制裁を適用したのである。なお、このほかにも、頼長がいったん勸学院に下した僧を重罪であるとして同院領伊勢國加具莊に流した事例<sup>33</sup>もあり、流刑は僧徒に対する私的制裁の一つとして定着していたと言える。

以上、流刑についてふれたが、忠実は僧徒に対しさらに厳しい制裁も加えている。「台記」久安三年（一一四七）一〇月二四日条によると、

人伝、禪閤殺法橋寛譽。世以為刑罰過於法。

とあって、忠実は刑罰として殺害さえも辞さなかったのである。周知の如く、当時は公的な死刑は廃止されていたのであり、その意味でもきわめて注目すべき事件と言える。さらに、殺された寛譽が法橋という僧位を有し、しかも中級貴族である藤原為房の息男という出自を有した点にも注意しなければならない<sup>34</sup>。家政機関職員の場合は侍・隨身層に厩下給がなされたのが最高の重罰であったのに対し、興福寺僧徒についてはこのように身分的に上層の者の殺害さえも行い得たことになり、忠実のきわめて強力な権限が看取されるのである。

ところで、この法橋寛譽の処刑については他に史料もなく、理由等を明らかにすることは出来ない。ただ、彼の事績を辿てみると、悪僧の上洛を忠実等に報告したり<sup>35</sup>、僧徒の蜂起の制止に向かうといった活動が見出される<sup>36</sup>。したがって、彼は藤原忠実と、信実以下の興福寺悪僧との仲介者というべき立場にあったことになる。すなわち寛譽は忠実に近侍しつつ興福寺統制の一環を担っていたと考えられる。こうしてみると、彼が死刑という極刑を被るに至った原因も、かかる重大な任務における失策であった可能性が高い。

さて、忠実復権以後、摂関家においては興福寺やその末寺の僧徒に対して流刑・死刑さえも含む厳しい制裁が加えられていたのである。したがって、彼らも公権力と無関係に、

そして公法と異なる独自の規範によって制裁を加えられていたことになる。先述した家政機関職員に対する処罰の形態から窺知された摂関家における公権力からの自立、公法からの離脱という傾向が、忠実によって強化され、その対象も拡大されたといえよう。こうしたことは、先述の僧徒奥州配流で護送の任に当たり、また忠実に伺候する武士相互の闘乱を鎮圧する等、<sup>(41)</sup>「摂関家の家政的警察権をあずかって」いたと評される源為義のとき権門内統制のための爪牙が創出されたことから裏付けられる。

かくして、忠実とは家政機関職員はもとより、興福寺僧徒、近侍の武士をも私的制裁の対象としたのであり、いわば独自の法圏を有する権門摂関家が確立され、忠実の強力な統制に服していたことになる。そこで、つぎにかかる権門摂関家の性格について、僧徒に対する制裁強化の問題を中心に論ずることにしよう。

## (2) 忠実による私的制裁

先にもふれた興福寺僧徒のに対する流刑の初例である康治元年(一一四二)の奥州配流が、忠実と信実の連携による寺内統制を目的としていたことや、また法橋寛譽処刑も同様に興福寺大衆統制と関連する可能性が高いこと等から判断すると、忠実が興福寺統制、とくに大衆勢力の掌握のために流刑・死刑といった嚴罰を加えることになったと考えて相違ないだろう。したがって、以下では忠実が大衆の掌握を強行した原因こそが考察されなければならないのである。

この問題については、当時の摂関家が置かれた政治的立場との関係、そして摂関家内部の分裂という二つの面から検討を加えることにしよう。

### (a) 摂関家と藤原氏支家

忠実による興福寺僧徒掌握の背景を探るために、まずそれ以前の摂関家と興福寺の関係や両者をめぐる政治情勢との関連等の問題について論ずる。

すでに述べたように、院政の出現は摂関家に多大の影響を与えて家産機構の変質も含む深刻な問題を生起していた。とりわけ父師通の急死後に長者の位置に就いた忠実は、摂関の断絶や白河院による政治主導権の確立、そして摂関家の院に対する屈従という重大な政治変動に直面せねばならなかったのである。<sup>(42)</sup>こうした事態によって、摂関家と興福寺との関係にも大きな変化が生じたのは当然であった。ここで最も注目されるのは、長者を無視した興福寺と院との直接的対立という問題なのである。

すなわち、本章のⅢで述べるように、院と興福寺は、通常説かれるような受領の荘園収公等をめぐる問題よりも、末寺の寺司や維摩会講師の人選に対する院からの人事干渉に関して、深刻な政治的矛盾を惹起することになった。摂関家が院に従属し、院が直接興福寺の権益を侵害するという情勢となつては、院に対して度々の強訴を企てる僧徒を鎮撫しようとする忠実の長者宣が効力を失うのは当然といえよう。彼は「凡長者宣、力不及」と慨嘆を余儀なくされる有様であった。<sup>(43)</sup>このような状態は、忠実失脚後に長者に就いた忠通の下でも同様で、ついに鳥羽院の派遣した武力によって興福寺が蹂躪される事態さえも発生するのである。<sup>(44)</sup>

右のような、いわは長者の頭越しの氏寺と院の対立、あるいは長者宣の無力化といった問題は、単に摂関家の院に対し従属を明示するばかりではなく、長者の権威を失墜させて

藤原氏宗家としての摂関家の立場をも動揺させることにもなる。すなわち、竹内理三氏の指摘にもあるように、平安中期以降に次々と分立していった藤原氏支家に対して、摂関家は政權担当者であるとともに、藤原氏の氏社春日社の祭祀權を独占することによって權威を構築していたのである。<sup>(46)</sup>したがって、政權の座から転落した上に、春日社と一体化した藤原氏の宗教的權威である興福寺の僧徒を掌握できず、しかも強訴に持ち出された春日神木を院の派遣した武力に曝す事態を招致するに至っては、宗家の權威が崩壊の危機に瀕したのは言うまでもないだろう。

そればかりか、当時すでに独自の信仰を中核にして結束し、摂関家から独立の度を深めつつあった支家<sup>(47)</sup>は、前章のⅢでふれた勤修寺流の爲房・顯隆・顯頼等のように院近臣として院政の枢機に参画したり、藤原家成・美福門院以下の末茂流のように院の寵愛にすがりながらその抜擢によって公卿に昇進し、摂関家を頂点とする家格秩序を打破しようとしていたのである。<sup>(48)</sup>こうした情勢の下で、早急な政權回復を望みえない摂関家が、宗教的權威の回復を目指すことになったのは当然であろう。このために、忠実<sup>(49)</sup>は厳しい制裁によって大衆を掌握し、その行動に統制を加えるとともに、院と興福寺の直接的な衝突を回避せようとしたのである。

しかし、忠実が興福寺大衆を掌握しようとした原因はそれだけではなかった。摂関家内部においても、周知の如く忠実・忠通父子の対立という重大な問題が存在していた。そして興福寺の支配は氏長者忠通の権限であっただけに、当然両者の対立と關係があったものと考えられる。そこで、つぎにこの問題と興福寺統制との關係について検討することしよう。

#### (b) 忠実と忠通

白河院による忠実の関白罷免と忠通の後継以後、両者の關係が微妙なものとなっていたことは言うまでもないが、鳥羽院政開始にともなつて忠実が政界に復帰した直後は、両者の關係は表面的には平穩で、長者忠通は依然として興福寺を統括する立場にあった。たとえば、保延元年(一一三五)には大和国司の神拝妨害を停止したり、<sup>(50)</sup>悪僧一二人を追却する長者宣を下す等、僧徒の統制にも積極的な姿勢を示している。さらに保延五年には、別当隆覚が大衆と対立して合戦に及んだ末に解任された際、七〇歳を越える覺譽の別当就任と同時に子息覺繼を権別当として送り込んだのである。<sup>(51)</sup>覺譽の年齢を考えれば、覺繼は事實上の別当とも言うべき地位にあったと考えられ、忠通の興福寺三綱に対する影響力は相当地に強力なものであったといえよう。

こうした情勢下の康治元年(一一四二)、先述のごとく忠実は反信実派僧徒の奥州流刑を強行したのである。したがって、この事件は寺務を掌握する忠通派に対抗する形で、悪僧の首魁信実と連携した忠実が、大衆勢力を掌握して寺内に権力基盤を確立しようとした行為と考えられる。<sup>(52)</sup>すなわち、僧徒に対する流刑の行使は、忠通との対立の中で大衆掌握を図った忠実の強引な方策だったことになる。<sup>(53)</sup>この背景には、日頃からくすぶっていた両者の対立のほかに、忠通が大衆を掌握しえないために度々の強訴や蜂起に際して有効に対処できず、院による武力介入を招致したことが忠実の不満と危機感を高めたことが伏在していたと考えられる。<sup>(54)</sup>したがって、先にも述べた藤原氏支家との対抗や院と大衆の衝突回避といった興福寺統制の要因は、忠実と忠通の対立を激化させた一因でもあったといえよ

う。

さて、以後の興福寺をめぐる両者の角逐の経緯を辿ってみよう。奥州流刑事件から二年を経た天養元年（一一四四）、大和の知行国主となった忠通は興福寺大衆の反抗によって国内の検注に失敗する。<sup>(54)</sup>前章の付論で述べたように、興福寺大衆は寺領に介入を図る国司とつねに対立してきたが、この事件は単なる国司と興福寺の対立ではない。当時すでに大衆と忠実が密接に連携していたことから考えて、この事件には忠実と忠通の衝突という性格があり、国司の公権力を介して大衆の経済基盤に圧迫を加えようとした忠通の敗北を意味していたのである。<sup>(55)</sup>

この結果、忠通は長者としての權威を喪失し、忠実が興福寺に対する主導権を確立することになる。かかる両者の立場は、翌久安元年における次のような事例から明示されることになる。<sup>(56)</sup>

今日、興福寺衆徒、欲与金峯山戰、自入道以法橋寛譽、為使制止、帰留了。長者無制止。世以（以下欠）<sup>(57)</sup>

これ以後、忠通は保元の乱後に長者に復帰するまで、興福寺における問題にまったく関与することはないのである。そして後楯を失った覺継も、別当の座から遠ざけられたのはもちろん、寺務からも完全に排除されるに至る。<sup>(58)</sup>これに対し、信実是三綱の中心となり、とくに久安三年（一一四七）に別当覚晴が卒した後は、「三ヶ年不捕長吏、上座信実寺務執行」とあるように、<sup>(59)</sup>名実ともに寺務の実権を掌握したのである。かくして、興福寺から忠通の影響力は一掃され、寺内は忠実及び彼と提携する信実によって強力に統制されることになる。

以上のように、興福寺に対する支配権は忠実と忠通の激しい争奪の対象となったが、大衆信実と結んだ忠実が勝利を収めたのである。そして、興福寺を掌握した忠実、忠通の氏長者としての權威を奪うとともに、摂関家の家長としての地位を確立するに至った。忠実が興福寺僧に対し厳しい私的制裁を加えて統制した要因が、忠通との抗争にあったことは明白であろう。

さて、こうして興福寺統制に成功した忠実、僧徒の蜂起に際して院との衝突という最悪の事態を回避するとともに、自らの命令によって僧徒を進退したのである。たとえば、久安四年（一一四八）八月、興福寺僧徒が訴訟のために上洛を企て、一時は鳥羽院が武士に防御を命じる事態となったが、翌日になると一転して僧徒は忠実の命に従って本寺に帰ることになる。この経緯について頼長は、

禪閣仰云、衆徒依余命不參洛。件詔、初法皇詔長者決之。長者、無所裁断。是以更詔禪閣決之。禪閣素信仰春日大明神及興福寺三宝、施仁恩於南都、得衆心。故不忤彼命焉。<sup>(60)</sup>

と記している。<sup>(60)</sup>ここに忠実による興福寺統制の到達点を見出すことが出来る。もっともそれは頼長の言うように忠実の「仁恩」と信仰の所産ではなく、厳しい制裁による統制の結果だったのである。

### (c) 忠実と権門摂関家

最後に、右のような興福寺統制の背景から、忠実の下で強力に統制されていた権門としての摂関家の特質について論ずることにしたい。

忠実による興福寺統制の背景には二つの政治的課題が介在していたわけであるが、これらの問題は政權から転落した摂関家が、残された權能を保持・利用して、その政治的立場を確立し、内紛を克服しようとした行為と言える。したがって、ここには先述した受領家司の離反に対する統制の強化と共通した意味が存しているのである。一方、院政によって疎外された河内源氏の源為義が、鳥羽院政期には忠実に一元的に従属し、先にも触れたように家政的な武力となっていた<sup>⑪</sup>。すなわち、忠実は従来特定の權門にのみ奉仕することはなかった源平等の有力武士を強固な關係に組み込んでいたが、このことも、右と同様の性格を有する問題と言える。

こうしてみると、十一世紀末から十二世紀前半の摂関家における、厳しい私的制裁の行使、独自の法團の形成といった事態は、政權を失って中・下級貴族や軍事貴族に離反されつつあった摂関家が、残存する機構・組織を強固に統制して、政治的基盤の確保を図ったことを意味していたのである。

忠実が多数の莊園を集積して、莊園領主權門としての摂関家を構築したことはつとに說かれるところであるが、同時に彼は摂関家を新たな性格を有する政治組織として再構築したと言える。すなわち、忠実は權門を莊嚴し藤原氏支家を抑圧する宗教的權威興福寺を掌握するとともに、源為義以下の軍事貴族を独自の爪牙として組織し、權門摂関家の構成者をその強固な統制の下に置いたのである。こうした政治組織を背景とした忠実と、院の寵愛にのみ依拠していた院近臣とは、その權力基盤を決定的に異にしていたと言わなければならない。

さて、忠実によって構築された新たな政治組織である權門摂関家は、やがてその後継者である頼長に継承されることになる。つぎに、頼長による私的制裁を分析して、彼の權門統制について検討を加えることにしたい。

### (3) 頼長による私的制裁

藤原頼長は、久安六年（一一五〇）九月に忠通を義絶した忠実によって氏長者を与えられて以来、保元の乱によって權門摂関家の解体と運命をともしするまで、六年にわたってその地位にあった。彼については、その酷薄な性格によって私的な報復を好んだために、多くの騷擾、鬭乱を惹起したことは橋本義彦氏の説明された通りである<sup>⑫</sup>。しかし、かかる事件の原因が単に彼の性格にのみよって説明されるわけではない。その一部には忠実の場合と同様、權門内の統制を目指す私的制裁と考えられる事例も存するのである。頼長が長者となる以前から私的制裁を行っていたことは、冒頭に掲げた隨身の厩下給からも判明するが、さらに天養元年（一一四四）一月にはつぎのような事件があった<sup>⑬</sup>。

未刻、於余宅、政所舍人信里与松（私カ）出納松丘鬭乱。信里拔刀斬松丘。召檢非違使兼成給信里。密仰兼成、令切信里右手。罪重之故也。

すなわち、頼長は家政機関職員相互の鬭乱に際して、犯人を檢非違使に下した後で、密命によってその腕を切断させたのである。公權力に委ねたとはいえず、従者相互の鬭乱に恣意的な制裁を加えたのであり、私的制裁の一種と見て差し支えないだろう。もちろんこの処罰は頼長の非情な性格の所産ではあるが、同時に本来貴族が有していた公權力をも制約する従者に対する強力な權限、さらに摂関家における独自の制裁行使の慣例を前提としたものでもあった。したがって、頼長は檢非違使をも私的制裁に利用して、従前よりも残酷



な処罰を行ったことになる。

さらに長者となった翌年の仁平元年（一一五一）七月には、彼の家政機関職員でもある多田源氏の武士源頼憲に命じて、忠実の側近で頼長にも近侍していた源為義の摂津旅亭を焼却させている。この事件については、信西が「衆口傲々」と記したように、世の指弾を浴びたごとくであるが、これも従者に対し独自の武力を用いて加えた私的制裁であり、忠実と同様に武士をも自らの統制下に服従させていたのである。

一方、興福寺悪僧に対する制裁としては、仁平三年に相次いで発生した二つの事件が注目される。まず五月の晦日ごろ、興福寺寺主源勝の従者が主命に背いて逃走し、石清水八幡宮の神域に隠れ住んだため、源勝は頼長にその追捕を依頼した。そこで頼長はただちに厩舎人を派遣して神域も憚らない合戦の末、その場で源勝の従者を斬首してしまったのである。<sup>⑧</sup> 続いて六月六日には、長者宣による裁定を不服とした興福寺僧玄重が賀茂社に籠もったのに対し、頼長は侍に命じて追捕を強行<sup>⑨</sup>、玄重を面縛した上で家司仲行に預け、さらに勧学院に下すという制裁を加えている。<sup>⑩</sup>

これらは、ともに興福寺内の問題を長者頼長が自身の警察力を用いて追捕・処断したもので、典型的な私的制裁と言える。そして、いずれの場合も「アジール」的性格を有し、検非違使の立ち入りさえも制約される神域において、殺害・流血をも辞さない強引な追捕が行われていたのである。すなわち、頼長は貴族社会の慣習や、他権門からの非難をも顧慮せずに、あくまでも独自の制裁を加えようとしたことになる。したがって、頼長は、父忠実と同じく興福寺に対し強力な統制を行い、その長者としての権威に服従させようとしていたのである。

以上、頼長が惹起した騒擾のいくつかが私的制裁であったことを指摘し、その実態や性格にも論及してきた。その対象となっただのは家政機関職員、武士、そして興福寺僧徒であり、頼長も忠実と同様に厳しい統制によって権門摂関家を統率していたことになる。すなわち、頼長の残酷な制裁は、単に彼個人の性格に起因するのではなく、忠実が行った権門統制の延長線上にあったと言える。しかし、その制裁内容は忠実にもまして残酷・強引な様相を帯びており、統制の強化、公権力からの自立化の進行といった問題が看取されるのである。

かかる頼長の方策は、次章のIで述べるように、その強引さゆえに他権門との軋轢を惹起せざるを得なかったものであり、さらに長者としての権威に依拠するがゆえに院近臣たる藤原氏支家との対立を激化させ、そして究極的には院との矛盾を生起させざるを得なかったのである。

## むすび

以上、十一世紀から十二世紀半ばに至る摂関家において、家政機関職員の厩下給、興福寺僧徒に対する流罪・死罪といった私的制裁が行われた意味と背景について考察を加え、忠実・頼長の時期における権門としての摂関家の特質にもふれてきた。その主要な論点は次のようになる。

まず、摂関時代において摂関家を始めとする有力貴族は、従者に対し検非違使等の公権力の介入をも妨げる強力な権限や、独自の制裁権を有していた。こうしたことを背景とし

て私的制裁が行われたが、とくに官人でもある従者の出仕を制約する拘禁は注目すべき制裁と言える。摂関家における拘禁は十一世紀初頭より見出されるが、同世紀末となると、拘禁の場はほとんど厩に限定され、その理由も従前の闘乱等に加えて主命違背が目立つようになる。

宮中の制裁の実態から考えて、厩下給は残酷で屈辱的な性格を有する厳しい制裁で、主命違背を理由にかかる制裁を加えるに至ったことは、主君の権限の強化と従者の主家に対する隷属化、さらに摂関家の公法からの離脱、独自の法圏の形成を物語る。こうした事態の背景には、従者の官職の形態化と権門の家産機構に対する依存度の増大、そして荘園体制の確立に伴う給恩形態の変化等の事情が存した。また、厳しい私的制裁によって統制を強化した原因は、家政機関の拡充にもあったが、究極的には院政の成立に伴う受領以下の離反に対応することになったと考えられる。

十二世紀の忠実のもとでは、制裁の対象は興福寺僧徒・武士にも拡大し、とくに僧徒には流刑・死刑さえも行われていた。かかる厳罰による統制強化の背景には、藤原氏支家や忠通との対立が介在しており、政権を失った摂関家が残された権能によって政治的地位を保持しようとしたことを意味し、家政機関職員に対する統制強化と同一の意図が見出される。すなわち、摂関家における私的制裁の強化は、院政成立に伴う政権転落によって、政治基盤を再編しようとしたことを意味するのである。これを継承した頼長は制裁を一層強化したが、そのことは他権門や院近臣等との対立を生起することになる。

さて、忠実・頼長が統率した権門摂関家は、国家的や宗教行事を担当する寺社権門、そして悪僧強訴等に際して防御にあたる公的な武力等との私的結合を基盤として、成立したものであった。同様に私的関係にある武士や、保護下にある御願寺等を内包した権門としての院との、性格の異同が問題とならざるを得ないだろう。また、職能を別にする鎌倉時代の権門と、著しく性格を異にしていることは言うまでもない。かかる権門の形態が、鎌倉におけるそれに変化する過程も大きな問題と言える。

こうした点については、保元・平治の乱の政治史的意義を検討する次章のⅠにおいて論ずることにし、次の本章のⅡでは摂関家と興福寺の結合について、興福寺の側から詳細に検討してみたい。

注

① 『台記』の記述によると、引用部分に続いて、「将下忠時於馬屋之時、予問□頼・為通等曰、雖罪重、不可過下馬屋歟。各諾」とあって、頼長は厩下給よりも厳しい制裁をも課し得たことがわかるが、この場合の具体的内容は不明である。しかし、摂関家では罪人をいったん厩に下しながら、この措置を「頗（軽）々」として検非違使に引き渡した例（『後二条師通記』寛治七年三月一日条）もあり、また検非違使に下すか否かの判断も主君の判断に委ねられていた（本文後述）ことを考え併せると、この場合も使庁への下給であった可能性が強い。なお、使庁は頼長の命で残酷な制裁を加えており、頼長の下で私的制裁を補助していた（本文三の(3)参照）。

② かかる職員の実態については、中原俊章氏『中世公家と地下官人』（吉川弘文館、一九八六年）で詳細に説明されている。

③ 摂関時代の摂関家とその家司を分析した代表的な論文として、佐藤堅一氏「封建的主従制の源流に関する一試論―摂関家家司について」(安田元久氏編「初期封建制の研究」所収、吉川弘文館、一九六三年)がある。

④ 当時の摂関家の構造について分析した論文としては、田中文英氏「院政期における政治史研究の一前提」(『日本史研究』一二二号、一九七一年)が、保元の乱に動員された武力の分析を通して権門としての摂関家の武力組織と荘園支配との関係を論じているほか、上横手雅敬氏「院政期の源氏」(御家人制研究会編「御家人の研究」所収、吉川弘文館、一九八一年)は、源為義の活動を通して院政期の摂関家の権力組織に言及し、藤原忠実の役割を大きく評価した点で注目される。また、五味文彦氏「儒者・武者及び悪僧」(同氏「院政期社会の研究」所収、山川出版、一九八四年)も、大和国藤井荘を中心に藤原頼長をめぐる人脈を解明している。

本稿もこうした成果を前提として興福寺僧・武士をも考察の対象とし、摂関時代以来の家政機関職員に対する私的制裁の実態の解明を基礎として、摂関家の特質を包括的に把握することにした。なお、権門としての摂関家を論ずる場合、その基礎となった荘園支配の問題も重要な意味を有するが、本稿では摂関家当主の直接的な私的制裁を分析対象とするため、家政機関職員・僧徒・武士に考察の範囲を限定する。

⑤ 検非違使の活動が本来令制下の職権主義を基調としながらも、実際には荘園の不入権や院司といった「人身的身分的關係」に制約されていたことは、すでに羽下徳彦氏「中世本法における検断の一考察」(佐藤進一・石母田正氏編「中世の法と国家」所収、東大出版会、一九六〇年)に指摘されている。

⑥ 「小右記」寛仁二年十月六日条。なお「小右記目録」十七、臨時七、鬨乱事によると「季武子、自木被踏落死去。仍会稽間事」とあり、事件の背景がわかる。

⑦ 「小右記」寛仁二年十月二日条。

⑧ 大江久利については、渡辺直彦氏「日本古代官位制度の基礎的研究 増訂版」(吉川弘文館、一九七八年)第三篇第二章「藤原実資家「家司」の研究」(二五三頁)で詳しく取り上げられている。

⑨ これより以前に、同一主君に仕える従者相互の鬨乱による私的制裁の事例はなく、拘禁が私的制裁として行われるようになった時期は不明である。元来、律令の諸規定の中で、貴族の従者に対する懲戒権にふれた条項としては、儀制令に「凡帳内・資人、雖有蔭位、不称本主者、杖罪以下本主任決。四位以下、唯得決答」とあるに過ぎない。したがって、律令の規定にない拘禁が早くから行われていたとは考え難い。

⑩ 四位という中級貴族が私的制裁として拘禁された事例は②のみで、他の時期には見出されない。また、その拘禁理由が道長室の出車を遅らせるといふ家政上の失策である点も、十一世紀前半では異例と言える。したがって、②は道長の権勢の所産というべき特異な事例と考えられる。

⑪ このほか「小右記」長和三年六月十六日条によると、敦明親王が加賀守政職を「召継所戸」に拘禁したというが、その詳細は不明である。

⑫ 侍所における拘禁としては、他に「小右記」長和二年八月十五日条に、検非違使平致方が放免を打ったことにより「被召籠侍所戸屋」れようとしたが、「奉命之者、不籠禁」とあって、実行されなかったという事例がある。もっとも、この制裁の主体は不明確

である。なお、致方は二日後に雑色所に下されているが、これは右の事件による制裁と考えられる。

⑬ 「日本紀略」長和二年十二月十三日条によると、道長は「令獨其身、下家<sub>レ</sub>厩<sub>一</sub>」したとある。

⑭ 「御堂閔白記」長和二年十二月三十日条によると、道長はいったん厩に拘禁して尋問した犯人をその兄に預け、「一定之後、申随召可進由」したとある。すなわち、罪状・量刑が「一定」した後に本来の刑罰を加えるために召し進めることを命じているのである。厩下給自体が刑罰ではなかったことになる。

⑮ 「小右記」によると、事例⑤の場合も道長は濫行した隨身の身代わりとして捕らえた雑色を獄に下そうとしたが、その際に「依別当縁、可有用意。仍令縛籠厩戸屋」めたとあつることから、やはり下獄を前提とした拘禁であつたと考えられる。

⑯ 事例⑭について師通は、「為自今以後、所以誠也」としている。また、十一世紀後半以降厩下給に処した者を使庁に引き渡した例もなく、厩下給自体が完結した懲戒行為となつてゐたことが裏付けられる。

⑰ 注⑩参照。

⑱ 「後二条師通記」寛治六年九月五日条に「家中事也。仍下厩給者」とある。

⑲ 以上の引用はすべて「禁秘抄」による。

⑳ 宮中における召籠も、撰閤家と同様に十二世紀以降の史料に見出されるようになる。なかには院によって殿上人が召籠められた例（「殿曆」天永元年四月二十日条、永久二年九月三日条）もあるが、多くの場合は蔵人・外記・史といった下給官人が処罰の対象となつており、理由もおおむね儀式における失策、不参といったものである（「長秋記」天永二年七月十九日条、「本朝世紀」康治二年十一月二十四日条、同書仁平二年四月八日条等多数）。

㉑ 「吉記」治承五年六月八日条によれば、「外記文殿助行、依放言兼業召籠。不可令出之由、召仰出納重保。但不付吉上。依優奉公也」とあつて、吉上に下すことが召籠より厳しい制裁であつたことが明らかである。

㉒ 以上の「給馬部・吉上」に関する引用はすべて「禁秘抄」による。

㉓ なお、こうした殿上や蔵人所における処罰の事例については、渡辺氏注⑥前掲書、第五篇第四章「除籍と蔵人所客座の喚問」（五三一―八頁）において、詳しく取り上げられている。

㉔ 第1表事例②・③。

㉕ 「兵範記」仁平三年六月四日条。この事件については、本章三の(3)で詳述する。

㉖ 橋本義彦氏「勸修寺流藤原氏の形成とその性格」（同氏「平安貴族社会の研究」所収吉川弘文館、一九七六年）、三〇七―一一頁参照。

㉗ 侍・隨身が家産機構に組織され、荘園や散所の支配に関係していたことは、中原氏注②前掲書参照。また下家司については、本書本章Ⅰ、井原今朝男氏「荘園支配と惣地頭の役割」（「歴史学研究」四四九号参照）。

㉘ この点については、橋本義彦氏「院政論」（同氏注⑧前掲書、一一二頁）に具体的に指摘されている。

㉙ この時期、僧徒の騒擾等に際してなされた処罰としては、別当以下の所司に対する改

易、謹慎（「御堂関白記」寛仁二年四月三日条、「為房卿記」応徳二年七月一日条）や、悪僧張本の下獄（「帥記」永保元年三月五日条）といったもので、とくに注目すべき私的制裁は見出されない。

③⑩ 桃氏「上代学制の研究」第二章第四節「文章院及び大学別曹」二〇四―九頁。また、その中で私的制裁の具体例等も指摘されている。

③⑪ 「殿曆」嘉承元年三月一六日条。

③⑫ 「台記」仁平三年八月八日条。これによると「六月六日下勸学院之僧五人、今日原免」とある。また本文で後述するように、「兵範記」仁平三年六月六日条には、頼長の長者宣に背いて賀茂社に隠れた興福寺僧が捕らえられた記事があり、勸学院に下された僧徒も、この事件に関係していた可能性が高い。

③⑬ 「中右記」天仁元年九月二四日条。

③⑭ 「中右記」保延元年七月二日条。

③⑮ 「台記」仁平三年八月八日条。注③⑫の引用部分に続いて「此中弁義、去々年依長者宣追却。而不原免由推以綿（歸力）任（住力）。其罪不輕。仍遣勸学院領伊勢国加具庄」とある。なお加具庄に遣わしたことは、本文(3)で後述する。

③⑯ この事件の意味については上横手氏注④前掲論文（一六六―七頁）参照。そのほか五味氏・角田氏注④前掲論文でも触れられている。

③⑰ 注③参照。なお「台記」仁平二年七月一日条にも、罪を犯した僧徒を荘園に下した例があるが、これは頼長が多田行国に命じて多田荘に匿わせたものである。

③⑱ 「尊卑分脈」。同書の寛譽に関する記述は「興福寺僧、法眼、号松室」というものである。また、寛譽の処刑については五味氏注④前掲書の「序」（六頁）でも取り上げられている。

③⑲ 「台記」保延三年二月一日条。

③⑳ 「台記」久安元年六月二八日条。記事の詳細については(2)(b)で詳述する。

以上のほかにも寛譽の活動を示す史料は残存している。まず、「中右記」保延元年五月二五日条に、最勝講結願の日に朝座を勤仕したとあるのが、彼の史料初見である。また、同書保延三年七月六日条によると、鳥羽院法勝寺阿弥陀八講の四日目の夕座において講師を勤めたという。一方、「興福寺別当次第」巻二「玄覺」によれば、彼は保延四年の維摩会の第三日目である一二日に参入したものの、彼が散位であることを理由として会が始められず、憤慨して退座するに至ったという。当時、すでに信実が寺内の実権をにぎっており、両者の関係が緊張していた可能性もある。さらに陽明文庫蔵記「行親記」長暦元年巻の裏文書（「平安遺文」四七四二号）、次のような御教書が存在している。

高陽院御庄々牢籠事等、委細可被注進者。依仰執達。

九月十一日 寛譽奉

甲斐判官代（平信範）殿

御教書の年代は不明であるが、この奉者「寛譽」も同一人物と考えられる。

④① 「本朝世紀」康治二年六月一三日条。

④② こうした源為義の活動については、上横手氏注④前掲論文（一六六―八頁）に詳述されている。

④ この間の政情の推移については、橋本義彦氏「院政政権の一考察」（同氏注⑤前掲書所収）二六〇八頁参照。

⑤ 僧徒に対する長者宣が無視される例は忠実の時期から顕著となる。たとえば、「殿暦」康和三年五月一日条によると、金峯山を攻撃しようとした興福寺僧徒は、宣旨とともに下された長者宣に対し「敢以無承引之氣」という有様であった。また同書永久元年四月一六日条によると、延暦寺との対立によって上洛・強訴を企てた僧徒の鎮撫に失敗した忠実は、「長者宣、力不及」と途方に暮れている。

⑥ その代表的な事件が大治四年一月の、仏師長円に対する傷害をきっかけとして鳥羽院が興福寺に検非違使を派遣して悪僧を追捕した事件である（『中右記』『長秋記』一月一―三〇日条）。この時、鳥羽院は長者を無視して源光信・為義以下の検非違使を興福寺に派遣して寺内を捜検させたが、これに対し長者忠通は「以不肖質、為長者之間、如此事出来歟」と慨嘆しながら、傍観を余儀なくされたのである。なお、この事件については本章のⅢで詳述する。

⑦ 竹内氏「寺院の封建化」（同氏「律令制と貴族政権―第二部貴族政権の構造」所収、お茶の水書房、一九五七年）五六九―七四頁。

⑧ 橋本義彦氏「勸修寺流藤原氏の形成とその性格」（同氏注⑤前掲書所収）五六九―七四頁。

⑨ それゆえに頼長は、院の寵愛によって権勢を得た美福門院をあえて「諸大夫女」と称して嫌悪を露にしたのであり（『台記』康治三年正月元日条、橋本義彦氏「藤原頼長」吉川弘文館、一九六四年、七三頁参照）、また同様に政界で重きをなしていた藤原家成との間で闘乱事件を惹起したものと考えられる。

⑩ 『中右記』保延元年五月六日条。

⑪ 『中右記』保延元年七月二日条。

⑫ 『興福寺別当次第』『興福寺三綱補任』。

⑬ 信実と忠実が提携した時期は明確に把握することができない。ただ、大治四年の長円襲撃事件（注⑤参照）に関連して、源為義が張本とされた信実を匿った事件（『長秋記』大治四年一月一七日条）は、忠実・為義・信実の連携の可能性を窺わせる。一方、『台記』保延元年一月七・八日条によると、信実の男が春日詣から帰京する頼長の前駆を勤仕したとあり、このころにはすでに提携が成立していたものと考えられる。

⑭ なお、忠実は覚継に対抗するように、師実の一七男で大乘院の基礎を確立する尋範を擁護するが、尋範の地位はきわだって向上したわけではなく、忠実の興福寺統制の主眼が信実を介した悪僧統制にあったことは疑いない。

⑮ 上横手氏注④前掲論文によると、忠実が興福寺統制に乗り出した原因は忠通の院に対する優柔な姿勢にあったとされる。しかし、鳥羽院と忠実は基本的に友好な関係を持しており、両者を対立的に捉えようとするのは困難である。

⑯ この事件の史料は、『台記』天養元年九月二三日、一〇月八日、十一月六日、天養二年正月二六日の各条等。

⑰ この事件の経緯については、有本実氏「平氏の抬頭と院政」（『日本歴史』三五号、一九五五年）でも触れられており、検注失敗の原因は単に摂関家に武力が欠如していたためとされている。たしかにこの事件は、前章の付論でもふれたように寺僧領をめぐる

国司と興福寺・寺僧との対立を直接の原因としている。しかし、同時に当時の摂関家内部の情勢や、僧徒が頼長に対し忠通が補任した国守源清忠の配流を要求する解状を提出している（『台記』天養元年十一月六日条）こと、さらに頼長自身「摂二代之政、親三国之務、雖朝思余於身、貪利之名可流後代者歟」と忠通に対する筆誅を加えている（『台記』天養二年正月二十六日条）ことから見ても、事件の背後に忠実・頼長父子と忠通との対立が存在していたことは裏付けられる。

⑤⑦ 『台記』天養二年六月二十八日条。

⑤⑧ 覚継（恵信）は、これ以後、保元の乱によって忠実・頼長の勢力が一掃されるまで、権別当の地位に止められることになる。

⑤⑨ 『興福寺別当次第』『興福寺三綱補任』。

⑤⑩ 『台記』久安四年八月二十七日条。

⑤⑪ 当時の源為義の立場、行動については上横手氏注④前掲論文参照。

⑤⑫ こうした摂関時代以降における軍事貴族の立場については拙稿「十一世紀末期における河内源氏」（古代学協会編『後期摂関時代史の研究』所収、吉川弘文館、一九九〇年）で分析した。

⑤⑬ 橋本氏注④前掲書参照。

⑤⑭ 『台記』天養元年十一月二十九日条。

⑤⑮ 『本朝世紀』仁平元年七月一六日条。

⑤⑯ 『兵範記』仁平三年六月四日条。

⑤⑰ 『兵範記』『本朝世紀』『百練抄』仁平三年六月六日条。

⑤⑱ 『兵範記』仁平三年六月七日条。

⑤⑲ 注⑤参照。

### Ⅲ 院政期興福寺考

はじめに

天台座主慈円が、その著「愚管抄」において、保元の乱を武者の世の到来を告げる画期と評したことは周知に属するであろう。しかし、この兵乱において武者の他にも合戦の担い手として期待された武装集団があった。治天の君鳥羽院の後継者として国家権力を掌握し、いち早く有力武士を動員した後白河天皇方に対し、劣勢に立たされた左大臣・氏長者藤原頼長は、軍議に際して献策された夜襲による先制攻撃案を却け、南都の衆徒信実・玄実らの来援を待つように命じたと伝えられる。<sup>①</sup>このことは、乱後に信実・玄実らが「同意左大臣、発遣悪僧」したとして所領を没官されたとする「兵範記」の記事によって裏付けられるのである。<sup>②</sup>

すなわち、院政期に南都・北嶺と並び称された権門寺院のうち、南都の重鎮である興福寺悪僧の武力は、重大な兵乱における主要な戦力と評価されるほどに強大であったことになる。しかし、いかに精強な武力を誇り、また氏長者の命を受けたとは言え、本来寺院の利益を擁護するために強訴や他寺社との抗争を行ってきたに過ぎない悪僧が、世俗の政治抗争に介入しようとしたことは、それまでに見られなかった出来事であった。

むろん、その背景には、本章のⅡでもふれた藤原忠実・頼長父子による信実以下の悪僧に対する統制・組織化が介在していた。その内容を簡単にまとめるなら、忠実に背いて関白の地位に固執した忠通や、院近臣として台頭しつつあった藤原氏支流といった対抗勢力の抑圧、さらに強訴した悪僧と鳥羽院との直接的な衝突の回避のために、十二世紀四十年代以降、忠実は悪僧の首魁信実を介した興福寺の統制を実現したのである。したがって、本来直前における興福寺は政治的に氏長者の下に従属していたことになり、権門としての興福寺に包摂される存在だったと言える。

さて、ここで当然問題となるのは、権門としての摂関家に内包されるに至る権門寺院興福寺の側の動向である。忠実が信実を介して寺内統制に成功を収めた原因も、これを受容した興福寺の事情を無視しては十全に理解することはできない。そこで本稿では、忠実による統制の前提となった、白河・鳥羽院政期における興福寺の内情・政治的立場を説明することにした。

右の課題を説明する上で最大の問題は、いうまでもなく摂関政治から院政への移行に他ならない。藤原氏の氏寺として発展した興福寺にとって、こうした政権の移行がその政治的立場に重大な影響を与えたことは疑いない。一方、権門寺院と為政者との関係、対立・矛盾等を端的に示すものは、強訴による僧徒の入洛である。そこで、まず興福寺のみならず、諸寺社が企てた強訴およびその未遂に終わった事例を網羅して、摂関時代と院政期、あるいは興福寺とそれ以外の寺院による強訴の回数・事由を比較検討し、さらに院政期における興福寺強訴について詳細な分析を行う。これによって院政期に興福寺がおかれた立場を浮き彫りにするとともに、これに対応する寺内の動向を通して悪僧信実が主導権を握ることになる前提を探ることにする。



# 一、興福寺強訴の特質

## (1) 強訴の発生

有力な寺社が独自の武力を保有して為政者と衝突・抗争を繰り返すことは、日本中世史上の大きな特色の一つである。かかる抗争の回数・規模は為政者に対する権門寺院の反発の強さを示すとともに、僧綱員数や公請の回数といった制度面には表現されない権門寺院の政治的力を物語る。そして何よりも、かかる騒擾の原因を分析することによって、為政者と権門寺院の対立・矛盾点を知りえるとともに、寺院の政治的立場を明らかにすることが出来ると考えられる。そこで、以下では摂関時代から後白河院政期に至る強訴等、僧徒・神人の入京による騒擾を表示し、その分析を通して時期を追った変遷、興福寺と他寺院の相違点等を検討し、興福寺における騒擾発生の特質を検討する。

僧徒の強訴・入洛の、発生から治承・寿永の内乱直前に至る事例を列挙したのが、次頁の表である。すでに九世紀の史料に僧侶の濫行が触れられており、延喜十四年(九一四)に三善清行が醍醐天皇に提出した有名な意見封事一二箇条にも「請禁諸国僧徒濫悪及宿衛舍人凶暴事」として、地方における私度僧禁圧の急務が奏上されている。そして、行基以来二百年ぶりの大僧正として、また右大臣藤原師輔の子尋禪を門弟に迎えて山門の世俗化を急激に進めた天台座主として著名な良源が、天祿元年(九七〇)に定めた二十六箇条からなる制式では、兵仗を帯した悪僧が延暦寺内外を横行し暴虐を事としている様が記されている。これは、僧徒の武装が本来修学の間である寺院内にも及んだこと、そして悪僧が出現したことを物語る最初の史料である。以後、摂関・院政期を通して悪僧による騒擾が頻発することになる。

表 僧徒(神人)の入洛・強訴等の為政者との騒擾

事例 番号	年 月	寺社名	事由	結果
①	安和元(九六八)七	興福寺	東大寺との抗争	不明、疑問あり
②	天元四(九八一)一二	延暦寺	法性寺座主余慶改補	余慶辞任
③	寛和二(九八六)二	興福寺	備前守による莊園損亡	不明
④	寛弘三(一〇〇六)七	"	大和守源頼親を訴える	寺司等公請停止
⑤	寛仁元(一〇一七)六	"	不明	不明、疑問あり
⑥	長元元(一〇二八)一〇	金峯山	大和守藤原保昌を訴える	不明
⑦	長暦二(一〇三八)一〇	延暦寺	座主明尊の改補を要求	不明
⑧	"三(一〇三九)二	"	"	追却される
⑨	治暦二(一〇六六)一	興福寺	不明	不明、疑問あり
⑩	承暦三(一〇七九)六	延暦寺	祇園別当の改補を要求	追却される
⑪	永保元(一〇八一)三	多武峰	興福寺の濫行を訴える	実検使下向
⑫	"二(一〇八二)一〇	熊野	尾張国館人を訴える	不明

13	応徳二（一一〇八五）七	興福寺	寺領の横領を訴える	不明
14	寛治六（一一〇九二）九	日吉社	加賀守為房を訴える	為房解官
15	" 九	延暦寺	⑭により為房配流を要求	為房配流される
16	寛治七（一一〇九三）八	興福寺	近江守高階為家を訴える	為家配流される
17	嘉保二（一一〇九五）一〇	延暦寺	美濃守源義綱を訴える	追却される
18	康和四（一一〇二）五	" 仁源の法成寺別当補任を要求	仁源補任される	
19	" 八	興福寺	別当寛信の院勘停止を要求	上洛せず
20	" 九	東大寺	興福寺の狼藉を訴える	白河院沙汰する
21	" 五（一一〇三）三	興福寺	維摩会堅義者の交替を要求	忠実許可する
22	" 七	延暦寺	不明	追却される
23	長治元（一一〇四）二	石清水八幡	修理別当補任を要求	上洛せず
24	" 二（一一〇五）一	延暦寺	円宗寺探題解補を要求	白河院許可する
25	" 六	日吉・祇園社	検非違使中原範政を訴える	不明
26	" 八	延暦寺	大宰権帥藤原季仲を訴える	不明
27	" 一〇	"	⑮により石清水別当等を訴える	季仲配流される
28	天仁元（一一〇八）三	延暦・園城寺	尊勝寺灌頂阿闍梨交替を要求	追却される
29	" 四	"	"	白河院許可
30	永久元（一一一三）閏三	興福寺	清水寺別当改補を要求	白河院許可
31	" 四	延暦寺	興福寺別当等の配流を要求	院、寺司を配流
32	" 四	興福寺	寺司の配流停止を要求	追却される
33	" 四	延暦寺	興福寺大衆と合戦を企てる	追却される
34	" 九	延暦寺	座主仁妻の改補を要求	追却される
35	" 四（一一一六）八	興福寺	讃岐守藤原顯能を訴える	上洛せず
36	" 一〇	園城寺	「北白河法勝寺末なる訴」	追却される
37	元永元（一一一八）五	延暦寺	筑前安楽寺別当補任を要求	上洛せず
38	保安元（一一二〇）八	興福寺	和泉守源雅隆を訴える	雅隆停任される
39	" 四（一一二三）七	延暦寺	越前で追捕された悪僧の釈放を要求	追却される
40	保延三（一一三七）二	興福寺	東寺定海の別当玄覚を超越した僧正補任を訴える	鳥羽院許可
41	" 四（一一三八）四	延暦寺	賀茂社司の日吉祭参加禁止を要求	鳥羽院許可
42	" 五（一一三九）三	興福寺	別当隆覚の停任を要求	追却される
43	天養元（一一四四）一一	興福寺	大和守源忠清を訴える	忠清、石見に遷任
44	久安三（一一四七）四	延暦寺	越前白山の末寺化を要求	追却される
45	" 六	"	祇園社頭の闘乱により播磨守忠盛父子の配流を要求	武士に防がれる
46	" 四（一一四八）八	興福寺	不明	忠実の命で帰参

④	〃	六（一一五〇）八	〃	興福・清水寺別当補任を要求	隆覚、別当に還補
④	久寿元（一一五四）九	延暦寺	加賀住人林光家の赦免取消を要求	鳥羽院許可	
④	永暦元（一一六〇）一〇	〃	筑前竈宮・安楽寺等の焼亡を訴える	不明	
⑤	応保二（一一六二）閏二	〃	座主覚忠の改補を要求	覚忠辞任	
⑤	〃	〃	筑前安楽寺の末寺化を要求	不許可	
⑤	永万元（一一六五）八	〃	興福寺と抗争、清水寺焼討	清盛防御せず	
⑤	〃	興福寺	天台座主等の配流を要求	後白河院許可	
⑤	嘉応元（一一六九）一二	延暦寺	尾張知行国主成親を訴える	成親配流（後取消される）	
⑤	〃	〃	成親の配流を要求	成親配流	
⑤	承安元（一一七一）九	興福寺	前下野守信遠の配流と莊園・末寺の新立を要求	上洛せず	
⑤	〃	〃	平重盛家人を訴る	追却される	
⑤	〃	〃	延暦寺の処罰、寺僧の有免訴える	追却される	
⑤	治承元（一一七七）四	延暦寺	加賀守師高を訴える	（莊園没官） 追却される	
⑤	〃	〃	⑤により師高の配流を要求	師高配流	

※表作成に際して勝野隆信氏「僧兵」（日本歴史新書・至文堂）を参照した。また以下の本文中で表の事例に言及する場合には「事例①」という形式で表記する。

右の表からも明らかなように、強訴が頻発するようになるのは十一世紀の後半からのことで、まさしく院政の成立と符合していたことが明らかと言える。また、強訴の大部分は延暦寺及び興福寺によって惹起されている。そこで、以下ではこの両寺の事例を対比しながら論を進めてゆくことにしよう。

まず、強訴が激化する以前の摂関時代の問題にふれておく。この時期の強訴は件数が少ないばかりでなく、真偽について疑問がある事例も見出される（事例①⑤⑨）。しかし、両寺については注目すべき問題がある。第一に藤原氏の氏寺である興福寺と云えども莊園の収公等国司による圧迫を受けて、強訴・愁訴を余儀なくされており、しかもその要求が摂関家によって必ずしも容認されていなかったことである（事例④）。当時、受領の人事権を摂関家が掌中にしていたことを想起するならば、摂関家は受領との結合を重視したのと対照的に、興福寺とは冷淡な関係にあったことを推測させる。

このように、興福寺の強訴が莊園等をめぐる受領との紛争を背景としていたのに対し、延暦寺の場合はいずれも有力寺院の座主人事が強訴の原因であった（事例②⑦⑧）。これらは、いずれも摂関が園城寺僧を優遇したことに反発したもので、仏教界の人事についても摂関家が主導権を握っていた証左と言える。また、忠平が建立した法性寺座主をめぐって延暦・園城両寺が争ったことは、摂関家が建立した寺院と延暦寺との関係を深さを窺わせる。⑥これには、先述した良源の立場や摂関家出身の座主尋禪の出現など、寺司と摂関家

の近接が介在していたと考えられる。こうしてみると、延暦寺において莊園をめぐる紛争が見出されない一因は、興福寺の場合と対照的に、摂関が受領を抑えて寺領を保護したためではないだろうか。

さて、摂関時代の強訴の原因は、莊園をめぐる受領との対立・衝突、本寺・関係寺院における人事に関する問題が強訴の主な原因となった。この二つの問題は、院政期においても強訴の最大の要因となるのである。つぎに、強訴が激増する白河院政期について取り上げることにしたい。

## (2) 院政期における強訴

白河院は応徳三年（一〇八六）一月に退位したが、ただちに院政が開始されたわけではない。堀河天皇の外戚であった摂関家の師実・師通父子が、依然として大きな政治的発言力を有していたのである。ところが、承徳三年（一〇九九）六月に關白藤原師通は三八才の若さで急死したために、以後摂関家の權威は大きく低落することになる。そして、師通の急死が嘉保二年（一〇九五）の延暦寺強訴（事例⑩）を武力で撃退した祟りと考えられたことから強訴が相次ぎ、白河院政期における強訴二六例のうち、二二例までは師通の死後に集中する。このことは、院政の成立と強訴の頻発が時期を同じくしていたことをも物語っている。

さて、白河院政期においても延暦寺・日吉社関係が一五、興福寺・春日社関係が七と、この両者が中心であることは変わりがない。また、表を一見して明らかのように、強訴の原因の多くは摂関時代と同様、地方の莊園・末寺等の所領をめぐる国衙との抗争（以下、こうした問題を莊園問題と略称する）、本寺・主要寺院や法会における人事、僧侶に対する賞罰（以下こうした問題を人事問題と略称する）の二つが大半をしめている。次に両寺の強訴理由について検討してみることにはしたい。まず、摂関時代においては人事問題に関する事例が中心であった延暦寺の場合、白河院政期でも同じ問題に関するものとして⑩、⑭、⑮・⑯（同一事件）、⑰・⑱（同一事件）、⑲の六例（五事件）が指摘できるのに対し、莊園問題については、⑭・⑮（同一事件）、⑰、⑱、⑲の五例（四事件）となる。一方、興福寺の場合、莊園問題に関するものとして⑮、⑯、⑲の三例、人事問題については⑩、⑪、⑫の四例が指摘できる。

このうち、莊園問題に関する両者の事例の性格・特質にはさして大きな相違はなく、ともにこの時期に莊園領主として発展しつつあり、その先兵の役割を担った日吉・春日両神人の国司との紛争が事件の発端となった場合が目立つ点も共通する。なお、強訴における最大の要求は国司の解任・配流であるが、院近臣が多い彼らに対する処罰が実現するか否かは、その時々における政情や強訴を徹底的に抑止しようとする院の意志の有無、さらに京中に進入して御所に肉薄できるかどうかにかねて委ねられており、権門寺院の政治的力量を必ずしも反映するものではない。

一方、人事問題に関する事例では、両寺の間に顕著な相違が見出される。まず、延暦寺関係では、事例⑮・⑯の尊勝寺灌頂問題は白河院による東寺僧起用が原因であったが、事例⑰、⑱は摂関時代が見られた園城寺との対立の所産だし、事例⑲は延暦寺の内紛によるもので、基本的に前代の問題と大きな変化はなかったと言える。これに対し、興福寺の場合は従来なかった人事問題の発生自体が注目されるし、また事例⑩、⑪は院による寺僧

処罰が原因、また事例⑩も院の強引な補任が発端となっている。このように、白河院の成立にともなう興福寺系主要寺院の人事をめぐる紛争が目立ち始めたことが、摂関時代と異なるこの時期の大きな特徴である。さらに、続く鳥羽院政期の事例では、こうした傾向がいつそう顕著となる。

大治四年(一一二九)七月における白河院の死去とともに開始された鳥羽院政は保元元年(一一五六)七月までの二十七年間継続するが、この間の強訴等の騒擾としては延暦寺・日吉社関係四、興福寺・春日社関係五の事例が見出される。このうち、荘園問題の事例は延暦寺の事例④、⑤の二つだけで、興福寺には見出されない。逆に人事問題の事例は延暦寺にはなく、興福寺にのみ事例⑥、⑦、⑧の三例が存している。このうち⑥は院による人事が原因であるし、強訴に発展はしなかったものの大治四年十一月にはやはり院の強引な人事が大きな騒擾を招いており、院と興福寺との間の人事をめぐる対立は依然として継続していたことになる。こうしたことと、この時期に忠実・頼長が寺内の統制を進めていったことは決して無関係ではない。

なお、保元の乱以降には人事をめぐる強訴が発生していないが、これは政治史の新たな段階の問題であり、別個の考察が必要であろう。また、延暦寺の場合、後白河院政期以降も荘園問題に関する強訴が繰り返されており、とくに事例④、⑤の安楽寺をめぐる問題は白河院政期の事例⑥、⑦、⑧以来継続してきたものであった。この他にも同寺のについては北陸など広汎な諸国における騒擾が見出される。他方、興福寺は対照的で、白河院政期には各地で国司との衝突を惹起したものの、それ以後では大和守との抗争である事例⑨が見出されるに過ぎない。こうしたことは、寺社権門を代表する存在と言える両者の、荘園・末寺の展開をめぐる性格の相違を物語るものといえよう。後述する興福寺と大和の在地領主との密接な関係も、右の事情の背景に介在するものと考えられる。

さて、以上のように白河・鳥羽院政期における興福寺をめぐる最大の、そして最も特徴的な問題は、別当以下の寺司、清水寺等中央の末寺の人事・昇進・賞罰に関する院の強引な介入に他ならない。そこで二では摂関時代・院政期における僧綱・僧官の統制の対比、さらに院政期における諸騒擾の具体的検討を通して興福寺の置かれた政治的立場を論ずることになしたい。

## 一、院政の成立と興福寺

### (1) 摂関政治と権門寺院

以下、人事問題を中心に摂関・院政期における興福寺の立場について検討することにする。まず摂関政治下における興福寺の立場を考えてみよう。

先にもふれた第十九代天台座主尊禪が右大臣師輔の息男であったことに代表されるように、摂関を始めとする藤原氏の有力者の子弟が延暦寺や園城寺といった天台系寺院に入寺する例は早くから見られた。これとは対照的に、興福寺に摂関家子弟が入寺するようになるのは、十一世紀後半の師実の男覚信以降のことであった。したがって、摂関家以下の藤原氏有力者との人脈的な結合という点では、藤原氏の氏寺とは言え摂関時代の興福寺は天台系諸寺院と大きく隔たっていたと言わねばならない。

こうした相違を生じた原因の一つは、天台・真言宗の密教系の僧侶の場合、御持僧の補

任や病氣に対する祈禱等を通して為政者個人との密接な接触な機会が多かったことにもある。しかし、より重要な原因は、南都六宗系諸僧には僧綱昇進に際して、三会——興福寺維摩會、宮中御齋會、藥師寺最勝會——の遂講という厳しい条件が課されたのに対し、密教系の僧侶の場合は講師請に關係なく僧綱への昇進を可能とした「閑道之昇進」<sup>④</sup>という慣例が存在し、俗界の血統が僧綱・僧官に反映しやすかったことにあると考えられる。

言い換えるならば、興福寺以下南都の僧侶の昇進は教団・寺院の自律性に委ねられる部分が大きいのにに対し、天台・真言宗の密教系僧侶の場合は為政者の意志が介在する可能性が強かったことになる。それゆえに、先述のごとく撰関時代における為政者と有力寺院との間における人事をめぐる騒擾は、天台系寺院のみで見られ興福寺では発生しなかったのである。

こうした僧綱昇進のあり方と各寺院間の僧綱員数の比率は密接に關係するものと考えられる。僧綱は天台宗山門系と寺門系、真言宗東寺系、そして法相宗興福寺系の四派によって構成されていた。撰関時代後期（十一世紀半ば）以後、天台宗兩派は全体の七割程度の員数を独占して圧倒的な比重を有しており、こうした天台の優位は院政期に入っても変化していない。これに対し、興福寺系僧綱は二割にも満たない有り様で、院政期には東寺系にも凌駕されるに至る<sup>⑤</sup>。興福寺の権門寺院としての政治的力量と僧綱比率の乖離は明白であるが、かかる事態はすでに撰関政治のもとで発生していたのである。

つぎに、撰関と興福寺間の騒擾発生原因となった国司による莊園収公問題についてふれることにしよう。一でふれた事例<sup>④</sup>において、興福寺が道長に近侍する大和守源頼親と対立し、結局道長から寺司に対する一方的な処罰が行われたという経緯からも明らかのように、道長は受領を優遇して興福寺を抑圧する姿勢をとったのである<sup>⑥</sup>。さらに、頼通のもとでも同様の事件が惹起されている。

『小右記』治安三年（一〇二〇）五月二〇日条によると、頼通が催した高陽院における百座仁王講に別当以下の興福寺僧綱は参加を拒否しているが、この原因について実資は次のように記している。

事有由緒。其故者、當時長者不被勞寺家、所領莊園國々司等悉収公、地子不納。頻雖令愁申、一切無承引。他事亦々如此。就中、近江・備中等庄有箸〔若力〕亡。寺家以件二庄<sup>⑦</sup>利、多充用要須斷〔料〕。當時長者時、寺家陵遲尤甚云々。寺僧怠忠無双云云。偏信客〔容力〕國司言。嗟乎々々。

実資の記事にある近江・備中といった熟国の歴代国司が、家司等として撰関家と密接な關係にあったことは言うまでもない<sup>⑧</sup>。氏寺とは言え、寺司との人的結合の希薄は興福寺に対し、撰関が近侍する受領層をより優遇したのは当然のことであった。

こうした撰関家と興福寺の關係は一一世紀後半に至って大きく転換することになる。先にもふれた覚信は、大山喬平氏によると父師実が関白に就任した承保二年（一〇七五）に入寺しており、このことが撰関家の南都政策が転換する画期であったと考えられている<sup>⑨</sup>。すでに後三条親政の圧力を受け、これ以後も白河院政の前に劣勢を余儀なくされ、しかも藤原氏支流の分立に直面した撰関家は、宗教的權威である興福寺との結合に力を注いでゆくことになるのである<sup>⑩</sup>。他方、興福寺側も、後三条天皇・白河院治下における北京三会以下の仏会の整備に対抗するためにも、撰関家の權威を必要としたと考えられている。さらに興福寺にとって重要な意味を有したのは、藤原氏氏寺としての立場の強調が、神仏習合

の進展と相まって藤原氏の氏神である春日社との一体化をもたらしたことであった。この結果、大和各地に所領を有し、各地で活発な活動を展開していた春日神人をその勢力下に収めることになったのである。確実な史料で裏付けられる春日神木の強訴参加は寛治七年（一〇九二）が初例（事例⑩）で、興福寺と春日社が政治勢力として一体化した画期を物語っている。以後、神木が藤原氏公卿たちを震撼させる武器として度々姿を現すことになるのである。

さて、興福寺は、右のごとく摂関家との連携を深めるとともに、依然として僧綱昇進の前提として重要な位置にあった維摩会と不可分の関係の關係にあった。摂関政治を抑えて政治的主導権を確立した白河院政はかかる興福寺と対峙することになったのである。つぎに両者の間の騒擾について具体的に検討する。

## (2) 白河院政と興福寺

先述のように、院政と興福寺の間における騒擾の原因で最も特徴的なことは、院によると寺司人事に対する介入、寺僧の処罰等が多数見られたことである。以下、こうした問題を具体的に分析することにしよう。

院の最も基本的な支配権の一つが人事権であったことは周知の事実であるが、それは俗界のみならず僧官の任免についても時として行使された。白河院の強引な僧官人事が興福寺との間で紛議をもたらした最初は、康和二年（一一〇〇）一〇月七日に東寺僧範俊の興福寺権別当補任問題である。彼はいうまでもなく真言宗の僧侶で、「為院御持僧、数十年居住鳥羽殿<sup>⑮</sup>」という白河院の側近であった。ここで注目されるのは、「東寺長者補任」（第二、範俊）が、この人事について「依院宣成氏<sup>⑯</sup>。非成業、東寺人、希代之例」と記している点である。

範俊は寛治六年（一一〇九二）五月、院御修法の功で法橋に叙されて僧綱に入った僧であった<sup>⑰</sup>。したがって、「非成業」、すなわち法会講師も経ずに興福寺の権別当になった点にも人事の異常さが表れている。しかし、それよりも重要な意味を持つのは、興福寺寺司人事に不可欠の藤原氏氏拳が院宣によって成されている点である。すなわち、前年の関白師通の急死の後を受けて氏長者となった若年の忠実は、内覧補任で白河院に従属していた（第一章のⅡ）だけに、院の圧迫に屈して「氏拳」を余儀なくされ、理不尽な人事を甘受したことになる。当時の忠実は関白にも就任できず、摂関政治の断絶、摂関家の権威低下といった事態を招致したが、右の人事にはこうした摂関家の置かれた立場が反映していたのである。このことは、摂関家と結合し、その政治的外護に依存していた興福寺が、政治的にも院政との直接的な対決を迫られるに至ったことを物語っている。

さて、かかる強引な範俊の人事は、早速翌年には大衆の手厳しい反発を受けることになる。すなわち、翌年の維摩会における範俊の講師拳に対し、大衆は「不經道僧綱、無放拳<sup>⑱</sup>」と抗議し、院もこれを承認せざるを得なかった。さらに、その翌年の康和四年八月六日には、後述する別当覚信に対する院勘や範俊の弟子範静の濫行とも相まって、範俊はその僧房を大衆に破却されるに至ったのである<sup>⑲</sup>。さしもの範俊もこれ以後は興福寺において目立った活動を示すことはなくなる。

結局、この一連の事態を通して、長者の無力化、それにもなう院の興福寺に対する介入、大衆の反発による院の後退といった経緯が看取される。こうしたことは、表の事例⑩

の原因となった永久元(一一一三)閏三月の清水寺別当円勢補任をめぐる紛争にも共通するのである。なお、清水寺別当をめぐる院と興福寺との確執は、先にもふれたように鳥羽院政の初年にも再燃し、院による大衆追捕の強行に発展、両者の関係を転換させることにもなったが、この点については三で詳述したい。

さらに、白河院は寺司人事のみならず、維摩会講師の人選にも影響力を行使することになる。永久二年の講師決定に際して、関白忠実(藤原宗忠)は使者として鳥羽離宮の白河院に遣わし、「維摩会講師例」及び「公請者、明覚・覚存如何、可随仰」きことを奏上している。これに対し白河院は按察使大納言藤原宗通を通して宗忠に次のような返答を与えている。

件人、善惡不知食。仍難左右。<sup>(大藏卿)</sup>寛信事所申也。然而、又強不思食。<sup>(但汝子覚晴、有才智聞。早可給講師請也。但年少条、可相量之由、可伝関白。)</sup>すなわち、院は関白の言上を斥けて、使者となった宗忠の子息の推挙を忠実に返事するように命じている。そして、覚晴がこの年の講師となったことは言うまでもない。これからも明らかのように、当時講師の決定権は究極的には院の手に握られており、関白の推挙は院によってごく簡単に否定されていたのである。

したがって、院の恣意によって寺内の意向や秩序を無視した人選もあり得た。右の記事にもあるように、院近臣の中心大藏卿為房は息男寛信を講師に推挙する動きを示すが、この意向を受けた院は永久二年の維摩会終了直後に寛信を翌年の講師に決定するのである。この寛信の推挙については、宗忠が「不遂維摩堅義。仍蒙准業宣旨。然而不遂大会業、蒙講匠宣旨。未有此例」と驚嘆の念を隠さなかったように、近臣の意向のみを優先し、興福寺以下南都諸寺・教団の秩序を無視した強引なものであった。興福寺大衆が、寛信に対して激しい反発を示したのは当然のことと言える。

父為房の死去によって一年延期された講師遂行のために、寛信は永久四年十月に南都に向かった。これに対し大衆は「一ハ不遂業、二ハ件寛信之舎兄右大弁頭隆朝臣為御寺、旁依致不善」という理由を掲げて「乱発」し、同行した勅使で兄の為隆もろともに寛信を京に追いつ返すに至った。<sup>(23)</sup>これにより忠実(藤原宗忠)は「可改請由」を奏聞するが、院の「猶可勤仕之由御氣色」を前に、「夷藤氏無術比欺」と進退極まるのである。<sup>(24)</sup>結局、寛信を已講に准ずることで妥協が成立し、講師は東大寺の寛徹に交代されることになる。<sup>(25)</sup>ここでも先の寺司人事と同様、藤原氏長者の無力化、院の強引な介入、そして大衆の強行な反発に伴う院の妥協という図式が看取されるのである。

次に寺僧に対する処罰についても検討してみることしよう。まず事例<sup>(19)</sup>の原因ともなった興福寺別当寛信に対する院勘、別当の職務停止が行われ原因は、康和四年七月に興福寺大衆が院庁の使者を凌辱したことにあった。<sup>(26)</sup>この事件について、当時氏長者であった忠実は次のように記している。

泉木津御寺領也。而為人夫催、庁官率数十人從類監(盃)行。仍彼寺大衆行向テ追

庁官。依件事也。彼法印兄弟也。家歎莫過於斯。依如此罪、被止別当条、不得心事。<sup>(27)</sup>

忠実が「不得心事」と不満を書き留めたように、この処罰は他に比しても過酷と言えるが、そればかりではなく同年十月十日の維摩会において執行別当不在の先例がないことを理由に大衆が提出した院勘免除の申文も却下され、維摩会は勅使右少弁俊信が執行する有様で、<sup>(28)</sup>さらに翌年の五月まで寛信の別当停止は継続することになるのである。<sup>(29)</sup>



さらに事例⑤の原因となった権少僧都実覚以下の配流も延暦寺の圧力による一方的なものだし、⑥の強訴に対して白河院は寺内追捕さえ検討している。そして六月にはこうした白河院の姿勢に不満を抱いた興福寺僧の呪詛が伝えられると、院は実否を問うこともなく直ちに処罰を命じたのである。この事件の本来の発端が事例⑤の清水寺別当改補を要求する強訴にあったことも影響したためか、興福寺に対する処罰は厳しいものであった。さらに事例⑤の讃岐守藤原顕能との紛争の際には、顕能の乳兄弟に当たる鳥羽天皇の怒りもあって、顕能に何らの処罰もなかったばかりか、翌永久五年五月には覚信が兼帯していた法務の辞任に追い込まれているのである。他の権門寺院、とくに延暦寺の場合、当時の院・朝廷との紛争に際して、かかる処罰を受けたことはない。興福寺に対する処罰は明らかに他に比しても過酷なものであり、院・天皇が同寺に対する抑圧を意図していたことは疑いない。

そこで次に、先述した摂関時代末期における興福寺の立場を念頭に置きながら、こうした人事への介入や嚴重な処罰が白河院によって講じられるに至った背景を考えてみることにしよう。

### (3) 白河院政と寺院統制

白河院が興福寺に対して介入・抑圧した要因を考える場合、ただちに想起されるのは、院の摂関家に対する抑圧との関連である。摂関家から政治的主導権を奪取しようとする院にとって、先述のごとく摂関家との関係を深め、その宗教的権威となっていた興福寺が同様に抑圧の対象となることは想像に難くないだろう。

また、摂関家と興福寺との結合は藤原氏支流にとって脅威となるのはいうまでもなく、興福寺に対する院の介入の背景には藤原氏支流出身の院近臣たちの意向が介在していたことは明白である。2で述べたように寛信を強引に維摩会講師に推挙した藤原為房の行動はその代表といえよう。さらに、その嫡男顕隆は息男讃岐守顕能と興福寺の紛争(事例⑤)以来、興福寺との対立を深め、白河院に興福寺のことを「あしさまに奏」す有様で、「氏人如此訴申条、尤不便」と忠実を慨嘆させるのである。そして、摂関家嫡流出身の別当覚信に対し法務辞任を迫った鳥羽天皇の意志には、その乳母夫顕隆の影響が存したことは疑いない。

しかし、興福寺に対する院の抑圧の原因として、院政と摂関家の対立・抑圧という側面をあまり重視するわけにはゆかない。それは、まず第一に摂関家と興福寺の結合が藤原氏支流の統制を主たる目的としたもので、必ずしも院政に対抗するための方策とは見なし難いためである。第二に先に検討した院の介入・抑圧措置は、いずれも師通の死後に属しており、摂関家抑圧を目的とした措置というよりも、摂関家の弱体化を契機として院が直接的に興福寺に対する攻撃を行ったと考えるべきだからでもある。したがって、かかる事態の原因は興福寺自体が有する性格・体質に求められることになる。

ここでさきにふれた騒擾を振り返ってみると、維摩会に関係したものが多くことに気づくであろう。寛信の維摩会講師補任問題というまでもないが、白河院の御持僧範俊の権別当就任が騒擾に発展したのは、彼の維摩会推挙が直接の原因であったし、別当覚信の院勸は維摩会の間も強行され、勅使が代わって維摩会を執行するに至った。したがって、院と興福寺の対立の背景には、僧綱昇進の前提となる大会維摩会が興福寺と不可分の関係にあ

ったことと関係していたと考えられるのである。そこで、次に院による僧綱統制の問題に言及し、この面から維摩会の問題を考察する。

先述のごとく、天台・真言両宗の密教系の僧侶の僧綱・位階の昇進は、三会講師を前提とする顕教系と異なり、伝法灌頂を通して師僧の挙奏によって認められていたために、為政者の意向が介在する傾向が強かった。したがって、摂関家から院への政権の交代にともなつて、かかる人事にも新たな政権の影響が反映することになる。また御持僧として近侍する機会も多い密教系諸僧が、政権を掌握した院に従うのも当然であつた。結局、宗派間の角逐はあるものの、院が統括する尊勝・東両寺における灌頂で僧綱に昇進する方式が確立し、両宗は院に従属するのである。

一方、天台顕教系僧侶については、後三条・白河親政期に相次いで成立した円宗寺法華会、法勝寺大乘会、そして円宗寺最勝会の三つの法会、すなわち北京三会の遂講を経て僧綱に昇進する方式が確立していた。このことは、天台系僧侶と南京三会の訣別を意味し、興福寺と維摩会の比重を低下させるとともに、後三条・白河と拮抗していた摂関家と天台顕教系僧綱との人脈上の結合を制約するものであつた。そして何よりも重要なことは、僧綱昇進を決定する法会が天皇の御願寺で開催されたことに他ならない。院はこれらの法会を主催、統括し、事実上僧綱の補任権を手中に収めたのである。<sup>39)</sup>

このほか、寺院への御幸や造寺の功によって僧位を与え、主要な法会の大半を主催して公請の決定権を握った院は、僧綱に関する人事権の大部分を掌握したといえよう。ところが、唯一院が掌握できなかった僧綱の人事がある。いうまでもなく、藤原氏の氏寺興福寺を舞台として、藤原氏長者の強い影響力のもとで催された維摩会を中心とする南都諸宗派の僧綱昇進がそれであつた。南都顕教系僧侶の僧綱昇進に関する人事権のみが、院の統括外に存したことになるのである。

藤原氏の氏寺という興福寺の性格、維摩会が興福寺で行われるという伝統が変更しえないものである以上、僧綱補任権の掌握を目指す院が、先述のごとく氏長者の無力化を前提として、寺司人事や直接的に講師の人選に介入するのは当然のことといえよう。当時の維摩会講師の決定方法は、僧綱挙を受けた藤原氏長者が「候天氣、下宣旨」すというものの（『北山抄』）で、長者の地位の低下は逆に「天氣」——実質的には院の意向の比重を増大させることになり、永久二年における覚晴の講師決定の経緯に見えるごとく、院は講師決定の主導権を掌握することになったのである。

しかし、こうした白河院の権限も、寛信の維摩会講師追放からも明らかのように、あくまでも興福寺及び南都教団側の秩序を逸脱しない範囲に限定されていた。そして、院近臣や密教系僧侶を優先しようとする院の恣意的とも言える人事を最終的に阻止しえたのは、つねに興福寺大衆による強訴・蜂起といった実力行使以外の何者でもなかった。政治的な外護者摂関家の院に対する屈従、公請や人事を介した寺司の院に対する従属といった状況下で、興福寺最大の伝統的法会の自立性を院の介入から守ったのが、大衆勢力であつたことになる。したがって、この点にこそ、信実以下の悪僧が忠実の下で寺内の実権を掌握するに至る前提が存在したのである。

さて、かかる大衆の立場は、当然院との全面衝突を不可避とした。すでに、白河院が永久の強訴（事例②・③）に際して、興福寺悪僧に対し一方的に厳しい処罰を加えたのはその前触れとも言えるが、白河の後継者である鳥羽院は、早くもその院政開始直後に興福寺

大衆との対決を迎えることになるのである。

そこで、最後に、忠実による大衆掌握の直接の前提となる鳥羽院政の興福寺政策と、大衆の動向について論ずることにする。

## 二、鳥羽院政と興福寺

大治四年（一一二九）七月、白河院の死去とともに治天の君となった鳥羽院は、基本的に前代の政策を継承しながらも、いくつかの点で大きな相違を示した。対興福寺政策でも当初から大衆に対し白河院政期には見られなかった强硬姿勢が示されることになる。<sup>(41)</sup> 院政が開始された年の十一月に発生した、仏師長円の清水寺別当補任をめぐる騒擾がそれである。

長円は先に清水寺別当に補任されながら大衆の強訴で辞任に追い込まれた円勢（事例<sup>(40)</sup>）の子とされる三条仏所の仏師で、院の寵愛する女房三条殿の後見人でもあった。長円も非興福寺系僧侶でありながら清水寺別当を望んだために大衆の激怒を招き、大治四年十一月に南都に下向した際に僧徒の襲撃を受けるのである。<sup>(43)</sup> 長円襲撃の報に接した鳥羽院は激怒し、長者忠通を無視して検非違使の南都派遣を決定、警察権力不介入の先例を無視して寺中の捜検を強硬させ、悪僧の張本を追捕するに至った。<sup>(44)</sup> かくして、大衆の反抗を粉碎した院は、十一月三十日、長者宣発給の手続きも取らず、院宣のみによって長円を清水寺別当に任命したのである。<sup>(45)</sup>

この事件は、大衆の反発によって後退、妥協を余儀なくされた白河院政期までの対興福寺政策を大きく転換させた画期であった。また、事件後、藤原忠実の家人と考えられる検非違使源為義が信実を匿ったように、忠実による悪僧掌握と寺内統制の始まりを告げる事件ともなったのである。

ついで長承二年（一一三二）七月には、村上源氏出身の隆覚が権別当に補任されたが、このことについて藤原宗忠が「興福寺之寺司ハ源氏不成之由、云伝也。此僧都源氏也。已例出来了」と記しているように、<sup>(46)</sup> 極めて異例の人事であった。隆覚は鳥羽院と密接な関係にあったと考えられ、この人事の背景にも興福寺に対する介入を目指した院の強引な意図が伏在していたごとくである。

さらに、保延三年（一一三七）正月には、興福寺別当玄覚を超越して東寺の僧定海が僧正に補任されたため、<sup>(47)</sup> 大衆は総力をあげて「大訴」を行って院の決定を覆した（事例<sup>(48)</sup>）。この時は「興福寺之申請、尤道理」とする公卿層の意向もあって、院も強引な処罰を行えなかったが、翌年五月の最勝講では「院御気色不宜」るために玄覚が証義に出仕できない一幕もあり、<sup>(49)</sup> 両者の関係は険悪なものとなっていた。そして、玄覚の後を襲う形で先述した隆覚が別当に就任するや、<sup>(50)</sup> 信実以下の大衆は猛烈な反発を示すことになる。そして保延五年三月の強訴（事例<sup>(49)</sup>）の際に、院は平忠盛以下の有力武士や「国々軍兵」を動員して大衆の入洛を防ぐとともに、<sup>(51)</sup> 信実以下の追捕を行っていったんは大衆を抑えた。しかし、同年末に至って大衆に対する報復を試みた隆覚は逆に惨敗を喫し、結局別当の座を明け渡すことになるのである。<sup>(52)</sup>

このように院の強硬姿勢は、同時に悪僧の反発を強めることになり、寺司の形骸化と相まって大衆による寺内の統制・支配という事態を惹起した。保延四年九月、別当玄覚の死

去の直後に出された長者宣で、「權上座信実、可執行寺務」きことが命ぜられたが、それは右のような事態の追認に過ぎなかったのである。この長者宣は、その後の事態の推移から考えて、長者忠通の父である忠実の意志によって発されたことは疑いない。

忠実が大衆の掌握に努めた背景についてはすでに冒頭でもふれたが、院との関係について付言するならば、忠実は院に対抗するためではなく、院と興福寺の融和を目的として大衆を組織したものと考えられるのである。久安四年（一一四八）における強訴の慰撫（事例④）、そして同六年には院の意を受けて、かつて合戦の末に寺を放逐された隆覚の別当補任を実現させたこと等は、右の明証となろう。では、元来院の介入に対しきわめて鋭敏な反応を示した大衆が、このように院に対し微温的な態度を示す忠実に従属したの原因はどこにあったのであろうか。

まず第一に挙げられるのが、従来のような別当を中心とした支配ではなく、僧綱すら帶さない上座信実に寺務を委ねるという大胆な、しかし現実的な施策が大衆の支持を得たことである。このことは權別当覺繼を入寺させることによって寺内統制を図りながら失敗した忠通との対比からも明らかである。

第二に、鳥羽院と親密で友好的な関係にあった忠実のみが、結果的には院による強引な興福寺政策を防ぎえる人物だったことが指摘できる。

そして第三に、信実に代表される大衆の在地領主としての性格との関連が注目される。信実やその子玄実が大和源氏の出身で、かれらの武力として自身の所領における武士団が想定できるように、南都の大衆・悪僧には両者としての実力を背景とする者が少なくなかった。このことは、彼らが在地領主としての所領の保全、拡大に強い関心を抱いていたことをも意味する。したがって、所領の領有に関する裁定権を有した長者は、いわば新恩給与・所領安堵の主体であり、両者としての大衆にとって不可欠の存在であったと言える。忠通を抑えて実権を握った忠実、その後継者頼長は、所領を媒介として大衆と主従関係にあったのである。さらに覺繼派の抑圧、所領収公もおそらくは信実らに対する新恩給与につながり、彼らの掌握に役立ったものと思われる。

忠実・頼長と信実以下の結合は、かかる強固な性格を有していたがゆえに、信実等は興福寺大衆を率いて保元の乱における頼長の危急に立ち向かおうとしたのである。

## むすび

以上、保元の乱において信実以下の大衆が藤原頼長方の武力として参戦しようとした前提を探るために、院政との対立を中心に興福寺の政治的立場、寺内の情勢、大衆の動向等を考察してきた。論旨やや多岐にわたったが、主要な論点は次の通りである。

まず興福寺と為政者との対立・紛争の原因となった問題は、摂関時代においては主として受領による寺領の収公であったのに対し、院政期に入ると院による強引な人事への介入や厳しい寺僧に対する処罰が中心となった。

かかる院と興福寺の対立の背景には、興福寺の權威を媒介とした摂関家の統制に反発する藤原氏支流出身の院近臣の意図もあったが、より重要な問題は僧綱の人事権の掌握を図る院が、維摩会を中心とする南都諸宗の僧綱昇進方式に介入しようとしたことにあったと考えられる。

白河院による介入は、大衆の反発によって後退・妥協を余儀なくされたが、鳥羽院は強硬姿勢に転じたため、摂関家の中心である忠実は大衆の掌握に努めて院と興福寺との間の融和を図ったのである。

このように、院政の成立は宗教界に対しても独自の波紋を投げかけ、興福寺に強い圧力を加えるとともに、摂関家の後退が摂関家と興福寺の結合を強め、また大衆の勢力を増大させることにもなったと言える。それが、保元の乱、さらには内乱に至る軍事的危機の増大につながったことは言うまでもないだろう。

さて、最後に保元の乱以後における興福寺の展望にふれておくことにしよう。周知の如く頼長の敗北は興福寺の秩序にも大きな影響を及ぼすことになる。強盛を誇った信実も、後ろ楯を失ったことから国司として検注を行った平基盛に協力したために大衆の攻撃を受けて没落し<sup>(63)</sup>、さらに雌伏の末に別当についた覚継改め恵信も、大衆との合戦に敗北して配流の運命を辿る<sup>(64)</sup>。さらに、院・平氏は興福寺に対して度重なる圧迫を加え、とくに承安三年の強訴に際して後白河院は全所領没官という異常な嚴罰を下すことになる<sup>(65)</sup>（事例<sup>(66)</sup>）。そして、以仁王挙兵に与同した興福寺には、平氏の焼打ちという未曾有の災疫が待ち構えていたのである。また、この時期には白河・鳥羽院政期にあれほどの紛争をもたらした人事をめぐる騒擾は消滅することになる。

かかる興福寺のあり方は、摂関家の解体と、新たに台頭してきた平氏と後白河院といった世俗権力の抗争と密接な関係を有することになる。以下の第三部では、興福寺の問題については直接論ずることはできないが、保元の乱以降の政治構造の変遷について包括的に述べることにする。

注

① 「保元物語」「新院御所各門々固めの事付けたり軍評定の事」。

② 「兵範記」保元元年七月十一日条。

③ 勝野隆信氏「僧兵」（日本歴史新書、至文堂、一九五五年）参照。

④ 「天台座主良源起請」（蘆山寺文書、「平安遺文」三〇三号）。この史料については黒田俊雄氏「寺社勢力」（岩波新書、一九八〇年）参照。

⑤ 当時の悪僧の活動については、勝野氏注③前掲書、黒田氏注④前掲書参照。

⑥ 法性寺の性格、同寺の座主をめぐる円珍・円仁派の抗争、余慶の座主補任に関する騒擾等については平岡定海氏「藤原氏の氏寺の成立について」（同氏「日本寺院史の研究」所収、吉川弘文館、一九八〇年）に詳しい。

⑦ 事例⑥・⑦は筑前安楽寺別当補任問題を発端としており地方荘園・末寺の問題とも言えるが、美川圭氏「寺社問題から見る院政の成立」（上横手雅敬氏監修、井上満郎・杉橋隆夫氏編集「古代・中世の政治と文化」所収、思文閣出版、一九九四年）によると、この背景には、近臣であった石清水八幡宮別当光清を強引に安楽寺別当に補任しようとした院の人事介入が関係しており、これが騒擾の主因となっていた。したがって、人事問題に分類することにする。

⑧ 白河・鳥羽院政期における各強訴の具体的実態と、それをめぐる政情については高橋

昌明氏「清盛以前—伊勢平氏の興隆」(平凡社、一九八四年)参照。

⑨、「釈家官班記」によると、「不賜講師請、而直昇綱維之位」ことを「閑道之昇進」と称し、「此事於南京者、古今堅停止歟、於北京者、自以往多其例」という状態であったという。

⑩、西口順子氏「白河御願寺小論」(平岡定海氏編「論集日本仏教史3平安時代」所収、雄山閣、一九八七年)。

⑪、この間の事情については「御堂関白記」寛弘三年七月一二—一五日条。

⑫、当時の近江守源濟政、備中守藤原濟家は、ともに道長家司として確認される人物である(『日本史総覧Ⅱ』『国司一覽』『新人物往来社、一九八四年』、佐藤堅一氏「封建的主従関係の源流に関する一試論—撰関家家司について」(安田元久氏編「初期封建制の研究」所収、吉川弘文館、一九六三年)による)。

⑬、大山喬平氏「近衛家と南都一乗院—『簡要類聚鈔』考—」(岸俊男教授退官記念会編「日本政治社会史研究 下」所収、塙書房、一九八五年)。

⑭、西口氏注⑩前掲論文。

⑮、「中右記」元永三年四月二四日条。

⑯、「僧綱補任」。

⑰、「殿暦」康和三年一〇月一七日条。

⑱、「中右記」康和四年八月六日、二一日条等。

⑲、事件の詳細については「長秋記」永久元年閏三月二〇、二二日条、「永久元年記」永久元年閏三月二〇、二一日条等参照。

⑳、「中右記」永久二年五月二九日条。

㉑、注㉒に同じ。なお、帰参した宗忠の報告を受けた忠実は「覚晴講師事、天之所与也。不可尋年齒、可然之時也。今日可仰下」として、一応形式的には最終的な補任権を行使しているが、院の人選に従っている。

㉒、「中右記」永久二年一〇月二六日条。

㉓、「三会一定記」一。顕隆による興福寺に対する「不善」については後述する。

㉔、「殿暦」永久二年一〇月一一日条。

㉕、注㉓と同じ。

㉖、事件の発端から院勘に至る過程については、「中右記」康和四年七月一日—八月七日条。

㉗、「殿暦」康和四年七月二九日条。

㉘、「中右記」康和四年一〇月九日条。

㉙、「中右記」「殿暦」康和五年五月一日条。この院勘の解除は、三月末以来続いた大衆の騒擾(事例㉒)を鎮めるためであった。

㉚、「中右記」永久元年閏三月二九日条。高橋昌明氏注⑧前掲書参照。

㉛、「興福寺略年代記」「春日権現験記」。

㉜、「殿暦」永久元年六月八日条。

㉝、「春日神主祐賢記」によると、すでに永久四年五月一二日には神木の動座があったとされ、また事件の原因については、「護岐守顕能(中納言顕隆卿息)、於彼国凌礫当寺仕丁丸」したためであったとする。事件の推移については、「殿暦」同年七月一三—八

月一五日条参照。

③④ 「殿暦」永久四年七月二六日条。

③⑤ 目代は処罰を受けた（「殿暦」永久四年十二月一五日条）が、顕能は保安元年まで国守に在任している。

③⑥ 「殿暦」永久五年五月二一日条。

③⑦ 「殿暦」元永元年八月三日条。また同書九月五日条にも同様の記述がある。

③⑧ 注③⑦に同じ。

③⑨ 北京三会確立の意義については、平岡定海氏「六勝寺の成立について」（同氏注⑦前掲書所収）、平雅行氏「中世移行期の国家と仏教」（同氏「日本中世の社会と仏教」所収、塙書房、一九九二）等参照。

③⑩ 西口氏注⑩前掲論文。

③⑪ 鳥羽院政の特質として、忠実の籠居解除に代表される摂関家との対立緩和、荘園整理の放棄等が指摘されているが、これらは白河院による専制の強化と完成を引き継いで、摂関家以下の従属を前提とした政策と言える。こうした鳥羽院の姿勢が対興福寺強硬政策に反映したものと考えられる。

③⑫ この事件の全容については、角田文衛氏「聖武天皇陵と興福寺信実」（同氏「王朝の明暗」所収、東京堂出版、一九七七年）に詳しい。またこの事件のもつ歴史的意義については、上横手雅敬氏「院政期の源氏」（御家人制研究会編「御家人制の研究」（吉川弘文館、一九八一年）所収）、本章のⅡ等参照。

③⑬ 「長秋記」大治四年十一月一日条。

③⑭ 「長秋記」「中右記」大治四年十一月一日～二九日条等。

③⑮ 「中右記」大治四年十一月三〇日条。

③⑯ 「中右記」長承二年七月一七日条。

③⑰ 「中右記」保延三年正月一四日条。

③⑱ 「中右記」保延三年二月一日条、「僧綱補任」等。

③⑲ 「中右記」保延三年正月二四日条。

③⑳ 「興福寺別当次第」。

③㉑ 彼の権別当就任が異例の人事であった点については注③⑫参照。

③㉒ 「興福寺別当次第」、「南都大衆入洛記」保延五年三月九日～二九日条。事件の意義については高橋昌明氏注⑧前掲書参照。

③㉓ 「南都大衆入洛記」保延五年十一月一〇日～十二月一〇日条。「百練抄」保延五年十一月一六日、十二月二日条。

③㉔ 「興福寺略年代記」、「興福寺別当次第」。

③㉕ 「台記」久安四年八月二七日条。この事件については、本章のⅡ等参照。

③㉖ 「南都大衆入洛記」外記日記久安六年八月一六日条。

③㉗ 本章のⅡ等参照。

③㉘ 信実については、角田氏注④前掲論文、平田俊春氏「南都北嶺の悪僧について」（平岡定海氏編「論集日本仏教史」3 平安時代（雄山閣）所収）等参照。

③㉙ たとえば、当時の南都を代表する悪僧覚仁が私領主としての武力を背景に活動していたことについては、久野修義氏「覚仁考——平安末期の東大寺と悪僧——」（『日本史研究』

二一九号、一九八〇年）参照。興福寺が春日社との結合を強めながら大和を基盤とする上層農民や在地領主である神人層を吸収したことは本文で先述したが、さらに竹内理三氏「貴族と寺院 V 寺院の封建化」（同氏「律令制と貴族政権 第Ⅱ部貴族政権の構造」所収、お茶の水書房、一九五八年）によると、興福寺は大規模な強訴において国内の「俗兵士」と称される武士を大量に動員していた。こうしたことは、興福寺が大和国内の領主層の政治的統合者という性格も併せて有していたことを物語っているものと考えられる。またこのことは、別当・大衆間等の内紛に際して近隣の有力武士団が参戦していたことから窺うことができる。

④ 「兵範記」仁平三年六月六日条によると頼長は寺僧相互の所領争論を長者裁によって決定している。

⑤ 覚継からの所領収公が行われていたことは「兵範記」保元元年七月十一日条。

⑥ 信実の没落については、角田氏注②、平田氏注③前掲論文参照。

⑦ 「興福寺別当次第」、大山氏注③前掲論文参照。

⑧ この事件については田中文英氏「後白河院政期の政治権力と権門寺院」（同氏著「平氏政権論」所収、思文閣出版、一九九四年）に最も包括的に論じられている。



### 第三章

### 内乱と平氏政権

# I. 院政期政治構造の展開

## — 保元・平治の乱 —

はじめに

本章の課題は、保元・平治の乱の歴史的意義を説明する点にある。

まず、保元の乱に関する従来の評価を振り返ってみよう。長らく通説的な位置を占めた領主制論に基づく視角から、武士が政治の表舞台に登場した画期という評価が与えられたのは言うまでもない。こうした武士の動向から乱を評価する姿勢は、今日にも継承されている面がある。反面、事件の背景にあった公家の動向については、「デスポット」である院から抑圧を受けた頼長がわずかな武力を率いて絶望的な蜂起を行ったとする石母田正氏の見解<sup>①</sup>に代表されるように、院の専制がもたらした矛盾の表れといった簡単な評価が中心で、政情の推移に対する構造的な分析等は十分に行われることはなかった。また貴族と武士の関係も、独自に発展してきた武士が、傭兵として貴族に急遽組織されたものと見なされている。結局、保元の乱は武士政権の成立に至る一段階として、乱の前後における源平両氏の発展、とくに地方武士との結合が重視されてきたに過ぎない。

しかし、黒田俊雄氏による権門体制の提唱を契機<sup>②</sup>として、公家権門の動向に対する関心が喚起されて以来、貴族政権に関する分析や再評価が行われるに至った。たとえば、田中文英氏は、乱における摂関家は権門として源平武士団を内包しており、摂関家と武士の關係は単なる傭兵ではなかったことを指摘している<sup>③</sup>。また上横手雅敬氏は、乱自体を権門としての院と摂関家の衝突と評価する等、院・摂関家も中世的な政治勢力と見なす理解が提示<sup>④</sup>されている。

一方、平治の乱は最終的には源平両氏の抗争という様相を見せただけに、保元の乱を凌ぐ重大な事件とする評価が一般的であった。その具体的内容は、武家棟梁の成長、平氏政権の成立、あるいは源氏の敗北による武士政権の後退等を物語るものと考えられてきた。これに対し、強大な公家権門相互の衝突である保元の乱に比して矮小な院近臣相互の抗争とする理解も示される等<sup>⑤</sup>、評価については大きく分かれている。この点は、保元の乱についての分析を前提として検討を加えなければならない。

院政期に莊園を基盤とする莊園領主権門が成立したが、その中で政治の中心にあったのが院であり、摂関家がそれに次ぐ地位にあったのは言うまでもない。したがって、保元・平治の乱の解明には、院政期の政治を領導してきた院・摂関家を中心に、院政期政治史の構造的展開の所産として位置づけることが不可欠と言える。そこで以下ではまず院政期の政治構造における院・摂関家の立場、権門としての性格の相違、そして保元の乱に至る政治的矛盾について分析するとともに、乱後の政治構造の変化を前提として平治の乱の背景にも言及したい。他方、これらの兵乱を通して平氏一門が政治的な地位を上昇させたことは疑いない事実である。そこで、二つの乱における武士の政治的地位の変化についてもふれることにしたい。

## 一、院政の確立と摂関家

### (1) 院政と国家権力

まず、院政の権門としての特質についてふれることにしたい。

白河院政期以降、後院領や御願寺領を中心とした莫大な荘園の集積によって、院が巨大な荘園領主となったことは言うまでもない。また、院は私的な契機を媒介として、院近臣・北面の武士等との主従関係を形成していた。すなわち、院は政務を担当する院・院近臣と、国家的な法会を担当する御願寺以下の寺院、そして悪僧強訴の防御等公的な軍事力ともなる北面の武士からなる権門であった。公家・武家・寺家という職能を異にする権門が併存していた鎌倉時代とは、かなりな異質な権門の存在形態だったと言える。

しかし、それよりもここで注意されるのは、かかる家産機構や主従関係は院にとって、その人的、経済的、あるいは軍事的な基盤の全てではなかったし、まして院権力の本質的要素ではなかった点である。

このことは、権門としての院が構築した権力が代々継承されてはいなかった点からも明らかと言える。もちろん御願寺領以下が継承されて経済基盤となった側面はあるものの、多くの荘園や近臣はそのまま次代の治天の君に継承されていたわけではない。まず白河院は荘園の集積にはさほど熱心ではなかったし、院が形成した院近臣団の中には鳥羽院近臣から脱落したものもあった。<sup>⑥</sup>一方、鳥羽の集積した莫大な荘園は、おおむね皇女八条院に継承されたのであり、後白河は治天の君となつてから膨大な荘園を独自に形成せざるを得なかった。そして、鳥羽の近臣団も二条天皇との間で分裂しており、彼を支えた近臣も新たに形成されたものであった。したがって、「権門」としての院は、院一代ごとに更新を余儀なくされる面が強く、むしろ権門としては弱体なものであったのである。

したがって、家産機構以外から院権力の本質を探る必要があるが、院の権限として第一に指摘すべきものが人事権であることはいうまでもない。第一章のⅡで述べたように、院政の基盤は天皇・摂関に対する人事権であり、白河院は摂関の補任を通して、太政官の政治機構を掌握することで国政を主導していたのである。<sup>⑦</sup>さらに、院は種々の制約を受けたものの受領に至る廷臣層、<sup>⑧</sup>また主要寺院の別当、僧綱等に対する人事権を掌握し、専制的な権力の基盤を形成していた。かかる人事権は、まさに政治機構を掌握するための槓桿であり、いわば院権力の中核的権限と言える。

しかし、ここで注意されるのは、こうした人事に関する主導権は摂関以下の政権担当者によって、つねに掌握されてきたことに他ならない。むしろ、ミウチ政治の解体を背景として皇位をも決定できる大権を独占していた院は、摂関の任免権を始めとする従来にない強大な権限を獲得しており、<sup>⑨</sup>摂関時代のように有力なミウチの意向に掣肘されることもなかったため、ややもすれば恣意的に行使した側面もある。とは言え、権限それ自体は政権の座、すなわち国家権力の掌握によって継承されたものであった。そして、院はこの権限を通して、第一章のⅢで述べたように、受領を中心とする院近臣団を育成して、彼らの成功を重要な経済基盤とする<sup>⑩</sup>とともに、一方で近臣を実務官僚に任じて、彼らに政務を補佐させて独裁を可能としたのである。

一方、このような人事権の行使を補完し、院の専制を象徴するもう一つの権限は、軍事動員権である。天永四年（一一一三）年四月、上洛を目指していた南都悪僧を制止するために院は軍事貴族や検非違使を派遣したが、検非違使の動員は検非違使別当を無視した院の独断によるものであった<sup>①</sup>。また、前章のⅢでもふれたように、大治四年（一一二九）一月には、南都の悪僧が寵僧長円を襲撃したために、藤氏長者忠通の意向も無視して検非違使を派遣し、寺内に対する捜検と悪僧の追捕を強行している<sup>②</sup>。これらは、検非違使や京武者とよばれる軍事貴族に対する院の強力な軍事権と、政敵に対する武力を行使を明示する事例と言える。

しかし、検非違使を緊急事態に際して発動させることは、政権を掌握する者として当然のことであった。問題は制度・官職と無関係に軍事貴族を動員したことであるが、これですでに摂関時代に同様の事例が見出されるし、逆上って村上天皇の親政時代である天徳四年（九六〇）にも、平将門の子が入京したとして捜査の勅が発せられ、別当を介して検非違使が、そして蔵人頭を介して源満仲以下の有力な軍事貴族に出動が命ぜられた事例がある<sup>③</sup>。すなわち、官職や制度と無関係に有力な軍事貴族を動員することは、早くから政権担当者によって行われてきたのである。

以上のように、院の専制を代表する権限は、院の政権獲得によってもたらされたものであり、したがって院権力は家産機構や私的な主従関係を媒介として新たに形成されたものではなく、国家権力を掌握することによって確立されたことになる。すなわち、院権力は本質的に国家権力に依存して成り立っていたのである。院を支えた院領莊園や北面の武士等の家産機構や私的従者は、政権獲得後に後発的に形成されるもので、院権力にとっては副次的なものに過ぎない。

たとえば、院と武士の関係から見ると、院の緊急動員の対象には源為義のように主従関係のない者も含まれており、私的関係の有無は問題ではなかった。こうして動員される武士の中から北面が選抜され、さらにその中から最も信頼できる平忠盛のような武士を抽出して家産機構の中核を管理させるに至ったのである。

以上のように、院は既存の国家機構の中核を掌握し、国家権力を通して専制を行っていたのであり、私的な関係を基軸に形成される権門としての要素は副次的で弱体なものに過ぎなかったことになる。そして、かかる院権力の特質が、その後の主要な政治的局面における院の行動を規定してゆくのである。

次に、院政の成立によって政権の座から転落した、摂関家の動向について検討することにした。

## (2) 摂関家の動向

政権が摂関政治から院政に移行した原因は単純ではないが、第一章のⅠで述べたミウチ政治の解体等を背景として、後三条天皇の親政以降、天皇による政治主導権の侵奪が進行し、堀河天皇の外戚としていったん復活した師実・師通による摂関政治も、康和元年（一一九九）の師通の急死と摂関の断絶によって権威を失い、嘉承二年（一一〇七）の白河院による忠実の摂政補任と、保安元年（一一二〇）における解任等を通して、摂関家は完全に院に従属するに至ったのである<sup>④</sup>。かくして、政権の座から転落した摂関家は、先述した院と対照的に、政権に付随する政治的特権を喪失していったのである。

この結果、まず政治的利益に敏感な受領を始めとする中下級貴族層が摂関家から離反していった。そして、彼らの離反によって、橋本義彦氏の指摘のように、重大な儀式の執行に際して経済的な奉仕の欠如や、役人の不足といった支障さえも生じていたのである。<sup>15)</sup>したがって、ここで必要となつたのは、摂関家を莊嚴する儀式を司る家政機関職員、経済的に支える独自の経済基盤、そして収奪を確保しうる武力であつたことは言うまでもないだろう。このような事態に直面した摂関家の当主忠実は、摂関家の再建を目指して種々の施策を講じてゆくことになる。

すでに前章のIで述べたように、彼は早くから莊園の集積に奔走し、分割伝領されていた摂関家領を一元化していったのであり、これを背景として政所・侍所が機構として充実され、経済基盤の確保や家政機関職員の組織が企図されたのである。また、前章IIで述べたように、これにともなつて源為義・同頼憲以下の武士を莊園支配や権門内統制の武力として強力に組織するとともに、他方で藤原氏支家や忠通との対立を契機として、悪僧信実以下を介して強固に興福寺を掌握し、死刑をも含む厳しい私的制裁によって寺内を統制していった。かくして、忠実のもとで、摂関家は私的関係にある武力・宗教的権威をも内包した権門として再生されることになったのである。そして、保元の乱では彼の政治的な後継者である頼長の命によって、武士はもちろん興福寺の悪僧さえも武力として京に動員されることになる。なお、以下では武力・興福寺を内包した権門としての摂関家を「権門摂関家」と称することにする。

こうした公家による武士・寺院勢力に対する統制、軍事的統率、そして寺院勢力の政争に対する直接的関与といった点に端的に表現されるように、権門摂関家は多様な職能を有する権門であつた。すなわち、この点は先述した院と同様で、職能を鮮明に分化させていなかった点が、院政期における権門の大きな特徴だつたことになる。ここで問題となるのは、国家権力を掌握して近臣や武力を組織し、寺院をも建立していった院はともかく、摂関家が院政期において武士や寺院を内包した権門となつた背景に他ならない。つぎに、この点を検討してみることにしたい。

いうまでもなく、摂関家の権門化の最大の要因は莊園領主化にこそあつた。そして、莊園支配に際して自由に行使できる独自の武力が不可欠であることは当然であり、依然として大きな政治力を有していた摂関家が、弱小な存在に過ぎなかつた河内源氏以下の武士団を家政的武力として包摂するのは必然的な成り行きであつたと言える。なお、当時の源氏を始めとして、軍事貴族と呼ばれた京における有力武士の存在形態については、次節で詳述することにした。

一方、すでに独自の莊園領主権門となつていた興福寺と結合した原因は、直接的には前章のⅢで触れたとおり政敵に対抗する宗教的権威を必要とする摂関家と、院の圧力に対する保護を摂関家に求めた興福寺側との利害の一致にあつた。すなわち、権門として自立するため、摂関家は宗教的権威を不可欠としていたことになり、また権門化とともに世俗化した興福寺も、政治的権威との結合を必然化したのである。

こうしたことは、国家権力から一定程度の自立性を有する莊園領主権門にとって、国家権力や他権門との軋轢・抗争は不可避であり、それゆえに権門が自己完結的な性格を具せざるをえなかつたことを意味している。かくして、平安後期において職能を異にする諸権門・諸勢力等が統合されてゆくことになったのである。かかる権門が再び職能を分化さ

せてゆく過程については、後述に委ねることにして、最後に権門としての院と摂関家の相違についてふれておく。

院政期の政治構造の特質は、基本的に国家権力を基盤としながら家産機構を拡充していた院と、院の圧力の下で武士団や興福寺を包含した政治勢力として再生しつつあった摂関家という、二大権門の併存にあった。この両者のうち、先述したように院権力の本質は国家権力にあり、家産機構や私的関係が副次的な意味を有したに過ぎないのに対し、政権を失った摂関家の場合には、逆に後者の要素が権門の本質となっていたのである。したがって、摂関家における権力編成は主として家産や私的な主従関係を媒介として行われていたのであり、従来の貴族社会には見られなかった新たな編成原理が発展していたことになる。このため、摂関家は究極的には自力による権門の統制、維持を余儀なくされており、こうしたことが院政期の政情に重大な波紋を投げかけ、ひいては保元の乱を惹起する要因となるのである。

### (3) 軍事貴族の存在形態

つぎに、後に武士政権の担い手となる軍事貴族の院政期における実態を検討することにした。

かつて石母田正氏が、武家棟梁を、院・摂関家以下の貴族・社寺とならぶ政治勢力と位置づけ、しかも棟梁こそが中世を切り開く存在であると規定したのを始め、今日でも武家棟梁を院政期の政治勢力として重視する見解は一般的といえる。まず、こうした武家棟梁論に対する見解に触れることにしたい。

所謂武家棟梁論において、棟梁の代表とされるのが源義家である。そして、彼を始めとする河内源氏嫡流は東国武士の組織者と見なされ、在地領主の利害を代表するとともに、公家に対して大きな脅威を与える存在であったと考えられているのである。<sup>(17)</sup> こうした見解によれば、院政期にはすでに軍事を担当する権門が成立しており、その成長によって鎌倉幕府が成立することになる。したがって、院政期政治史の基調は、公家と棟梁の対立関係にあったとされるのである。

しかし、追討等による一時的な結合はともかくとして、所領を独自に給与・安堵することができない当時の軍事貴族にとって、広汎な地方武士と主従関係を締結し、さらにそれを維持してゆくことは不可能で、その点は河内源氏も例外ではなかった。したがって、広汎な地方武士を強固に組織しうる棟梁が成立する客観的条件は存在しない。また、義家を棟梁と見なす根拠とされている後三年の役後の義家に対する冷遇も受領としての失策によるものと考えるべきである。<sup>(18)</sup> 寛治五年に弟義綱と兵を構えた際に下された宣旨に入京を停止された「随兵」も、受領の郎従として諸国に下向していた軍事貴族だったと考えられる。<sup>(19)</sup> まして、全国的な内乱等、想像もされない当時、大規模な軍事力を組織する必然性等なかったのである。

したがって、義家らを「武家の棟梁」として強大な武力の組織者と見做して、貴族政権に対抗する存在とすることは困難と言える。従来の義家に対する評価は、文学作品の修辭を鵜呑みにしたり、鎌倉幕府の主従関係を遡及させようとした「吾妻鏡」の歴史叙述等に影響されたものと考えられる。<sup>(20)</sup>

もちろん、受領・追討使の任用を通して地方の武士と主従関係を締結したことは事実で

ある。また朝廷は、奥羽や東国に対する河内源氏、瀬戸内海に対する伊勢平氏のように、特定氏族を同一地方の追討に起用して謀叛・海賊の討伐に際して彼らのその地域における「有勢之聞」を利用しようとしていた。<sup>(22)</sup> この結果、追討への協力等を通して一定の郎等は獲得されたと考えられる。しかし、院政期の朝廷が東国・奥羽の問題に対する関心を低下させた結果、河内源氏の起用が減少して主従関係が事実上消滅していったように、<sup>(23)</sup> こうした主従関係はその地域に対する朝廷の関心のあり方によって左右される弱体なものに過ぎなかったのである。

以上のように、武家棟梁論が成立しがたいとするならば、当時の京を本拠として五位程度の官位を有した源平両氏を始めとする軍事貴族の性格や存在形態を改めて検討しておく必要がある。彼らは、伊勢平氏・河内源氏といった名称が示すように、基本的に畿内やその周辺にある狭小な所領と、それに依拠する武士団を軍事・経済的な基盤とするに過ぎない存在で、広汎な地方武士との結合はきわめて稀であった。それゆえに政治的・経済的に荘園領主に対する依存を余儀なくされており、彼らは荘園の預所として荘園領主の家産機構に組み込まれたのを始め、追討使や受領の郎従等に任じられ、在地領主一般に対する抑圧者という役割を果たしていたのである。こうした性格を有する軍事貴族を、当時の史料用語に従って「京武者」と称することにした。<sup>(24)</sup>

かかる京武者の典型と言える存在が、摂関家と結合した河内源氏である。すなわち、前章のⅢで述べたように、当時の河内源氏の当主為義は、藤原忠実に対する従属を契機として、家領の管理や家政的な警察力として摂関家に奉仕する一方で、忠実の舍人であった近江国の佐々木行真一族を郎等化しようとしていたり、頼長と親しい東大寺別当寛信の下で摂津国への進出を図ったりしている。<sup>(25)</sup> したがって、彼らは政治的な保護はもとより、郎従や所領の獲得といった武士団としての発展も摂関家に依存していたのである。こうした点は、原則として白河・鳥羽院と伊勢平氏の関係でも同様であった。

以上のように、次代の武士政権の担い手である軍事貴族たちは、政治的・経済的にも荘園領主権門に依存する存在にすぎず、いまだ彼らが政治的に自立する条件は存在していなかったのである。次に、かかる院政期の政治構造が大きく転換する保元の乱の問題を論ずることにしたい。

## 一、保元の乱

### (1) 乱の前提

#### (a) 摂関家の孤立

久安六年（一一五〇）九月、次子頼長に対する関白の譲渡を拒む長子忠通と対立を深めた忠実は、ついに忠通を義絶して藤氏長者の地位を彼から奪って頼長に与えるに至った。<sup>(26)</sup> これによって長者に付随する莫大な荘園、荘園を管理する武士団、そして興福寺とその悪僧に対する支配権は頼長の手に移されたのである。そして彼は翌年の正月に内覧を宣下されて、<sup>(27)</sup> 権門摂関家を背景とした執政が開始されることになる。

とは言え、依然兄忠通は関白の座にあり、何よりも強大な権力を握る鳥羽院の存在が頼長の権限を大きく規制していたのは言うまでもない。こうした情勢下で、頼長に独自の政策が行えるわけもなかった。結局彼は摂関政治の全盛期を理想とする旧儀の復興を企て、

しかもその酷薄な性格によって違反者に対する厳しい処罰を断行していった。この結果、家格秩序を打破して台頭しつつあった院近臣層との対立が激化し、やがて彼らの謀略によって頼長は失脚、ついに保元の乱による敗死に追い込まれたことは、橋本義彦氏の明解な分析の通りである。<sup>(28)</sup>しかし、頼長が失脚するに至った背景を、単に復古政策の矛盾や個人の性格のみに求めることはできない。彼は権門摂関家を統率していたのであり、そのことが彼の政策や政情に及ぼした影響を検討する必要がある。

すでに前章のⅡで詳述した通り、彼は権門を維持・統制するために興福寺僧の強引な追捕を行ったために、石清水八幡宮や賀茂社と深刻な摩擦を惹起している。このことは、権門の利害を貫徹しようとした頼長が他権門との軋轢を惹起したことを物語っている。これらは私的な武力を行使した事件であったが、執政の座にあった頼長は国家権力をも利用して権門の利害を保持しようとするのである。

たとえば、仁平二年(一一五二)六月には、親しい関係にあった勧修寺の法務寛信の訴えによってにより、南都における殺人犯を捜査するとして、使庁下部を仁和寺中に派遣して、覚法法親王以下の激怒を招いている。<sup>(29)</sup>さらに、久寿元年(一一五四)九月には加賀国の豪族林光家の恩赦を強行したが、<sup>(30)</sup>このことは延暦寺との激しい対立を惹起し、僧徒による呪詛や調伏を招いたばかりか、ついに翌年の五月には「満山呪詛」という深刻な事態に至っているのである。<sup>(31)</sup>光家が頼長の家人であったという確証には欠けるが、延暦寺の頼長に対する憎悪の凄まじさは、光家と頼長が密接な関係にあったことを明示するものと言える。<sup>(32)</sup>

このように、頼長は権門摂関家を擁するがゆえに、その維持・統制を強行しようとして他権門との対立・軋轢を惹起し、しかも彼が執政の立場を利用して国家権力の一端を行使したために、かかる対立は一層激化することになったのである。したがって、頼長は院近臣を中心とする貴族層のみならず、諸権門の中でも孤立を強いられていたことになる。そして、摂関家の政治的孤立の原因は、単なる頼長個人の問題ではなく、基盤とする権門の利害を優先せざるを得ない、権門摂関家の性格にこそ存したのである。しかし、権門との対立や孤立によって、ただちに乱が勃発したわけではない。そこで、院近臣側の動向を中心に乱勃発の原因を考察することにした。

#### (b) 院近臣の挑発

鳥羽院政後期の政情は、おおむね忠実・頼長以下の摂関家と、美福門院以下の院近臣集団の対立、拮抗の下で推移していた。ともに鳥羽院の信任に依拠するとはいえ、長者としての権威を背景として藤原氏支家の抑圧を図る摂関家と、家格秩序を打破して政界に進出してきた院近臣との協調は望むべくもなかったのである。したがって、双方が機を見て政敵の失脚を図るのは当然であったが、先制攻撃を加えたのは院近臣側であった。彼らは、久寿二年(一一五五)七月に治天の君の後継者であり、また院近臣集団が擁立していた近衛天皇が急死するという政治的危機に際して、忠実・頼長父子による天皇に対する呪詛の噂を流して、彼らに対する鳥羽院の信任を喪失させ、頼長から内覧を奪うとともに彼らを完全に失脚状態に追い込んだのである。<sup>(33)</sup>

そして、翌年五月から七月にかけての、鳥羽院の重病と死去という再度の政治的危機に際し、院近臣側は頼長に対し検非違使による家人の追捕、邸宅東三条殿の接收に続いて、



『保元物語』によると配流を宣下するに至った<sup>⑤</sup>。いうまでもなく、従来の平安時代における種々の政治的陰謀では、失脚・配流によって事件は完結していたのである。しかし、従前と決定的に異なっていた点は、後白河天皇・院近臣側が早くから合戦を想定した周到な準備をしていたことであり、また頼長も治天の君の可能性を失って政界に不満を抱いていた崇徳上皇を擁立するとともに、武力によって蜂起して退勢の一挙挽回を図ったことに他ならない。このように、武力による兵乱を惹起した点こそは、単一の国家機構に依拠していたに過ぎない従来の貴族たちと決定的に異なる、武力を内包する権門を擁するに至った頼長の立場を示すものである。

ここで問題となるのは、早期に武力を組織して軍事的に優位にあったとは言え、源為義や興福寺悪僧以下、相当の武力を有する頼長を敢えて挑発し、挙兵させるに至った原因である。すでに、頼長は内覧の座を失って政治的発言を封じられていたし、先述のごとく諸権門と対立して政界でも孤立していた。また、挙兵となれば、頼長は崇徳と結合して一応の名分を有する可能性は高く、しかも故平忠盛の正室は崇徳の皇子重仁の乳母で、平氏一門の動向にも不安があり、合戦の帰趨は必ずしも明らかとは言えなかった。それにもかかわらず、合戦を覚悟の上で頼長を追い詰めていった院近臣集団側の意図こそが問われる必要がある。

その一つは、いうまでもなく多大の武力を擁する権門摂関家を恐れた点にあった。頼長以下、摂関家の再起を阻止するためには、その武力の徹底的な破壊と解体が必要と考えられたのである。しかし、次にそれが鳥羽院の死去を機に実行された原因が問われる必要があるだろう。

ここで注意されるのが、院近臣の立場の脆弱さである。後白河天皇は中継に過ぎず、鳥羽の死去後は院近臣や北面等を強固に把握し保護する治天の君が消滅することになる。また、院近臣も後白河支持派と次期天皇である守仁親王支持派とに分裂する等、その地位はきわめて不安定なものとならざるを得なかったのである。このことは偶発的な問題というに留まらず、院と摂関家の権門としての性格の相違にも関連する。すなわち、摂関家の武力・主従関係は家産機構を媒介とするだけに、所領の相伝とともに伝領され、簡単に解体されるものではなかった。これに対し、先述のごとく院のそれは各院が独自に形成するものであり、単純に次代の治天の君に継承される性格のものではなかったのである。ここに院近臣の政治的危機の原因が存した。

一方、治天の君不在の政治体制下で、いったんは失脚したとは言え忠実・頼長の比重が高まるのは当然で、彼らが政治的主導権を回復し、敵対関係にあった院近臣等を抑圧する可能性も十分想定できた。したがって、鳥羽の死去に際して頼長を政界から完全に葬り去ることは、院近臣集団にとって自身の保身のためにも不可欠のことだったのである。

以上のように、治天の君鳥羽の死去と不安定な後継者問題は、政界の主導権を掌握していた院近臣集団にとっては重大な危機であり、これを機に彼らにとって最大の脅威となる強大な権門を率いる頼長を排除せざるを得なかったのである。このことは、権門を背景とする摂関家と、院の権威にのみ依存する院近臣の立場とは、全く異なっていたことを明示するとともに、権門としての院と摂関家の構造的な相違から生じた矛盾を意味する。かくして、鳥羽院政期を通して存続してきた院・摂関家の二大権門が併存する政治構造は、根本的に変革を迫られることになった。

つぎに、保元の乱の戦闘に動員された武力を通して権門摂関家の武力の実態を探るとともに、乱後の政界の問題を取り上げることにはしたい。

## (2) 権門摂関家の解体

先述のごとく、保元の乱は、鳥羽院・後白河天皇陣営が先に武力を組織し、その挑発によって開始されたが、問題は両陣営の軍事編成である。すなわち、その性格には、単に戦闘準備に着手した時間の差異以上に、大きな相違があった。

まず、鳥羽と、その後継者として国家権力を掌握した後白河天皇側は、まず六月一日に源義朝・同義康以下の軍事貴族を動員したのを始め、七月五日には検非違使に京中の武士の停止を命じ、さらに「保元物語」によると諸國の国衙や衛府等を通して武士を動員したという<sup>①</sup>。これが、家産機構や私的関係に規定された動員形態ではなかったことは言うまでもないだろう。けっして権門としての院の武力に依拠していたわけではないのである。とくに、故忠盛の正室が崇徳の皇子重仁の乳母であったために微妙な立場にあった清盛以下平氏一門の動員は、国家権力の掌握者としての正当性に基づくものであったと言える。そして、軍事貴族・検非違使・地方武士の動員は、従来の大規模な悪僧強訴等に際して歴代の院がとった軍事的対応を踏襲したものであり、まさに国家権力を十全に発動したものであった。

これに対し、崇徳上皇を擁立した頼長方は、主として摂関家の家産機構に依拠した源平武士団・莊園の武力、そして興福寺の悪僧信実以下を動員した。これらは、いずれも権門摂関家の構成要素であり、氏長者頼長の指揮・命令に一元的に従属する存在だったのである。開戦の直前、後白河陣営では参謀格の信西が、作戦の決定、指揮を全て武士に委ねたのに対し、自ら強引な指揮を企てた頼長の姿勢を対照させる「保元物語」の逸話は、単に両者の個性を浮き彫りにしたものではない。軍事を国家権力に属する分業の一つと位置づけた後白河方と、氏長者としてその権限によって権門内の武力を統率した頼長方という、両陣営の軍事編成の相違を鮮やかに描きつけたものといえよう。

さて、乱は短時間の戦闘で終息し、崇徳・頼長方は惨敗に終わった。そして、周知の如く頼長は戦傷が原因で死亡し、崇徳は乱後配流された。これによって、藤原氏氏長者の座は六年振りに兄忠通の手に戻ることになったのである<sup>②</sup>。しかし、彼が返り咲いた長者の座は、それまで頼長が君臨していたものとも、さらにかつて忠通自身が保持していたものとさえも、大きく異なるものだったのである。いうまでもなく、長者の補任自体が後白河の宣旨によってなされたもので、摂関家は摂関の補任権に続いて長者の自主的な決定権をも喪失し、その政治的な自立性は著しく損なわれることになった。しかし、摂関家に対して決定的な打撃を与えたのは、それに続く一連の措置である。

まず、朝廷が興福寺に対して加えた処分を検討してみよう。すなわち、長者の宣下と同じ七月十一日、頼長が収公した興福寺権別当覚継の所領が返還されるとともに、逆に頼長に与同した尋範・信実以下の悪僧の所領没官が宣旨によって行われた<sup>③</sup>。これらは、頼長時代には長者の進止下にあった興福寺僧の所領の処分に、公権力が介入したことを意味するもので、長者の興福寺に対する権限は大きく後退を余儀なくされたのである<sup>④</sup>。

また、乱の結果、忠実・頼長の二代にわたって培われた悪僧信実以下との主従関係は完全に崩壊したが、反面新長者の座についた忠通には悪僧を強力に支配する方策はなく、結

局長年信実の前に権別当に留められていた男寛継を通して寺内に介入し得たに過ぎない。<sup>(43)</sup>  
このため、興福寺は再び権門として自立することになり、忠実・頼長の時代のように長者の権限に服し、政治・軍事的に摂関家と一体化することは、もはや二度となかったのである。かくして、権門摂関家を構成していた宗教的権威興福寺は、摂関家から分離していった。

つぎに、武士に対する処罰を考えることにしたい。新長者の宣下から六日を経た七月十七日、忠実が莊園から武力を動員しているという風聞によって、摂関家領における公卿以外の預所の改易が命ぜられた。<sup>(44)</sup> このことは、事実上莊園における武装解除が行われたことを意味する。さらに、七月末には源為義・平忠正・源頼憲以下の頼長方武士が斬首され、摂関家家産機構を支えた武士の大半が失われることになった。この結果、摂関家は内包していた宗教的権威に続いてその武力をも喪失したのである。ここに、忠実によって構築され、頼長を支えてきた権門摂関家は完全に解体されるに至った。<sup>(45)</sup>

これ以後、摂関家の凋落は明白である。長者決定の自主権さえも喪失したために、摂関の座を目指す者は院を始め平氏、木曾義仲、鎌倉幕府との連携と支援を余儀なくされた。<sup>(46)</sup> かくして、摂関家の立場は院近臣とほぼ同列に転落するのであり、貴族政権の内部に院の独走を掣肘し得る存在は消滅することになる。<sup>(47)</sup> このことが、後白河院政後期、そして後鳥羽院政期における、従前とは比較にならない極端な院の専制、恣意を可能なものにしたのである。

一方、権門摂関家においては、公家が家産機構を媒介して直接武士や悪僧を組織・統属しようとした動きがあった。しかし、摂関家の敗北と権門の解体は、そうした編成原理が貴族社会において一般化せずに挫折していったことを意味している。換言すれば、私領である莊園制の成立に伴う、公家の中世的、武的な支配者への自己変容の中絶でもあった。これに対し、勝利を収めた後白河方の武士に対する編成原理は、国家権力を媒介とした統属関係であったと言える。次に、このことと、乱後の有力軍事貴族の動向、存在形態との関係について検討し、ついで勃発した平治の乱について論ずることにしたい。

### (3) 武家棟梁の成立

乱において後白河方の中心となり勝利に最も貢献したのは平清盛・源義朝である。彼らは論功行賞において恩賞をほぼ独占したが、平清盛は、第一章の付論でふれたように「官職秘抄」に受領の最高位とされた播磨守に任命されたのを始め、一門も国守就任・昇殿等の恩賞を得ている。一方の源義朝も清盛を凌ぐ活躍によって、伝統的な重職である左馬頭に任じられた上、河内源氏では初の内昇殿を許されるに至った。<sup>(48)</sup>

一方、乱後の政治構造を大きく変化した。すでに述べたように、政界に大きな位置を占めていた摂関家が没落し、また鳥羽院死後の皇室も分裂し強力な治天の君も不在となっていた。このため、乱において参謀役を果たし、子息の多くを受領・実務官僚に任じた信西に代表されるように、中級の廷臣層が政治の表舞台に登場し、政治を主導するようになっていた。以下、信西のように政治的に自立しているものの、上流公卿としての政治力・政治的権威、莊園領主としての経済力を有しておらず、権門に至っていない貴族・軍事貴族を、中級廷臣層と称することにしたい。

さて、四位の最上位となった清盛やその一族の地位も信西一族に匹敵するもので、彼ら

も信西と同様に院に近侍してその命によってのみ行動する院近臣の立場から、自立した活動を行う中級廷臣に上昇したのである。このことは、平治の乱以前の政情において、清盛が院政・親政両派に対し中立を保ったことから明らかと言える。また、義朝も信頼に語られたとは言え、院・朝廷・摂関家等の権門の意向によらずに挙兵しており、その意味で政治的に自立していたと言つてよい。

以上のように、清盛・義朝は院・摂関家等の公家政権・荘園領主権門に従属してきた従来の京武者とは異なり、政界において独自の地位を築いていたのである。そこで、つぎに彼らの主従関係や地方武士との関係等、武士としての性格の面から、京武者との異同を検討してみることにした。

まず、ここで注意されるのは、彼らと地方武士との結合の性格が変化し、著しく強化された点である。従来、清盛は畿内・西国に、義朝は東国にそれぞれ名声を有しており、それゆえに彼らは乱において重要な役割を与えられたのである。しかし、従来の名声は、地方武士たちの現地における所領保全を支援するとともに、当該地域での追討行為に対する協力を得る程度のもに過ぎなかったのである。そして、先にもふれたように、院政期の京武者は地方武士と恒常的な主従関係を締結したり、彼らを京に動員して政争に用いることなど到底不可能であつたし、またその必要もなかったのである。

しかし、中央の政治勢力が分裂して武力による衝突が生じ、しかも乱における軍功によって高い政治的地位が保証されたことから、有力な京武者にとって地方武士との結合の強化や京への動員は不可欠の問題となつたのである。このことを裏付けるように、彼らと地方武士との主従関係には変化が見られる。

たとえば、清盛はその政治的地位を背景に、すでに京・畿内周辺の京武者・有力武士との結びつきを強めていたが、保元の乱以後にそれは一層強化された。平治の乱の勃発に際して、窮地に陥つた清盛を紀伊国の湯浅氏や熊野別当がただちに支援していることはそれを明示するものである。一方の義朝も従来勢力を扶植してきた東国武士との関係を強化している。すなわち、平治の乱において彼は東国武士を率いて戦っているが、この時は宣旨等による公的権限と無関係に動員したものであつたし、乱後、千葉常胤は「大謀叛人義朝郎従」であつたとして所領を収公されている。<sup>⑤</sup>明らかに京における軍事貴族の行動と地方武士の行動が連動しはじめていたのである。

こうした主従関係強化の一因は、清盛・義朝側から中央政界との取次等の積極的な働きかけにあつたとも考えられるが、その一方では地方武士も彼らの指揮下、初めて京で戦闘に加わつて勝利に貢献することで、官位授与、所領支配の安定といった自己の利害を一定程度実現し得たことも原因の一つと考えられる。すなわち、地方武士にとって、自己の領地の確保や政治的地位の獲得といった基本的課題が、それまでのような隣接する武士団相互の果てし無い抗争ではなく、中央の政争に関与することで解決される途が示されたものと言える。したがって、地方武士もまた清盛や義朝の在京活動に関心をもち、彼らとの結びつきを求めるようになったのである。

こうした清盛・義朝は地方武士の結合は、公家政権や権門等によって規定されるものではなく、<sup>⑥</sup>武士独自の結合とすることができ。これによって、院政期においては基本的に対立する立場にあつた京武者と地方武士とは、限定された範囲であるが、初めて密接に結合したと言える。こうしたことは、彼らが公家政権や荘園領主権門に対する依存を脱却す

る前提となつたのである。

さらに、このように清盛や義朝の立場は、政治的に自立した上に、地方武士を組織してその政治的利害を一応代表するといふもので、京武者とは段階を異にするものと言える。また、一般の廷臣とは区別される武力の担い手という性格も明白であつた。そこで、以下ではこれらを武家棟梁と称することにしたい。

以上のように、保元の乱は平安朝における始めての政治権力中枢の分裂と、その正面衝突であつた。その結果、大量の地方武士の動員と京武者の連動をも生じ、武家棟梁の成立を見たのである。最後に、こうした両棟梁が深く関与した平治の乱の問題を論ずることにしたい。

## 二、平治の乱

### (1) 乱の勃発

平治の乱の原因・経過については第一章のⅢで詳細に論じたので要点のみを繰り返し、以下では乱による政治構造の展開にふれることにする。

保元の乱によって武士の政治的地位は大きく上昇したが、棟梁相互の争いが三年後の平治の乱の主因となつたわけではない。この段階では廷臣の一角をしめるにすぎない武士たちの力量を当該期の政治を主導しうるほどの大きなものと評価できないのである。結局、義朝は後白河院近臣の中心であつた藤原信頼の勧誘によって挙兵に踏み切つたのであり、清盛も当初は中立たつたと見るべきである。こうしてみると、この乱の要因はやはり貴族相互の対立・矛盾にあつたと考えられる。

当時の政界における最大の問題は、保元三年に退位した後白河上皇を擁する院政派と、二条天皇を支持する親政派との対立にあつたと考えられる。また、保元の乱後、政界を主導していたのは、かつて鳥羽院側近の第一人者信西だつたことは言うまでもない。この信西については、妻紀の二位が後白河の乳母であつたために、単に後白河院の近臣とのみ理解されているが、同時に長男俊憲を二条天皇の東宮時代の学士、即位後の藏人頭に送り込んでおり、後白河院政派同様、二条親政派にも大きな影響力を有していたのである。このために、院政派の藤原信頼・成親、親政派の藤原経宗・惟方など、両派それぞれに反信西派が形成され、信西打倒を目指して団結、蜂起することになつたのであり、この点にこそ乱の原因が存したのである。また、こうした事態は、道隆流・末茂流・道隆流等、院政・親政両派に属する白河院政期以来の近臣諸流の結束を物語るものと言える。したがって、乱の背景には新興の院近臣である信西一族に対する伝統的院近臣層の反発が介在していたのである。

さて、勃発当初、事態は信西殺害、院・天皇幽閉と反信西派の計画通りに進行したが、本来信西打倒のみを共通の目的として結合していた経宗・惟方ら親政派と、信頼以下の院政派とはたちまちに対立を生じた。そして、院政派の優位に不満を抱いた親政派は、熊野参詣の途中から帰京した平清盛と結んで、清盛の本拠六波羅に二条天皇を脱出させるに至つた。さらにこれを知つた後白河院も、保元の乱において天皇と対立したために敗北・配流の運命を辿つた兄崇徳の二の舞を恐れ、院政派を見捨てて脱出した。

この結果、清盛は図らずも官軍の総大将となり、逆に信頼・義朝は自身の立場を正当化

する拠所を失い全く孤立するに至った。このため、源頼政・光保らのように当初は義朝とともに行動した京武者も脱落し、頼勢の挽回を図った六波羅攻撃にも敗北した義朝は、京から東国に逃れる途中で長田忠致に殺害される。また、降伏した信頼が処刑されたのはじめ、成親・師仲等の配流によって後白河院近臣も勢力を失い、配流先から帰京した信西の子息たちも、父信西の死去もあって政治力は大きく後退していた。さらに乱後には勝利に貢献した親政派の経宗・惟方も、院によって幽閉に協力した責任を問われて配流された。こうして、乱における勝利の成果は、事実上平清盛の手に独占されることになったのである。

以上、平治の乱の勃発と展開過程を概観してきたが、乱は信西派と反信西派という中級廷臣相互の対立として勃発したもので、通常説かれるような武家棟梁相互の対立が原因となつたのではない。平治の乱直前の段階では、いまだ武家棟梁が政界の主導権を掌握するには至っていないからである。また、信西打倒後に乱の背景に伏在していた院政派と親政派の対立が顕在化したものの、後白河院の逃亡によって両派の正面衝突は回避され、結局は中級廷臣相互の抗争に留まつた。すなわち、保元の乱後政治的に自立していた中級廷臣層の対立・矛盾が乱に発展したものであり、それは強力な治天の君不在の政治的混乱の所産であつた。このことは、乱後も依然として院政派と親政派の対立が継続していたことから明白と言える。

最後に、乱の勝利の立役者となつた清盛を中心に、乱後の政界についてふれることにしたい。

## (2) 乱の結果

平治の乱の結果、清盛は競争相手の義朝を滅ぼして唯一の武家棟梁となり、武士としての第一人者となつたのはもちろん、一般廷臣の中においても、信頼以下後白河院政派の滅亡・没落、親政派の中心経宗・惟方の失脚等によって、実質的な最高実力者となつた。しかし、旧鳥羽院近臣で、保元の乱後は自立した政治的地位にあつた平氏一門は、親政・院政両派から距離を置いていたのである。

平治の乱によって武家棟梁であつた源義朝とその一門はもちろん、彼に従属した京武者等が敗死したため、保元の乱に続いて、院政期の京に併存していた京武者の多くが淘汰されていった。この結果、源頼政など若干の京武者は残存していたものの、清盛と彼の一門は京において武士として隔絶した地位を占め、京の警備や諸国の追討使等を事実上独占するに至つたのである。このように武力を独占した清盛が、院政・親政両派から中立の立場をとつたために、両派の抗争に武力が用いられることはなく、宮廷内陰謀が繰り返され両派から失脚者が相次いだ。

そしてこれ以後、武力と政治的地位を背景として、彼はわずか八年の間に乱当時の大宰大貳から太政大臣にまで昇り詰め、一門も目ざましい昇進を遂げるのである。この時期の平氏は一般政治の面でも政界に牢固とした地位を確立しており、自ら公家としての政治力と武力とを内包する権門化するに至つたのである。その間の永万元年(一一六五)に二条天皇は死去し、後白河院政が事実上確立した。しかし、すでに権門として確立していた平氏は院近臣化した個々の人物は別として、基本的に院政から自立した存在であつた。したがって、それ以後においては、清盛と後白河との協調と対立が政治史の新たな基調となる

のである。

以上のように、平治の乱は中級廷臣層並立の政治的混乱の中から、権門としての平氏を自立させる契機となったのであり、二条天皇の死去とともに、確立した後白河院政と平氏の併存の時代が始まったことになる。

## むすび

以上、保元・平治の乱の政治史的意義について述べ来たったが、その主要な論点は次のようなものとなる。

まず、院政の特質は、権門としての家産機構は基本的に代々継承されることはなく、院権力の本質は政權担当者が掌握してきた人事・軍事両権力であった。これに対し、政權を転落した摂関家は、政治的権威を保持するために荘園を集積したのを始め、主従関係にある武士、氏寺興福寺の悪僧等家産機構を基盤とする権門を形成していた。また、院や摂関家と並ぶ政治勢力とされた武士については武家棟梁は未成立であり、権門に従属する存在に過ぎなかったのである。

こうした家産機構を媒介として権門を保持しようとする摂関家は、権門利害を貫徹しようとしたために他権門との軋轢・衝突を余儀なくされた。こうした政界における摂関家の孤立を背景に、鳥羽院の死去に伴って不安定な立場に立たされた院近臣等は、頼長を圧迫して挙兵に追い込み保元の乱が惹起された。乱の結果、権門としての摂関家は解体され、宗教的権威である興福寺は分離し、京武者以下の武力は消滅した。これに対し、乱で活躍した平清盛と源義朝は、戦功による官位の上昇と強力な治天の君と権門の不在によって政治的に自立し、地方武士とも結合した武家棟梁化した。

保元の乱後、政治の主導権を握った信西以下の中級廷臣等は相互に対立し、信西派と反信西派の衝突によって平治の乱が勃発した。乱に巻き込まれる形で参戦した清盛は、乱の勝利の成果を独占し、院政・親政両派の対立の間も中立を保って独立した権門となったのである。

以上のように、二つの兵乱は基本的に荘園体制の成立に伴う権門の出現を根本原因としたものであった。このうち、保元の乱は権門としての院の不安定さと、逆に摂関家の強固さを原因としたのに対し、平治の乱は、やはり鳥羽没後における治天の君不在と政治混乱という、権門としての院の性格に起因していたと言える。

かかる兵乱が、軍事の重要性から武士の政治的地位を向上させたことは言うまでもないが、公家による武士の統属化の解体、権門としての院の弱さが、平氏の自立と権門化を招いたのである。次章では、後白河院と平氏の関係について論ずることにする。

注

① 石母田正氏『古代末期政治史序説』（未来社、一九五六年）。

② 黒田俊雄氏「中世の国家と天皇」（同氏『日本中世の国家と宗教』所収、岩波書店、一九七五年）。

③ 田中文英氏「院政期における政治史研究の一前提——政治権力の武力構成をめぐって——

「(『日本史研究』一二三号、一九六八年)。

④ 上横手雅敬氏「院政期の源氏」(御家人制研究会編『御家人制の研究』所収、吉川弘文館、一九八一年)。

⑤ 上横手氏注④前掲論文。

⑥ 白河院から鳥羽院への移行は時期的にも継続していたために、近臣団は比較的重複する面が強かったが、それでも有名な藤原顕盛の失脚を始め、源義親出現事件に関係した美濃源氏源光信の失脚等、有力な近臣や北面の没落が見られる。

⑦ 院が人事権を通して太政官を支配していたことは橋本義彦氏「院政論」(同氏「平安貴族社会の研究」所収、吉川弘文館、一九七六年)。

⑧ 高橋昌明氏「清盛以前—伊勢平氏の興隆」(平凡社、一九八四年)。

⑨ こうした院の立場については、本書、第一章のⅠ・Ⅱ参照。

⑩ 院が摂関時代以来の国宛にかわって受領の成功を主要な経済基盤としていたことは、上島亨氏「成功制の展開」(『史料』第七五巻四号)、同氏「財政史よりみた中世国家の成立—中世国家財政論序説—」(『歴史評論』五二五号)等。また院と院近臣としての受領との関係については、本書、第一章のⅢ参照。

⑪ 「中右記」天永四年四月三〇日条。

⑫ この事件については、「長秋記」「中右記」大治四年十一月一—三〇日条参照。また「中右記」十一月一日条によると、忠通は検非違使を派遣しようとする鳥羽院を「制申」したが、翌一二日にはこれを無視して検非違使の派遣と寺内の捜査が強行されている。

⑬ 「扶桑略記」天徳四年一〇月二日条。なお、この事件の意義については上横手雅敬氏「平安中期の警察制度」(竹内理三博士還暦記念会編『律令国家と貴族社会』所収、吉川弘文館、一九六九年)において論じられている。

⑭ この間の政情の推移については、橋本義彦氏「院政政権の一考察」(同氏注⑦前掲書所収)参照。また政治構造の変化については、本書第一章のⅠで述べた。

⑮ この問題については、橋本氏注⑭前掲論文、本書第二章のⅠ参照。

⑯ こうした権門寺院の世俗化の詳細については、平雅行氏「中世宗教の社会的展開」(同氏「日本中世の社会と宗教」所収、塙書房、一九九二年)参照。

⑰ 石母田氏注①前掲書。

⑱ 義家の性格については、拙稿「十一世紀の末期の河内源氏」(古代学協会編『後期摂関時代史の研究』所収、吉川弘文館、一九九〇年)。また、彼については拙著『武士の成立』(吉川弘文館、一九九四年刊行予定)で詳述する予定である。

⑲ 「奥州後三年記」によると、元来清原氏は前九年の役における安倍氏と異なり「国宣を重くし朝威をかたじけなく」していたが、内紛勃発後、これに介入した義家は「国の政をとどめてひとへにつはものをと、の」えたとあり、国務を怠り、かえって徴税を滞らせたことが示唆されている。そして、それを裏付けるように「中右記」承徳元年二月二十五日条に「前陸奥守義家合戦之間不貢金」とあるのを始め、乱後一〇年を経た後も貢納の未済が問題となっているのである。当時の国司にとって最も重要な職務は官物の納入であり、義家はその面で失策を犯したために、貴族の非難を浴びたものと考えらるべきである。



④ 拙稿注⑧前掲論文。

④ こうした視角は、川合康氏「奥州合戦ノート——鎌倉幕府成立史上における頼義故実の意義」（『樟蔭女子短期大学紀要』文化研究三、一九八九年）、野口実氏「棟梁の条件」（『日本歴史』五三三三号、一九九二年）等で、鎌倉時代の史料から遡って具体的に叙述されている。

⑤ 「長秋記」保延元年四月八日条によると、山陽道の海賊追討使に平忠盛が選ばれた理由は「有勢之聞、被發遣尤有便歟」という貴族たちの意見にあった。したがって、追討に際して、当該地域における名声が利用されていたことになる。平氏の海賊追討と主従関係については、高橋注⑧前掲書参照。

⑥ 「長秋記」天永四年三月四日条によると、内記太郎を殺害した横山党追討が宣下されたが、野口実氏「坂東武士団の成立と発展」（弘生書林、一九八二年、第四章二三六—七頁）によると、この事件は目代殺害を含む反乱の性格を有していたにもかかわらず、下手人等の追捕で事件は簡単に収束しており、為義に追討の機会はなかった。また、同書大治四年八月二日条によると、藤原清衡没後の内紛により、陸奥では「公事多欠怠」という事態が発生していたが、朝廷は何ら方策を講じていない。

⑦ 京武者概念については、拙稿「摂津源氏一門——軍事貴族の性格と展開——」（『史料』第六七巻六号、一九八四年）で詳しく触れた。

⑧ こうした為義の行動については拙稿「保元の乱における河内源氏」（『大手前女子大論集』二三）で論じた。

⑨ 「台記」久安六年九月二六日条等。

⑩ 「台記」久安七年正月一〇日条等。

⑪ 以上の分析は、橋本氏「保元の乱前史小考」（同氏著注⑦前掲書所収）、同氏「藤原頼長」（吉川弘文館、一九六四年）による。

⑫ 「本朝世紀」仁平二年六月一日条、「兵範記」同年六月五、九日条。

⑬ 「兵範記」久寿元年九月三日条、「台記」同年九月九日条。

⑭ 「兵範記」久寿二年五月二八日条。なお「台記」久寿二年十一月一六日条にも「延暦寺衆徒之愁、未散」とあって、対立の継続が看取される。

⑮ 浅香山木氏「治承・寿永の内乱論序説」（法政大学出版会、一九八一年）六九頁。

⑯ 以上の経緯については、橋本氏注⑧前掲書・論文、および高橋氏注⑨前掲書参照。

⑰ 後白河方が周到な準備を整えて頼長を挑発した点については、橋本氏注⑨前掲書に詳しい。

⑱ 「保元物語」上「新院御謀叛露顕并ビニ調伏ノ事付ケタリ内府意見ノ事」（岩波書店新日本古典文学大系本（以下「新大系本」と略称する）一八頁）によると、七月八日に忠通以下が議定し、十一日に肥前国に配流されることになったという。

⑲ 以上「兵範記」保元元年七月五日条。

⑳ 「保元物語」上「官軍召シ集メラルル事」に、故院の遺言で清盛以下が招集された逸話に続いて「諸国ノ宰吏、兵士ヲ進ス。諸衛ノ官人、六府判官等、兵仗ヲ帶シテ、陣頭ニ候」とある（新大系本二七頁）。なお従来の強訴に際して諸国の武士が動員されていたことについては、高橋昌明氏注⑨前掲書参照。

㉑ 「保元物語」上「主上三条殿ニ行幸ノ事付ケタリ官軍勢汰ヘノ事」（新大系本三七）

八頁)。

③『保元物語』上「新院御所各門々固メノ事付ケタリ軍評定ノ事」(新大系本三二〇四頁)。

④『兵範記』保元元年七月十一日条。

⑤『兵範記』保元元年七月十一日条。

⑥このうち、僧尋範以下に対する没官は、謀叛与同という国家的犯罪によるもので、当然の処置といえるが、頼長が収公した覚継領の返還は忠通の手を経ずに行われており、長者の権限に対する抑圧が看取される。なお、頼長が氏長者として興福寺僧の所領を処分した事例としては、前章のⅡでもふれた『兵範記』仁平三年六月六日条等がある。

⑦院政期においても、覚継による寺内統制が有効なものではなかったことは、本書第二章のⅡ・Ⅲでふれた。

⑧『兵範記』保元元年七月十七日条。

⑨平氏の台頭と摂関家領の関係については、田中文英氏『平氏政権の研究』(思文閣出版、一九九四年)所収の諸論文で詳述されている。

⑩保元の乱後における摂関家の政治的権威の低落を象徴する事件が、保元三年四月二十日に発生している。この日、賀茂祭において後白河の近臣藤原信頼と関白忠通の一行が闘乱を起こした際が、翌日後白河は忠通の閉門と、その家司平信範の解官、同じく藤原邦綱の除籍を命じている(『百練抄』『兵範記』)。かつて、頼長が鳥羽院近臣の中心家成と執拗な闘乱を惹起した際、鳥羽院は「ウトミ」始めたとは言え、何らの処罰も与えていないことと好対照といえる。

なお五味文彦氏『大系日本歴史5 鎌倉と京』(小学館、一九八八年)は、忠通の知行国数が増加したとして摂関家の地位は低下していきなるとするが、知行国の数値自体にも問題があるし、またその数によって単純に政治的地位を推測する方法の有効性にも疑問がある。さらに、保元の乱の名目的な勝利者として知行国を増やした忠通の死後、その子供たちに代替わりすると同時に知行国が急激に減少していることは、乱後すでに摂関家の政治力が低下していたことを明示するものである。

⑪白河・鳥羽院政期において院近臣の昇進も貴族社会の秩序によって規制を受けていたことは、高橋昌明氏注②前掲書参照。

⑫こうした恩賞から考えると、元来地下の下野守に過ぎなかった義朝は決して抑圧されただけではなく、むしろ清盛を凌ぐ厚遇を受けたと考えるべきである。したがって、彼の不満が平治の乱の要因になったとする理解は疑問と言える。こうした点については第一章のⅢ、拙稿注⑤参照。

⑬『平治物語』上、「六波羅より紀州へ早馬を立てらるる事」。

⑭『平安遺文』三一二二号、「源義宗寄進状案」。なおこの事件については、上横手雅敬氏『日本中世政治史研究』(塙書房、一九七〇年)、第一章第四節、福田豊彦氏『千葉常胤』(吉川弘文館、一九七三年)、野口氏注③前掲書第三章等に詳しく取り上げられている。

⑮保元の乱以前に彼らが地方武士と関係を有していたことは他の京武者と異なる点と言える。しかし、それはすでにふれたように貴族政権・権門の意図によって形成・維持される弱体なものに過ぎず、けっして政治・軍事的基盤として大きな意味をもつものでは

なかったのである。したがって、当時の清盛・義朝の政治的立場、京における軍事編成等は他の京武者と基本的に変わるものではなかったと考えられる。

⑫ 安田元久氏『後白河上皇』（吉川弘文館、一九八六年）。

## II 後白河院と平氏

### はじめに

本稿の課題は、後白河院政成立から平氏の滅亡に至る間における、後白河院と平清盛を中心とする平氏一門との関係について論じることある。

周知の如く、治承三年十一月、清盛は大軍を率いで上洛し、後白河院を幽閉して院政を停止したほか、関白以下を解官して貴族政權を武力によって従属させるに至った。この治承三年政変によって、清盛が後白河から国政の主導者としての政治權力を奪ったことは疑いない。そしてこの政変こそは、長年協調と対立を続けてきた後白河と清盛との関係の総決算であり、さらに白河院政期以来、院に奉仕しながら政治的地位を上昇させてきた平氏と院政の関係の破局をも意味したのである。かかる治承三年政変が後白河と清盛との関係を論ずる上で最大の事件であったことは言うまでもない。

従来この政変の背景については、両者の権力欲の衝突、院による平氏に対する抑圧、あるいは建春門院の死による両者の関係の破綻といった、政変直前の事象で説明される場合が多い。しかし、先述のごとく、この政変の背景には長年にわたる後白河と清盛の確執が介在していたと考えられる。そこで本稿では、後白河即位に遡って両者の関係の変遷を再検討し、後白河院政と清盛以下の平氏一門の間に醸成された矛盾・軋轢を説明してゆくことにする。

さらに、両者の矛盾の背景として、清盛の立場、政治構想、そしていわゆる平氏政權の成立時期や、その特色について検討することにした。また、清盛が後白河を幽閉して政治の実権を奪取してから、わずか四年足らずで平氏は都落ちを余儀なくされ、それから一年余りで滅亡の運命を辿った。そこで、かかる平氏の滅亡と後白河との関係にも論及したい。

以上の分析を通して、後白河院政期における院政と平氏の関係の変遷を包括的に捉え、院政期の政治構造と平氏政權の連関を説明することにした。

### 一 清盛のムロ頭

#### (1) 保元・平治の乱

保元・平治の乱については、すでに本章のIおよび第一章のIIIにおいて詳述したので、ここでは後白河と清盛の関係を中心に簡単にふれることにしたい。

後白河が近衛天皇の急死に際し、その皇子守仁親王即位までの中継ぎとして皇位に即いたことは周知に属する。そのことが、清盛の父忠盛を乳夫とする崇徳の皇子重仁の皇位への望みを絶ち、崇徳の院政の可能性を奪ったのである。したがって、保元の乱に際して、清盛は当初、内裏・院御所の警備にも動員されておらず、後白河・崇徳兩陣営の間で、やや微妙な立場にあったが、結局美福門院の招聘によって清盛は後白河の中心的武力の一人に加わり、同陣営の勝利に貢献した。これが、予想外の帝位に即いた後白河と軍事貴族の

第一人者清盛が政治的に提携した最初であった。

保元の乱後の政情は後白河院政派と二条親政派との対立を孕みながら、両派の中心となった信西の主導の下で推移したが、わずか三年にして平治の乱が勃発する。事件は源義朝の武力を中心とした反信西派の挙兵によって始まり、信西殺害、院・天皇幽閉と、彼らの計画通りに進行していった。しかし、本来反信西という一点でのみ結束していた親政派と院政派の対立が露呈し、ついに親政派は平清盛と結んで、清盛の本拠六波羅に二条天皇を脱出させるにいたった。<sup>①</sup>さらにこれを知った後白河院も、天皇との衝突を避けるために自身の近臣達を見捨てて仁和寺に逃亡したのである。したがって、この乱においても清盛と後白河は直接的な結合はなかったことになる。いずれにせよ、本来局外にあった清盛は天皇を擁する官軍の総大将となり、<sup>②</sup>逆に賊軍の立場に転落した信頼・義朝を六波羅における合戦で一蹴した。

周知のごとく義朝は東国に逃れる途中で殺害され、また降伏した信頼の処刑をはじめ、与同した貴族達も処罰されたため、信西一門の失脚とともに、後白河院近臣集団は勢力を大きく後退させてしまった。一方乱後には、乱の勝利に貢献した親政派の藤原経宗・同惟方も、後白河院によって配流されたため、事実上平清盛が唯一の勝利者となった。すなわち、清盛は軍事面だけでなく、一般政治面でも強力な発言力を得たと言えるのである。彼は、義朝を滅ぼして唯一の武家棟梁となり、京の警備や追討使等を独占して国家の軍事・警察権を実質的に掌握するとともに、翌年には鎮西の賊徒追討の功を併せて一気に正四位下から正三位への昇進を遂げて公卿の一員となった。しかも、間もなく参議に列して朝議に対する発言権を得たのである。

以上のように、保元・平治の乱において、清盛は後白河の近臣として行動したのではなく、院とは一定の距離をおいていた点に注意する必要がある。そして、前章で述べたように、平治の乱後の清盛以下平氏一門は、武力と政治力を背景とした独自の権門となっていたのである。次に、平治の乱以後の院政派と親政派の対立下における、清盛の立場、行動について検討しよう。

## (2) 親政と院政

平治の乱が終息した後も、二条親政派と後白河院政派との鋭い対立は継続していたが、その両派に対して清盛が「ヨクヨクツツシミテ、イミジクハカラヒテ、アナタコナタ」したという「愚管抄」の評はあまりにも有名である。<sup>③</sup>しかし、この文言によって清盛が政界遊泳に長けていた面のみが強調され、当時の政界の構造と清盛の立場との関係等について十分な分析がなされていない面もある。そこで、以下では、この時期における清盛の行動の実態について見直してみよう。

乱の翌年、清盛は後白河院の命を受けて、親政派の中心藤原経宗・同惟方を逮捕しているし、応保元年（一一六一）には妻時子の妹小弁殿（滋子）が後白河の皇子（後の憲仁）を産む等、院との関係を深めた。当時の院司構成を見ると、信西一族の失脚したあとを埋める形で平氏一門が四位別当・判官代を占めている。<sup>④</sup>（付表参照）。乱で近臣の多くを失った後白河が平氏一門に依存するのも、また平氏が当時政務を主導していた後白河に接近するのも当然と言えよう。とくに清盛の義弟時忠は、妹滋子が寵愛を受けた関係もあって、院近臣の中心の一人となった。

しかし、鳥羽院政の正当な後継者である二条天皇の成長とともに事態は変化する。応保元年ごろから院近臣に対する処罰が始まったし、主要政務も内の殿上等において行われる等、政務の主導権は二条天皇に移っている。<sup>⑤</sup>この年、二条は清盛に対し五節舞姫献上の公卿受領について諮問を行うなど、すでに大きな信頼を置いていたごとくである。<sup>⑥</sup>また、「愚管抄」によると、翌応保二年新造された里内裏の近辺に、清盛は一族の宿直所を設けて二条の弊護に当たったという。<sup>⑦</sup>さらに同年、二条天皇の信任の厚かったと考えられる関白藤原基実を婿に迎えたことも、天皇への接近と無関係ではあるまい。そして、二条が退位した際には、清盛・重盛父子ともに院別当に補任されたが、とくに重盛は執事別当に就任しており、一門の天皇に対する近侍は明白である。<sup>⑧</sup>むしろ、平行して蓮華王院を造営する等、後白河に対する経済的奉仕も怠らなかったが、<sup>⑨</sup>上の事実から見て清盛は政治的には親政派であったと言える。

通説では、平氏が元来白河・鳥羽院の近臣であったために、清盛も同様に後白河の近臣と理解され、急速に昇進した原因もそこにあったとされる。たしかに院の抜擢と考えられる破格の昇進も見られるが、上の如く清盛が基本的に親政派であったことから考えれば、それは院近臣としてのものではない。むしろ、自身から距離をおいた武力の第一人者を優遇、懐柔する院の方策の可能性が高い。また、保元の乱以前における清盛の昇進は、皇胤と見做されたことが影響していたとされるが、<sup>⑩</sup>平治の乱後においても、武功とともに皇胤という貴種性が急速な昇進に影響したと見るべきで、院近臣としての「成り上がり」といった評価には疑問がもたれる。

「愚管抄」によると、先述の「アナタコナタ」したという文言の前に、「清盛モタレモ下ノ心ニハ、コノ後白河院ノ御世ニテ世ヲシロシメスコトヲバ、イカバトノミオモヘリケルニ」とあって、<sup>⑪</sup>清盛も他の貴族たちと同様、内心では後白河の政務に対し強い危惧を抱いていたという。これは、清盛が親政派であったことを意味するとともに、彼が藤原信頼など院近臣の異常な官位昇進を始めとして、貴族社会の秩序を逸脱した後白河の政務に対する反発を物語っているのではないか。

ところが、突如として政界は激変に見舞われることになる。永万元年（一一六五）、二条が二十三才の若さで急死したのである。一応その皇子六条が即位したものの、わずかに二才という幼年の上、外戚も弱体であったために、後白河院政が実質的に政治を主導することになり院政が確立した。さらに翌年には、清盛の女婿基実も急死したため、後白河院政の主導権は決定的となり、他方で天皇・関白基実を後見しつつ政権を操作しようとした清盛の構想は修正を余儀なくされた。かくして、彼は義妹滋子を介して、今や政治的主導権を握った後白河院と本格的に提携することになるのである。

## 一、後白河院政と清盛

### (1) 協調と対立

次に後白河院政下における清盛以下平氏一門の動向について考えてみよう。後白河院政が確立してから、清盛と後白河が協調関係に入ったことは疑いない。すなわち、仁安元年（一一六六）には憲仁親王が立太子し、二年後の清盛の重病を機に反対派の妨害を恐れて急遽即位した。<sup>⑫</sup>また仁安二年には清盛が太政大臣に昇進するとともに、嫡子重盛は東山・

東海・山陽・南海諸道の賊徒追討権を付与されたし、さらに承安元年（一一七一）、清盛の娘徳子が高倉天皇に入内し、翌年には中宮に冊立されている。またこの間、後白河と清盛は、かつての鳥羽院と藤原忠実の例に倣って、ともに東大寺で出家したし、後白河は建春門院と連れ立ってたびたび福原に下向し、宋人との貿易を行ったり、清盛が主催する千僧供養に列席している。まさに、両者は滋子と高倉を介して、密接な関係を形成したと言える。

かかる協調の背景には、六条の外戚である徳大寺家等を抑えて高倉の皇位を安定させるために、高倉の外戚で武力も有する清盛との提携を必要とした後白河と、反院政派を凌ぐ政治的地位を得るとともに天皇との姻戚関係によって一門の権威を確立させようとした清盛の利害の一致があったと考えられる。

しかし、表面の親密さとは裏腹に、両者の間には緊迫した事件も発生していた。『平家物語』によると、早くも二条死去の直後の所謂「額打論」に起因した山門強訴の際、清盛が出兵を拒み、院による清盛討伐の噂さえ流れたという。このことは親政派であった清盛と、後白河院との緊張関係を物語っている。また、嘉応元年（一一六九）の暮れ、院近臣の中心藤原成親の処罰を求めて山門が強訴した際、重盛以下の平氏一門は僧徒の防禦に消極的で、後白河院の要請に従わず福原の清盛の指示を優先していた。これにより院は山門に屈伏を余儀なくされ、事態は紛糾してゆくことになる。そして、鹿ヶ谷事件の導火線ともなった安元三年（一一七七）の加賀守師高に対する山門強訴においても、平氏一門は消極的な姿勢を見せて院・院近臣と対立している。

また、平氏の公卿たちが、公卿流平氏出身の時忠を除いて、院御所議定等には原則的として参仕せず、後白河院政と一定の距離をおいていた点も注目される。例えば、平氏の軍事行動と密接な関係をもつ強訴に関する場合でも一門の公卿は議定に参仕していない。このことは彼らが議定内容に拘束されないことを意味しており、上述した嘉応元年末や、安元三年四月の山門強訴の際に、平氏一門が独自の行動をとったことも関係すると思われる。すなわち、平氏は清盛の率いる軍事権門として一貫して院から一定の自立を保ち、必ずしも院命に従順ではなかったのである。とくに院近臣が訴えられた強訴の防禦に消極的だった点は、院近臣に対する清盛の反感を示しているといえよう。

さらに、軍事面の他にも両者の対立を窺わせる出来事も少なくない。例えば、仁安三年に出家するまで、清盛は除目に大きな発言力をもち、後白河の人事独裁を掣肘していた。逆に、清盛の太政大臣任命にも、彼を名誉職に棚上げして政務から遠ざけ、院に近い重盛に平氏一門を統率させようとする後白河の意図が看取される。また、後白河院政確立後、重盛以下二三人が公卿別当として院司に名を連ねているが、平治の乱直後には平氏の名があった、院近臣の中心である四位別当や、実務の担い手で院に近侍する判官代から、一門が姿を消してしまうのも異様である。

これらの事態は、協調の反面で両者が常に緊張関係にあり、清盛が後白河院政や院近臣に反発していたことを物語っている。そこで次に、かかる軋轢の背景について検討することにした。

## (2) 対立の背景

そもそも高倉天皇の擁立で利害は一致したとはいえ、両者の政治構想は大きく食違うも

のであった。後白河や院近臣等は、幼少で無力の高倉を權威の源泉として、院政を確立・強化し、後白河による専制体制の実現を目指していた。したがって、高倉の皇位を擁護するために清盛の政治力と武力を不可欠としていたが、元来二条親政派であり、人事への介入など専制を掣肘し、延暦寺強訴に対する消極的な姿勢等、軍事的にも意のままにならない清盛を後白河が敬遠するのも当然であった。

これに対して、高い貴種性を背景に公卿の上位に連なり、大きな政治的発言権を有していた清盛は、皇室との婚姻関係を背景に平氏の家格を向上させて、政界における一門の勢力伸張を企図していたと考えられる。このため、彼は高倉の皇位を擁護し後白河と提携したが、決して治天の君としての院に従属したわけではない。すなわち、清盛にとって後白河院政の発展は、必要ではないばかりか、むしろ警戒すべきものでさえあった。なぜならば、院政の発展は院近臣の官位を大きく上昇させることになり、平氏の地位を脅かす者をも生じ、さらに院と院近臣による独裁を招く危険さえも孕んでいたのである。

ここに、清盛が後白河院個人との親密な関係とは裏腹に、院政の発展に対して否定的な姿勢を示す原因があった。清盛が院庁の政務や、院近臣に対する強訴の際の軍事活動において非協力的姿勢を見せたのは、このためなのである。まさしく、清盛は後白河院と、そして何よりも院近臣たちと、根本的な政治構想をめぐって鋭く対立していたと言わなければならない。

その清盛の娘徳子の入内と立后が実現した原因が、天皇の周辺を自己の近親で固めようとした清盛と建春門院の意志にあったことは言うまでもないだろう。むろん、後白河院も高倉を擁護するために、平氏一門との結合を必要としていたことを物語っている。一方、この徳子の入内・立后によって、ただちに清盛が天皇の外祖父となり政権を獲得する可能性が生じたと見るのは早計である。女御が皇子出産以前に立后した例は、本来皇室・摂関家出身者に限られていたが、保元元年（一一五六）に徳大寺家の忻子が後白河に入内と同時に立后しており、徳子もこの例に倣ったと言える。また、摂関家以外の貴族が天皇の外戚として政権を握った先例はないし、まして院政が定着した当時、外戚の權威は低落している。したがって、清盛の意図は政権獲得等にあつたのではなく、皇室との婚姻関係をより緊密なものとして、院院流のごとく平氏の家格の安定を企図したものと考えるべきである。

以上のように政治面における清盛と院は、政治構想の基本的な部分で深い対立を有しながらも、高倉の擁護という当面の必要から、一応の協調を保っていたのである。一方、清盛の統率下、当時の京における最大の武力を有した平氏は、強訴における行動に見るごとく、院命に対する不服従が目立った。かかる自立性を保持した平氏が、政治的対立を内包しながら、治承三年まで院を攻撃しなかった原因を探る必要がある。とくに平氏が事実上軍事力を独占していたにもかかわらず、院に対する攻撃を躊躇した点は平氏の武力のあり方とも関係すると思われる。そこで、つぎに軍事面に関する両者の関係について検討することしよう。

### (3) 平氏と軍制

平氏は歴代の院政によって軍事貴族として育成されてきたが、先述のごとく清盛は常に後白河天皇・院政とは一線を画しており、後白河の庇護・支援により軍事力を発展させた



わけではない。また、先述のごとく仁安二年五月、重盛は後白河より東山・東海以下四道の賊徒追討権を付与され、この結果平氏は院軍制に位置づけられたと評価されるが、これはそれまで清盛が実質的に担当して来たことに對して公的な承認を与えたものに過ぎず、以後も院命に再三反抗したように、平氏はこの措置によって院に全面的に従属したとは言い難いのである。しかし、軍制面において平氏が後白河院から完全に自立していたわけでは、決してなかった。

たしかに当時の清盛が本章のIで述べたように、西国の地方武士とも主従関係を有する武家棟梁であった。こうした畿内の近国・西国の郎従、そして旧来の本拠地である伊勢・伊賀等を中心とする家人たちを武力として自在に行使することができた。したがって、彼らの武力によって対処できる悪僧の強訴等においては、清盛は独自の行動をとり得たのである。反面、諸国の国衙に依拠していた多くの地方武士を、平氏は独自に組織できなかったことに注意する必要がある。諸国の郎従たちは個別の事情に基づいて結合したために散在していたに過ぎない。また、諸道の賊徒追討権の獲得は、諸国の紛争に平氏が介入し地方武士との関係を深める契機とはなったが、やはりそこで形成された主従関係は個別的・偶発的なものとどまった。すなわち、平氏は諸国の地方武士を体制的に組織することができなかったのである。

したがって、かかる武力の動員には国家権力の掌握者である院の命令が不可欠であり、院との協調なくして、平氏は唯一の軍事・警察権の担い手となることは不可能であった。そればかりではない。鹿ヶ谷事件の直前、延暦寺攻撃を決定した院は、近江・美濃・越前の「国内武士」を動員しようとしている。これは、場合によっては諸国の武士が、平氏に對する武力たり得たことをも意味するものと言えよう。ここに、清盛が後白河と対立し一定の軍事的自立を保ちながらも一応の従属を余儀なくされた原因があり、また、鹿ヶ谷事件においても、事件の張本である後白河を政務から追放できなかった原因の一つが存するのである。

以上の様に、平氏は院近臣に對する強訴には院命に抗して消極的姿勢をとる一方、院によって諸國に對する追討権を付与されねばならず、矛盾は次第に深刻化することになる。しかし、意のままになる国家権力の担い手が出現すれば、平氏にとって後白河との協調は不要になる。それは、清盛と後白河の政權構想を巡る対立の一環でもあった。かくて入内後なかなか懷妊に至らない徳子を中心に、高倉の後継者をめぐって様々な思惑が交錯する中、清盛と院政の対立も激化してゆくことになるのである。

## 二、平氏政權の成立と展開

### (1) 鹿ヶ谷事件

対立を内包しながらも、一応平静を保っていた清盛と後白河院政の関係が破綻し、清盛が武力によって院近臣勢力を一掃したのが鹿ヶ谷事件であった。安元二年に建春門院滋子が死去して以来、除目を巡る対立が激化するとともに、翌年四月の院近臣師高に對する山門強訴において平氏が消極的対応を示したこと等から院近臣の不満が高まり、ついに院や院近臣による平氏打倒陰謀が計画され、その露顯から鹿ヶ谷事件が勃発するに至ったことは周知の通りである。

しかし、この事件の背景として最も注目すべき事実は、滋子の死後、高倉の猶子をめぐ  
る画策が活発化していたことである。<sup>31)</sup>この動きは、皇子がない上に母后が死去したために  
高倉の地位が不安定になった結果でもあるが、本質的にはすでに成人に達した高倉を皇位  
から退け、幼少の皇子を即位させることによって後白河院政を強化しようとする計画であ  
ったと考えられる。すでに建春門院を失った清盛にとって、高倉の退位は皇室との婚姻関  
係を實質的に喪失させるに等しく、到底容認出来るはずもなかった。ここに、両者の対立  
が先鋭化した根本原因があったと考えられる。したがって、事件の根底には、外戚化を目  
指す清盛と、院政の強化を目指す院・院近臣との、従来からの政治構想に関する矛盾が伏  
在していたのである。

また、陰謀の中心が・藤原成親や西光以下の院近臣であったように、平氏の台頭による  
高位高官の独占、そして来るべき徳子の出産によって平氏の立場がより強化されること  
に対する院近臣の反発が、事件の背景にあったと考えられる。換言すれば、鹿ヶ谷事件は、  
政界中枢の独占によって階層秩序の固定化を図る清盛以下平氏一門と、その流動化を常に  
望む院近臣との必然的な対立の所産でもあった。

陰謀は多田行綱の密告によって露顕し、近臣の一斉逮捕・処刑に発展していった。事件  
の中心に院が存在したことは明白ではあったが、平氏内部の親院政派である重盛の諫止、  
そして何よりも、先述のごとく後白河のほかに依拠すべき権威もなく、後白河に代わりう  
る治天の君も存在しないことから、清盛は院近臣の処刑は断行したものの、後白河には攻  
撃を加えることはできなかった。このため、両者は緊張関係を高めながらも、依然として  
事件後も後白河院政は継続していたのである。

ところが、こうした情勢はそれから僅かな間に大きく変化する。まず、翌治承二年には  
徳子が清盛の外孫言仁親王を出産した。皇子を得て高倉の立場も強化され、天皇と清盛と  
の関係もより密接なものとなった。さらに、言仁の即位が実現すれば清盛は天皇の外祖父  
となり、平氏の権威は飛躍的に向上するし、そればかりか高倉が院政を行えば、後白河院  
政の停止も可能となるのである。そして、その翌年に重盛が死去するに及んで清盛と後白  
河の間の緩衝帯も消滅するに至り、すでに相互不信にあった両者の衝突は時間の問題とな  
ったのである。

ここで先に攻勢に出たのは、鹿ヶ谷事件の際と同様、後白河であった。彼は関白基房と  
結んで平氏に対する人事面の抑圧、知行国・所領の没収等を行ったが、さらには基房と  
もに平氏滅亡の策まで巡らしていたと言<sup>32)</sup>う。その具体的内容は不明であるが、清盛が武力  
による院の幽閉という非常手段をとらざるを得なかった点に、危機の深刻さが明示されて  
いると言えよう。以下、冒頭に述べた治承三年政変の実態と結果について論じることにし  
たい。

## (2) 治承三年政変

治承三年政変は、いうまでもなく清盛が後白河の院政を停止した事件であるが、それは  
単に清盛の武力のみによって実現できたのではない。すなわち、清盛は大軍を率いて上洛  
すると高倉天皇といち早く連携し、宣命・詔発給、解官・配流等の公的手段によって処罰  
を断行していったのである。<sup>33)</sup>天皇の権威を背景としたがゆえに、関白基房や多くの院近臣  
らの解官・配流や、後白河院政の停止も可能となったと言える。周知の如く、清盛は娘婿

基通を関白に据えるとともに、翌年には外孫安德を即位させ、高倉院政を開始させた。清盛は政權の中樞から親後白河派を一掃して自己の近親で固め、国家權力をほぼ自己の意のままにできる体制を築いたのである。

こうしてみると、この政変は外戚化を目指す清盛と、院政を強化・継続しようとする後白河との政治構想を巡る対立の激発に他ならず、長年にわたる両者の抗争の決着ともいえるべき政治的画期でもあった。それは同時に、院近臣を基盤とする院政の否定であり、天皇とそのミウチである平氏一門による政治体制の確立であった。ここに清盛の血統が皇位を継承する体制が成立し、外戚としての平氏の權威も確立することになり、文字通り清盛の悲願は達成されたことになるのである。

したがって、治承三年政変から安德即位に至る一連の事態は平氏一門による政權の奪取であり、その意味で平氏政權の成立と評することができる。しかし、外孫が即位したとはいえ、摂関でもない清盛がただちに独裁政治を開始できたわけではないし、元来彼は独裁を目指していたわけでもない。事実、清盛は政変の後も原則として福原に居住しており、従来と同様軍事面の最高指導者ではあったが、京の政界を直接主導することはなかったのである。清盛が政変を敢行した目的は、高倉院政・安德天皇という体制を確立し、彼らに政治を委ねることにあつたと考えられる。そして、清盛は自身が築いた高倉院政・安德天皇による政治体制を、軍事面から擁護しようとしたのである。したがって、治承三年政変によってただちに清盛の軍事独裁が開始されたわけではない。<sup>34)</sup>

かくして、清盛は理想的な政治体制を実現し、得意の絶頂に立った。しかし、かかる清盛の満足と安堵は長くは続かなかった。この政治体制の成立は、清盛の近親による政治中樞の独占であるとともに、平氏一門とその家人が構成する軍事組織や、厳島神社等の宗教施設を内包する権門としての平氏による政權奪取をも意味していた。したがって、政權の存在形態自体が排除された他権門との軋轢を生じるし、しかも政權が権門としての利害を優先したために、多くの権門との軋轢と反発を激化させることにもなる。<sup>35)</sup> 諸権門は清盛の強引な安德擁立に鋭く反発し、その皇位に疑問を抱くとともに、逆に後白河の帝王としての正当性を強く認識することになった。そして、治承四年四月の安德即位を契機として、寺社権門と結んだ以仁王の挙兵が勃発するのである。

### (3) 清盛独裁政權の成立

以仁王挙兵に寺社権門が与同したことに驚いた清盛は、急遽自身の本拠地福原に遷都を強行することになる。さらに、この遷都の最中、源頼朝の蜂起に続いて東国の反乱が勃発し、富士川合戦の敗北を契機に兵乱は全国に拡大、同時多発的内乱に発展していった。これを見た清盛は、十一月に京へ遷都するとともに、反抗する園城寺・興福寺等を焼き討ちするとともに、諸国・公卿・寺社に対し兵糧・兵士の供出を命じ、さらに惣管・総下司の設置を強行して畿内および周辺を強力に支配しようとした。遷都以後における清盛の諸政策は、同時多発的内乱に対処するためとはいえ、一貫して平氏による一元的な莊園・公領支配、兵士・兵糧の徴収を目指したもの、換言すれば諸権門の統合を企図したものであった。<sup>36)</sup> これらの政策は、すべて内乱に対処するために、武力に裏付けられた強大な權力を背景として、清盛の独断によって遂行されたのである。

かかる清盛の行動は、まさしく軍事独裁以外の何者でもない。彼は、自身の築いた高倉

院・安徳天皇による政治体制を擁護するために、軍事力を背景とした独裁政治を開始したのである。すなわち、以仁王挙兵以後の軍事的緊張の高まりによって、軍事面の最高指導者である清盛が政治を主導することになり、その独裁が開始されるに至ったと言える。したがって、清盛の軍事独裁体制という意味での平氏政権は、以仁王の挙兵、福原遷都を契機に本格的に成立したことになる。

また、遷都以後における清盛の姿勢は、戦時下の臨時体制とはいえ、荘園領主権門を強力に従属させようとするもので、まさしく権門分立の超克を志向するものであった。これは、諸権門の上に君臨するとはいえず、寺社・平氏をはじめ諸権門の意向に左右される微妙な立場にあった歴代の院政等とは決定的に異なるものであった。平氏政権の最大の特色、そして清盛の真骨頂は、当時分裂の度を深めつつあった権門体制に真正面から挑んだ点にこそ存在したと言わなければならない。

しかし、その反面平氏政権の軍事編成は、依然として若干の家人を中核に、その外縁部に国家権力によって動員された「かり武者」を組織したものにとどまっております<sup>②⑦</sup>、ついに平氏は、京武者的な軍事編成を揚棄することができなかった。本章のⅢで述べるように、かかる軍制は平氏家人と他の武士団の矛盾を惹起し、それが内乱と政権崩壊の一因にもなるのである<sup>②⑧</sup>。

さて、こうした政治体制構築の最中、政界は激変を余儀なくされた。すなわち、高倉院が治承五年正月に、そして清盛が治承五年閏二月に急死したのである。そして、平氏は清盛の死去から、わずか二年余りで京を追われ、さらにその一年余り後には滅亡する運命にあった。そこで以下、かかる急激な平氏政権の崩壊・滅亡の経緯と、後白河院の行動について考えることにしよう。

#### 四、平氏の没落

##### (1) 清盛の死

治承三年政変によって鳥羽に幽閉された後白河は、軟禁状態のまま福原に連行され、還都にともなって入京している。そして、治承四年十二月に後白河は幽閉を解除されて院司等も補任し、翌年正月、高倉院の死とともに一応院政を復活した。しかし付論で述べたごとく、かかる後白河の「復活」は、高倉院死去の代替という意味しか有してはいなかったのである<sup>②⑨</sup>。このことは、清盛が死去に際して「愚僧早世後、天下事万事仰付宗盛了。每事仰合、可被計行也云々」と称し、それに後白河が難色を示すと、「天下事、偏前幕下之最也。不可有異論」と述べて、自身の死後においても平氏が政治的主導権を掌握することを主張したとされることから窺知されよう<sup>③①</sup>。

しかし、清盛の死によって事態は大きく変わった。その死から二日後の閏二月六日、嫡男宗盛は院御所における追討に関する議定に使者を遣わして清盛の所行を院に謝罪し、「於今者、万事偏以院宣之趣、可存行候」とまで述べ、院に対する政権の返上を申し出るに至ったのである<sup>③②</sup>。そして、これ以後院の政治活動は本格化するものであり、清盛の死によって後白河はようやく本格的な政界復帰を実現したと言える。

しかし、宗盛は後白河に対し全面的に政権を返上するつもりはなかった。彼は、院宣によって反乱を鎮撫しようとする六日の院御所議定の意見を無視し、重衡を下向させて追討

を続行させることを主張している<sup>(42)</sup>、これ以後も軍事面については院命に従属せず独自に行動し、追討を完遂させようとしたのである。寿永二年（一一八三）における北陸道遠征軍の徵発・編成に見られるように、宗盛は依然として清盛と同様に畿内近国に対する強固な軍事的支配を継続していた<sup>(43)</sup>。

一方、後白河院も人事面で決定権を行使するなど、独自の政治行動を再開している<sup>(44)</sup>。そして、正当な貴族政権の代表者と考えられるに至り、貴族政権の政務は再び後白河を中心として展開していた。ここで注目されるのは、六月には頼朝から院に和平提案が密奏されていることである<sup>(45)</sup>。その可否について院から諮問を受けた宗盛は、さすがに亡父清盛の遺言を楯に提案を峻拒したが、しかしかかる和平交渉が院と頼朝の間で公然と行われたこと自体、すでに院が平氏から自立していたことの明証と言える。そして、同時に院がもはや宗盛以下の平氏を信頼せず、その武力に依拠していなかったことを物語るものに他ならない。

元来、『玉葉』に見えるごとく、貴族等は地方武士の反乱の原因を、治承三年政変以降の清盛の暴政にあったと見ていた<sup>(46)</sup>。したがって、彼らにとって清盛が死去した後白河院政が復活した後も、続行された平氏の追討は、極端な言い方すれば私戦に過ぎなかったことになる。政権返上を謳いながら、院の意向を無視して独自の軍事行動を続ける平氏を後白河が信用しないのも当然であった。これに対し、本来後白河院と密接な関係のもとで挙兵したと考えられる頼朝<sup>(47)</sup>以下の源氏が、後白河にとって単なる賊軍であったわけがなく、頼朝との交渉も当然のことと言わなければならない。

結局、宗盛以下の平氏一門は、清盛の如く強固に院以下の貴族政権を掌握することもできず、院の独自の政治行動を封殺し得なかったし、一方では院宣による行動を標榜しながらも院に従属することもなく独自の軍事行動をとった。かくして、平氏は後白河以下の貴族政権から遊離するに至ったのである。

## (2) 平氏の滅亡

寿永二年（一一八三）七月二十五日、怒濤の進撃によって京に迫った木曾義仲以下の源氏の大军に抗しかねた平氏一門は、幼主安德を擁して西海を指して都落ちしていった。この日の未明、治天の君後白河は、寵愛する摂政近衛基通からの密告で、辛くも平氏の手から延暦寺に逃れたのである<sup>(48)</sup>。先述のごとく、後白河にとって源氏は敵対勢力とは限らないし、逆に院に全面的に従属せず、追討の実効も挙げられない平氏に対し院は強い不信を抱いており、かかる脱出もある意味では予定の行動であった。しかし、貴族政権全体の擁護者を任じていた宗盛以下の平氏一門にとって、後白河の脱出は、文字通り晴天の霹靂ではなかったか。この認識の甘さが宗盛の致命傷となった。

安德天皇は即位の当初からその正当性に疑問を持たれていただけに、いかに三種の神器を擁するとはいえ、都落した平氏が安德天皇の權威により自己の立場を正当化することは困難となった。かくて、それまで貴族政権を代表し、その擁護者であったはずの平氏は賊軍の立場に転落することになるのである。したがって、後白河の同道に失敗したことは、事実上平氏滅亡の運命を決定的にしたと言ってよい。

さらに、問題はそれに止まるものではない。まず、後白河が脱出したことは、平氏から正当性を奪うことになり、後白河以下の公家政権を唯一の国家権力の担い手として、国家

分裂を回避したことを意味している。さらに、後白河はこれ以降源氏を官軍に位置付け平氏追討を命ずるが、このことはそれまでの事態の責任を全て平氏に帰して、院以下の貴族政権を免罪することでもあった。したがって、貴族政権を武士相互の合戦である源平争乱の局外に位置づけることになり、その保全をも可能にしたのである。

平氏を都落ちに追い込んだ義仲の滅亡後、平氏は一時福原を回復し入京の勢いを示したが、周知の如く寿永三年二月の一の谷合戦において大敗し、没落を決定的にしている。平氏は安徳天皇と三種の神器という交渉の切り札を持ちながら、それを生かす機会もなく敗戦を繰り返し、ついに壇の浦で族滅する運命をたどるのである。しかし、その原因は決して宗盛の無能や源氏の精強さのみにあるのではない。

一の谷合戦の際、慎重論に傾いていた頼朝の代官土肥実平・中原親能等に対し、院近臣達は平氏攻撃を主張したが、この強硬論は院の「御素懐」であったという。<sup>(4)</sup> 院はすでに平氏を完全に見限っていたのであり、交渉の余地はほとんど残されていなかったのである。しかも平氏の滅亡を決定的にした一の谷合戦は、文字通りの奇襲であったとされるが、この策謀に院が関与していた可能性は極めて高い。結局は院の平氏に対する激しい憎悪が、和平交渉の道を閉ざし、安徳と平氏一門に悲劇的結末をもたらしたと言えるのではないだろうか。

## むすび

以上、治承三年政変に至る清盛と後白河の対立を中心に、平氏と後白河院政の関係を略述してきた。その概要はつぎのようになる。

清盛は、従来論じられたように後白河院近臣ではなく、彼が初めて後白河と提携した保元の乱以来、つねに院に距離を置いていた。そして、後白河院政が確立した後も、両者は相互に利用し依存し表面的には協調しながらも、同時に反面では鋭く対立していた。これは、院と院近臣を中心とした独裁を指向する院と、高倉天皇の外戚として平氏の家格・政治的地位を確立しようとする清盛の政治構想の相違に起因するものであった。

やがて、院による高倉天皇の退位工作から両者の対立が深まり鹿ヶ谷事件が勃発し、ついで治承三年政変における全面衝突に発展したのである。一方、清盛の願望も当初から軍事独裁政権の樹立にあつたわけではない。平氏が天皇の外戚となることによって平氏の地位を安定させようとしたのであり、それを保証する安徳の皇位を擁護しようとして、結果的に軍事独裁体制を確立することになったのである。福原遷都・還都を経て、清盛は荘園領主権門を統合する政策を目指そうとした。

しかし、清盛の死去によってかかる構想は挫折し、宗盛は後白河の政治活動を容認しながら、追討に固執して貴族政権から遊離し、ついに都落ちと滅亡という運命を辿ることになる。

さて、最後に後白河の平氏に対する憎悪について触れておきたい。もちろん直接的には清盛による幽閉に対する怨念に起因するものではあるが、おそらくはそれだけではなく、当時の皇統のあり方とも関係する問題ではなかっただろうか。

元来二条親政派で自身皇胤であつた清盛にとって、後白河は異端の帝王であり、その意

味では反発の対象に他ならない。ここに、清盛が院政を否定して自身の外孫を即位させるという大胆な行動に出た大きな原因があったと考えられる。あるいは、天皇たりえない皇胤である清盛が、異端の帝王を排して自身の血統に皇位を伝えようとする野望も抱いたのではないだろうか。強引な遷都計画に新王朝の首都造営という意図が窺知される。

一方、後白河の清盛に対する激しい憎しみの背景には、後白河自身が二条即位までの中継ぎという「異端の帝王」であったことが関係すると考えられる。後白河が、異端の負い目を有していたがゆえに、その政權を否定しようとした清盛に対する憎しみは激しく燃え上がったのではないか。むろん、平氏の中にも後白河と親密な者もいた。清盛の弟頼盛や子息重盛らは、その代表的存在であったが、一門の統率權は清盛に掌握されており、清盛と院の矛盾によって死を願った重盛の如く彼らは無力であり、清盛と後白河の対立を根本的に改変するには至らなかったのである。

清盛の後継者宗盛も、父が築いた政治体制を完全に継承する能力も、またそれを否定するだけの勇氣もなかった。かくして清盛に対する後白河の憎悪は清盛亡き後の平氏一門にも及び、後白河は西走する平氏を見捨てて脱出するとともに、源氏に命じて追討を強行するにいたった。

一門の發展と安定を願い、自身の血統に皇位を継承させようとした清盛の悲願が、諸權門の激しい反発と後白河の怨念を生み、安徳と平氏一門を無残な滅亡に引き込んでいったといえよう。

#### 注

① 平治の乱における親政派の行動については、安田元久氏「後白河上皇」（吉川弘文館一九八六年）参照。また、平治の乱の背景については本書第一章のⅢ「信西の出現―院の専制と近臣」で論じた。

② 平治の乱における清盛の立場については、本書第一章のⅢでふれた。

③ 「愚管抄」巻第五 「二条」、岩波書店刊「日本古典文学大系」本（以下大系本と略称）二三九頁。

④ 平治の乱直前の、平治元年五月二十八日付の後白河院庁下文（『平安遺文』二九七九号、以下番号のみを記す）によると、平氏一門は四位别当に大宰大貳清盛、判官代に時忠の名が見えるに過ぎないが、信西一門は四位别当に成範・貞憲の両名、判官代に脩範が任じられている。これに対し、乱後の永暦元年五月五日の院庁下文（三〇九三号）では、四位别当に清盛・頼盛・重盛、判官代に時忠の名が見え、永暦二年正月（三一二二号）、同年二月二十六日（三一三八号）の院庁下文では、公卿别当に清盛、四位别当に頼盛・教盛・重盛の三名、判官代に基盛・時忠の両名がそれぞれ任じられている（付表参照）。

⑤ 同年九月十五日に時忠以下、また同月二十八日には成親・信隆等の院近臣がそれぞれ解官されており、院政派に対し親政派が優勢となったことを物語っている。そして、九月の五節公卿受領決定も天皇の主導のもとで行われ（『山槐記』九月三十日条等）ている。また、翌年には祇園社邸屋顛倒（『百練抄』応保二年八月二十四日条）や、延暦寺強訴（同書十一月二十七日条）等、従来院御所で行われた議定が殿上において行われるようになっていく。

⑥ 『山槐記』 応保元年九月三十日条。

⑦ 『愚管抄』 巻第五「二条」、大系本二三九頁。

⑧ 『百練抄』の二条天皇皇代抄記に「凡御在位之間、天下政務一向執行、不奏上皇、被仰合関白（基実）許也」とある。

⑨ 『山槐記』 永万元年六月二十九日条。

⑩ 『山槐記』 永万元年六月二十八日条によると、清盛は瀕死の二条のために聖人を推挙し、灸を行わせている。

⑪ 『愚管抄』 巻第五「二条」、大系本二三九頁。

⑫ 高橋昌明氏『清盛以前—伊勢平氏の興隆』（平凡社、一九八四年）一五四—六頁。

⑬ 『愚管抄』 巻第五「二条」（大系本二三九頁）に、「イカニモ 清盛モタレモ下

ノ心ニハ、コノ後白河ノ御世ニテ世ヲシロシメスコトヲバ、イカバトノミオモヘリケルニ」とある。

⑭ 高倉天皇即位の背景については、上横手雅敬氏「平氏政権の諸段階」（安田元久先生退任記念論集刊行委員会編『日本中世の諸相 上』所収、吉川弘文館、一九八七年）参照。

⑮ 仁安二年に重盛に対して賊徒追討権が付与されたことについては、五味文彦氏「平氏軍制の諸段階」（『史学雑誌』八八編八号、一九七九年）の指摘による。

⑯ 『兵範記』 嘉応二年四月十九日条。

⑰ 福原における千僧供養の実態・事例については、『兵庫県史』第二巻（大山喬平氏執筆部分、兵庫県、一九七五年）三一—四頁に詳細に論じられている。

⑱ 六条は立太子に際して、二条の中宮で、徳大寺実能の娘育子を養母としている（『百練抄』永万元年六月十七日条）。実定の辞官等、徳大寺一門が不振であった原因は六条との関係にあったと考えられる。

⑲ 『平家物語』 巻第一「清水寺炎上」。

⑳ この事件の詳しい経緯については、安田氏注①前掲書、上横手氏注④前掲論文、田中英英氏『後白河院政期の政治権力と権門寺院』（同氏『平氏政権の研究』所収、思文閣出版、一九九四年）参照。

㉑ 事件の経緯については安田氏注①前掲書、上横手氏注④前掲論文参照。

㉒ 拙稿「『福原遷都』考」（『立命館文学』五〇九号所収）参照。

㉓ 『兵範記』 仁安二年十二月三十日条によると、蔵人頭信範は「除目叙位僧事等」のために使者として清盛邸に「両度往反」したとあり、当時清盛が人事に大きな発言権を有していたことがわかる。

㉔ 後白河院政成立後の永万二年正月十日付の院庁下文（三三七五号）では、公卿別当に清盛・重盛両名、四位別当に頼盛が見えるにとどまり、注④の永暦年間の院庁下文に比べて一門は減少する。さらに、嘉応元年十一月二十三日の院庁下文（三五二一号）では公卿別当に時忠、四位別当に信範と、公卿流平氏の名しか見えず、承安二年二月二十五日の院庁下文（三五九三号）には公卿別当に重盛・宗盛・時忠の名が、同四年十二月十三日の院庁下文（三六六六号）では、公卿別当に宗盛・頼盛の名が、それぞれあるに過ぎない。四位別当に平氏一門の名が再び現れるのは、院近臣の多くが処刑された鹿ヶ谷事件後の治承二年六月二十日の院庁下文（三八三六号）以後のことである（後白河院司



の変遷については付表参照。

〔付表 後白河院司の変遷〕

※平氏一門には傍線を付した。また括弧内は、『平安遺文』の文書番号である。

(1) 平治元年五・二八 後白河院庁下文(平二九七九)

公卿別当：内大臣公教・大納言重通・權大納言經宗・中納言忠雅・權中納言顯通・正三位朝隆・權中納言光賴・權中納言実定・權中納言雅教・權中納言信賴・權中納言源師仲・參議公光・參議顯長・參議惟方・參議俊通

四位別当：修理大夫資賢・大貳平清盛・治部卿光隆・内蔵頭家明・刑部卿憲方・右馬頭信隆・播磨守成範・右中弁平親範・權左少弁貞憲

判官代：俊經・脩範・信説・経房・平時忠

(2) 永暦元年五・五 後白河院庁下文(平三〇九三)

公卿別当：内大臣公教・大納言重通・權大納言基房・權中納言雅通・權中納言光賴・權中納言実定・權中納言実長・權中納言公光・參議顯長・參議顯時・中宮亮季行

四位別当：修理大夫資賢・大貳平清盛・内蔵頭兼播磨守家明・右馬頭信隆・木工頭兼越後守邦綱・尾張守平賴盛・左中弁源雅賴・右中弁平親範・伊予守平重盛

判官代：右少弁成賴・左少弁朝方・權右少弁俊經・皇后宮權大進藤原重方・経房・時忠・高階為清・皇后宮權大進藤原？

(3) 永暦二年正月 後白河院庁下文(平三一二一)

公卿別当：右大臣公教・大納言重通・權大納言忠雅・權大納言雅通・權大納言光賴・中納言実定・權中納言雅教・權中納言公光・參議顯時・參議平清盛・參議顯長・左京大夫隆季・中宮亮季行・參議資長

四位別当：修理大夫資賢・播磨守家明・右馬頭信隆・木工頭兼越後守邦綱・尾張守平賴盛・右大弁源雅賴・常陸介平教盛・左中弁平親範・右中將家通・内蔵頭兼伊予守平重盛・左少將源・權右中弁成賴・右中弁朝方

判官代：左少弁俊經・皇后宮權大進藤原重方・越前守平基盛・経房・行隆・平時忠・高階為清・皇后宮權大進藤原？

(4) 永暦二年二・二六 — 白河院庁下文(平三一三八)

公卿別当：右大臣公教・大納言重通・權大納言忠雅・權大納言源雅通・權大納言光賴・中納言実定・權中納言実長・權中納言公光・參議顯時・參議平清盛・參議顯長・左京大夫隆季・中宮亮季行・治部卿光隆・參議資長

四位別当：播磨守家明・右馬頭信隆・木工頭兼越後守邦綱・尾張守平賴盛・右大弁源雅賴・常陸介平教盛・左中弁平親範・右中將家通・内蔵頭兼伊予守平重盛・左少將源・權右中弁成賴・右中弁朝方

判官代：左少弁俊經・皇后宮權大進藤原重方・越前守平基盛・経房・甲斐守盛隆・行

隆・平時忠・高階為清・皇后宮權大進藤原？

(5) 永万二年一・一〇 後白河院庁下文(平三三七五)

公卿別当：大納言忠雅・大納言源雅通・權大納言公通・權大納言実長・權大納言兼兵部卿平清盛・權中納言公光・權中納言顯長・權中納言俊通・參議左兵衛督隆季・參議右兵衛督平重盛・治部卿光隆・從三位家明

四位別当：宮内卿藤原朝臣？・前因幡守信隆・右京大夫邦綱・修理大夫平頼盛・右大弁朝方・左中弁成頼・右中將備前權守(家通力？)

判官代：左少弁俊經・左衛門權佐藤原重方・経房・甲斐守盛隆・高階泰經・下野守光能

(6) 永万二年三・八一 白河院庁下文案(平三三八六)

公卿別当：參議左兵衛督隆季・從三位家明

四位別当：右馬頭信隆

判官代：丹波守盛隆・下野守光能

(7) 嘉祿元年一・二三 後白河院庁下文(平三五二一)

公卿別当：權大納言隆季・權中納言平時忠・太皇太后宮大夫俊盛

四位別当：刑部卿重家・美濃守脩範・權右中弁信範・右少將藤原

判官代：右少弁重方・左衛門權佐藤原・右衛門權佐藤原・少納言高階泰經・平親宗

(8) 承安二年二・二五 後白河院庁下文案(平三五九三)

公卿別当：權大納言平重盛・權大納言隆季・權中納言兼雅・權中納言成親・權中納言資

長・權中納言右衛門督平宗盛・權中納言平時忠・參議平親範・俊盛

四位別当：左中將藤原基家・右大弁俊經・左京大夫藤原脩範・内蔵頭伊予守藤原親信・

右中將藤原(光能力)・散位高階泰經

判官代：皇后宮權大進藤原・左少弁兼光・右衛門佐藤原・但馬守藤原光範

(9) 承安四年一・一三 後白河院庁下文案(平三六六六)

公卿別当：權大納言隆季・權大納言実房・權大納言実国・權中納言成親・權中納言平宗

盛・權中納言成範・參議平頼盛・俊盛

四位別当：右中將光能・左中弁長方・泰經・季能・權右中弁経方

判官代：兵部大輔藤原・左少弁兼光・左衛門權佐雅光・右少弁平親宗

(10) 安元二年六・一〇 後白河院庁下文案(平三七六五) 主典代署名のみ。

(11) 治承二年六・一二 後白河院庁下文案(平三八三三)

公卿別当：權大納言隆季・權大納言実房・平宗盛・權中納言源資賢・權中納言資長・權中納言忠親・權中納言成範・權中納言平頼盛・參議朝方・皇太后宮權大夫藤原？(平経盛？)

四位別当：左馬頭平重衡・伊予守高階泰経・左中弁重方・右中弁経房・讃岐守季能・権  
右中弁平親宗

判官代：右少弁光雅・中宮大進平・右衛門佐藤原・中宮権大進藤原・安房守藤原定長

(12) 治承二年六・二〇 後白河院庁下文案（平三八三六）

公卿別当：権大納言隆季・権大納言実房・平宗盛・権中納言源資賢・権中納言資長・権  
中納言平時忠・権中納言忠親・権中納言平頼盛・権中納言成範・参議朝方・  
参議右大弁長方・皇太后宮権大夫藤原？

四位別当：左馬頭平重衡・左中弁重方・伊予守高階泰経・右中弁経房・讃岐守季能・権  
右中弁平親宗

判官代：左少弁兼光・右少弁光雅・中宮大進平・右衛門佐藤原・中宮権大進藤原・安  
房守藤原定長

(13) 治承三年八・一八 後白河院庁下文案（平三八八四）

公卿別当：権大納言隆季

四位別当：伊予守高階泰経・讃岐守季能

※ 治承四年12月 高倉院庁下文（平三九四六）

公卿別当：権大納言隆季・権大納言実国・権中納言平時忠・参議長方・参議源通親

四位別当：左中將泰通・越後守雅隆・越前守平通盛・経家・左中弁経房・但馬守経正・  
右中弁兼光

判官代：刑部少輔藤原・宗頼・棟範・定経

(14) 養和元年一二・二 後白河院庁下文案（平四〇一二）

公卿別当：大納言実定・大納言定房・権大納言隆季・権大納言実房・権中納言兼雅・権  
中納言中宮大夫平時忠・参議長方

四位別当：伊予守泰経・右大弁経房・内蔵頭藤原・左中弁平親宗

判官代：左少弁行隆・右衛門権佐藤原・式部少輔藤原・安房守定長・勘解由次官藤原

(15) 養和元年一二・八 後白河院庁下文案（平四〇一三）

公卿別当：大納言実定・権大納言隆季・権中納言兼雅・権中納言成範・参議長方

四位別当：伊予守泰経・内蔵頭藤原・左中弁平親宗

判官代：右衛門権佐藤原・式部少輔藤原・兵部少輔藤原・勘解由次官藤原・宮内権少

輔藤原

(25) 院政下における院と院近臣による独裁体制の出現については、第一章のⅢ参照。

(26) 五味氏注⑮前掲論文。

(27) 上横手氏注⑭前掲論文。

(28) 平氏の家人の実態・分布については西村隆氏「平氏家人表」（『日本史論叢』第一〇  
輯、一九八三年）に詳しい。また、主従関係の矛盾については本章のⅢで述べる。

②④ 平氏と地方武士の主従関係が個別的で、体制的なものではなかったことは、野口実氏著「板東武士団の成立と展開」(弘生書林、一九八二年)第三章「平氏政権下の板東武士団」における平氏と東国武士の関係についての分析に明らかである。

③① 「玉葉」安元三年五月二十九日条。

③② この問題については、五味氏注③⑤前掲論文参照。

③③ 治承三年政変において清盛が公的権限を行使したことについては、上横手氏注③④前掲論文参照。

③④ 治承三年政変を平氏政権の成立とする見方は、石母田正氏著「古代末期政治史序説」(未来社、一九五六年)第三章補遺二「平氏「政権」について」で提示され、上横手氏注③④前掲論文、田中文英氏注③⑤前掲書等もこの見解を支持している。たしかに清盛は対立する後白河院政を消滅させて軍事独裁を可能にする体制を築いたが、政変直後の政務は高倉院・摂政基通の主導下で運営されており、清盛は原則的に福原に居住し、わずかな期間在京した過ぎず、独裁を開始したわけではない。ここに、五味氏注③⑤前掲論文のように、後白河院政停止後も高倉院政が存続しており、政治体制の根本的な変化ではないとする批判も生ずる原因があった。むろん、平氏一門による政権の独占と、清盛の独裁を可能にする体制が出現したことも疑いなく、鹿ヶ谷事件を最大の軍事的画期とした点とともに、五味氏の理解は疑問であり従い難い。しかし、同時に先述のごとく、天皇の外祖父となることが直ちに独裁を意味したわけではなく、武力に基づく清盛の軍事独裁体制の実質的な成立時期も再検討が必要である。

③⑤ 平氏と寺社権門の対立については、本章付論参照。

③⑥ 以上の経緯については、本章付論参照。

③⑦ 当時の平氏軍制については、高田実氏「平氏政権論序説」(『日本史研究』九〇号、一九六七年)参照。

③⑧ 平氏の軍制の特質・矛盾等については本章Ⅲ参照。

③⑨ 以上の経緯については、本章付論参照。

③⑩ 「玉葉」治承五年閏二月五日条。

③⑪ 「玉葉」治承五年閏二月六日条。

③⑫ 「百練抄」治承五年閏二月四日条。

③⑬ 「玉葉」治承五年閏二月七日条。

③⑭ この実態については、五味氏注③⑤前掲論文、高田氏注③⑥前掲書論文参照。

③⑮ 「吉記」治承五年四月十日条、「玉葉」六月五日条等では、人事の決定について「可<sub>レ</sub>在<sub>レ</sub>勅定」と称されているし、「玉葉」七月十三日条によると院は諸卿に政務に関して諮問している。

③⑯ 「玉葉」養和元年八月一日条。

③⑰ 「玉葉」治承四年十一月二十六日条、同書治承五年閏二月六日条等。

③⑱ 後白河と頼朝が文覚を介して連絡を取っていたと考えられる点については、上横手氏「院政期の源氏」(御家人制研究会編「御家人制の研究」所収、吉川弘文館、一九八一年)に詳しい。

③⑲ 「玉葉」寿永二年八月二日条。

③⑳ 「玉葉」寿永三年二月二日条。

⑤ 「吾妻鏡」 寿永三年二月二十日条の平宗盛書簡に、院の策謀の内容が詳細に記されている。

⑥ 「愚管抄」 卷五「高倉」（大系本二四六頁）。また、当時の重盛の立場については、上横手氏「平家物語の虚構と真実 上」九二～八頁に詳しく分析されている。

### Ⅲ・平氏政權の崩壊

#### —治承・寿永の内乱の史的意義—

#### はじめに

源平両氏の抗争を中心とする治承・寿永内乱は、約十年にも及ぶ日本史上未曾有の内乱であり、平氏政權の崩壊と鎌倉幕府の成立という重大な歴史的变化をもたらした。本稿の課題は、平氏政權が急激に崩壊した原因を再検討するとともに、かかる大規模な内乱が勃発した背景を探り、平氏政權が内包していた矛盾や内乱の性格を説明するとともに、それらと院政期以来の政治構造との関係を分析することにある。

周知の如く、治承四年（一一八〇）十月、東国を席卷した源頼朝・同信義らの反乱を鎮圧すべく駿河国富士川に至った平維盛・忠度以下の追討軍は、沿道諸国における武士の徴発に失敗したこともあって士氣も低下し、圧倒的な源氏の大军を前に撤退を決意したが、その直後に発生した水鳥の大群の羽音を敵襲と錯覚し、惨めな潰走を演じてしまう。朝廷が派遣した追討軍が戦わずして戦場を放棄するという、前代未聞の屈辱的な敗北を喫したのである。

この敗戦がもたらした結果は重大であった。平氏政權の弱体が露呈されたことにより、清盛が擁立した高倉院・安徳天皇以下の政權の權威は一気に崩壊し、それまで東国と九州等ごく限られた地域にのみ見られた反平氏の動きは、文字通り燎原の火の如く全国に拡大することになった。すなわち、合戦の翌月には平氏の足元とも言える京近国の、近江・美濃・若狭でも反乱の火の手が上がるのである。ここに至って、もはや地方武士に対する平氏の支配機構は完全に崩壊した。このように、富士川合戦の敗戦こそは、東国における反乱状態の長期化を決定的とするとともに、全国に同時多発的な内乱を誘発するに至った、治承・寿永の内乱における最大の画期だったのである。

したがって、内乱の原因を説明するためには、何をおいても東国武士が一斉に反平氏の挙兵に至った背景を探らなければならない。従来の通説的理解では、東国武士は伝統的權威を有する河内源氏の棟梁頼朝に従属し、貴族政權と在地領主との矛盾を背景として、貴族政權の頂点に立つとともに、知行国を通して在地領主を抑圧した平氏政權に対し、一斉に挙兵したと考えられている。

しかし、本章のⅠで述べたように、河内源氏と東国武士との結合は重視するべきではないし、むしろ東国において平氏家人が増加していたことが明らかにされており、単純に両者の対立・矛盾を設定するわけには行かない。また、本章のⅡでも述べたごとく、内乱における権門寺院以下の役割を無視してはならないだろう。

そこで本稿では、まず内乱勃発の契機となった以仁王挙兵と権門寺院の役割を取り上げるとともに、近年の実証的成果に基づいて通説を批判的に検討しながら、東国武士と平氏の軋轢を検討し、東国の事例を中心に平氏政權が内包した矛盾を解明したい。また、その点を前提として、東国の反乱が全国に発展した背景、そして治承・寿永の内乱の歴史的意

義にも言及し、冒頭に述べた課題に論及することにした。

## 一、内乱の勃発

### (1) 以仁王の挙兵

いうまでもなく、治承・寿永の内乱は治承四年（一一八〇）五月の以仁王・源頼政による挙兵に始まった。前年十一月の政変で後白河院を幽閉してその院政を停止し、さらに外孫安德天皇を即位させた清盛に対する反撃の開始であった。挙兵そのものは短時日で鎮圧されたものの、事件の影響はけっして小さいものではなかった。挙兵に与同した権門寺院の反平氏活動は依然としてくすぶり続け、清盛は急速摂津福原に遷都することになるし、ひいては同年末の南都・園城寺焼打ちをも惹起することになる。そして何よりも、この時に発せられた以仁王の令旨こそが、諸国の源氏を始めとする地方武士の一斉蜂起を促し、急激に内乱を拡大する要因になったと考えられているのである。以下、以仁王の挙兵の実態と東国武士に対する影響について考えてみよう。

近年の研究では、挙兵の主導権は以仁王にあり、また王の背後には八条院の勢力が介在しており、頼政を始めとする武力は女院との関係で動員されたものと理解されている<sup>②</sup>。八条院は鳥羽院と美福門院との唯一の皇女として莫大な皇室領荘園を継承すると同時に、鳥羽院の正統な血統として大きな政治的権威も有し、政界に隠然たる勢力を有していた。したがって、以仁王は女院によって経済的な支援を受けるとともに、安德に對抗する皇位継承者としての正統性をも付与されたと言える。

一方、後白河と密接な関係にある園城寺、氏長者基房の配流に憤激した興福寺といった権門寺院の僧兵もこの挙兵に参加した。こうした個別的事情もさることながら、権門寺院が与同した背景には、宗教界全体の秩序改変を指向した平氏と権門寺院との根本的矛盾が介在したものと考えられる。これは、政権を奪取した平氏が、国家権力を利用して権門としての利害を貫徹しようとしたことに対する寺社権門の反発であり、権門間の政治的対立の激発であったと言えることができる。相互に微妙な対立を孕みながら、院を結節点として並立してきた権門間の既成秩序を平氏が大きく改変したために、権門相互の剥き出しの暴力による衝突へと発展していったのである<sup>③</sup>。

かくして有力な荘園領主である寺社が、以仁王を中核として結束し、平氏政権に対抗することになる。これは後白河の幽閉によって成立した平氏政権と安德天皇の正当性をめぐり、支配者層の中枢が大きく分裂したことと表裏であり、その影響は荘園制を通して全国へ広がっていったものと考えられる。したがって、以仁王の挙兵以後、清盛が擁立する安德の正当性に対する疑念が、地方武士の反乱に対する重圧を軽減し、蜂起を促したことは間違いないし、平氏と以仁王の挙兵鎮圧後も興福寺・園城寺以下の権門寺院の対立が継続したこと、さらに平氏が諸国の源氏の殘党の追討を強行したことによって軍事的緊張が高揚し、内乱の契機となったのは事実であろう。

しかし、治承四年末における園城寺、それに続く南都の焼打ち以後、平氏と協調と対立を繰り返した延暦寺を除いて、権門寺院が平氏に対して直接的に軍事的圧力を加えることはなくなつた。また、頼朝が以仁王の挙兵から三カ月を経て蜂起したのをはじめ、諸国武士の一斉蜂起にはさらにかなりの時目を要しているのであり、しかも肝心の以仁王が死去

していたことを考えるならば、以仁王の令旨を同時多発的内乱の直接的原因と考えることはあまりに短絡的で性急である。

他方、周知の如く富士川合戦の後、上洛を急いだ頼朝を留めた東国の有力豪族の姿勢からも明白なように、基本的に自己の所領保全のみを考えていた当時の地方武士達が、觀念的な皇位の正統性に対する疑念のみによって、存亡を賭した反乱に立上るとは到底考え難い<sup>④</sup>。そこで次に、東国武士が一斉に蜂起し、同時多発的な内乱に発展する経緯を論じることにはしたい。

## (2) 同時多発的内乱の勃発

以仁王挙兵以後、最初に反平氏の兵を挙げたのは、いうまでもなく頼朝であった。彼は治承四年八月に挙兵したが、それは単に以仁王の令旨に従ったものでも、まして源氏との結合を重視する東国武士に擁立されたものでもなかった。挙兵の動機としては、源氏一族に対する平氏の圧力が強まる中で、その身辺に危険が迫ったこと、そして文覚を介して後白河の院宣がもたらされたこと<sup>⑤</sup>が主要なものであったと考えられる。この後白河の院宣がどの程度の範囲で配布されたのかは疑問であるが、たとえ多くの東国武士に配布されたとしても、先述の以仁王の令旨の場合と同様に、東国武士の挙兵を誘発する決定的要因とは考えられない。

このように頼朝挙兵の動機は事実上彼個人に係わるもので、東国武士との直接的な関係は薄いものであった。ところが、頼朝挙兵の波紋は大きく、いったんは治承四年八月の石橋山合戦に惨敗を喫したにも関わらず、その直後に房総半島の豪族千葉・上総介両氏が従属したのを始め、頼朝は急速に南関東の武士団を糾合して、わずか一月後の九月には鎌倉を本拠とする事実上の独立国を形成するに至ったのである。そして、翌一〇月には先述のごとく富士川合戦において、清盛が派遣した孫維盛以下の追討軍を文字通り粉砕することになる。

東国武士が頼朝に与同して一斉に挙兵した原因として、通説的な理解では次の様な点が指摘されている。すなわち、平氏の高位・高官独占や外戚化といった「貴族化」が地方武士の反発を生じ、彼らの平氏政権からの離反を招いていた上に、知行国・荘園支配に対する地方武士の不満が高まっていた<sup>⑥</sup>。こうした情勢下、頼朝が挙兵すると、源氏と譜代の主従関係にあった東国武士が一斉に呼応した、というのである。

しかし、このうち、源氏と東国武士の間に譜代の主従関係が存し、それによって東国武士が挙兵に応じたとする見解は、先述のごとくすでに否定されている。また、平氏政権の貴族化に対する武士の反発といった考え方も具体性に乏しいもので、「はじめに」でふれたように、近年はむしろ平氏が東国武士を始め多くの地方武士を家人に組織していた事実が解明されており<sup>⑦</sup>、平氏政権が地方武士の利害を全く無視して孤立していたと単純に言い切ることにはできない。

一方、荘園・公領制と地方武士との関係についても再検討が必要となっている。たしかに、頼朝は蜂起とともに目代など「京下の輩」の追討を命じて東国武士の組織化を図っており、税負担を中心として武士が目代・預所に抱いていた強い不満を頼朝が利用したことは疑いない。しかし、頼朝は早くも寿永二年(一一八三)の十月宣旨に際して、従来通りの年貢・官物の京上を朝廷に約しているし、すでに前年の二月には伊勢外宮の要請によつ



て、御厨からの年貢納入をも認めていたのである。挙兵後間もなく、こうした条件が提示されていることは、東国武士の荘園・公領制に対する反発が絶対的ではなかったことを明示するものである。また、鎌倉幕府の経済基盤も、関東分国・御領といった知行国・荘園であったことを考慮すれば、かかる制度自体が内乱の根本的原因であったと考えることは困難と言わねばならない。

さらに、単に荘園・公領制や知行国主による収奪と、それに対する地方武士の反発を内乱の原因とするならば、こうした体制がすでに鳥羽・後白河院政の下で成立していたにもかかわらず、各院政の下ではなく、ほかならぬ平氏政権の下で内乱が発生した理由が理解できないのである。

以上のように東国武士の挙兵原因については根本的な再検討が必要と言える。そこで、以下平安末期に遡って、一斉挙兵にいたる東国の情勢、東国武士の動向について考察してみることにはしたい。

## 一、東国と内乱

### (1) 内乱前夜の東国

院政期における地方武士にとって、その存在を脅かす直接的な問題は、荘園・公領双方に分かれて繰り返されていた武士団相互の対立・抗争に他ならない。有名な相模国大庭、下総国相馬の両御厨における紛争に代表されるように、すでに院政期から武士団相互の対立と抗争は執拗で長期的なものとなっていた。しかも、前者の抗争では千騎の武士を動員した衝突が発生しているし、久寿二年(一一五五)には武蔵国において源義平と彼を擁する三浦氏等の武士団が、義平の叔父義賢とその岳父秩父重隆を滅ぼすに至った<sup>⑧</sup>。このように、抗争は世代を越えるに至り、合戦も文字通り武士団の存亡をかけた大規模で重大なものへと発展していったのである。

また、大庭・相馬御厨の事件に介入した源義朝、右の義平・義賢を始めとする有力軍事貴族の子弟達の下向も、彼らの権威を利用して対立する武士団を屈伏させようとした行動の一環であったと考えられる。すなわち、東国武士は中央で活躍する軍事貴族の子弟を擁することによって、一族の軍事的結束を図るとともに、軍事貴族を介して中央権門との政治的結合を求めたと考えられるのである。<sup>⑩</sup>こうしてみると、この段階の東国武士は、各々独自に中央の権門との結合することによって、自身の立場、所領支配を強化しようとしていたことになる。したがって、この段階では東国武士が相互に連帯して、朝廷・中央政府に反抗するような事態は想像しえない状態であった。

次に、かかる東国武士に対する平氏の施策について検討する。東国武士と平氏・平氏政権の関係を検討する上で注目されるのは、乱直前の東国武士を分析した野口実氏の研究である。氏によれば、平氏は家人となった特定の武士団に対しては保護や特権の付与を行って強固に組織していたものの、それ以外の武士団は放置される状態であった。そればかりか、当時激化していた武士団相互の対立を調停・沈静化せず、むしろこれを煽って平氏に對する従属を図る面もあったという。さらに、治承三年の平氏政権成立以後においては、有力家人等を東国の国司等に補任することによって、東国豪族層を圧迫するようになっていたこと等が解明された。

すなわち、平氏は東国武士の基本的矛盾を解決せず、逆にそれを深刻化させていたと言える。したがって、内乱直前の東国は豪族相互、平氏家人とそれ以外の武士との矛盾が高まり、一触即発の状態にあったことになる。こうした情勢下で、以仁王の挙兵は発生したのである。そこで、以下挙兵の東国に与えた影響を考え、東国武士が一斉に平氏政権に対する挙兵を行った原因を説明することにした。

## (2) 東国武士の危機

以仁王・頼政らが挙兵すると、大番役による在京も含めて、多くの東国武士が京へ動員され、さらに引き続いて頼政の縁者を始めとする諸国の源氏追討に動員されることになった。この事件に関連して注目されるのは、源仲綱の子息追討のため、平清盛が東国に「私所遣」<sup>⑪</sup>であった大庭景親の行動である。彼は、清盛の命によって東下する際に、坂東の「侍を奉行」したと称された藤原忠清の指示を受けているし、さらに先述の野口氏の指摘のように、石橋山合戦では国術と関係なく武蔵・相模両国の武士団を動員・指揮していたのである。このことは、平氏一門と密接な関係にあった特定の武士が、以仁王挙兵にともなう軍事行動に際して平氏政権から大きな権限を付与され、他の武士団を統率し、さらには従属化する動きを示していたことを物語っている。

かかる行動が、平氏私郎従と他武士団との軋轢を生じ、対立を激化させたことは言うまでもないだろう。すでに、大番役で在京した三浦義澄・千葉胤頼が帰郷と同時に頼朝の下を訪れ、<sup>⑫</sup>与同の意を示したとみられるように、足利忠綱等平氏家人の手で以仁王挙兵鎮圧が遂行されたため、家人以外の武士の間に家人を中心とする平氏軍制に対する不満が醸成されていたことが窺知される。そして、大庭景親が東国で活動を開始するに及んで、同氏に隣接し、大庭御厨をめぐって長年敵対を繰り返してきた三浦・中村氏らの武士団が切実な危機に直面したことは疑いない。

また、頼朝挙兵の直後、大庭氏ばかりでなく多くの平氏家人が東国で行動を開始している。例えば、平氏の「重恩」を受けた畠山重忠以下、秩父氏等の平氏家人である武蔵武士団は、頼朝の挙兵直後に、先述の義平・義賢の合戦以来敵対関係にあった三浦氏に再度攻撃を加え、相模国衣笠城で三浦義明を殺害するに至った。<sup>⑬</sup>このほか、下野の平氏家人足利俊綱も上野に侵入する等周辺に対する攻撃を行っており、<sup>⑭</sup>同氏と対立していた源氏流足利氏・小山氏等も、その脅威に晒されていたと考えられる。さらに、上総介となった伊藤忠清や常陸の佐竹氏といった平氏家人と対立していた千葉・上総介両氏も、程度の差こそあれ、立場の悪化を余儀なくされたことは疑いない。

このように、以仁王の挙兵以来の軍事的緊張の高揚にともなって、平氏家人に大きな権限と源氏追討の口実が付与されたために、三浦氏以下多くの東国豪族は、所領支配の危機に直面したばかりか、自身の存亡すら危殆に瀕するに至ったのである。かかる豪族達が、以仁王の令旨、さらには後白河の院宣によって、その立場を正当化された頼朝の挙兵に与同したのも当然のことと言える。ここに、多くの東国武士が一斉に反平氏挙兵を行う背景があったと考えられる。

平氏が特定の武士団のみを強固に組織し、逆に多くの武士団を平氏の保護の外に放置したことは東国に限られたことではない。こうした事情は、所謂平氏地頭が僅か二例しか検出出来ないこと、宇佐氏のみを重視して緒方氏等の敵対を招き、<sup>⑮</sup>原田氏を組織した反面菊

地氏以下の反乱を惹起した九州北部の例から考えても、全国各地に共通する問題であったと言える。それゆえに、各地で平氏家人と非家人の格差に対する不満が醸成され、富士川合戦の敗北を契機として全国で反乱が激発するに至ったのである。こうしてみると、平氏軍制の矛盾こそが、平氏の支配を揺るがせ、同時多発的内乱を勃発させる根本的な契機となったことに注目する必要がある。最後にかかる平氏軍制の矛盾が出現した背景について、平氏の展開に則して検討することにした。

## 二、平氏軍制の欠陥

### (1) 平氏軍制の形成

以上のように、平氏政権は諸権門との対立・抗争という事態に直面し、大規模な軍事行動を行おうとした際に、特定武士のみに特権を与え、それを軍事基盤として大多数の地方武士を統率させようとした矛盾、すなわち、平氏軍制の欠陥を露呈して内乱に巻き込まれるにいたったことになる。そこで、以下かかる欠陥が生じた原因について検討してみることにした。

いうまでもなく、平氏は元来武士であったがゆえに、独自の武士団を有していた。すなわち、保元の乱当時における平氏の軍事編成を見ると、その武力の中核となったのは一族のほか、伊藤五・伊藤六兄弟以下、元来平氏の本領であった伊賀・伊勢を中心とする武士や、備前の難波経房・備中の妹尾兼康以下、追討等を通して編成した各地のごく限られた武士団であった。<sup>⑤</sup>かかる武士団こそ、平氏が独自に保有し、つねに行動をとともにした郎従に相違ない。これに対し、その他の武士団の場合は、本章のⅡで述べたように、公的権力によって動員するという形態をとっていたものと考えられる。たとえば、反乱の鎮圧や海賊追討といった軍事行動の際に、平氏は追討使としての権限に基づいて多くの地方武士を徴集していたのである。

したがって、保元・平治の乱当時の平氏の軍事編成は、狭隘な所領を基盤として、国家権力・諸権門に政治・経済的に依存していた院政期の軍事貴族である京武者のそれと共通したものであった。<sup>⑥</sup>かかる軍事編成の下では、ごく限定された少数の武士を独自の主従関係に組織し得るに過ぎず、それ以外の多くの地方武士の動員は、公権に基づく強制的な徴発に頼らざるを得なかったのである。

やがて保元・平治の乱に勝利し、国家的軍事・警察権を独占した平氏は、権門としての院に軍事的・経済的に従属する段階を超越した。そして、中央政界に大きな政治的地位を有するとともに、地方武士との関係を深めて軍事権門として自立し、軍事組織の規模をいかに肥大化させていった。しかし、平治の乱における義朝の滅亡によって競合する武家棟梁が消滅し、武力によって政権を争奪する権門間の対立も存在しなかったために、政界に深刻な軍事的緊張もなかった。したがって、平氏はより広汎な地方武士を強固に組織する等、独自の主従関係を形成して新たな軍事組織を形成する必要もなかったのである。このことが、平氏を京武者としての性格を完全に揚棄する契機を奪った点は注意しておかなければならない。

すなわち、平氏は基本的に地方武士は公権において動員しており、それゆえに天皇家と

の姻戚関係等を利用して国家権力を掌握を目指したのであり、これと対蹠的に独自に主従関係に組織し得た武士は少数に留まったのである。

次に内乱の前提となった時期の軍制について検討することにした。

## (2) 平氏政権と軍制

五味文彦氏は、仁安二年五月、後白河院が平重盛に対し東海・東山・山陽・南海の四道の賊徒追討権を付与したことを重視し、これによって平重盛は全国的な軍事・警察権を院から公認されたとしている。そして、この結果、平氏は多くの東国武士と主従関係を締結したとして、平氏の東国支配の強固さを強調している。<sup>29</sup> この軍事体制は内乱まで継続するものであり、以下この体制下における軍事編成について考えてみよう。

たしかにこれ以後平氏は、各地の紛争に介入することが可能となったため、地方武士と主従関係を締結する契機もはるかに増加したと考えられる。しかし、この権限によってただちに全ての地方武士が平氏の主従関係に組み込まれたわけではない。主従関係締結の契機はあくまでも偶発的で、個別的なものに過ぎなかったのである。このことは、東国武士との主従関係締結の経緯からも明白となる。

たとえば、先述した大庭景親は頼朝の挙兵に際して、平氏に生命を救われたことを理由に、兄と袂を分かって平氏方に走ったと伝えられる<sup>23</sup>。秀郷流の足利俊綱も所領没収の危機を平重盛に救済されたために、その家人となったという<sup>24</sup>。すなわち、平氏と東国武士との主従関係は、制度・機構を利用して体系的に形成されたのではなく、個々の武士と特殊な事件や事情を契機として偶発的に締結されたことになる。したがって、平氏は特定の武士と強固な主従関係を締結できたが、反面でそれ以外の武士団を組織的な主従関係に組み込むことはできなかったのであり、ごく限られた武士団以外の武士に対し、主従関係による保護を加える事は不可能だったのである。

つぎに、かかる家人が軍事的に如何に組織化されていたのが問題となる。先にもふれたが、『吾妻鏡』治承四年（一一八〇）八月九日条によると、在京していた大庭景親は藤原忠清の命を受けて東下したとされており、治承三年一月政変以後には坂東を牽行したとされる藤原忠清の命を受けて、大庭景親が行動するといった一応の武力組織も出現しつつあったごくである<sup>25</sup>。しかし、それが未熟なものに止まり、原則的に平氏の家人制度が個別的であったことは、先述した頼朝挙兵後における平氏側の軍事的対応からも窺知される。たしかに、大庭景親が相模・武蔵の武士団を統率した事例はあるものの、畠山氏は私的な利害に基づいて単独で三浦氏を攻撃しているし、新田・足利・佐竹氏等の北関東における平氏家人らも相互に連携することもなく、結果的には頼朝に各個撃破されて、降伏・没落を余儀なくされたのである。

元来平氏の地方武士の組織化は、緊急時の京への動員に備えるとともに、知行国支配を遂行する武力的基盤に利用したり、当該地域における治安・警察活動を委任する程度の目的で行われたものがあった。そして、平氏は地方武士の動員にはつねに国家権力に依存していたのである。まさしくここに、平氏が体系的な軍制を創出しえず、大規模な内乱に対処できなかった要因の一つがあったと言っていよい。

こうしてみると平氏は、所領等と密着した特定の武士団のみを主従関係に組織し、その他の武士団を、有事に際して公的権限によって動員するという、京武者段階以来の軍事編

成形態の限界を克服することはできなかったことになる。しかも、その中核となる家人についても、個別的な主従関係締結という事情から、強固な軍事体制に組織しえなかったのである。

かかる平氏の軍事編成形態は、治承三年政変による国家権力の独占や、清盛の軍事独裁下における惣管制等の導入によっても、基本的に改変されることはなかった。<sup>28</sup>すなわち、治承四年の富士川合戦と同様、寿永二年（一一八三）の北陸道遠征における軍事編成が一族・一門を中心の武力としており、その量的な面においては「かり武者」に依存していた事実<sup>29</sup>からも、上の点は明白と言わねばならない。

### (3) 家人と非家人

以上の様に、平氏の軍制は一貫して院政期以来の京武者の肥大化過ぎず、その枠組みを根本的に変革することができなかったと評してよい。まさにこのことが、平氏政権の下で同時多発的内乱を勃発させ、さらにその鎮圧にも失敗する原因となったのである。すなわち、平氏は軍事行動を通して、特定の家人に対してのみ所領保全・拡大といった武士の基本的願望を保障し得たが、反面多くの武士のそれを踏みにじり、存亡の危機にさえ陥れるに至った。ここに、特権を得た平氏の家人に対し、特権から除外された武士団の激しい反発が惹起され、ついには内乱に激発する要因が存した。かかる軍事編成上の欠陥ゆえに、短時日で平氏政権は崩壊したのである。したがって、通常説かれるように、平氏は貴族化したために滅亡したのではなく、むしろ武士として特定の郎従を有していたがために、滅亡を余儀なくされたと言わねばならない。

一方、平氏は家人のみに特権と保護を与え、他の武士団との矛盾を惹起したが、この平氏家人こそは、まさしく権門としての平氏に内包される武士団であった。そして、かかる家人に対して地方における軍事的統率権等の特権を付与したことは、平氏の政権獲得にもなう、国家権力による権門の利益擁護に他ならない。したがって、換言すれば権門利益を貫徹したことが、平氏家人以外の武士団との軋轢を生じ、内乱の原因を作ったことになるのである。

かかる軍事編成における欠陥は、東国全域の武士を、等しく御家人として組織し、その利益を擁護した鎌倉幕府によって一応解消されたごとくである。しかし、鎌倉幕府の下でも、武士団相互の激しい抗争が惹起され、多くの武士団が犠牲に供されていたことを忘れてはならない。

すなわち、東国武士団相互の対立の解消と所領の拡大・安定という彼らの願望に応えるために、頼朝は東国における平氏方武士の所領没収と分配を不可欠としたし、さらに周知の如く、西国の平氏・奥州藤原氏の討伐による莫大な所領獲得を必要としたのである。結局、幕府は東国武士の利害を実現するために、多くの他地域の武士団を犠牲にせざるを得なかったことになる。従来の幕府論は、かかる東国武士の利害の貫徹のみを以て単に武士の発展と捉えてきたし、また近年議論を呼んでいる鎌倉幕府の侵略者的性格も、まさにここに起因していたのである。<sup>30</sup>そればかりか、得宗専制に至る東国豪族相互の凄惨な抗争も、同一の延長線上で理解しうる性格を有したといえよう。

このように、平氏軍制の欠陥は、決して平氏に特有の問題であつたわけではないのである。ただ、鎌倉幕府の場合は、東国という特定地域における武士団を結集し、幕府御家人

と他の武士団との矛盾は、地域間の抗争に転化されていたことになる。これに対し、平氏においては家人が全国に散在したために、各地で家人とその他の武士団の対立が発生し、ひいては同時多発的内乱を惹起するに至ったと言える。ここに、両者の運命を分ける要因の一つがあったのである。

#### 四、治承・寿永の内乱の史的意義

##### (1) 平氏政権の矛盾

以上のように、治承・寿永の内乱は、平氏政権と安德の正当性に対する疑問から権力中枢が分裂して、平氏と興福・園城寺以下の寺社権門が衝突し、さらにこれにともなう武力の動員・追討行動を通して平氏軍制の欠陥が露呈したために、まさに同時多発的な形態をとって内乱が勃発することになる。この権力中枢の分裂と軍制の欠陥という二点にこそ、ほかならぬ平氏政権段階において、内乱が勃発し平氏政権が崩壊するに至った真因があったのである。このように考えると、通説的な貴族政権の支配に対する武士の反抗という図式のみでは、この内乱の史的意義理解できない。そこで最後に治承・寿永の内乱の歴史的な性格について触れておくことにしたい。

まず、平氏政権と諸権門の対立という問題は、先述のごとく安德天皇の正当性に対する疑問と、権門としての平氏に内包される勢力の利益のみを擁護しようとする平氏の姿勢に起因していた。平氏と姻戚関係にある皇族による政治中枢の独占、一門による高位高官や知行国の独占、そして密接な関係を有した厳島神社の宗教界における地位の向上等は、他の皇族・貴族、寺社との軋轢を生起せずにはおかない問題であった。さらに、先述した平氏軍制の欠陥も、かかる矛盾の一環に他ならない。すなわち、平氏は自己の権門に内包された武士団である家人のみに特権と保護を与え、その外に放置された家人以外の武士団との矛盾を惹起するに至ったことになる。

したがって、平氏は自身と私的關係を有する政治勢力、言い換えれば権門に内包された私的關係にある諸勢力を政治的基盤としており、それは国家権力を掌握した後においても変化していない。そして、国家権力を利用して自権門の利害を貫徹しようとした結果、他権門や権門外の勢力との矛盾を激発させたのである。

もちろん、新たに台頭した政治勢力が、国家権力を掌握したり強大化した段階で、私的な関係にある従来からの支持基盤の利害を優先して、公的な立場と矛盾を惹起することは各時代に共通する現象とも言える。そこで、平氏が直面した矛盾に関する、この時代特有の意義を検討する必要がある。

##### (2) 院政期の政治構造と内乱

いうまでもなく、院政期は寄進地系荘園の成立と展開にともない、独自の経済基盤とそれを管理する武力を有する荘園領主権門が並立した時代であった。かかる権門成立による矛盾は、まず寺社の抗争・強訴という形で発現したが、やがて世俗権門である院と院近臣による独裁の成立に伴って摂関家が権門化し、摂関家と国家権力の衝突である保元の乱が勃発、ついに中央において武力による政治抗争が惹起されるに至ったのである。<sup>31)</sup>すでに本章のIで指摘したように、内覧として国家権力を掌握しながら、権門摂関家の利害を追求

した頼長の強引な姿勢が、他権門との矛盾・軋轢を激化させて、摂関家の政治的孤立を招き、乱に追い込まれる大きな原因ともなっていた。

そして、治承・寿永の内乱もまた、平氏という権門の台頭と、その国家権力掌握にともなう権門的利害の貫徹によって激発した内乱だったのである。したがって、治承・寿永の内乱は、院政期において荘園・私兵等を基盤として相次いで権門が分立し、それに伴って権門と国家、権門相互の間に発生した軋轢・対立という、院政期における政治的矛盾の所産の一環だったと考えられるのである。

このことは同時に、古代国家から中世国家への移行に伴う必然的な矛盾の顕現でもあったと考えられる。すなわち、本来官司制度を介して統属関係が成立していた古代国家にかわり、中世国家においては私的結合を媒介とする人的関係が中心となるのであり、主従関係を中心とする政治勢力である権門の出現は不可避であった。そして、本章のIで述べたように、国家権力を媒介として形成される院が権門としては永続性を有さないために、世俗権門が私的な勢力を背景として自立し、国家権力を掌握する事態が発生することになった。それゆえに、こうした権門における私的関係の重視と、それ以外の勢力との矛盾は必然的に生じるものであり、中世成立期においては保元の乱を始めとする内乱の契機となったのである。

さて、十年に及んだ治承・寿永の内乱によって、武士の立場は大きく変化することになる。とくに国家権力の分裂とそれらの正面衝突という軍事的緊張の急激な上昇によって、それまで各荘園領主・国衙に別個に組織されていた東国武士を軍事という職能で結合させることになり、ついに朝廷の支配の希薄な東国に鎌倉幕府という明確な軍事権門を成立させるに至った。ここに、寺社に続いて国家的に明白な職能を有する権門が確立し、権門の職能の分化は一層進行したのである。そして、幕府は承久の乱で後鳥羽以下の貴族政権を圧倒し、その武力を解体するとともに、貴族政権を公事を担当する権門に押し込めたのである。

かくして、基本的に国家的武力は幕府が独占し、地域と職能を異にする権門の併存と協調が、鎌倉時代における政治史の基調となつてゆく。

## むすび

以上、平氏政権の崩壊の背景と、治承・寿永の内乱の歴史的意義について検討を加えてきた。その概要はつぎのようなものである。

まず、平氏政権の成立に伴う権力中枢の分裂が内乱の機運を高め、家人のみを把握し、その他の武士団を公権力で動員しようとした平氏軍制の矛盾を顕現させた。この軍制の矛盾を直接的原因として東国の反乱が勃発し、ついでそれは同時多発的に全国に拡大していったのである。内乱勃発の背景は、権門としての平氏による国家権力の独占と、その利害貫徹が、その他の権門・諸勢力との矛盾を惹起したことにあった。かかる権門の台頭、国家権力の掌握と諸矛盾の発生は、中世成立期における必然的な問題であり、その意味で治承・寿永の内乱は院政期政治構造の所産だったのである。

さて、東国を舞台に成立した鎌倉幕府にも、むろん鶴岡八幡宮を始めとする宗教的権威

を有するなど、武力以外の異質の要素も含んでいたものの、それらはいくまでも幕府や地域の宗教儀礼を担当するに止まっていた。そして幕府は国家的軍事・警察権を担当する機関としての性格を明確に具有していたし、その構成員である御家人も幕府に対して軍事奉仕を行うことになっていた。すなわち、国家における軍事・警察権の担当という明確な職能を有した権門となつたのである。

本論では、院政期においては地方武士が荘園領主権門の圧倒的な影響力の下にあったこと、また平氏政権との矛盾から東国武士が一斉蜂起したことを重視し、武家棟梁から漸次幕府が成立したとする通説の視点を批判した。しかし、通説にかわって、ほかならぬ幕府という機構が東国に確立された原因・背景について、十分な展望を提示することはできなかった。

また、武家権門の自立にともなつて、公家権門も従来の院政のとき総合的な権門から自身の職能を明確化させざるを得なかつたのである。その過程で勃発したのが承久の乱であつたことは言うまでもない。幕府の成立から承久の乱に至る経緯も、院政期政治史の一貫として構造的な把握が必要といえよう。かかる課題を次期の研究対象として提起し、ひとまず擱筆することにした。

#### 注

① 平氏政権下の東国武士の実態について、最も包括的で綿密な研究は、野口実氏「平氏政権下における坂東武士団」(『坂東武士団の成立と発展』第三章、弘生書林、一九八二年)である。これによって、平氏政権が坂東に与えた影響、各国における武士団の具体的行動が明らかとなつた。また、五味文彦氏「平氏軍制の諸段階」(『史学雑誌』第八八巻八号、一九七九年)は、東国において多数の平氏家人が存在したことを説明した点で重要な意味をもつ。さらに、西村隆氏「平氏家人表」(『日本史論叢』第一〇輯、一九八三)は、平氏家人として史料に出現した武士を網羅した労作で、東国はもとより全国における平氏家人の分布・実態が解明された。

② 上横手雅敬氏「平家物語の挙虚構と真実」一三四―九頁(講談社、一九七三年、のち塙書房、一九八六年)、五味文彦氏「平家物語、史と説話」六二―七六頁(平凡社、一九八七年)。

③ 拙稿「『福原遷都』考」(『立命館文学』五〇九号所収)参照。

④ なお河内祥輔氏「頼朝の時代」(平凡社、一九九〇)は、平氏が以仁王挙兵を鎮圧した衝撃が東国武士の挙兵原因とする見解を提示しているが、これは東国武士の狭隘な利害追求姿勢を無視しており疑問である。

⑤ 上横手氏②前掲論文。

⑥ 例えば田中稔氏「院政と治承・寿永の乱」(同氏著「鎌倉幕府御家人制度の研究」所収、吉川弘文館、一九九一)等。

⑦ 野口氏・五味氏・西村氏注①前掲論文。

⑧ 相馬・大庭御厨をめぐる抗争については、西岡虎之助氏「坂東八カ国における武士領荘園の発達」(同氏「荘園史の研究 下巻の一」所収、岩波書店、一九五六年)、安田元久氏「古代末期における関東武士団」(『日本初期封建制の基礎研究』所収、山川出版、一九七六年)、上横手雅敬氏「棟梁と坂東」(『日本中世政治史研究』第一章・第



四節、塙書房、一九七〇年）、福田豊彦氏『千葉常胤』（吉川弘文館、一九七三年）、野口氏注①前掲書等参照。

⑨ 義賢が父為義を通して摂関家と結び、義平が父義朝を通じて院と結合していたことは上横手氏「院政期の源氏」（御家人制研究会編『御家人制の研究』所収、吉川弘文館、一九八一年）。

⑩ 「延慶本平家物語」第二末「三浦ノ人々兵衛佐二尋合奉事」。

⑪ 野口氏注①前掲書。

⑫ 「玉葉」治承四年九月十一日条。

⑬ 「吾妻鏡」治承四年八月九日条。野口氏注①前掲書。

⑭ 野口氏注①前掲書。

⑮ 「吾妻鏡」治承四年六月二十七日条。

⑯ 足利忠綱の参戦は「平家物語」巻第四「橋合戦」。また、「玉葉」「山槐記」によると、この戦闘に参加した平氏方の武力は、藤原忠清・景家以下二三百騎程度で、事件後の恩賞も平氏家人が独占している（治承四年五月二十六・三十日条等）。

⑰ 「吾妻鏡」治承四年八月二十四・二十六日条。

⑱ 「吾妻鏡」治承四年九月一日条。

⑲ 上横手雅敬氏「厳島社領と平氏の地頭制」（同氏著『日本中世政治史研究』第二章第六節、塙書房、一九七〇）。

⑳ 平氏と宇佐氏との主従関係については、石井進氏「平氏の大宰府把握」（同氏著『日本中世国家史の研究』I「鎌倉幕府と国衙との関係の研究」第一章第二節、岩波書店、一九六六）、工藤敬一氏「内乱期の太閤司宇佐公通」（同氏「莊園・公領制の成立と内乱」第九章、思文閣出版、一九九二年）参照。

㉑ 平氏は平治の乱後から原田氏を介して大宰府の掌握に尽力したが、早くも治承四年九月には菊地氏が反乱を起こしている（「玉葉」九月十九日条）し、翌年には原田氏と菊地氏以下の諸武士団との大規模な合戦に発展している（「吾妻鏡」養和元年二月二十九日条）。そして、寿永二年の都落の後、大宰府に入った平氏一門は緒方氏以下の武士団に攻撃を受けて同地を失うことになる。なおこうした内乱の経緯については、工藤敬一氏注㉒前掲論文、同氏「鎮西養和内乱試論」（同氏注㉒前掲書第十章、思文閣出版、一九九二年）などに詳細な分析がある。

㉒ 「保元物語」上「官軍勢汰へ並びに主上三条殿に行幸の事」。

㉓ 京武者については、拙稿「摂津源氏一門——軍事貴族の性格と展開——」（『史林』六七巻六号、一九八四年）。

㉔ 五味氏注①前掲論文。

㉕ 「源平盛衰記」上。

㉖ 「吾妻鏡」養和元年九月七日条。

㉗ 野口実氏注①前掲論文二〇〇～一頁。

㉘ 五味氏注①前掲論文によると、惣管制以後、その支配下における平氏の軍事組織が拡充されたとするが、ここで取り上げられた事例においても、家人によるそれ以外の武力徴集であり、基本的な形態に変化はない。

㉙ 高田実氏「平氏政權論序説」（『日本史研究』九〇号、一九六七）。この論文は、平

氏軍制における家人と「かり武者」の区分を最初に指摘した点で、注目すべき論文でもある。ただ、ここでは鎌倉幕府主従制に比して平氏のそれが未熟で、そのために平氏が敗北したとされる過ぎず、両者の矛盾までは指摘されなかった。

③① 入間田宣夫氏「守護・地頭と領主制」(歴史学研究会・日本史研究会編「講座日本歴史」中世1所収、東京大学出版会、一九八五)。

③② 上横手氏注⑨前掲論文、本章の1参照。

〔補注〕

田中文英氏は「平氏政権の歴史的位置」(同氏著「平氏政権の研究」所収、思文閣出版、一九九四年)において、平氏政権の成立から崩壊を包括的に論じている。それによると、軍事貴族として台頭した平氏は、院・摂関家の家産機構に介入し、このことを背景として清盛は国政に大きな地位を占めた。そして院との対立の結果、治承三年政変によって政権を奪取するに至ったが、一族や封建的主従関係にある家人等を国家権力機構に配置・進出させており、政権の実態は封建的であったとする。しかし、平氏政権は、王法・仏法相依の中心であった院に代わる位置を占めることは困難で、権門寺院を中心とした反平氏行動が勃発し、ついには平氏の没落を招いたとする。

氏の所説は権門体制論を背景に政治史を解明した点で注目すべき業績であるが、いくつかの矛盾や問題点をかかえている。個々の論点については本章の関係部分でふれてきたので、氏の平氏政権理解についての問題点を提示しておくことにしたい。

まず、治承三年政変の結果成立した平氏政権が「封建的」であったと高く評価するならば、同時にそれが没落を余儀なくされた限界も明らかにする必要がある。また、氏は平氏の台頭の過程で在地領主と矛盾が激化したとするが、その具体的分析に欠けている。

つぎに、氏は平氏政権崩壊の最大の原因として権門寺院との矛盾を指摘している。たしかに治承三年政変以来一貫して反平氏活動を行ったのは権門寺院であり、以仁王挙兵を嚆矢として平氏滅亡の原因を作ったのは事実である。しかし、平氏を滅亡させた最大の原因は紛うことなく東国武士の蜂起であった。権門寺院の蜂起と、東国武士の一斉蜂起を結合させる媒介を明確にする必要があったと考えられる。

総じて、平氏と公家・寺社権門との関係の分析に終始し、地方武士との矛盾が明確化されなかった点に、氏の平氏政権論の限界が看取されるのである。このことは、平氏が政権から軍事権門に転落するまでで分析を終えていることから明白と言える。

## 結 語

最後に、各論文の主要な論点・主題について、まとめておくことにしたい。

まず、本論の主題は院政期から内乱に至る時期における政治史の再検討にあった。すなわち、近年の院政期研究の特色は権門体制論の影響によって公家・寺家権門の実態の解明が進んでいる点にあるが、それらは制度史研究が主流であるために、新たな政治史を構築するに至っていない。このため政治史は、依然として公家政権と武士という両勢力の対立を基調とする領主制論的な理解が主流となっている。すなわち、当時大きな政治力を有していた権門の動向が政治史に反映していないのである。そこで、本論では院・摂関家以下諸権門の実態を解明するとともに、かかる諸権門の動向・相互関係を中心に院政期における政治史を再構築することを目的としている。

まず、第一章では院政が成立した背景と、その政治形態の特徴を検討した。ついで第二章では院政によって政権の座を追われた摂関家の権門としての特質を論じた。そして第三章では、第一・二章の分析を前提に、保元・平治の乱から平氏政権・治承・寿永の内乱に至る政治過程を構造的に分析したものである。

以下、各章における主要な論点を列挙することにした。

### 第一章 院政の成立と展開

#### I. 摂関政治の衰退

ここでは、院政が確立する背景となった貴族社会の変質について検討した。

院政研究において何よりも重要な問題は、何故摂関政治が衰退し院政が確立・定着するに至ったのかという点を解明することにある。そのためには、単に摂関家の外戚関係の崩壊や関白・天皇の急死といった偶発的な問題の背景にある、摂関政治と院政の各段階における貴族社会の相違を検討する必要があるのは言うまでもない。

摂関時代の貴族社会における最大の特質は天皇のミウチによる政治中枢の独占、すなわちミウチ政治にこそあった。しかし、後三条・白河等は外戚やミウチ以外の側近公卿に依存して政務を推進していたのである。

この背景には、すでに摂関時代の後期以降、代々公卿としての政治的地位を継承する醍醐源氏・藤原氏小野宮流等、ミウチ以外の公卿が出現するというミウチ政治の衰退・変質があった。それゆえに、摂関家の外戚関係が崩壊すると、かかるミウチ以外の公卿は後三条・白河の下に側近の公卿として参集し、彼らの政治的主導権確立を助けたのである。このことは、貴族社会において政治的地位と特定の職務を父子相承する家の成立を意味するが、この点こそが院政が成立した背景となったのである。

さて、白河院政が確立するとかかる側近公卿の子孫は次第に政界から姿を消してゆくことになる。すなわち、大きな政治的権威を有する側近公卿層は、院政が摂関政治と対抗する段階には必要であったが、院が政務を主導する際には却って桎梏となる存在だった。かくして、彼らに代わって院に自在に行使される院近臣が台頭することになる。

## II. 治天の君の成立

I では院政の背景を貴族社会の変容を通して検討したが、ここでは院政成立の直接的な原因となった院固有の権限を分析した。従来、院政の成立原因として様々な問題が取り上げられているが、それらはいずれも院政の成立後に獲得した権限や、果たした役割に過ぎない。そこで、院が本来有した権限を通して、院政が成立した原因を説明し、さらにそれを前提として、院政の政治的特色にも言及した。

まず、院政は天皇の直系存続（父院）が行うことを前提とした。院政の前段階である摂関時代に、父院は外戚・母后とともにミウチの長として天皇・摂関等を最終的に決定し、場合によっては讓位をも強制しうる人事権を有していたが、外戚関係の崩壊に伴って、父院はかかる権限を独占的に行使しうる立場にあったのである。院政の成立原因、そして院の最大の権限である人事権は、ここに起因していたと考えられる。

宇多や円融等、摂関時代における父院が、院司やミウチ関係の事件にのみ介入していたのに対し、急死した関白師通の後任忠実を補任した白河院は重要政務の決定に関与するに至った。ただ、堀河天皇在位中においては、自ら最終的に決定するのではなく、あくまでも決定に参加するに止まっていた。

しかし、幼少の鳥羽天皇を即位させた白河院は、幼主を擁した摂政を従属させ、重要政務はもちろん日常的な政務をも事実上決定するに至った。その政治形態は、ミウチの協議やミウチである公卿の議定を重視した摂関政治と異なり、側近・近臣の補佐を受けた院の独裁という性格が濃厚であった。かかる政治形態が成立した背景には、母后・外戚の摂関が消滅し院が天皇の親権を独占したこと、そしてミウチ政治の解体が存したのである。

## III. 信西の出現―院の専制と近臣

ここではミウチ政治崩壊後に院に近侍し、その政務を支えた院近臣を検討し、さらに保元の乱後に政務を主導した信西のような存在が出現した背景を説明した。

まず、院近臣には大国受領系と実務官僚系の二種があったが、通説と異なり両者の性格には明瞭な差異が存していた。すなわち、前者は主として経済奉仕を行い政治的には無能力であったのに対し、後者には有能な官僚や学者が多く、公卿昇進後も職事公卿として政務に参加していたのである。

とくに実務官僚系近臣の第一人者は院に対する政務の奏上、そして政務の決裁にも関与する立場にあった。「よるの関白」と称された藤原顕隆に代表されるように、彼らは院の諮問を受けて政務決定に大きな影響を与えており、まさに院の専制を補佐する存在であったといえよう。そして、こうした立場は為房以降、顕隆・顕頼と代々為房の子孫が世襲していた。信西が保元の乱後に政務を主導した背景には、かかる実務官僚系近臣の第一人者による政務補佐の伝統が存した。

一方、その信西は、鳥羽院近臣第一人者の地位を為房流より奪って政権中枢に参画し、一族は為房流にかわる勢力を築いた。彼は保元の乱後、後白河院政派、二条天皇派の双方に中心的な位置を占め、子息成範は大国受領としても進出した。このため、伝統的院近臣家を圧迫するに至り、ついに藤原信頼は源義朝の武力を動員して信西を攻め滅ぼしたのである。したがって平治の乱の原因は、後白河院近臣相互の対立、あるいは武家棟梁の抗争ではなく、新興の院近臣信西一族と伝統的院近臣家の対立に存したことになる。

## 〔付論〕 院政期における播磨守

ここでは、大國受領系近臣の代表的な地位である播磨守について取り上げ、先にふれた実務官僚系院近臣に対し、大國受領系近臣の性格・実態等を論じた。

まず、院政期において播磨は伊予とともに四位上臈の任国として、受領の最上位に位置づけられた。こうした諸国の格付けは、有名な延喜民部式の四等級制とは無関係に富裕さを基準に新たになされたもので、播磨は最も富裕な国だったことになり、事実播磨守は六勝寺の造宮等、多くの成功を行ったのである。

十二世紀初頭以後、播磨と伊予は受領の官歴の最後に位置づけられ、両国守に補任された者は他の受領に転ずることはなかった。こうして、播磨・伊予を四位上臈任国とする原則は確立し、両国守の任を終えた者の多くは非参議のまま従三位に叙せられて公卿となっていた。しかも、両国守は、従三位昇進者が最後に帯びた官職として、蔵人頭・内蔵頭以下と並ぶ政治的權威を有していたのである。しかし、鳥羽院政期末期以降、こうした原則は崩壊するが、それは知行国制、荘園制の成立に伴う院政の経済基盤の変化によって受領の地位が低下したことを反映したものであった。

以上の第一章を通して、親密な家族関係を中心とした摂関時代の政治構造が大きく変化し、院とその主従関係にある院近臣とによって政務が独裁されるに至った経緯や背景を論じた。この結果、院は荘園を基盤に分立した荘園領主権門の抗争に迅速に対応できる政権となったのであり、同時に院近臣など私的関係にある勢力を包括した権門化することになるのである。

## 第二章 院政期における摂関家

### I. 摂関家家政機関の拡充

院政期における摂関家の権門としての特質を考察するために、当時の主要な家政機関であった政所・侍所の実態や機能を説明した。これによって、摂関家の物的・人的基盤や権門としての構造的な特色を説明しようとしたものである。

まず政所は令制の家政機関である家務所の系譜を引き、文書発給の中心として家政機関の中で重要な位置を占め、別当以下の職員で構成されていた。一方、侍所は政所と並ぶ重要な家政機関で、大盤・名簿櫃・侍所簡等の備品が設置され、別当である職事、所司、侍等から構成されていた。

このうち、政所は所宛で家司以下に年中行事の所課が割り当てられており、家司・下家司の調進を統括する役割を果たしていたのである。ここで注目されるのは、家司の勤仕がしだいに形骸化しつつあったのに対し、下家司の調進や下家司が下文を荘園に下して用途を調達する形態が主流となっていた。また、政所では下家司が実務を担当するのにに対し、家司が文書に判を加えて効力を与える立場にあった。

一方、侍所の備品である大盤は饗所としての性格を示し、櫃には侍始で集められた名簿が収納され、簡によって家司も含む職員の出仕が監視されていた。すなわち、侍所は摂関家の主従関係の中核であった。また、職事と侍が家政全般で活躍したのに対し、所司は着到記入、見参召集、催促等、侍所の本質的機能と言える役割を担っていた。

このように、政所は文書発給のほか用途の調進を管轄し、侍所は職員の出仕、行動を監視する役割を担っていた。かかる政所の拡充には、政権からの転落による受領家司の離反に伴って、荘園への依存を余儀なくされたことが関係していた。また、受領以下の離反は儀式等における出仕者の減少も招いたものと考えられる。ここに侍所による職員の出仕以下の統制強化の背景があったと言える。こうした家政機関の拡充は、当時の摂関家の政治的地位を反映するものであった。

## Ⅱ．摂関家における私的制裁

十一世紀から十二世紀半ばに至る摂関家において、家政機関職員や興福寺僧徒に対する私的制裁が行われた意味と背景について考察を加え、この面から忠実・頼長の時期における権門としての摂関家の特質を論じた。

まず、摂関時代において摂関家を始めとする有力貴族は、従者に対し検非違使等の公権力の介入をも妨げる強力な権限や独自の制裁権を有しており、これを背景として私的制裁が行われたが、とくに官人でもある従者に対する拘禁は注目すべき制裁と言える。摂関家における拘禁は十一世紀初頭より見出され、しだいに拘禁の場は厩に限定され、その理由も従前の闘乱等に加えて主命違背が目立つようになる。

宮中の制裁の実態から考えて、厩下給は残酷で屈辱的な性格を有する厳しい制裁で、主命違背を理由にかかる制裁を加えるに至ったことは、主君の権限の強化と従者の主家に対する隷属化、さらに摂関家独自の法圏の形成を物語る。

十二世紀の忠実のもとでは、制裁の対象は興福寺僧徒・武士にも拡大し、とくに僧徒には流刑・死刑さえも行われていた。かかる統制強化は、政権を失った摂関家が残された権能によって政治的地位の保持を図った結果であり、言い換えれば院政成立に伴う政治基盤の再編と言える。こうした私的制裁から考えると、忠実・頼長が統率した権門摂関家は、国家的や宗教行事を担当する寺社権門、そして悪僧強訴等に際して防御にあたる公的な武力等を内包する存在だったのである。

## Ⅲ．院政期興福寺考

院政期における興福寺と院政の矛盾等を説明し、権門摂関家に内包されるに至る背景を検討した。

まず興福寺と為政者との対立・紛争の原因となった問題は、摂関時代においては主として受領による寺領の収公であったのに対し、院政期に入ると院による強引な人事への介入や厳しい寺僧に対する処罰が中心となった。

かかる院と興福寺の対立の背景には、興福寺の権威を媒介とした摂関家の統制に反発する藤原氏支流出身の院近臣の意図もあったが、より重要な問題は僧綱の人事権の掌握を図る院が、維摩会を中心とする南都諸宗の僧綱昇進方式に介入しようとしたことにあると考えられる。

白河院による介入は、大衆の反発によって後退・妥協を余儀なくされたが、鳥羽院は強硬姿勢に転じたため、摂関家の中心である忠実は大衆の掌握に努めて院と興福寺との間の融和を図ったのである。

以上、第二章では摂関家の権門としての特質を説明した。まず、院政期に家政機関が急速に拡充されたが、その背景には政権の転落にともなって家産機構や家人等私的・権門的要素に依存する必要が高まっていたことがあった。そして、十二世紀半ばには家政機関職員のほか、興福寺・武士をも内包しそれらを厳しく統制する権門となっていたのである。興福寺が内包された背景には人事面における院政の圧力も関係していた。

### 第三章 内乱と平氏政権

#### I. 院政期政治構造の展開―保元・平治の乱

院・摂関家の権門としての性格を通して保元・平治の乱の史的意義を検討した。

まず、院政の特質は、権門としての家産機構は基本的に代々継承されることはなく、院権力の本質は政権担当者が掌握してきた人事・軍事両権力であった。これに対し、政権を転落した摂関家は、政治的権威を保持するために莊園を集積したのを始め、主従関係にある武士、氏寺興福寺の悪僧等家産機構を基盤とする権門を形成しており、家産的な要素はより強力であった。一方、院や摂関家と並ぶ政治勢力とされた武士については武家棟梁は未成立であり、権門に従属する存在に過ぎなかったのである。

こうした家産機構を媒介として権門を保持しようとする摂関家は、権門利害を貫徹しようとしたために他権門との軋轢・衝突を余儀なくされた。こうした政界における摂関家の孤立を背景に、鳥羽院の死去に伴って不安定な立場に立たされた院近臣等は、頼長を圧迫して挙兵に追い込み保元の乱が惹起された。乱の結果、権門としての摂関家は解体され、宗教的権威である興福寺は分離し、京武者以下の武力は消滅した。これに対し、乱で活躍した平清盛と源義朝は、戦功による官位の上昇と強力な治天の君と権門の不在によって政治的に自立し、地方武士とも結合した武家棟梁化した。

保元の乱後、政治の主導権を握った信西以下の中級廷臣等は相互に対立し、信西派と反信西派の衝突によって平治の乱が勃発した。乱に巻き込まれる形で参戦した清盛は、乱の勝利の成果を独占し独立した権門となったのである。

以上のように、二つの兵乱は基本的に院・摂関家という権門の出現を根本原因としており、保元の乱は権門としての院の脆弱さと摂関家の強固さを、また平治の乱は鳥羽院死去による政治混乱という、権門としての院の性格に起因していたと言える。

#### II. 後白河院と平氏

保元・平治の乱を経て成立した軍事権門である平氏と後白河院政との関係を通して、当時の政治史を構造的に解明した。

清盛は通説のような後白河院近臣ではなく、保元の乱以来、つねに院とは距離を置いていた。そして、後白河院政が確立した後も、両者は相互に利用し依存し表明的には協調しながらも、同時に反面では鋭く対立していた。対立の原因は院と院近臣を中心とした独裁を指向する院と、高倉天皇の外戚として平氏の家格・政治的地位を確立しようとする清盛の政治構想の相違に存した。

やがて、院による高倉天皇の退位工作から両者の対立が深まって鹿ヶ谷事件が勃発し、ついで治承三年政変における全面衝突に発展したのである。一方、清盛の願望も当初から

軍事独裁政権の樹立にあったわけではない。平氏が天皇の外戚となることによって平氏の地位を安定させようとしたのであり、それを保証する安徳の皇位を擁護しようとして、結果的に軍事独裁体制を確立することになったのである。福原遷都・遷都を経て、清盛は荘園領主権門を統合する政策を目指そうとした。しかし、清盛の死後、宗盛はこうした政策を放棄し後白河の政治活動を容認したが、一方で追討に固執したために貴族政権から遊離し、ついに都落ちと滅亡という運命を辿ることになる。

以上、高倉の権威に依存していた平氏と、自身の独裁を目指す院の矛盾を論じ、両者が衝突して治承・寿永の内乱に突入するまでの政治過程を説明した。

### Ⅲ、平氏政権の崩壊——治承・寿永内乱の史的意義

Ⅱが主として政治過程を取り上げたのに対し、ここでは平氏政権の成立と治承・寿永の内乱勃発の關係、そして平氏政権が急激に没落した原因を説明した。さらに院政期政治史と内乱との關係を分析し、内乱について領主制論に代わる新たな理解を提示した。

まず、後白河幽閉という強硬手段による平氏政権の成立は、権力中枢の分裂を招いて内乱の機運を高めた。そして、以仁王の挙兵以後、家人のみを把握し、その他の武士団を公権力で動員しようとした平氏軍制の矛盾を顕現させた。この軍制の矛盾を直接的な原因として東国の反乱が勃発し、ついでそれは同時多発的に全国に拡大していったのである。

結局、平氏は一族によって皇位や高位高官を独占したほか、家人に対する軍事的権限の付与、厳島神社の宗教的地位の向上など、自身と私的關係にあるものによって国家権力の独占を図り、またその利害を貫徹した。こうした権門としての平氏のあり方が、その他の権門・諸勢力との矛盾を惹起し、ついに内乱を勃発させたのである。

しかし、これは平氏のみの問題ではなかった。かかる権門の台頭、国家権力の掌握と諸矛盾の発生は、政治勢力が私的關係を基礎とせざるを得なかった中世成立期の必然的な問題であり、その意味で治承・寿永の内乱も院政期政治構造の所産だったのである。

以上、第三章では保元・平治の乱以降の政治史を、権門の成立と抗争、相互矛盾を基軸として説明し、従来のような貴族政権と武士の対抗關係のみによって説明しようとする政治史の克服を目指した。すなわち、摂関家の権門化と院の権門としての脆弱さが保元・平治の乱を招き、また軍事的緊張の高揚から平氏という軍事権門が出現した。しかし、平氏も権門と国家権力の矛盾に直面し、治承・寿永内乱を惹起して滅亡したのである。

最後に本論文全体の概要を簡単にまとめると、以下のようなになる。

摂関時代におけるミウチ政治の解体にともなって、院と院近臣による独裁政治が成立した。このことが摂関家の権門化や摂関家と興福寺との結合を招き、やがて権門と国家権力の矛盾から保元・平治の乱を惹起する。かかる権力中枢の分裂・軍事的緊張の高揚にともなって軍事権門平氏が成立し、武力を背景に平氏は国家権力を掌握するが、平氏も権門と国家権力の矛盾から全国的な内乱を惹起して滅亡することになる。

以上によって、摂関政治と院政の質的な相違、諸権門の実態やその対立・拮抗等を説明し、当初の目的であった領主制論的な政治史にかわる新たな政治史を一応提示できたものと考えている。